



3

- (2) スポーツは、障害者基本法、男女共同参画社会基本法、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律その他の関係法律の規定を踏まえ、スポーツを行う者に對し、不当に差別的取扱いをすることのないよう推進されなければならない旨、また、スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約その他関係法律の規定を踏まえ、ドーピングの防止の重要性に対する国民の認識を深めるなど、スポーツに対する国民の幅広い理解及び支援が得られるよう推進されなければならない旨を追加することとした。(第二条第八項関係)
- (二) スポーツは、多様な国民一人一人が生きている幸福を享受できるようにするとともに、豊かさを実感できる社会を実現することを旨として推進されなければならない旨を追加することとした。(第二条第一項関係)
- (三) スポーツは、地域振興に資するよう推進されなければならない旨を追加することとした。(第二条第三項関係)
- (四) スポーツは、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に資するよう推進されなければならない旨を追加することとした。(第二条第四項関係)
- (五) スポーツは、障害者をはじめとする全ての国民が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、必要な配慮をしつつ、共生社会の実現に資することを旨として、推進されなければならない旨を追加することとした。(第二条第五項関係)
- (六) 国際的な規模のスポーツの競技会の例示として、「デフリンピック競技大会」及び「スペシャルオリンピックス世界大会」を追加することとした。(第二条第六項関係)
- スポーツ団体の努力等
- (一) スポーツ団体は、自主的かつ自立的にスポーツの振興のための事業を行うことができるよう、その運営基盤を強化し、健全な運営の確保を図るよう努めるものとする(第五条新第二項関係)

5

- (二) 国等が連携を図る関係者として、スポーツ、文化芸術その他の分野の民間事業者を明記することとした。(第七条関係)
- 4 地方スポーツ推進計画について、都道府県及び市町村の教育委員会等が共同して定めることができる旨を明記するとともに、スポーツに関連する他の計画と一体のものとして定めることができる旨を追加することとした。(第一〇条第一項及び新第二項関係)
- 基本施策
- (一) スポーツの推進のための基礎的条件の整備等
- (1) スポーツ施設の整備等
- イ 国及び地方公共団体は、スポーツ施設の整備及び活用に当たっては、スポーツ施設、他の施設及び周辺地域の総合的かつ複合的な整備並びにスポーツ産業の事業者その他の関係者との連携により、まちづくりとの一体的な推進を図り、地域経済の活性化及び地域内外の交流の促進等を通じて、活力ある地域社会の形成に資するよう努めるものとする(第一二条新第三項関係)
- ロ 国及び地方公共団体は、スポーツ事故の防止等について、スポーツの実施のための環境の整備その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない旨を追加するとともに、当該措置を講ずるに当たっては、気候の変動への対応に特に留意しなければならない旨を追加することとした。(第一四条関係)
- スポーツに関する諸科学の例示として、「薬学、栄養学、法学、経済学、社会学、倫理学及び教育学」を追加することとした。(第一六条第一項関係)
- (3) スポーツの推進に寄与する情報通信技術の活用のための環境の整備等
- イ 国は、スポーツの推進に寄与する情報通信技術の活用のための環境の整備、当該情報通信技術の活用を支援する人材の確保及び当該情報通信技術の活用に関する調査研究の推進に必要な施策を講ずるものとする(新第一六条の二第二項関係)

(4)

- イ 国、地方公共団体及びスポーツ団体は、幼児、児童、生徒、学生等のスポーツを取り巻く環境等を踏まえ、相互に連携を図りながら、これらの者がその発達段階に応じた学校の内外を問わず継続的に多様なスポーツに親しむ機会を確保するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないこととした。(新第一六条の三関係)
- ロ 中学校等の生徒が継続的にスポーツに親しむ機会の確保
- (イ) 地方公共団体は、中学校等の生徒の数の減少及びこれに伴う中学校等の部活動の実施に係る状況を踏まえ、中学校等の生徒が継続的に多様なスポーツに親しむことができるよう、地域の実情に応じて、学校、地域スポーツクラブその他の団体との緊密な連携の下に、中学校等の生徒が地域においてスポーツに親しむ機会を確保するために必要な施策を講ずるよう努めなければならないこととした。(新第一七条の二第一項関係)
- (ロ) 国は、地方公共団体に対し、(イ)の施策の円滑な実施のために必要な助言、指導、経費の補助その他の援助を行うよう努めるものとする(新第一七条の二第二項関係)

(二)

- ハ 国、地方公共団体及びスポーツ団体は、高等学校等の生徒のスポーツが人格の形成及びスポーツの普及のみならず、競技水準の向上の基盤の強化等においても重要な役割を果たすことに鑑み、相互に連携を図りながら、高等学校等の生徒のスポーツの推進に必要な措置を講ずるよう努めなければならないこととした。(新第一七条の三関係)
- 二 国は、大学におけるスポーツがスポーツの普及、競技水準の向上、スポーツへの国民の参加の促進及び地域振興を図る上で重要な役割を果たすものであることに鑑み、大学におけるスポーツの推進及びスポーツに関する教育研究の推進に必要な施策を講ずるものとする(新第一七条の四関係)
- (5) スポーツ産業の事業者が果たす役割の明示等
- イ スポーツ産業の事業者が果たす役割に「スポーツへの国民の参加の促進及び地域振興」を追加することとした。(第一八条関係)
- ロ 国は、スポーツを通じた活力に満ちた国民経済及び地域経済の発展並びにスポーツの更なる振興に資するよう、スポーツ団体とスポーツ産業の事業者との連携等の施策を講ずるものとする旨を追加することとした。(第一八条関係)
- 多様なスポーツの機会の確保のための環境の整備
- (1) 国及び地方公共団体は、多様な需要に応じたスポーツを楽しむ機会等を確保するとともに、これを通じて、スポーツ産業の事業者その他の事業者の事業機会の増大及び地域経済の活性化を図るため、スポーツを楽しむ機会等に関連する良質かつ付加価値の高いサービスの提供に必要な環境の整備その他の必要な施策を講ずるよう努めなければならないこととした。(新第二一条の二関係)

(2) 情報通信技術を活用したスポーツの機会の充実

イ 国及び地方公共団体は、スポーツ団体と連携して、情報通信技術を活用したスポーツの機会の充実を図られるよう努めなければならないこととした。

(新第二四条の二第一項関係)

ロ スポーツ団体は、イの連携に当たっては、特に、スポーツを行う者の心身の健康の保持増進及び安全の確保に配慮しつつ、スポーツに関するあらゆる活動を公正かつ適切に実施することを旨として、当該連携を行うよう努めなければならないこととした。(新第二四条の二第二項関係)

(三) 全国的な規模のスポーツの競技会等に関する規定についての所要の改正

(1) 名称の変更

イ 「公益財団法人日本障がい者スポーツ協会」の名称を「公益財団法人日本パラスポーツ協会」に変更することとした。(第二六条等関係)

ロ 「全国障害者スポーツ大会」の名称を「全国パラスポーツ大会」に変更することとした。(第二六条等関係)

(2) 国民スポーツ大会及び全国パラスポーツ大会について、各運動競技に係るスポーツ団体と連携して開催することとするともに、広く国民がスポーツに親しむ機会を提供することにより、地域振興に資するものとする旨を追加することとした。(第二六条関係)

(3) 国は、国際競技大会の我が国への招致又はその開催が適正になされるよう、当該国際競技大会の実施及び運営を行うことを目的とする法人の運営の透明性の確保及び当該招致又は開催に係る人材の育成に必要な施策を講ずるものとすることとした。(第二七条新第二項関係)

(4) 企業等が果たす役割に「スポーツへの国民の参加の促進及びスポーツを通じた地域振興」を追加することとした。(第二八条関係)

(四) スポーツの公正及び公平の確保等

(1) 暴力等の防止

イ 国及び地方公共団体は、スポーツを行う者に対する、暴力、優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたもの、性的な言動(盗撮等を含む)、インターネット上の誹謗中傷等(以下「暴力等」という。)によりスポーツを行う者の環境が害されることのないよう、必要な措置を講じなければならないこととした。(新第二九条第一項関係)

ロ スポーツ団体は、その行う事業について、スポーツを行う者に対する暴力等によりスポーツを行う者の環境が害されることのないよう努めるものとすることとした。(新第二九条第二項関係)

(2) 国は、スポーツ団体と連携して、スポーツに係る競技の不正な操作その他これに関連する違法行為又は不正行為により、スポーツにおける公正な環境が害されることのないよう、必要な措置を講ずるよう努めるものとすることとした。(新第二九条の二関係)

(3) 国は、スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約に従つてドーピングの防止活動を実施するため、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構以外の関係機関とも連携を図るものとする旨を明記するとともに、必要な施策の例示として調査及び研究を追加することとした。(新第二九条の三関係)

(4) スポーツの公正の確保等のための具体的な役割を担うスポーツ団体の組織運営に関する指導等の状況についての報告等イ 国は、公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本パラスポーツ協会に対し、それぞれに加盟する全国的な規模のスポーツ団体の組織運営に関する指導等の状況について報告を求め、必要に応じ、助言を行うものとすることとした。(新第二九条の五第一項関係)

ロ スポーツ団体は、政令で定める審議会等の意見を聴いてスポーツ庁長官が定めるスポーツ団体の適正な運営に関する指針に基づき、その事業活動に関し、自らが遵守すべき基準を作成し、当該指針に従つて講じた措置の状況等を公表すること等により、その運営の公正性及び透明性の確保を図るよう努めるものとすることとした。(新第二九条の五第二項関係)

6 スポーツの振興のために必要な資金等

(一) 国は、スポーツの振興を通じてこれに関する知識、人材及び資金の好循環を実現するよう努めなければならないこととした。(新第三六条第一項関係)

(二) 国は、スポーツを支える者の協力の下に、地方公共団体又はスポーツ団体が行うスポーツの振興を目的とする事業に要する資金その他のスポーツの振興のために必要な資金を得るための措置を講ずるものとすることとした。(新第三六条第二項関係)

(三) (二)の資金の支給を受ける地方公共団体又はスポーツ団体は、当該資金に係る事業を通じて、社会の発展及び地域振興に貢献するよう努めるものとすることとした。(新第三六条第三項関係)

二 スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律の一部改正関係  
国等が連携を図る関係者として、「一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構」を位置付けるものとすることとした。(第八条関係)

三 施行期日等  
この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。ただし、一の五の(三)の(1)のロは、令和十三年一月一日から施行することとした。

### ◇信託業法の一部を改正する法律(法律第七二号)(金融庁)

1 公益信託の引受け等に関する信託業法の規制の適用の整理  
公益信託の引受け又は公益信託に係る信託契約の締結の代理若しくは媒介について、信託業法第三条の規定による信託業の免許又は同法第

六七条の規定による信託契約代理業の登録等に係る規定の適用を除外することとした。(信託業法第九〇条の二関係)

2 この法律は、公益信託に関する法律の施行の日から施行することとした。

### ◇環境影響評価法の一部を改正する法律(法律第七三号)(環境省)

1 環境影響評価方法書の作成前の手続の見直し  
既存工作物について、当該既存工作物を除却し、又はその使用を廃止し、当該既存工作物が設置されている区域又はその近接区域(当該既存工作物が設置されている区域の境界から政令で定める距離までの区域をいう。)において当該既存工作物と同種の工作物(当該工作物の規模に係る数値の既存工作物の規模に係る数値に対する比が政令で定める数値の範囲内であるものに限る。)の新設を当該工作物に係る第一種事業として実施しようとする者は、計画段階配慮事項についての検討を行った結果について、第三条の第三項第三号及び第四号に掲げる事項に代えて、次に掲げる事項を記載した計画段階環境配慮書(以下「配慮書」という。)を作成しなければならないものとした。(第三条の第三第二項関係)

(一) 事業実施想定区域  
当該第一種事業に係る環境の保全のための配慮の内容  
環境影響評価に係る書類等の公開  
環境大臣は、事業者等が次の(一)から(五)までに掲げる手続を経たときは、(一)から(五)までに掲げる書類を、それぞれ政令で定める期間、インターネットの利用その他の方法により公開することができるものとし、この場合においては、あらかじめ、当該書類を作成した事業者等の同意を得なければならないものとした。(第五二条関係)

(一) 第三条の第四第一項(第三八条の六第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定による公表  
当該公表がされた環境影響評価方法書  
(二) 第七条(第四〇条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定による公表  
当該公表がされた環境影響評価方法書

(三) 第一六条(第四〇条第二項の規定により読み替えて適用する場合及び第四八条第二項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による公表 当該公表がされた環境影響評価準備書

(四) 第二七条(第四〇条第二項の規定により読み替えて適用する場合及び第四八条第二項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による公表 当該公表がされた環境影響評価書

(五) 第三八条の三第一項(第四〇条の二の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定による公表 当該公表がされた報告書  
施行期日  
この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。

3  
この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。

◇社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律(法律第七四号)(厚生労働省)

一 国民年金法の一部改正関係

1 基礎年金の子の加算の見直し

(一) 老齢基礎年金に子の加算を創設し、受給権者がその権利を取得した当時その者によつて生計を維持していたその者の子があるときは、その子一人につきそれぞれ二六万九、六〇〇円に改定率を乗じて得た額を加算することとした。(第二七条の六関係)

(二) 障害基礎年金の子の加算を拡充し、受給権者によつて生計を維持しているその者の子があるときは、その子一人につきそれぞれ二六万九、六〇〇円に改定率を乗じて得た額を加算することとした。(第三三条の二第一項関係)

(三) 遺族基礎年金の子の加算を拡充し、受給権者がその権利を取得した当時その者と生計を同じくしていた子があるときは、その子一人につきそれぞれ二六万九、六〇〇円に改定率を乗じて得た額を加算することとした。(第三九条第一項関係)

2 遺族厚生年金の受給権者について、老齢基礎年金の支給繰下げの申出を可能とすることとした。(第二八条第一項関係)

3 子に対する遺族基礎年金について、生計を同じくするその子の父又は母があるときにその支給を停止する規定を削除することとした。(第四一条第二項関係)

4 国民年金基金又は国民年金基金連合会の加入員又は受給権者の死亡の届出について、届出義務者が戸籍法の規定による死亡の届出をした場合は、当該者は国民年金基金又は国民年金基金連合会に対する死亡の届出を不要とすることとした。(第一三八条関係)

5 脱退一時金の支給の請求について、再入国の許可を受けて日本を出国した者は、当該再入国の許可を受けている間、その請求がでないこととした。(附則第九条の三の二第一項関係)

二 厚生年金保険法の一部改正関係

1 厚生年金保険の適用拡大

(一) 厚生年金保険の適用事業所について、事業の種類にかかわらず、常時五人以上の従業員を使用する事業所を適用事業所とすることとした。(第六条第一項関係)

(二) 事業所に使用される者であつて、その一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者の一週間の所定労働時間の四分の三未満である等の短時間労働者に係る厚生年金保険の適用除外の要件のうち、報酬が八万八、〇〇〇円未満であることとする要件を削除することとした。(第一二条関係)

2 厚生年金保険の標準報酬月額等の等級区分について、最高等級の上に段階的に等級を加えるとともに、最高等級に該当する被保険者数の被保険者総数に占める割合に着目して、最高等級の上に更に等級を加える改定を行うことができることとした。(第二〇条関係)

3 遺族厚生年金の受給権者が当該遺族厚生年金の請求を行っていない場合に、当該遺族厚生年金を支給すべき事由が生じた日後も老齢厚生年金の支給繰下げの申出を可能とすることとした。(第四四条の四及び第四四条の五関係)

4 在職老齢年金制度の支給停止調整額を六二万円とすることとした。(第四六条第三項関係)

5 厚生年金の加給年金の見直し

(一) 老齢厚生年金の額に加算する加給年金額について、受給権者がその権利を取得した当時その者によつて生計を維持していたその者の子があるときは、その子一人につきそれぞれ二六万九、六〇〇円に改定率を乗じて得た額とともに、受給権者がその権利を取得した当時その者によつて生計を維持していたその者の六五歳未満の配偶者があるときは、二〇万二、二〇〇円に改定率を乗じて得た額とすることとした。(第四四条第一項及び第二項関係)

(二) 障害厚生年金に子の加給年金を創設し、受給権者によつて生計を維持しているその者の子があるときは、その子一人につきそれぞれ二六万九、六〇〇円に改定率を乗じて得た額を加算することとした。(第五〇条の二関係)

(三) 遺族厚生年金に子の加給年金を創設し、受給権者がその権利を取得した当時その者との生計を同じくしていた子があるときは、その子一人につきそれぞれ二六万九、六〇〇円に改定率を乗じて得た額を加算することとした。(第六二条の二関係)

6 遺族厚生年金の見直し

(一) 遺族厚生年金を受けることができる遺族を、被保険者又は被保険者であつた者の配偶者(以下この6において単に「配偶者」という)、子、父母、孫又は祖父母(父母又は祖父母については、六〇歳以上である者に限る。)であつて、被保険者又は被保険者であつた者の死亡の当時その者によつて生計を維持していたものとする(第五九条第一項関係)

(二) 被保険者又は被保険者であつた者の死亡の当時その者と生計を同じくしていた六〇歳未満である配偶者は、(一)にかかわらず、遺族厚生年金を受けることができる遺族とすることとした。(第五九条第二項関係)

(三) 中高齢寡婦加算を段階的に減額し、令和三年四月二日以降に遺族厚生年金の受給権を取得した者については当該加算をしな

いこととしつつ、遺族厚生年金の受給権を取得した当時、六〇歳未満の配偶者であつて、当該遺族厚生年金と同一の支給事由に基づく遺族基礎年金の受給権を有する期間がないもの又は当該遺族基礎年金の受給権を有する期間があり、かつ、六〇歳に達する日前に当該遺族基礎年金の受給権が消滅したものに支給される遺族厚生年金(以下この6において「六〇歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金」という。)については、遺族厚生年金の額に死亡した被保険者又は被保険者であつた者の被保険者期間を基礎として計算した老齢厚生年金の額の四分の一に相当する額を加算することとした。(第六二条第一項関係)

(四) 六〇歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の受給権は、(五)による当該遺族厚生年金の全部の支給の停止が二年間継続したとき、老齢厚生年金の受給権を取得したとき又は六五歳に達したときは、消滅することとした。(第六三条第二項関係)

(五) 六〇歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金は、その受給権者が当該遺族厚生年金の受給権を取得した日等から起算して五年を経過した日の属する月の翌月以後の月分について、その受給権者の前年の所得が、国民年金法第九〇条第一項(第一号又は第三号に係る部分に限る。)の規定により国民年金の保険料を納付することを要しないものとされる所得の額を勘案してその者の扶養親族の有無及び数に応じて政令で定める額を超えないときは、その前年の所得の額に應じ、当該遺族厚生年金の全部又は一部の支給を停止することとした。(第六五条第一項、第三項関係)

(六) 障害厚生年金又は障害基礎年金の受給権者であつて、障害等級に該当する程度の障害の状態に該当するものであるときは、その該当する間は、(五)を適用しないこととした。(第六五条第四項関係)

(七) 死亡した被保険者が被保険者であった期間中に配偶者を有していた場合において、当該被保険者の配偶者（以下この(七)において「死別配偶者」という。）が六〇歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の受給権者であるときは、当該遺族厚生年金の受給権者であったときは、死別配偶者は、実施機関に対し、死別配偶者の婚姻等対象期間（当該被保険者と当該死別配偶者との婚姻期間その他の厚生労働省令で定める期間であつた期間をいう。）の標準報酬月額及び標準賞与額の改定又は決定を請求することができることとした。（第七八条の二第二項関係）

7 離婚等をした場合における標準報酬の改定又は決定の請求について、その請求の期限を五年とすることとした。（第七八条の二第一項関係）

8 厚生労働大臣は、第一号厚生年金被保険者の資格、標準報酬又は保険料に関し必要があると認めるときは、銀行、信託会社その他の機関に対し、第一号厚生年金被保険者又は第一号厚生年金被保険者であると認められる者の収入の状況その他の事項につき、報告を求めることができることとした。（第一〇〇条の二第六項関係）

9 脱退一時金の支給の請求について、再入国の許可を受けて日本を出国した者は、当該再入国の許可を受けている間、その請求ができないこととした。（附則第二九条第一項関係）

三 厚生年金保険法等の一部を改正する法律（昭和五五年法律第八二号）の一部改正関係

二の5の(二)及び(三)並びに6の(三)の改正に伴う所要の改正を行うこととした。（附則第六三条関係）

四 国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六〇年法律第三四号）の一部改正関係

1 支給事由の生じた日が令和一八年四月一日前における障害基礎年金、障害厚生年金、遺族基礎年金及び遺族厚生年金について、直近一年間に保険料未納期間がないときは、保険料納付要件を満たしているものとする（こととした。（附則第二〇条及び第六四条関係）

2 一の1の改正に伴う所要の改正を行うこととした。（附則第一八条第五項関係）

3 二の3の改正に伴う所要の改正を行うこととした。（附則第五九条第一項、第六二条第一項、第八二条第三項並びに第八四条第三項及び第四項関係）

4 二の5の改正に伴う所要の改正を行うとともに、老齢厚生年金の配偶者に係る加給年金額の特別加算額について二の5の(一)に準じた改正を行うこととした。（附則第六〇条第二項、第七八条第二項及び第八七条第三項関係）

5 二の6の改正に伴う所要の改正を行うこととした。（附則第五四條、第七三條並びに第七四條第一項、第四項及び第五項関係）

五 厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成八年法律第八二号）の一部改正関係

二の3の改正に伴う所要の改正を行うこととした。（附則第三三條の三関係）

六 国民年金法等の一部を改正する法律（平成二二年法律第一八号）の一部改正関係

二の3の改正に伴う所要の改正を行うこととした。（附則第九條第四項、第二〇條第一項、第二一條第二項、第二三條第三項及び第二四條第五項関係）

七 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部改正関係

八 国民年金法等の一部を改正する法律（平成一六年法律第一〇四号）の一部改正関係

三〇歳未満の国民年金第一号被保険者等であつて本人及び配偶者の所得が一定以下であるものに係る国民年金の保険料の免除の特例を五年間延長し、令和一七年六月までとすることとした。（附則第一九條第二項関係）

九 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部改正関係

1 被用者保険の適用拡大

(一) 特定適用事業所以外の適用事業所（国又は地方公共団体の適用事業所を除く。）に使用される特定四分の三未満短時間労働者を

厚生年金保険及び健康保険の被保険者としてない取扱いについて、令和一七年九月三〇日までの間の措置とすることとした。（附則第一七條及び第四六條関係）

(二) の取扱いについては段階的に縮小することとし、短時間労働者を適用対象とすべき特定適用事業所の範囲について、事業主が同一である一又は二以上の適用事業所であつて、令和九年一〇月一日から令和一一年九月三〇日まででは当該一又は二以上の適用事業所に使用される特定労働者の総数が常時三五人を超えるものとし、令和一一年一〇月一日から令和一四年九月三〇日まででは当該総数が常時二〇人を超えるものとし、令和一四年一〇月一日から令和一七年九月三〇日まででは当該総数が常時一〇人を超えるものとする（こととした。（附則第一七條の三の二及び第四六條の二関係）

一〇 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部改正関係

二の5の(一)及び6の(三)の改正に伴う所要の改正を行うこととした。（附則第二一條及び第三五條第一項関係）

一 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部改正関係

1 存続厚生年金基金又は存続連合会の受給権者の死亡の届出について、届出義務者が戸籍法の規定による死亡の届出をした場合は、当該者は存続厚生年金基金又は存続連合会に対する死亡の届出を不要とすることとした。（附則第五條第一項及び第三八條第一項関係）

2 存続厚生年金基金について、二の3に準じた改正を行うとともに、二の6の(七)の改正に伴う所要の改正を行うこととした。（附則第五條第二項関係）

3 個人型年金の加入要件について、存続厚生年金基金の脱退一時金相当額を個人型年金に移換しようとする者及び存続連合会の年金給付等積立金等又は積立金を個人型年金に移換しようとする者は個人型年金加入者となることとができることとした。（附則第五條第三項及び第三八條第三項関係）

二 政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部改正関係

三〇歳以上五〇歳未満の国民年金第一号被保険者等であつて本人及び配偶者の所得が一定以下であるものに係る国民年金の保険料の免除の特例を五年間延長し、令和一七年六月までとすることとした。（附則第一四條第一項関係）

一三 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部改正関係

独立行政法人福祉医療機構は、令和九年四月一日から当分の間、貸付金の弁済に充当した後の残余の金銭の支払を行う業務その他厚生労働省令で定める関連業務を行うことができることとした。（附則第三九條第一項関係）

一四 社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律の一部改正関係

1 一の1及び二の5の改正に伴う所要の改正を行うこととした。（第三一條第六項、第三二條第四項、第六項及び第七項並びに第三三條の二関係）

2 二の6の改正に伴う所要の改正を行うこととした。（第一六條第四項、第二七條、第三一條第一項、第三三條第一項及び第三項並びに第四〇條第六項及び第七項関係）

一五 国家公務員共済組合法の一部改正関係

標準報酬の等級について、二の2に準じた改正を行うこととした。（第四〇條第一項関係）

一六 地方公務員等共済組合法の一部改正関係

標準報酬の等級について、二の2に準じた改正を行うこととした。（第四三條第一項関係）

一七 私立学校教職員共済法の一部改正関係

標準報酬月額の等級について、二の2に準じた改正を行うこととした。（第二二條第一項関係）

一八 確定給付企業年金法の一部改正関係

1 確定給付企業年金における受給権者の死亡の届出について、届出義務者が戸籍法の規定による死亡の届出をした場合は、当該者は事業主及び企業年金基金又は企業年金連合会に対する死亡の届出を不要とすることとした。（第九九條関係）

2 厚生労働大臣は、確定給付企業年金の事業及び決算に関する報告書の提出を受けたときは、当該報告書の記載事項のうち厚生労働省令で定めるものを公表することとした。（第一〇〇條第四項関係）

## 一九 確定拠出年金法の一部改正関係

1 企業型年金の規約の承認申請の際に添付すべき書類のうちその一部の提出を要しないこととした。(第三条第四項関係)

2 簡易企業型年金に係る規定を削除することとした。(第三条第五項、第十九条第二項及び第二十三条第一項関係)

3 企業型年金の規約で企業型年金加入者が掛金を拠出することができることを定める場合において、企業型年金加入者掛金の額が事業主掛金の額を超えてはならない旨の要件を削除することとした。(第四条第一項関係)

4 厚生労働大臣は、企業型年金に係る業務についての報告書の提出を受けたときは、当該報告書の記載事項のうち厚生労働省令で定めるものを公表することとした。(第五〇条第二項関係)

5 個人型年金の加入要件について、改正前の加入要件に該当しない六〇歳以上七〇歳未満の者であつて、申出の日の前日において個人型年金加入者であつたものの若しくは個人型年金運用指図者であつたものの、個人別管理資産の移換の申出をしたものの、脱退一時金相当額の移換の申出をしようとするもの、残余財産の移換の申出をしようとするもの又は積立金の移換の申出をしようとするものは、個人型年金加入者となることとした。

## (第六二条第一項関係)

6 中小事業主掛金を拠出しようとする中小事業主が行う届出について、厚生労働省令で定める事項等の届出先を国民年金基金連合会とするともに、国民年金基金連合会が当該届出を受けたときは、厚生労働大臣に当該届出に係る書類の写しを送付しなければならないこととした。(第六八条の二第六項及び第七項関係)

7 企業型年金運用指図者等の死亡の届出について、届出義務者が戸籍法の規定による死亡の届出をした場合は、当該者は国民年金基金連合会に対する死亡の届出を不要とするものとした。(第一一三条第一項関係)

## 二〇 石炭鉱業年金基金法の一部改正関係

石炭鉱業年金基金について、定款において解散及び清算に関する事項を定めなければならないものとし、事業の継続の困難を理由として厚

生労働大臣の認可を受けた場合又は厚生労働大臣の解散命令があつた場合に解散するものとし、石炭鉱業年金基金が解散する日における積立金の額が、基金が負う坑内員及び坑内員であつた者並びに坑外員及び坑外員であつた者に係る年金たる給付及び一時金たる給付の支給に関する義務その他当該給付の支給に係る事情を考慮して厚生労働省令で定めるところにより算定した額を下回る場合は、当該下回る額を会員が一括して拠出しなければならないこととした。(第八条第一項、第三二条第五項、第三六条及び第三六条の三関係)

二一 石炭鉱業年金基金法を廃止することとした。

## 二二 独立行政法人福祉医療機構法の一部改正関係

独立行政法人福祉医療機構は、令和九年三月三十一日までの期間、小口の資金の貸付けに係る債権の管理及び回収の業務を行うこととした。(附則第五条の二第二項関係)

## 二三 健康保険法の一部改正関係

1 健康保険の適用拡大  
(一) 健康保険の適用事業所について、事業の種類にかかわらず、常時五人以上の従業員を使用する事業所を適用事業所とするものとした。(第三条第三項関係)  
(二) 事業所に使用される者であつて、その一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者の一週間の所定労働時間の四分の三未満である等の短時間労働者に係る健康保険の適用除外の要件のうち、報酬が八万八、〇〇〇円未満であることとする要件を削除することとした。(第三条第一項関係)

2 二の八に準じた改正を行うこととした。(第一九条第一項関係)

## 二四 船員保険法の一部改正関係

二の八に準じた改正を行うこととした。(第一四七条関係)

二五 独立行政法人農業者年金基金法の一部改正関係

二の一の(一)により農業者年金の被保険者が農業者年金の被保険者でなくなつた場合において、その農業者年金の被保険者でなくなつた日

の属する月からその者を農業者年金の被保険者とみなして独立行政法人農業者年金基金法第一三条の規定を適用したとすればその者が農業者年金の被保険者の資格を喪失することとなる日又はその者が事業所に使用されなくなつた日のいずれか早い日の属する月の前月までの期間を基礎として農林水産省令で定めるところにより算定される期間は、その者の申出により、保険料納付済期間等に算入することとした。(附則第九条関係)

## 二六 検討規定等

1 政府は、この法律の施行後速やかに、この法律による改正後のそれぞれの法律の施行の状況等を勘案し、公的年金制度を長期的に持続可能な制度とする取組を更に進め、社会経済情勢の変化に対応した保障機能を一層強化し、並びに世代間及び世代内の公平性を確保する観点から、公的年金制度及びこれに関連する制度について、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律第六条第二項各号に掲げる事項及び公的年金制度の所得再分配機能の強化その他必要な事項について引き続き検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることとした。(附則第二条第一項関係)

2 政府は、この法律による改正後のそれぞれの法律の施行の状況、この法律の公布の日以後初めて作成される財政の現況及び見通し等を踏まえ、国民健康保険制度の在り方等に留意しながら、厚生年金保険及び健康保険の適用範囲について引き続き検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることとした。(附則第二条第二項関係)

3 政府は、高齢者の就業の実態等を踏まえ、将来の基礎年金の給付水準の向上等を図るため、所要の費用を賄うための安定した財源を確保するための方策も含め、国民年金第一号被保険者の被保険者期間を延長することについて検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることとした。(附則第二条第三項関係)

4 政府は、国民年金第三号被保険者の在り方について国民的な議論が必要であるという認識の下、その議論に資するような国民年金第

三号被保険者の実情に関する調査研究を行い、その在り方について検討を行うこととした。(附則第二条第四項関係)

5 令和六年における国民年金法に規定する財政の現況及び見通し及び厚生年金保険法に規定する財政の現況及び見通しを踏まえ、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律附則第二条第一項及び第三項の規定による検討を引き続き行うに際して今後の社会経済情勢の変化を見極めるため、この法律の公布の日の属する年度の翌年度から、厚生年金保険法に規定する財政の現況及び見通しが同日以後初めて作成される日の属する年度の翌年度までの間は、同法第三四条第一項に規定する調整期間とすることとした。この場合、マクロ経済スライドによる調整においては、その調整率を三分の一に軽減することとした。(附則第三条関係)

6 政府は、今後の社会経済情勢の変化を見極め、この法律の公布の日以後初めて作成される財政の現況及び見通しにおいて、国民年金法に規定する調整期間の見通しと厚生年金保険法に規定する調整期間の見通しとの間に著しい差異があり、公的年金制度の所得再分配機能の低下により老齢基礎年金の給付水準の低下が見込まれる場合には、老齢基礎年金又は老齢厚生年金の受給権者の将来における老齢基礎年金の給付水準の向上を図るため、国民年金法第一六条の二第一項の調整と厚生年金保険法第三四条第一項の調整を同時に終了させるために必要な法制上の措置を講ずることとした。この場合において、給付と負担の均衡がとれた持続可能な公的年金制度の確立について検討を行うこととした。(附則第三条の二第一項関係)

7 政府は、6の法制上の措置を講ずる場合において、老齢基礎年金の額及び老齢厚生年金の額の合計額が、当該措置を講じなかつたときの額及び老齢厚生年金の額の合計額を下回るときは、その影響を緩和するために必要な法制上の措置その他の措置を講ずることとした。(附則第三条の二第二項関係)





3 海警局、同局海洋・環境政策課及び同局検査  
測度課の所掌事務の特例を削除することとし  
た。(附則第五条の三、第二五条の三及び第二六  
条の二関係)  
4 大臣官房参事官の設置期間の特例を設けるこ  
ととした。(附則第五条の四関係)  
5 この政令は、一部の規定を除き、令和七年七  
月一日から施行することとした。

◇環境省組織令の一部を改正する政令(政令第二  
一七号)(環境省)

1 環境再生・資源循環局に資源循環課を置くこ  
ととした。(第四一条及び第四三条関係)  
2 環境再生・資源循環局廃棄物規制課を廃止す  
るとともに、その事務を同局資源循環課及び参  
事官に移管することとした。(第四三条及び第四  
五条関係)  
3 その他所要の規定の整備を行うこととした。  
4 その他関係政令について、所要の規定の整備  
を行うこととした。  
5 この政令は、一部の規定を除き、令和七年七  
月一日から施行することとした。

◇原子力規制委員会組織令の一部を改正する政令  
(政令第二一八号)(原子力規制委員会)

1 原子力規制庁長官官房に置く課長に準ずる職  
の数を九人に増員することとした。(第七条第二  
項関係)  
2 この政令は、令和七年七月一日から施行する  
こととした。

◇検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める  
政令の一部を改正する政令(政令第二一九号)  
(法務省)

1 検察審査員、補充員、証人及び法律その他の  
事項に關し専門的助言を徴せられた者の日当の  
最高額を八、二〇〇円から八、四五〇円に引き  
上げることとした。(第三条第一項関係)  
2 この政令は、令和七年七月一日から施行する  
こととした。

◇更生保護法施行令の一部を改正する政令(政令  
第二二〇号)(法務省)

1 中央更生保護審査会又は地方更生保護委員会  
に呼び出された関係人に支給する日当の最高額  
を八、二〇〇円から八、四五〇円に引き上げる  
こととした。(第二条関係)  
2 この政令は、令和七年七月一日から施行する  
こととした。

◇道路交通法の一部を改正する法律の施行期日を  
定める政令(政令第二二一号)(警察庁)

道路交通法の一部を改正する法律(令和六年法  
律第三四号)の施行期日は、令和八年四月一日と  
することとした。

◇道路交通法施行令の一部を改正する政令(政令  
第二二二号)(警察庁)

1 自動車等が特定小型原動機付自転車等の右側  
を通過する場合の当該自動車等の義務に違反す  
る行為に係る点数及び反則金の額を定めること  
とした。(別表第二及び別表第六関係)  
2 自転車等の運転者による反則行為の種別及び  
当該反則行為に係る反則金の額を定めることと  
した。(別表第六関係)  
3 その他所要の規定を整備することとした。  
4 この政令は、道路交通法の一部を改正する法  
律(令和六年法律第三四号)の施行の日(令和  
八年四月一日)から施行することとした。

◇社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化  
のための国民年金法等の一部を改正する等の法  
律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する  
政令(政令第二二三号)(厚生労働省)

1 社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強  
化のための国民年金法等の一部を改正する等の  
法律の一部の施行に伴い、厚生年金保険法施行  
令その他の関係政令について規定の整備を行う  
こととした。(本則関係)  
2 この政令は、公布の日から施行することとし  
た。

法

律

スポーツ基本法及びスポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律の一部を改正する  
法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第七十一号

スポーツ基本法及びスポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律の一部を改正  
する法律

第一条 スポーツ基本法の一部改正

目次中「第二十四条」を「第二十四条の二」に、「第三節 競技水準の向上等(第二十五条―第二  
十九条)」を「第三節 競技水準の向上等(第二十五条―第二十八条)」に、「第三  
十五條」を「第三十六條」に改める。

前文のうち第二項中「下に」の下に「人種、性別、年齢、障害の有無等にかかわらず」を加え、  
「が確保されなければならない」を「スポーツに關し集う機会、スポーツを通じてつながらる機会  
等が確保されることにより、多様な国民一人一人が生きがいを持ち幸福を享受できるようにするこ  
とにも、豊かさを実感できる社会の実現が図られなければならない」に改め、第五項中「高めるも  
のである」の下に「また、スポーツと文化芸術との連携が、人々に感動と希望をもたらし、人々  
の創造性を育み、人々が共に生きる絆の形成に広く寄与するなど、スポーツと他の分野との連携は、  
多様な国民一人一人の幸福の享受及び豊かさを実感できる社会の実現により一層つながらるものであ  
る」を加え、「また、スポーツの」を「さらに、スポーツの」に改め、第七項中「の重要性」を「は、  
多様な国民一人一人が、スポーツに親しみ、スポーツを楽しむ、又はスポーツを支える活動に参画  
すること、スポーツに關し集うこと、スポーツを通じてつながること等によって果たされるもので  
あり、その重要性」に、「二十一世紀の」を「将来における」に改める。

第二条第一項中「鑑み」の下に「人種、性別、年齢、障害の有無等にかかわらず」を、「するこ  
と」の下に「により、多様な国民一人一人が生きがいを持ち幸福を享受できるようにすることにも、  
豊かさを実感できる社会を実現すること」を加え、同条第三項中「となる」の下に「こと等により、  
地域振興に資する」を加え、同条第四項中「図られる」の下に「とともに、これを通じて、健康で  
活力に満ちた長寿社会の実現に資する」を加え、同条第五項中「障害者」の下に「をはいじめとする  
ことを旨として」を加え、同条第六項中「プロスポーツの選手を含む。以下同じ。」を削り、「パラ  
リンピック競技大会」の下に「デフリンピック競技大会、スペシャルオリンピックス世界大会」  
を加え、同条第八項中「スポーツは」の下に「障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)、  
男女共同参画社会基本法(平成十一年法律第七十八号)、性的指向及びジェンダーアイデンティティ  
の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律(令和五年法律第六十八号)その他の関係法律の  
規定を踏まえ」を、「旨として」の下に「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約そ  
の他関係法律の規定を踏まえ」を加える。



第五条第二項を次のように改める。

2 スポーツ団体は、自主的かつ自立的にスポーツの振興のための事業を行うことができるよう、その運営基盤を強化し、健全な運営の確保を図るよう努めるものとする。

第五条第三項を削る。

第七条中「及び」の下に「スポーツ、文化芸術その他の分野の」を加える。

第十条第一項中「は」の下に「単独で又は共同して」を加え、同条第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 地方スポーツ推進計画は、スポーツに関連する他の計画と一体のものとして定めることができる。

第十二条に次の一項を加える。

3 国及び地方公共団体は、スポーツ施設の整備及び活用に当たっては、スポーツ施設、他の施設及び周辺地域の総合的かつ複合的な整備並びにスポーツ産業の事業者その他の関係者との連携により、まちづくりとの一体的な推進を図り、地域経済の活性化及び地域内外の交流の促進等を通じて、活力ある地域社会の形成に資するよう努めるものとする。

第十四条中「整備」の下に「スポーツの実施のための環境の整備」を加え、同条に次の一項を加える。

2 国及び地方公共団体は、前項の措置を講ずるに当たっては、気候の変動への対応に特に留意しなければならない。

第十五条を次のように改める。

#### 第十五条 削除

第十六条第一項中「歯学」の下に「薬学」を、「生理学」の下に「栄養学、法学、経済学、社会学」を加え、「力学」を「倫理学、教育学」に改め、同条の次に次の二条を加える。

(スポーツの推進に寄与する情報通信技術の活用)

第十六条の二 国は、スポーツの推進に寄与する情報通信技術の活用のための環境の整備、当該情報通信技術の活用を支援する人材の確保及び当該情報通信技術の活用に関する調査研究の推進に必要な施策を講ずるものとする。

2 地方公共団体は、前項の国の施策を勘案し、その地方公共団体の地域の状況に応じたスポーツの推進に寄与する情報通信技術の活用のための施策の推進を図るよう努めるものとする。

3 スポーツ団体は、スポーツの振興のための事業の状況に応じ、その事業活動に寄与する情報通信技術の活用にも努めるものとする。

(発達段階に応じて継続的に多様なスポーツに親しむ機会の確保)

第十六条の三 国、地方公共団体及びスポーツ団体は、幼児、児童、生徒、学生等のスポーツを取り巻く環境等を踏まえ、相互に連携を図りながら、これらの者がその発達段階に応じて学校の内外を問わず継続的に多様なスポーツに親しむ機会を確保するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第十七条の次に次の三条を加える。

(中学校の生徒が継続的にスポーツに親しむ機会の確保)

第十七条の二 地方公共団体は、中学校(義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。以下この項において同じ。)の生徒の数の減少及びこれに伴う中学校の部活動の実施に係る状況を踏まえ、中学校の生徒が継続的に多様なスポーツに親しむことができるよう、地域の実情に応じて、学校、住民が主体的に運営するスポーツ団体(第二十一条及び第二十二条第一項において「地域スポーツクラブ」という。)その他の団体との緊密な連携の下に、中学校の生徒が地域においてスポーツに親しむ機会を確保するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

2 国は、地方公共団体に対し、前項の施策の円滑な実施のために必要な助言、指導、経費の補助その他の援助を行うよう努めるものとする。

(高等学校の生徒のスポーツの推進)

第十七条の三 国、地方公共団体及びスポーツ団体は、高等学校(中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下この条において同じ。)の生徒のスポーツが人格の形成及びスポーツの普及のみならず、競技水準の向上の基盤の強化等においても重要な役割を果たすことに鑑み、相互に連携を図りながら、高等学校の生徒のスポーツの推進に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(大学におけるスポーツの推進等)

第十七条の四 国は、大学におけるスポーツの普及、競技水準の向上、スポーツへの国民の参加の促進及び地域振興を図る上で重要な役割を果たすものであることに鑑み、大学におけるスポーツの推進及びスポーツに関する教育研究の推進に必要な施策を講ずるものとする。

第十八条中「又は競技水準の向上」を「競技水準の向上、スポーツへの国民の参加の促進及び地域振興」に改め、「鑑み」の下に「スポーツを通じて活力に満ちた国民経済及び地域経済の発展並びにスポーツの更なる振興に資するよう」を加える。

第二十一条中「住民が主体的に運営するスポーツ団体(以下「地域スポーツクラブ」という。)」を「地域スポーツクラブ」に改め、同条の次に次の一条を加える。

(多様な需要に応じたスポーツを楽しむ機会等の確保)

第二十一条の二 国及び地方公共団体は、多様な需要に応じてスポーツを楽しむ機会等を確保するとともに、これを通じて、スポーツ産業の事業者その他の事業者の事業機会の増大及び地域経済の活性化を図るため、スポーツを楽しむ機会等に関連する良質かつ付加価値の高いサービスの提供に必要な環境の整備その他の必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

第三章第二節中第二十四条の次に次の一条を加える。

(情報通信技術を活用したスポーツの機会の充実)

第二十四条の二 国及び地方公共団体は、スポーツ団体と連携して、情報通信技術を活用したスポーツの機会の充実を図るよう努めなければならない。

2 スポーツ団体は、前項の連携に当たっては、特に、スポーツを行う者の心身の健康の保持増進及び安全の確保に配慮しつつ、スポーツに関するあらゆる活動を公正かつ適切に実施することを旨として、当該連携を行うよう努めなければならない。

第二十六条の見出し中「全国障害者スポーツ大会」を「全国パラスポーツ大会」に改め、同条第一項中「以下」を「第三項及び第二十九条の五第一項において」に、「共同して」を「共同し、各運動競技に係るスポーツ団体と連携して」に改め、「とする」の下に「とともに、広く国民がスポーツに親しむ機会を提供することにより、地域振興に資するものとする」を加え、同条第二項中「全国障害者スポーツ大会」を「全国パラスポーツ大会」に、「公益財団法人日本障がい者スポーツ協会」を「公益財団法人日本パラスポーツ協会」に、「共同して」を「共同し、各運動競技に係るスポーツ団体と連携して」に改め、「とする」の下に「とともに、広く国民がスポーツに親しむ機会を提供することにより、地域振興に資するものとする」を加え、同条第三項中「全国障害者スポーツ大会」を「全国パラスポーツ大会」に、「公益財団法人日本障がい者スポーツ協会」を「公益財団法人日本パラスポーツ協会」に改める。

第二十七条第二項中「をいう」の下に「第二十九条の五第一項において同じ」を加え、「公益財団法人日本障がい者スポーツ協会」を「公益財団法人日本パラスポーツ協会」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 国は、国際競技大会の我が国への招致又はその開催が適正になされるよう、当該国際競技大会の実施及び運営を行うことを目的とする法人の運営の透明性の確保及び当該招致又は開催に係る人材の育成に必要な施策を講ずるものとする。

第二十八条の見出し中、「大学」を削り、同条中「又は競技水準の向上」を「競技水準の向上、スポーツへの国民の参加の促進及びスポーツを通じて地域振興」に改め、「のスポーツチーム」及び「大学」を削り、同条の次に次の節名を付する。

第四節 スポーツの公正及び公平の確保等

第二十九条を次のように改める。

(暴力等の防止)

第二十九条 国及び地方公共団体は、スポーツを行う者に対する、暴力、優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたもの、性的な言動(性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律(令和五年法律第六十七号)第二条から第六条までの罪に当たる行為を含む)、インターネット上の誹謗中傷等(次項において「暴力等」という。)によりスポーツを行う者の環境が害されることのないよう、必要な措置を講じなければならない。

2 スポーツ団体は、その行う事業について、スポーツを行う者に対する暴力等によりスポーツを行う者の環境が害されることのないよう努めるものとする。

第三章中第二十九条の次に次の四条を加える。

(スポーツに係る競技の不正な操作等の防止)

第二十九条之二 国は、スポーツ団体と連携して、スポーツに係る競技の不正な操作その他これに関連する違法行為又は不正行為により、スポーツにおける公正な環境が害されることのないよう、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(ドーピング防止活動の推進)

第二十九条之三 国は、スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約に従つてドーピングの防止活動を実施するため、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構(平成十三年九月十六日に財団法人日本アンチ・ドーピング機構という名称で設立された法人をいう。)その他の関係機関と連携を図りつつ、ドーピングの検査、ドーピングの防止に関する教育及び啓発並びに調査及び研究その他のドーピングの防止活動の実施に係る体制の整備、国際的なドーピングの防止に関する機関等への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(スポーツに関する紛争の迅速かつ適正な解決)

第二十九条之四 国は、スポーツに関する紛争の仲裁又は調停の中立性及び公正性が確保され、スポーツを行う者の権利利益の保護が図られるよう、スポーツに関する紛争の仲裁又は調停を行う機関への支援、仲裁人等の資質の向上、紛争解決手続についてのスポーツ団体の理解の増進その他のスポーツに関する紛争の迅速かつ適正な解決に資するために必要な施策を講ずるものとする。

2 スポーツ団体は、スポーツに関する紛争について、迅速かつ適正な解決に努めるものとする。

(スポーツ団体の組織運営の状況についての報告等)

第二十九条之五 国は、公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本パラスポーツ協会に對し、それぞれに加盟する全国的な規模のスポーツ団体の組織運営に関する指導等の状況について報告を求め、必要に応じ、助言を行うものとする。

2 スポーツ団体は、第九条第二項の政令で定める審議会等の意見を聴いてスポーツ庁長官が定めるスポーツ団体の適正な運営に関する指針に基づき、その事業活動に関し、自らが遵守すべき基準を作成し、当該指針に従つて講じた措置の状況を公表すること等により、その運営の公正性及び透明性の確保を図るよう努めるものとする。

第三十三条第一項第一号中「全国障害者スポーツ大会」を「全国パラスポーツ大会」に改める。本則に次の一条を加える。

(スポーツの振興のために必要な資金等)

第三十六条 国は、スポーツの振興を通じてこれに関する知識、人材及び資金の好循環を実現するよう努めなければならない。

2 国は、スポーツを支える者の協力の下に、地方公共団体又はスポーツ団体が行うスポーツの振興を目的とする事業に要する資金その他のスポーツの振興のために必要な資金を得るための措置を講ずるものとする。

3 前項の資金の支給を受ける地方公共団体又はスポーツ団体は、当該資金に係る事業を通じて、社会の発展及び地域振興に貢献するよう努めるものとする。

(スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律の一部改正)

第二条 スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律(平成三十年法律第五十八号)の一部を次のように改正する。

第八条中「日本アンチ・ドーピング機構」の下に「一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構(平成三十年十一月十六日に一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構という名称で設立された法人をいう。)」を加える。

附則

この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第一条中スポーツ基本法第二十六条の見出しの改正規定、同条第二項の改正規定(全国障害者スポーツ大会)を「全国パラスポーツ大会」に改める部分に限る。及び同条第三項の改正規定(全国障害者スポーツ大会)を「全国パラスポーツ大会」に改める部分に限る。並びに同法第三十三条第一項第一号の改正規定は、令和十三年一月一日から施行する。

信託業法の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第七十二号

信託業法の一部を改正する法律

信託業法(平成十六年法律第百五十四号)の一部を次のように改正する。

目次中「第九十条」を「第九十条之二」に改める。

第六章に次の一条を加える。

(適用除外)

第九十条之二 公益信託(公益信託に関する法律(令和六年法律第三十号)第二条第一項第一号に規定する公益信託をいう。次項において同じ。)の引受けについては、第三条の規定は、適用しない。

2 公益信託に係る信託契約の締結の代理又は媒介については、第六十七条の規定は、適用しない。

附 則 この法律は、公益信託に関する法律(令和六年法律第三十号)の施行の日から施行する。

内閣総理大臣 石破 茂

環境影響評価法の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第七十三号

環境影響評価法の一部を改正する法律

環境影響評価法（平成九年法律第八十一号）の一部を次のように改正する。

目次中「第六十二条」を「第六十三条」に改める。

第二条第二項第一号口中「の新築」を「及び」に改める。

第三条の三中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 既存工作物（第二条第二項第一号イからハまで及びチからワまでに掲げる事業に係る工作物であつて現に存するものをいう。以下この項において同じ。）について、当該既存工作物を除却し、又はその使用を廃止し、当該既存工作物が設置されている区域又はその近接区域（当該既存工作物が設置されている区域の境界から政令で定める距離までの区域をいう。）において当該既存工作物と同種の工作物（当該工作物の規模に係る数値の既存工作物の規模に係る数値に対する比が政令で定める数値の範囲内であるものに限る。）の新設を当該工作物に係る第一種事業として実施しようとする者は、計画段階配慮事項についての検討を行った結果について、前項第三号及び第四号に掲げる事項に代えて、次に掲げる事項を記載した配慮書を作成しなければならない。

一 事業実施想定区域

二 当該第一種事業に係る環境の保全のための配慮の内容

第三条の四第一項中「書類」の下に「（前条第二項の規定により第一種事業を実施しようとする場合にあつては、同項の規定により作成した配慮書）を加える。

第五条第一項第四号中「第三条の三第一項第四号」の下に「（対象事業が同条第二項の規定により実施する第一種事業である場合にあつては、同項第二号）を加える。

第二十一条第二項中「第二十六条まで、第二十九条及び第三十条において」を削る。

第三十八条の六第一項及び第二項中「第三条の三第二項」を「第三条の三第三項」に改め、同条第三項中「第三条の三第二項」を「第三条の三第三項」に、「第三条の四第一項」を「同条第二項中「第一種事業として実施しようとする者」とあるのは「都市計画第一種事業として実施しようとする場合」には、当該都市計画に係る都市計画決定権者」と、同項第二号中「第一種事業」とあるのは「都市計画第一種事業」と、第三条の四第一項中「第一種事業を実施しようとする者」とあるのは「都市計画決定権者」と、「より第一種事業」とあるのは「より都市計画第一種事業」とに、「と、都市計画第一種事業」とあるのは「都市計画第二種事業」と、を「と、同項並びに」に、「中「都市計画第一種事業」とあるのは「都市計画第二種事業」と、第三十八条の六第三項の規定により読み替えて適用される」を「及び第二項、第三条の四第一項並びに」に改める。

第四十一条第五項中「都市計画決定権者は、」の下に「第三十八条の六第一項又は」を加える。

第四十八条第二項中「（以下第二十六条まで、第二十九条」とあるのは「第二十七条」とを削る。

第四十九条中「事業者等」の下に「（事業者、都市計画決定権者及び港湾管理者をいう。第五十二条において同じ。）を、」による」の下に「公表」を加える。

第六十二条を第六十三条とし、第五十六条から第六十一条までを一条ずつ繰り下げる。

第五十五条第二項中「第五十五条第一項」を「第五十六条第一項」に改め、同条を第五十六条とする。

第五十四条第二項中「第六十条」を「第六十二条」に改め、同条を第五十五条とする。

第五十三条の前の見出しを削り、同条第一項第一号中「配慮書」の下に「（同条第二項の規定により実施しようとする第一種事業にあつては、同項の規定により作成した配慮書）を加え、同条を第五十四条とし、同条の前に見出しとして「（命令の制定とその経過措置）」を付し、第五十二条を第五十三条とし、第五十一条の次に次の一条を加える。

（環境影響評価に係る書類等の公開）

第五十二条 環境大臣は、事業者等が次の各号に掲げる手続を経たときは、当該各号に定める書類を、それぞれ政令で定める期間、インターネットの利用その他の方法により公開することができる。この場合においては、あらかじめ、当該書類を作成した事業者等の同意を得なければならない。

一 第三条の四第一項（第三十八条の六第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による公表 当該公表がされた配慮書

二 第七條（第四十条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による公表 当該公表がされた方法書

三 第十六條（第四十条第二項の規定により読み替えて適用する場合及び第四十八条第二項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による公表 当該公表がされた準備書

四 第二十七條（第四十条第二項の規定により読み替えて適用する場合及び第四十八条第二項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による公表 当該公表がされた評価書

五 第三十八條の三第一項（第四十条の二の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による公表 当該公表がされた報告書

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第四十一条第五項の改正規定及び附則第三条の規定 公布の日

二 目次の改正規定、第二十一条第二項の改正規定、第四十八条第二項の改正規定、第四十九条の改正規定、第五十五条第二項の改正規定、同条第五十六条から第六十一条までを一条ずつ繰り下げる改正規定、第五十五条第二項の改正規定、同条第五十六条とする改正規定、第五十四条第二項の改正規定、同条を第五十五条とする改正規定、第五十三条の前の見出しを削る改正規定、同条を第五十四条とし、同条の前に見出しを付する改正規定、第五十二条を第五十三条とし、第五十一条の次に一条を加える改正規定及び附則第五条の規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日（経過措置）

第二条 この法律の施行の際現にこの法律による改正前の環境影響評価法（以下この条において「旧法」という。）の規定による環境影響評価その他の手続が行われている事業であつて、旧法第三条の四第一項の規定による計画段階環境配慮書及びこれを要約した書類の送付又は環境影響評価法第六條第一項の規定による環境影響評価方法書及びこれを要約した書類の送付がされたものに係る当該手続については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第三条 前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第四条 政府は、この法律の施行後十年を経過した場合において、この法律による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

（東日本大震災復興特別区域法の一部改正）

第五条 東日本大震災復興特別区域法（平成二十三年法律第百二十二号）の一部を次のように改正する。

第七十二条第一項中「第五十二条第一項」を「第五十三条第一項」に改める。

内閣総理大臣 石破 茂  
環境大臣 浅尾慶一郎

社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十日

内閣総理大臣 石 破 茂

法律第七十四号

社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律

(国民年金法の一部改正)

第一条 国民年金法(昭和三十四年法律第四百十一号)の一部を次のように改正する。  
目次中「第二十九条」を「第二十九条の二」に、「第三十六条の四」を「第三十六条の五」に改める。

第二十七条第八号中「除く」の下に「。第二十七条の六第二項第五号において同じ」を加える。  
第二十七条の五の次に次の一条を加える。

(加算額)

第二十七条の六 老齢基礎年金の額は、受給権者がその権利を取得した当時その者によつて生計を維持していたその者の子(十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある子及び二十歳未満であつて第三十条第二項に規定する障害等級(以下この条において単に「障害等級」という。)に該当する障害の状態にある子に限る。)があるときは、第二十七条の規定にかかわらず、同条に定める額にその子一人につきそれぞれ二十六万九千六百円に改定率(第二十七条の三及び前条の規定の適用がないものとして改定した改定率とする。次項において同じ。)を乗じて得た額(その額に五十円未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、五十円以上百円未満の端数が生じたときは、これを百円に切り上げるものとする。次項において同じ。)を加算した額とする。ただし、当該子が次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号のいずれかに該当する期間、当該子について加算する額に相当する部分の支給を停止する。

一 日本国内に住所を有しないとき(外国において留学をする学生その他の日本国内に住所を有しないが渡航目的その他の事情を考慮して日本国内に生活の基礎があると認められる者として厚生労働省令で定める者であるときを除く。)

二 厚生年金保険法第四十四条第一項又は第六十二条の二第一項の規定による加算その他政令で定める加算が行われている子であるとき(当該子について加算する額に相当する部分の全額につき支給を停止されているときを除く。)

2 前項の規定により加算する額は、次に掲げる月数を合算した月数が三百に満たない者に支給する場合、同項の規定にかかわらず、二十六万九千六百円に改定率を乗じて得た額に、当該合算した月数を三百で除して得た数を乗じて得た額とする。

一 保険料納付済期間の月数

二 保険料四分の一免除期間の月数

三 保険料半額免除期間の月数

四 保険料四分の三免除期間の月数

五 保険料全額免除期間の月数

3 受給権者がその権利を取得した当時胎児であつた子が生まれたときは、第一項の規定の適用については、その子は、受給権者がその権利を取得した当時その者によつて生計を維持していた子とみなし、その生まれた日の属する月の翌月から、老齢基礎年金の額を改定する。

4 第一項の規定によりその額が加算された老齢基礎年金については、子のうちの一人又は二人以上が次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、その該当するに至つた日の属する月の翌月から、その該当するに至つた子の数に応じて、年金額を改定する。

一 死亡したとき。

二 受給権者による生計維持の状態がやんだとき。

三 婚姻(届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情を含む。以下同じ。)をしたとき。

四 受給権者の配偶者以外の者の養子(届出をしていないが、事実上養子縁組関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)となつたとき。

五 離縁によつて、受給権者の子でなくなつたとき。

六 十八歳に達した日以後の最初の三月三十一日が終了したとき。ただし、障害等級に該当する障害の状態にあるときを除く。

七 障害等級に該当する障害の状態にある子について、その事情がやんだとき。ただし、その子が十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にあるときを除く。

八 二十歳に達したとき。

5 第一項又は前項第二号の規定の適用上、老齢基礎年金の受給権者によつて生計を維持していたこと又はその者による生計維持の状態がやんだことの認定に関し必要な事項は、政令で定める。  
第二十八条第一項ただし書中「年金たる保険給付(老齢を支給事由とするものを除く。)」を「障害厚生年金」に改め、同条第四項中「第二十七条」の下に「及び前条」を加え、「同条」を「これらの規定」に改め、同条第五項第二号中「当該」を「六十五歳に達した日から当該」に、「以前に」を「までの間において」に、「であつた」を「となつた」に改める。

第三章第二節に次の一条を加える。

(加算額の支給停止)

第二十九条の二 第二十七条の六第一項の規定により子についてその額が加算された老齢基礎年金については、政令で定めるところにより、受給権者の配偶者その他の政令で定める者(以下この条において「配偶者等」という。)が次の各号のいずれにも該当するときは、その該当する期間、同項の規定により当該子について加算する額(配偶者等に支給する第一号に規定する加算の額に限る。)に相当する部分の支給を停止する。

一 当該子について第二十七条の六第一項若しくは第三十三条の二第一項又は厚生年金保険法第四十四条第一項若しくは第五十条の二第一項の規定による加算その他政令で定める加算が行われているとき(当該子について加算する額に相当する部分の全額につき支給を停止されているときを除く。)

二 当該子について主として生計を維持しているとき。

2 前項第二号の規定の適用上、配偶者等によつて主として生計を維持していることの認定に関し必要な事項は、政令で定める。

第三十三条の二 第二項中「七万四千九百円」を「二十六万九千六百円」に改め、「。以下この項において同じ」を削り、「そのうち二人までについては、それぞれ二十二万四千七百円に改定率を乗じて得た額とし、それらの」を「その」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、当該子が次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号のいずれかに該当する期間、当該子について加算する額に相当する部分の支給を停止する。

一 日本国内に住所を有しないとき(外国において留学をする学生その他の日本国内に住所を有しないが渡航目的その他の事情を考慮して日本国内に生活の基礎があると認められる者として厚生労働省令で定める者であるときを除く。)

二 厚生年金保険法第四十四条第一項、第五十条の二第一項又は第六十二条の二第一項の規定による加算その他政令で定める加算が行われている子であるとき(当該子について加算する額に相当する部分の全額につき支給を停止されているときを除く。)

第三十三条の二第三項を次のように改める。

3 第二十七条の六第四項の規定は、第一項の規定によりその額が加算された障害基礎年金について準用する。

第三十三条の二第四項中「前項第二号」を「前項において準用する第二十七条の六第四項第二号」に改める。

第三章第三節に次の一条を加える。

第三十六条の五 第二十九条の二の規定は、第三十三条の二第一項の規定によりその額が加算された障害基礎年金について準用する。

第三十七条中第三号を削り、第四号を第三号とする。

第三十九条第一項中「同じくした」を「同じくしていた」に、「七万四千九百円」を「二十六万九千六百円」に改め、「以下この項において同じ」を削り、「そのうち二人までについては、それぞれ二十二万四千七百円に改定率を乗じて得た額とし、それらの」を「その」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、当該子が次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号のいずれかに該当する期間、当該子について加算する額に相当する部分の支給を停止する。

一 日本国内に住所を有しないとき（外国において留学をする学生その他の日本国内に住所を有しないが渡航目的その他の事情を考慮して日本国内に生活の基礎があると認められる者として厚生労働省令で定める者であるときを除く。）

二 厚生年金保険法第六十二条の二第一項の規定による加算その他政令で定める加算が行われている子であるとき（当該子について加算する額に相当する部分の全額につき支給を停止されているときを除く。）

第三十九条第二項中「同じくした」を「同じくしていた」に改め、同条第三項第二号中「届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。以下同じ。」を削り、同項第三号中「届出をしていないが、事実上養子縁組関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。」を削る。第三十九条の二第一項中「七万四千九百円」を「二十六万九千六百円」に改め、「以下この項において同じ」を削り、「そのうち一人については、二十二万四千七百円に改定率を乗じて得た額とし、それらの」を「その」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、その子が次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号のいずれかに該当する期間、その子について加算する額に相当する部分の支給を停止する。

一 日本国内に住所を有しないとき（外国において留学をする学生その他の日本国内に住所を有しないが渡航目的その他の事情を考慮して日本国内に生活の基礎があると認められる者として厚生労働省令で定める者であるときを除く。）

二 厚生年金保険法第六十二条の三第一項の規定によりその額が加算された遺族厚生年金その他の死亡を支給事由とする年金たる保険給付であつて政令で定めるものを受給しているとき（当該子について加算する額に相当する部分の全額につき支給を停止されているときを除く。）

第四十一条第二項中「又は生計を同じくするその子の父若しくは母があるとき」を削る。

第四十六条第二項中「二」とあるのは「一及び前条」とあるのは「一」に、「読み替える」を「これらの規定」とあるのは「同条」と読み替える」に改める。

第五十二条の二第三項を削る。

第五十二条の三第一項ただし書を削り、同条第二項中「前項ただし書に規定するものを除く。次項において同じ。」を削る。

第二百二条第二項中「前項」の下に「に規定する年金給付を受ける権利」を加える。

第四百四条中「障害基礎年金」を「老齢基礎年金、障害基礎年金」に改める。

第四百七条第二項中「ときは」の下に「障害等級に該当する障害の状態にあることにより老齢基礎年金の額が加算されている子」を加える。

第四百九条の四第一項第七号の次に次の一号を加える。

七の二 第二十七条の六第五項及び第二十九条の二第二項の規定による認定

第四百九条の四第一項第十号中「規定」の下に「及び第三十六条の五において準用する第二十九条の二第二項の規定」を加える。

第四百九条の十第一項第八号の次に次の二号を加える。

八の二 第二十七条の六第一項ただし書及び第二十九条の二第一項の規定による子について加算する額に相当する部分の支給の停止に係る事務（当該支給の停止に係る決定を除く。）

八の三 第二十七条の六第三項及び第四項の規定による老齢基礎年金の額の改定に係る事務（同条第五項の規定による認定及び当該改定に係る決定を除く。）

第四百九条の十第一項第十号中「」の下に「並びに第三十三条の二第一項ただし書の規定及び第三十六条の五において準用する第二十九条の二第一項の規定による子について加算する部分の支給の停止に係る事務（当該支給の停止に係る決定を除く。）を加え、同項第十一号中「及び第三項」を「の規定及び同条第三項において準用する第二十七条の六第四項の規定」に改め、同項第十四号中「」の下に「並びに第三十九条第一項ただし書及び第三十九条の二第一項ただし書の規定による子について加算する額に相当する部分の支給の停止に係る事務（当該支給の停止に係る決定を除く。）」を加える。

第四百三十八条の表第五百条（第二項（第十二条第二項を準用する部分を除く）、第四項ただし書及び第五項を除く。）の項中「第四項ただし書」を削る。

附則第九条第一項中「合算対象期間を」を「合算対象期間並びに六十五歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を」に改め、「及び第四号」を削る。

附則第九条の二中第六項を第七項とし、第五項を第六項とし、第四項の次に次の一項を加える。

5 第三項の規定による老齢基礎年金の額について、第二十七条の六の規定を適用する場合においては、同条第一項中「受給権者がその権利を取得した」とあるのは「附則第九条の二第三項の規定による老齢基礎年金の受給権者が六十五歳に達した」と、「の規定にかかわらず、同条」とあるのは「及び附則第九条の二第四項の規定にかかわらず、これらの規定」と、「加算した額とする」とあるのは「加算するものとし、六十五歳に達した日の属する月の翌月から、年金の額を改定する」と、同条第三項中「受給権者がその権利を取得した」とあるのは「附則第九条の二第三項の規定による老齢基礎年金の受給権者が六十五歳に達した」とする。

附則第九条の二の二第六項中「前条第五項及び第六項」を「前条第六項及び第七項」に、「同条第六項」を「同条第七項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項の次に次の一項を加える。

6 第三項の規定による老齢基礎年金の額について、第二十七条の六の規定を適用する場合においては、同条第一項中「受給権者がその権利を取得した」とあるのは「附則第九条の二の二第三項の規定による老齢基礎年金の受給権者が六十五歳に達した」と、「の規定にかかわらず、同条」とあるのは「並びに附則第九条の二の二第四項及び第五項の規定にかかわらず、これらの規定」と、「加算した額とする」とあるのは「加算するものとし、六十五歳に達した日の属する月の翌月から、年金の額を改定する」と、同条第三項中「受給権者がその権利を取得した」とあるのは「附則第九条の二第三項の規定による老齢基礎年金の受給権者が六十五歳に達した」とする。

附則第九条の二の二第六項中「前条第五項及び第六項」を「前条第六項及び第七項」に、「同条第六項」を「同条第七項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項の次に次の一項を加える。

7 第三項の規定による老齢基礎年金の額について、第二十七条の六の規定を適用する場合においては、同条第一項中「受給権者がその権利を取得した」とあるのは「附則第九条の二の二第三項の規定による老齢基礎年金の受給権者が六十五歳に達した」と、「の規定にかかわらず、同条」とあるのは「並びに附則第九条の二の二第四項及び第五項の規定にかかわらず、これらの規定」と、「加算した額とする」とあるのは「加算するものとし、六十五歳に達した日の属する月の翌月から、年金の額を改定する」と、同条第三項中「受給権者がその権利を取得した」とあるのは「附則第九条の二第三項の規定による老齢基礎年金の受給権者が六十五歳に達した」とする。

附則第九条の二の二第六項中「前条第五項及び第六項」を「前条第六項及び第七項」に、「同条第六項」を「同条第七項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項の次に次の一項を加える。

8 第三項の規定による老齢基礎年金の額について、第二十七条の六の規定を適用する場合においては、同条第一項中「受給権者がその権利を取得した」とあるのは「附則第九条の二の二第三項の規定による老齢基礎年金の受給権者が六十五歳に達した」と、「の規定にかかわらず、同条」とあるのは「並びに附則第九条の二の二第四項及び第五項の規定にかかわらず、これらの規定」と、「加算した額とする」とあるのは「加算するものとし、六十五歳に達した日の属する月の翌月から、年金の額を改定する」と、同条第三項中「受給権者がその権利を取得した」とあるのは「附則第九条の二第三項の規定による老齢基礎年金の受給権者が六十五歳に達した」とする。

附則第九条の二の二第三項中「受給権者がその権利を取得した」とあるのは「附則第九条の二第三項の規定による老齢基礎年金の受給権者が六十五歳に達した」とする。

附則第九条の三第三項中「及び第三十七条の規定」を削る。

附則第九条の三第三項中「及び第三十七条の規定」を削る。

附則第九条の三第三項中「及び第三十七条の規定」を削る。

附則第九条の三の二第一項第一号中「住所を有する」を「滞在する」に改め、同項第三号中「日本国内に住所を有していた」を「第一号又は前号に該当していた」に、「日本国内に住所を有しなくなつた」を「第一号又は前号のいずれにも該当しなくなつた」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第二十六条第一項の規定による再入国の許可（同法第二十六条の二第一項（日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）第二十三条第二項において準用する場合を含む。）又は第二十六条の三第一項の規定により当該許可を受けたものとみなされる場合を含む。）を受けているとき。

附則第九条の三の二第三項中「被保険者期間に係る」を「被保険者期間（に、〔のうち請求の日の前日までに当該期間の各月の保険料として納付された保険料に係る月のうち〕を〔に〕に限る。〕に属する月のうち同日の前日における」に改める。

附則第九条の五第二項中「当該債権の回収が終了する」を「令和九年三月三十一日」に改める。（厚生年金保険法の一部改正）

第二条 厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）の一部を次のように改正する。

第二十條第一項の表中	第三 一 級	六二〇、〇〇〇円	六〇五、〇〇〇円以上
	を	第三 一 級	六二〇、〇〇〇円
円以上	六三五、〇〇〇円未満	に改め、同表に次のように加える。	

第三 二 級	六五〇、〇〇〇円	六三五、〇〇〇円以上	六六五、〇〇〇円未満
第三 三 級	六八〇、〇〇〇円	六六五、〇〇〇円以上	

第二十條第二項中「全被保険者の標準報酬月額を平均した額の百分の二百に相当する額が」を削り、「最高等級の標準報酬月額」を「最高等級に該当する被保険者数の被保険者総数に占める割合が百分の四」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、その年の三月三十一日において、改定後の標準報酬月額等級の最高等級に該当する被保険者数の同日における被保険者総数に占める割合が百分の三を下回つてはならない。

第四十四條の三第五項第二号中「当該」を「当該老齢厚生年金の受給権を取得した日から当該」に、「以前に」を「までの間において」に、「であつた」を「となつた」に改める。

第四十六條第三項中「四十八万円と」を「六十二万円と」に改め、同項ただし書中「四十八万円」を「六十二万円」に、「平成十七年度」を「令和七年度」に改める。

第五十八條第一項第四号中「老齢厚生年金の受給権者（保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が二十五年以上である者に限る。）又は」を削る。

第七十八條の二第一項ただし書中「二年」を「五年」に改める。

第八十四條の六第三項第二号中「合計額の予想額に」を「予想額に」に改める。

第一百條の二第二項中「法人の」を削り、同条に次の一項を加える。

6 厚生労働大臣は、第一号厚生年金被保険者の資格、標準報酬又は保険料に関し必要があると認めるときは、銀行、信託会社その他の機関に対し、第一号厚生年金被保険者又は第一号厚生年金被保険者であると認められる者の収入の状況その他の事項につき、報告を求めることができる。

第一百條の四第一項第三十七号中「。」の下に「及び同条第六項の規定による報告の求め」を加える。

附則第十四條第一項中「合算対象期間を」を「合算対象期間並びに六十五歳に達した日の属する月以後の被保険者期間を」に改める。

附則第二十三條第一項中「当分」を「令和八年度まで」に改める。

附則第二十八條の三第三項中「第五十八條第一項（第四号に限る。）及び」を削る。

附則第三十一條第二項中「当該債権の回収が終了する」を「令和九年三月三十一日」に改める。

第三条 厚生年金保険法の一部を次のように改正する。

目次中「第三章の四 二以上の種別の被保険者であつた期間を有する者の特例（第七十八條の十二―第七十八條の三十七）」を「第三章の四 被保険者と死別した場合における配偶者であつた期間についての特例（第七十八條の二十一―第七十八條の二十一の八）」に改める。

特例（第七十八條の二十二―第七十八條の三十八）

第三條第二項中「〔夫〕及び〔妻〕を削る。

第十二條第五号中「から八まで」を「又は口」に改め、同号中口を削り、ハを口とする。

第二十條第一項の表中	第三 三 級	六八〇、〇〇〇円	六六五、〇〇〇円以上
	を	第三 三 級	六八〇、〇〇〇円
円以上	六九五、〇〇〇円未満	に改め、同表に次のように加える。	

第三 四 級	七一〇、〇〇〇円	六九五、〇〇〇円以上	
--------	----------	------------	--

第二十八條の二第三項中「又は第七十八條の十四第四項」を「第七十八條の十四第四項又は第七十八條の二十一の二第六項」に改める。

第二十九條第一項中「並びに第七十八條の十四第二項及び第三項」を「第七十八條の十四第二項及び第三項並びに第七十八條の二十一の二第三項及び第五項」に改める。

第三十七條第二項中「妻」を「配偶者」に改める。

第四十四條第一項中「その年金額の計算の基礎となる被保険者期間の月数が二百四十以上であるものに限る。」及び「第三項において同じ。」を削り、「又は子」を「があるとき（当該月数が二百四十以上であるときに限る。）又は受給権者がその権利を取得した当時（その権利を取得した当時、当該月数が百二十未満であつたときは、同条第二項又は第三項の規定により当該月数が百二十以上となるに至つた当時。第三項において同じ。）その者によつて生計を維持していたその者の子」に、「若しくは」を「又は」に、「あるときは」を「あるとき（当該月数が百二十以上であるときに限る。）」に改め、同項ただし書中「国民年金法第三十三條の二第一項の規定により加算が行われている子があるとき（当該子について加算する額に相当する部分の全額につき支給を停止されている）」を「当該子が日本国内に住所を有しないとき（当該子が外国において留学をする学生その他の日本国内に住所を有しないが渡航目的その他の事情を考慮して日本国内に生活の基礎があると認められる者として厚生労働省令で定める者である）」に改め、同条第二項中「は二十二万四千七百円」を「は二十万二千二百円」に、「と」し、同項を「以下この項において同じ。」とし、前項に「七万四千九百円」を「二十六万九千六百円」に改め、「そのうち二人までについては、それぞれ二十二万四千七



百円に改定率を乗じて得た額とし、それらの額に五十円未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、五十円以上百円未満の端数が生じたときは、これを百円に切り上げるものとする。」を削り、同条第三項中「年金」を「老齢厚生年金」に改め、同条第四項第三号中「婚姻」の下に「届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。以下この章において同じ。」を加え、同項第五号中「の養子」の下に「届出をしていないが、事実上養子縁組関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。」を加える。

第四十四条の三の見出しを削り、同条の前に見出しとして「支給の繰下げ」を付し、同条第一項中「以下この条」の下に「及び次条第一項」を加え、同条の次に次の二条を加える。

**第四十四条の四** 老齢厚生年金の受給権を有する者（その受給権を取得した日以後に遺族厚生年金の受給権を有する期間がある者に限る。）であつて一年を経過した日以前に当該老齢厚生年金を請求していなかったものは、前条第一項の規定によるほか、実施機関に当該老齢厚生年金の支給繰下げの申出をすることができ。ただし、その者が次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

一 当該老齢厚生年金の受給権を取得したときに、他の年金たる給付（障害厚生年金又は国民年金法による年金たる給付（老齢基礎年金及び付加年金並びに障害基礎年金を除く。）をいう。次号において同じ。）の受給権者であつたとき。

二 当該老齢厚生年金の受給権を取得した日から一年を経過した日までの間において他の年金たる給付の受給権者となつたとき。

三 当該申出の前に当該遺族厚生年金の請求をしたとき。

2 前条第二項から第五項までの規定は、前項の申出について準用する。この場合において、同条第二項第一号中「給付」とあるのは、「給付（障害厚生年金又は国民年金法による年金たる給付（老齢基礎年金及び付加年金並びに障害基礎年金を除く。）をいう。以下この条において同じ。）」と読み替えるものとする。

**第四十四条の五** 前条第一項の申出をすることができる者が、第四十四条の三第一項の申出をすることができる場合であつて、その者の選択により、これらの申出のうち、いずれか一の申出をしたときは、他の申出をすることはできないものとする。

第四十六条第一項中「第四十四条の三第四項」の下に「（第四十四条の四第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）」を加え、同項ただし書中「同条第四項」を「第四十四条の三第四項」に改め、同条に次の二項を加える。

7 第四十四条第一項の規定により子についてその額が加算された老齢厚生年金については、政令で定めるところにより、受給権者の配偶者その他政令で定める者（以下この条において「配偶者等」という。）が次の各号のいずれにも該当するときは、その該当する期間、同項の規定により当該子について加算する額（配偶者等に支給する第一号に規定する加算の額に限る。）に相当する部分の支給を停止する。

一 当該子について第四十四条第一項若しくは第五十条の二第二項又は国民年金法第二十七条の六第一項若しくは第三十三条の二第二項の規定による加算その他政令で定める加算が行われているとき（当該子について加算する額に相当する部分の全額につき支給を停止されているときを除く。）。

二 当該子について主として生計を維持しているとき。

8 前項第二号の規定の適用上、配偶者等によつて主として生計を維持していることの認定に関し必要な事項は、政令で定める。

第五十条の二第二項中「配偶者」の下に「又は受給権者によつて生計を維持しているその者の子（十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある子及び二十歳未満で障害等級の二級又は二級に該当する障害の状態にある子に限る。）」を加え、同項に次のただし書を加える。

ただし、当該子が日本国内に住所を有しないとき（当該子が外国において留学をする学生その他の日本国内に住所を有しないが渡航目的その他の事情を考慮して日本国内に生活の基礎があると認められる者として厚生労働省令で定める者であるときを除く。）は、その間、当該子について加算する額に相当する部分の支給を停止する。

第五十条の二第二項中「加給年金額は」の下に「同項に規定する配偶者については」を加え、「とする。」を「とする。以下この項において同じ。」とし、前項に規定する子については一人につき二十六万九千六百円に改定率を乗じて得た額」に改め、同条第三項中「の配偶者」の下に「又は子（十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある子及び二十歳未満で障害等級の二級又は二級に該当する障害の状態にある子に限る。）」を、「当該配偶者」の下に「又は当該子」を加え、同条第四項中「（第五号から第十号までを除く。）」を削る。

第五十四条第三項中「第四十六条第六項」の下に「から第八項まで」を加える。

第五十九条第一項中「失踪」を「失踪<sup>ニ</sup>」に改め、同項ただし書中「妻」を「配偶者」に改め、同項第一号中「夫」を削り、「五十五歳」を「六十歳」に改め、同条第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 被保険者又は被保険者であつた者の死亡の当時その者と生計を同じくしていた六十歳未満である配偶者は、前項の規定にかかわらず、遺族厚生年金を受けることができる遺族とする。

第六十条第一項第一号中「」の下に「又は同条第二項に規定する遺族」を加え、同項第二号口中「第六十四条の二」を「第六十四条の二第一項」に改める。

第六十二条第一項を次のように改める。

遺族厚生年金の受給権を取得した当時、六十歳未満の配偶者であつて、当該遺族厚生年金と同一の支給事由に基づく国民年金法による遺族基礎年金（以下この項、第六十五条第一項各号、第六十六条第二項及び第七十八条の二一において単に「遺族基礎年金」という。）の受給権を有する期間がないもの又は遺族基礎年金の受給権を有する期間があり、かつ、六十歳に達する日以前に当該遺族基礎年金の受給権が消滅したものに支給される遺族厚生年金（以下「六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金」という。）については、第六十条第一項第一号に定める遺族厚生年金の額に死亡した被保険者又は被保険者であつた者の被保険者期間（第五十八条第一項第一号から第三号までのいずれかに該当することにより支給される遺族厚生年金であつて、その額の計算の基礎となる被保険者期間の月数を三百として計算したものであるときは、これを三百とする。）を基礎として第四十三条第一項の規定の例により計算した額の四分の一に相当する額を加算する。

第六十二条第二項中「廃止すべき」を「停止すべき」に改め、同条の次に次の二条を加える。

**第六十二条の二** 配偶者に支給する遺族厚生年金の額は、配偶者<sup>ニ</sup>がその権利を取得した当時その者と生計を同じくしていた子（第五十九条第一項に規定する要件に該当する子に限る。次項において同じ。）があるときは、第六十条第一項の規定にかかわらず、同項に定める額に加給年金額を加算した額とする。ただし、当該子が次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号のいずれかに該当する期間、当該子について加算する額に相当する部分の支給を停止する。

一 日本国内に住所を有しないとき（外国において留学をする学生その他の日本国内に住所を有しないが渡航目的その他の事情を考慮して日本国内に生活の基礎があると認められる者として厚生労働省令で定める者であるときを除く。）。

二 第四十四条第一項の規定による加算その他政令で定める加算が行われている子であるとき（当該子について加算する額に相当する部分の全額につき支給を停止されているときを除く。）。

- 2 前項の加給年金額は、子一人につき二十六万九千六百円に改定率を乗じて得た額（その額に五十円未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、五十円以上百円未満の端数が生じたときは、これを百円に切り上げるものとする。）とする。
- 3 配偶者が遺族厚生年金の受給権を取得した当時胎児であつた子が出生したときは、第一項の規定の適用については、その子は、配偶者がその権利を取得した当時第五十九条第一項に規定する要件に該当し、かつ、その者と生計を同じくしていた子とみなし、その出生の月の翌月から、遺族厚生年金の額を改定する。
- 4 配偶者に支給する遺族厚生年金については、第一項に規定する子が次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、同項の規定にかかわらず、当該子に係る同項の加給年金額を加算しないものとし、その該当するに至つた日の属する月の翌月から、年金の額を改定する。
  - 一 死亡したとき。
  - 二 婚姻をしたとき。
  - 三 配偶者以外の者の養子となつたとき。
  - 四 離縁によつて、死亡した被保険者又は被保険者であつた者の子でなくなつたとき。
  - 五 配偶者と生計を同じくしなくなつたとき。
  - 六 十八歳に達した日以後の最初の三月三十一日が終了したとき。ただし、障害等級に該当する障害の状態にあるときを除く。
  - 七 障害等級の一級又は二級に該当する障害の状態にある子について、その事情がやんだとき。ただし、その子が十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にあるときを除く。
  - 八 二十歳に達したとき。
- 第六十二条の三 子に支給する遺族厚生年金の額は、被保険者又は被保険者であつた者の死亡について遺族厚生年金の受給権を取得した子が二人以上あるときは、第六十条第一項第一号及び第二項の規定にかかわらず、これらの規定に定める額に加給年金額を加算した額を、その子の数で除して得た額とする。ただし、その子が日本国内に住所を有しないとき（その子が外国において留学をする学生その他の日本国内に住所を有しないが渡航目的その他の事情を考慮して日本国内に生活の基礎があると認められる者として厚生労働省令で定める者であるときを除く。）は、その間、その子について加算する額に相当する部分の支給を停止する。
  - 2 前項の加給年金額は、同項に規定する子のうち一人を除いた子につきそれぞれ二十六万九千六百円に改定率を乗じて得た額（その額に五十円未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、五十円以上百円未満の端数が生じたときは、これを百円に切り上げるものとする。）とする。
  - 3 第一項の場合において、遺族厚生年金の受給権を有する子の数に増減を生じたときは、増減を生じた日の属する月の翌月から、遺族厚生年金の額を改定する。
  - 第六十三条第一項第二号中「届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。」を削り、同項第三号中「届出をしていないが、事実上養子縁組関係と同様の事情にある者を含む。」を削り、同項第五号を削り、同条第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。
    - 2 前項各号のいずれかに該当する場合のほか、六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の受給権は、その受給権者（以下「特定受給権者」という。）が次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、消滅する。
      - 一 第六十五条第三項の規定による六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の全部の支給の停止が二年間継続したとき。
      - 二 老齢厚生年金の受給権を取得したとき。
      - 三 六十五歳に達したとき。

- 第六十四条の二中「限る」の下に「。次項において同じ」を加え、同条に次の一項を加える。
  - 2 遺族厚生年金は、その受給権者が第四十四条の四第一項の申出（同条第二項において準用する第四十四条の三第五項の規定により第四十四条の四第一項の申出があつたものとみなされた場合における当該申出を含む。）をしたときは、前項の規定にかかわらず、政令で定めるところにより、その全額の支給を停止する。当該遺族厚生年金の受給権を取得した日の属する月の翌月から当該申出をした日の属する月までの月分の当該遺族厚生年金についても、同様とする。
  - 第六十五条を次のように改める。
- 第六十五条 六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める日から起算して五年を経過した日（以下この条において「基準日」という。）の属する月の翌月以後の月分について、特定受給権者の前年（一月から九月までの月分については、前々年とする。次項において同じ。）の所得が、国民年金法第九十条第一項（第一号又は第三号に係る部分に限る。）の規定により国民年金の保険料を納付することを要しないものとされる所得の額を勘案してその者の所得税法（昭和四十年法律第三十三号）に規定する扶養親族（次項第一号において単に「扶養親族」という。）の有無及び数に応じ政令で定める額（次項において「第一所得基準額」という。）を超えるときは、支給停止額に相当する部分の当該遺族厚生年金の支給を停止する。
  - 一 特定受給権者が遺族基礎年金の受給権を有する期間がない場合（次号に掲げる場合を除く。）六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の受給権を取得した日
  - 二 特定受給権者が遺族基礎年金の受給権を有する期間がなく、かつ、遺族基礎年金の受給権を有する子と生計を同じくしていた場合 当該子（当該子が二人以上あるときは、その全ての子）の当該遺族基礎年金の受給権が消滅した日
  - 三 特定受給権者が遺族基礎年金の受給権を有する期間があり、かつ、六十歳に達する日前に当該遺族基礎年金の受給権が消滅した場合 当該遺族基礎年金の受給権が消滅した日
- 2 前項の支給停止額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める額とする。
  - 一 特定受給権者の前年の所得が第一所得基準額を超え、国民年金法第九十条の二第三項（第一号に係る部分に限る。）の規定により国民年金の保険料の四分の一を納付することを要しないものとされる所得の額を勘案してその者の扶養親族の有無及び数に応じ政令で定める額（次号において「第二所得基準額」という。）以下である場合 前年の所得の額から第一所得基準額を控除して得た額に三分の一を乗じて得た額
  - 二 特定受給権者の前年の所得が第二所得基準額を超える場合 第二所得基準額から第一所得基準額を控除して得た額に三分の一を乗じて得た額と前年の所得の額から第二所得基準額を控除して得た額に二分の一を乗じて得た額の合計額
  - 3 第一項の支給停止額が六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の額を超えるときは、当該遺族厚生年金の全部の支給を停止する。
  - 4 特定受給権者が次の各号のいずれかに該当するときは、その該当する間、前三項の規定は、適用しない。
    - 一 障害厚生年金又は国民年金法による障害基礎年金（障害認定日又は同法第三十条第一項に規定する障害認定日が基準日から起算して二年を経過する日以前であつて、当該二年を経過する日（当該障害厚生年金又は当該障害基礎年金の請求をすることが困難である場合として政令で定める場合により請求することができなかつたときにあつては、政令で定める日）前に請求があつたものに限る。）の受給権者であつて、当該障害厚生年金の支給事由となつた障害に係る傷病が障害等級に該当する程度の障害の状態に該当し、又は当該障害基礎年金の支給事由となつた障害に係る傷病が同条第二項に規定する障害等級に該当する程度の障害の状態に該当するとき。

二 第三十八条第一項、第六十四条又は次条第二項の規定により六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の支給が停止されるとき。

三 天災その他の厚生労働省令で定める事由があるとき。

五 六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の支給が次条第二項の規定により停止されている特定受給権者が同項各号のいずれかに該当するに至つたときは、その該当するに至つた日から起算して五年を経過した日を基準日とみなして、当該遺族厚生年金について、第一項から第三項までの規定を適用する。

六 前各項に定めるもののほか、六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の全部又は一部の支給の停止に關し必要な事項は、政令で定める。

七 第一項及び第二項に規定する所得の範囲及びその計算方法は、政令で定める。

第六十五条の二を削る。

第六十六条第一項ただし書中「前条本文、次項本文」を「次項」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 特定受給権者が、遺族基礎年金の受給権を有する子と生計を同じくするに至つたときは、六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の支給を停止する。ただし、当該子（当該子が二人以上いるときは、その全ての子）が次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、その該当するに至つた日以後は、この限りでない。

一 直系血族又は直系姻族（特定受給権者である直系姻族を除く。）の養子となつたとき。

二 特定受給権者と生計を同じくしなくなつたとき。

第七十七条第二号中「障害等級」の下に「若しくは国民年金法第三十条第二項に規定する障害等級」を加え、「の規定によりその者について加算が行われている子」を「第五十条の二第一項、第六十二条の二第一項若しくは第六十二条の三第一項の規定により加算が行われている者」に改める。

第七十八条の十一の表及び第七十八条の十九の表中「以下この項において同じ」を削り、「以上」を「未満」に改める。

第七十八条の二十八の見出しを削り、同条の前に見出しとして「老齢厚生年金の支給の繰下げの特例」を付し、同条の次に次の一条を加える。

第七十八条の二十八の二 第四十四条の四第一項及び同条第二項において準用する第四十四条の三第二項から第五項までの規定は、二以上の種別の被保険者であつた期間を有する者に係る老齢厚生年金について適用する。この場合において、必要な説替えその他必要な事項は、政令で定める。

2 前条第二項及び第三項の規定は、二以上の種別の被保険者であつた期間を有する者に係る老齢厚生年金について前項の規定を適用する場合について準用する。

第七十八条の二十九中「第四十四条の三第四項」の下に「（第四十四条の四第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）」を、「する第四十四条の三第四項」の下に「（第四十四条の四第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）」を加える。

第七十八条の三十二第二項中「の規定」を「及び第六十二条第一項の規定」に改め、同条第三項中「第六十二条第一項の規定による加算額」を「第六十二条の二第一項又は第六十二条の三第一項の規定により加算が行われている子があるとき（当該子について加算する額に相当する部分の全額につき支給を停止されているときを除く。）」に改める。

第七十八条の三十五の見出しを削り、同条の前に見出しとして「二以上の種別の被保険者であつた期間を有する者の標準報酬の改定又は決定の特例」を付する。

第三章の四中第七十八条の三十七を第七十八条の三十八とし、第七十八条の三十六の見出しを削り、同条の次に次の一条を加える。

第七十八条の三十七 二以上の種別の被保険者であつた期間を有していた者について、第七十八条の二十一の二第二項又は第二項の規定を適用する場合においては、各号の厚生年金被保険者期間のうち一の期間に係る標準報酬についてのこれらの規定による請求は、他の期間に係る標準報酬についての当該請求と同時に履行しなければならない。

2 前項の場合においては、その者の二以上の被保険者の種別に係る被保険者であつた期間を合算し、一の期間又は当該一の期間に係る被保険者期間のみを有していた者とみなして第七十八条の二十一の二第二項又は第二項の規定を適用し、各号の厚生年金被保険者期間に係る被保険者期間ごとに同条第三項から第五項まで及び附則第十七条の十三の四の規定を適用する。この場合において、必要な説替えその他必要な事項は、政令で定める。

第三章の四を第三章の五とし、第三章の三の次に次の一章を加える。

第三章の四 被保険者と死別した場合における配偶者であつた期間についての特例

第七十八条の二十一の二 死亡した被保険者（被保険者であつた者を含む。以下「死亡被保険者」という。）が被保険者であつた期間中に配偶者を有していた場合において、当該死亡被保険者の配偶者（以下「死別配偶者」という。）が特定受給権者であるとき、又は特定受給権者であつたときは、当該死別配偶者は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める日（当該各号のうち二以上に該当する場合においては、いずれか早い日）から、実施機関に対し、婚姻等対象期間（当該死亡被保険者と当該死別配偶者との婚姻期間その他の厚生労働省令で定める期間であつた期間をいう。以下同じ。）の標準報酬月額（第二十六条第一項の規定により同項に規定する従前標準報酬月額が当該月の標準報酬月額とみなされた月にあつては、当該従前標準報酬月額とし、標準報酬月額を有しない月にあつては、零とする。以下この条において同じ。）及び標準賞与額（標準賞与額を有しない月にあつては、零とする。以下この条において同じ。）の改定又は決定を請求することができる。ただし、当該各号に定める日から五年を経過したときその他の厚生労働省令で定める場合に該当するときは、この限りでない。

一 遺族基礎年金の受給権を有する期間がない場合（遺族基礎年金の受給権を有する子と生計を同じくする場合又は次号に掲げる場合を除く。）六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の受給権を取得した日から起算して五年を経過した日

二 遺族基礎年金の受給権を有する期間がなく、かつ、遺族基礎年金の受給権を有する子と生計を同じくしていた場合 当該子（当該子が二人以上あるときは、その全ての子。以下この号において同じ。）が直系血族若しくは直系姻族（特定受給権者である直系姻族を除く。）の養子となつた日、特定受給権者と生計を同じくしなくなつた日又は当該子の有する遺族基礎年金の受給権が消滅した日から起算して五年を経過した日

三 遺族基礎年金の受給権を有する期間があり、かつ、六十歳に達する日前に当該遺族基礎年金の受給権が消滅した場合 当該遺族基礎年金の受給権が消滅した日から起算して五年を経過した日

四 第六十三条第一項第二号若しくは第三号又は第二項第二号若しくは第三号の規定により六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の受給権が消滅した場合 当該遺族厚生年金の受給権が消滅した日

2 遺族厚生年金及び遺族基礎年金の受給権が六十歳に達する日前に同時に消滅したときは、これらの受給権を有していた死別配偶者は、これらの受給権が消滅した日から、実施機関に対し、婚姻等対象期間の標準報酬月額及び標準賞与額の改定又は決定を請求することができる。ただし、これらの受給権が消滅した日から五年を経過したときその他の厚生労働省令で定める場合に該当するときは、この限りでない。

3 実施機関は、第一項又は前項の規定による請求があつた場合には、婚姻等対象期間のうち、死別配偶者が国民年金法第七条第一項第三号に規定する第三号被保険者であつた期間（第五項において「特定第三号被保険者期間」という。）以外の期間の各月ごとにおいて、当該死別配偶者の標準報酬月額及び標準賞与額について、それぞれ次の各号に定める額に改定し、又は決定することができる。

一 標準報酬月額 当該死別配偶者の標準報酬月額に、死亡被保険者の標準報酬月額に算定率（改定又は決定後の死別配偶者の婚姻等対象期間標準報酬総額が、死亡被保険者及び死別配偶者の婚姻等対象期間標準報酬総額の合計額の二分の一になるよう厚生労働省令で定めるところにより算定した率をいう。次号において同じ。）を乗じて得た額を加えて得た額

二 標準賞与額 当該死別配偶者の標準賞与額に、死亡被保険者の標準賞与額に算定率を乗じて得た額を加えて得た額

4 死別配偶者の婚姻等対象期間標準報酬総額が、死亡被保険者の婚姻等対象期間標準報酬総額以上である場合にあっては、前項の規定にかかわらず、改定又は決定前の標準報酬月額及び標準賞与額を、同項の規定により改定され、又は決定された標準報酬月額及び標準賞与額とする。

5 実施機関は、第一項又は第二項の規定による請求があつた場合には、死別配偶者の特定第三号被保険者期間の各月ごとにおいて、当該死別配偶者の標準報酬月額及び標準賞与額として、死亡被保険者の標準報酬月額及び標準賞与額に二分の一を乗じて得た額に決定することができる。

6 第三項及び前項の場合において、婚姻等対象期間のうち死亡被保険者の被保険者期間であつて死別配偶者の被保険者期間でない期間については、当該死別配偶者の被保険者期間であつたものとみなす。

7 第三項及び第五項の規定により改定され、又は決定された死別配偶者の標準報酬は、第一項又は第二項の規定による請求のあつた日から将来に向かつてのみその効力を有する。

8 第三項第一号及び第四項において「婚姻等対象期間標準報酬総額」とは、死亡被保険者又は死別配偶者ごとに、婚姻等対象期間に係る被保険者期間の各月の標準報酬月額及び標準賞与額に、死亡被保険者又は死別配偶者を受給権者とみなして婚姻等対象期間の末日において適用される再評価率を乗じて得た額の総額をいう。

（記録）

第七十八条の二十一の三 実施機関は、厚生年金保険原簿に前条第六項の規定により被保険者期間であつたものとみなされた期間（以下この条及び第七十八条の二十一の六第二項ただし書において「死別配偶者みなし被保険者期間」という。）を有する者の氏名、死別配偶者みなし被保険者期間、死別配偶者みなし被保険者期間に係る標準報酬その他主務省令で定める事項を記録しなければならない。

（通知）

第七十八条の二十一の四 実施機関は、第七十八条の二十一の二第三項及び第五項の規定による標準報酬の改定又は決定を行つたときは、その旨を死別配偶者に通知しなければならない。

（省令への委任）

第七十八条の二十一の五 前三条に定めるもののほか、第七十八条の二十一の二第一項又は第二項の規定による請求並びに同条第三項及び第五項の規定による標準報酬の改定又は決定の手續に關し必要な事項は、主務省令で定める。

（老齢厚生年金等の額の改定の特例）

第七十八条の二十一の六 老齢厚生年金の受給権者について、第七十八条の二十一の二第三項及び第五項の規定による標準報酬の改定又は決定が行われたときは、第四十三条第一項の規定にかかわらず、婚姻等対象期間に係る被保険者期間の最後の月以前における被保険者期間及び改定又は決定後の標準報酬を老齢厚生年金の額の計算の基礎とするものとし、第七十八条の二十一の二第二項又は第二項の規定による請求のあつた日の属する月の翌月から、年金の額を改定する。

2 障害厚生年金の受給権者について、当該障害厚生年金の額の計算の基礎となる被保険者期間に係る標準報酬が第七十八条の二十一の二第三項及び第五項の規定により改定され、又は決定されたときは、改定又は決定後の標準報酬を基礎として、同条第一項又は第二項の規定による請求のあつた日の属する月の翌月から、年金の額を改定する。ただし、第五十条第一項後段の規定が適用されている障害厚生年金については、死別配偶者みなし被保険者期間は、その計算の基礎としない。

（標準報酬が改定され、又は決定された者に対する保険給付の特例）

第七十八条の二十一の七 第七十八条の二十一の二第三項及び第五項の規定により標準報酬が改定され、又は決定された者に対する保険給付についてこの法律を適用する場合においては、次の表の上欄に掲げる規定（他の法令において、これらの規定を引用し、準用し、又はその例による場合を含む。）中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとするほか、当該保険給付の額の計算及びその支給停止に関する規定その他政令で定める規定の適用に關し必要な読替は、政令で定める。

第四十四 条第一項	被保険者期間の月 数が二百四十未満	被保険者期間（第七十八条の二十一の三に規定する死別配偶者みなし被保険者期間（以下「死別配偶者みなし被保険者期間」という。）を除く）の月数が二百四十未満
第四十六 条第一項	の標準賞与額	の標準賞与額（第七十八条の二十一の二第三項及び第五項の規定による改定前の標準賞与額とし、これらの規定により決定された標準賞与額を除く）
第五十八 条第五項	被保険者であつた 者が次の	被保険者であつた者（第四号に該当する場合にあつては、死別配偶者みなし被保険者期間を有する者を含む。）が次の

（政令への委任）

第七十八条の二十一の八 この章に定めるもののほか、被保険者と死別した場合における配偶者であつた期間についての特例に關し必要な事項は、政令で定める。

第九十七条第一項中「障害等級」の下に「若しくは国民年金法第三十条第二項に規定する障害等級」を加え、「の規定によりその者について加算が行われている子」を「第五十条の二第二項第六十二条の二第一項若しくは第六十二条の三第一項の規定により加算が行われている者」に、「これらの者」を「当該者」に改める。

第百条の二第三項中「ときは、」の下に「受給権者の資産若しくは収入の状況又は」を加え、「又は」を「若しくは」に改め、「につき、」の下に「官公署又は」を加える。

第百条の四第一項第十三号中「の規定」を「及び第四十六条第八項の規定」に改め、同項第十四号中「第四十四条の三第一項」の下に「及び第四十四条の四第一項」を加え、同項第十五号の二中「規定」の下に「及び第五十四条第三項において準用する第四十六条第八項の規定」を加え、同項第十八号中「第五十九条第四項」を「第五十九条第五項」に改め、同項第二十六号の次に次の二号を加える。

二十六の二 第七十八条の二十一の二第二項及び第二項の規定による請求の受理並びに同条第三項及び第五項の規定による標準報酬の改定又は決定

二十六の三 第七十八条の二十一の四の規定による通知

第百条の四第一項中第四十三号を第四十四号とし、第四十号から第四十二号までを一号ずつ繰り下げ、第三十九号の次に次の一号を加える。

四十 附則第四条の六第二項及び第五項の規定による申出の受理

第百条の十第一項第十号中「同項第四十一号」を「同項第四十二号」に改め、同項第十一号中「第四十四条第一項ただし書に規定する当該」を削り、「並びに」を「。」に改め、老齢厚生年金の支給の停止に係る事務（当該支給の停止に係る決定を除く。）の下に「並びに第四十六条第七項の規定による子について加算する額に相当する部分の支給の停止に係る事務（当該支給の停止に係る決定を除く。）」を加え、同項第十三号中「第四十九条第一項」を「第四十九条第一項並びに」に改め、「並びに同条第三項において準用する第四十六条第六項」を削り、「。」の下に「第五十条の第二項ただし書の規定及び第五十四条第三項において準用する第四十六条第七項の規定による子について加算する額に相当する部分の支給の停止に係る事務（当該支給の停止に係る決定を除く。）並びに第五十四条第三項において準用する第四十六条第六項の規定による配偶者について加算する額に相当する部分の支給の停止に係る事務（当該支給の停止に係る決定を除く。）」を加え、同項第十七号中「含む。」の下に「第六十二条の第三項及び第四項並びに第六十二条の第三項」を加え、同項第十八号中「第六十四条」を「第六十二条の第二項ただし書及び第六十二条の第三項ただし書の規定による子について加算する額に相当する部分の支給の停止に係る事務（当該支給の停止に係る決定を除く。）並びに第六十四条」に改め、同項第二十八号の次に次の二号を加える。

二十八の二 第七十八条の二十一の三の規定による記録に係る事務（当該記録を除く。）

二十八の三 第七十八条の二十一の六第一項の規定による老齢厚生年金及び同条第二項の規定による障害厚生年金の額の改定に係る事務（当該改定に係る決定を除く。）

第百条の十第一項第三十七号中「第百条の四第一項第四十二号」を「第百条の四第一項第四十三号」に改める。

附則第四条の五の次に次の一条を加える。

（適用除外の特例）

第四条の六 当分の間、適用事業所に使用される、七十歳未満の短時間労働者のうち、最低賃金法（昭和三十四年法律第三十七号）第七条の規定の適用を受ける同条各号に掲げる労働者であつて、その者の報酬（同法第四条第三項各号に掲げる賃金に相当するものとして厚生労働省令で定めるものを除く。）について、厚生労働省令で定めるところにより、第二十二条第一項の規定の例により算定した額が、八万八千円未満であるもの（以下この条において「特定減額特例対象者」という。）については、第九条の規定にかかわらず、被保険者としてない。

2 特定減額特例対象者は、主務省令で定めるところにより実施機関（厚生労働大臣及び日本私立学校振興・共済事業団に限る。第五項において同じ。）に申出をしたときは、その者は、前項の規定にかかわらず、被保険者となることができる。

3 前項の申出をした者は、その申出が受理されたときは、その日に、同項の規定による被保険者の資格を取得する。

4 第九条の規定による被保険者が、特定減額特例対象者に該当するに至り、かつ、同一の事業所に引き続き使用される場合には、第一項及び第二項の規定にかかわらず、その該当するに至つた日に、同項の規定による被保険者となつたものとみなす。

5 第二項の規定による被保険者（前項の規定により当該被保険者とみなされた者を含む。次項において同じ。）は、いつでも、主務省令で定めるところにより実施機関に申出をし、当該被保険者の資格を喪失することができる。

6 第二項の規定による被保険者は、第十四条各号（第三号を除く。）又は次の各号のいずれかに該当するに至つた日の翌日（その事実があつた日に更に被保険者の資格を取得したとき、又は同条第五号に該当するに至つたときは、その日）に、当該被保険者の資格を喪失する。

一 第八条第一項の認可があつたとき。

二 前項の申出が受理されたとき。

三 特定減額特例対象者でなくなつたとき。

7 第二項の申出は、健康保険法附則第八条の三の第二項の申出をすることができる特定減額特例対象者にあつては同項の申出と、第五項の申出は、同条第五項の申出をすることができる特定減額特例対象者にあつては同項の申出と、それぞれ同時に行わなければならない。

8 第一項から第六項までに規定するもののほか、被保険者の資格の取得及び喪失に関し必要な事項は、政令で定める。

9 第一項において「短時間労働者」とは、次の各号のいずれかに該当する者であつて、第十二条各号のいずれにも該当しないものをいう。

一 一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者（第十二条第五号に規定する通常の労働者をいう。次号において同じ。）の一週間の所定労働時間の四分の三未満である短時間労働者（同条第五号に規定する短時間労働者をいう。次号において同じ。）

二 一月間の所定労働日数が同一の事業所に使用される通常の労働者の一月間の所定労働日数の四分の三未満である短時間労働者

附則第七条の三第六項中「又は第三項」を「第四十三条第二項又は第三項」に、「若しくは第三項」を「第四十三条第二項若しくは第三項」に改め、「附則第七条の三第五項」との下に「同条第二項又は第三項」とあるのは「第四十三条第二項若しくは第三項又は附則第七条の三第五項」とを、「当該月数が」の下に「配偶者については、月から」の下に「子については百二十以上となるに至つた月から」を加える。

附則第九条の二第三項中「第四十三条第三項」との下に「同条第二項又は第三項」とあるのは「第四十三条第三項」とを加え、「同条」を「同条に」に、「これらの規定」を「これらの規定」を「これらの規定に」に改める。

附則第九条の三第二項中「第三項において同じ。」を削り、「当時」との下に「当時（その権利を取得した当時、当該月数が百二十未満であつたときは、同条第二項又は第三項の規定により当該月数が百二十以上となるに至つた当時。第三項において同じ。）とあるのは「当時」とを加え、「同条」を「同条に」に、「これらの規定」を「これらの規定に」に改め、同条第四項中「第三項において同じ。」を削り、「から起算して一月を経過した当時」と、「第四十三条の」を「以下この条において同じ。」から起算して一月を経過した当時」と、「その権利を取得した当時（その権利を取得した当時、当該月数が百二十未満であつたときは、同条第二項又は第三項の規定により当該月数が百二十以上となるに至つた当時。第三項において同じ。）とあるのは「同項の規定による老齢厚生年金の額の改定に係る被保険者の資格を喪失した日から起算して一月を経過した当時」と、「第四十三条の」に、「同条」を「同条に」に、「これらの規定」を「これらの規定に」に、「第十四条第二号から第四号までのいずれかに該当するに至つた日にあつては、その日」から起算して一月を経過した当時」と、平成二十五年改正法」を「から起算して一月を経過した当時」と、平成二十五年改正法」に改める。

附則第九条の四第三項中「第四十三条第三項」との下に、「同条第二項又は第三項」とあるのは「同項」とを加え、「同条」を「同条に」に、「これらの規定」を「これらの規定に」に改め、同条第五項中「第四十三条第三項」との下に、「同条第二項又は第三項」とあるのは「第四十三条第三項」とを加え、「及び附則第九条の四第四項」を「及び第九条の四第四項」に、「同条」を「同条に」に、「これらの規定」を「これらの規定に」に改める。

附則第十二条中「の規定は」を「及び第四十四条の規定は」に改める。

附則第十三条の四第七項中「第四十四条第一項中」を「第四十四条第一項中「は」に、「附則第十三条の四第三項の規定による老齢厚生年金の受給権者が六十五歳」を「は、附則第十三条の四第三項の規定による老齢厚生年金の受給権者が六十五歳」に改め、第三項において同じ」を削り、又は第三項を「第四十三条第二項又は第三項」に、「若しくは第三項」を「第四十三条第二項若しくは第三項」に改め、「第六項」との下に、「又は受給権者がその権利を取得した当時（その権利を取得した当時）とあるのは「又は附則第十三条の四第三項の規定による老齢厚生年金の受給権者が六十五歳（その者が繰上げ調整額が加算されている老齢厚生年金の受給権者であるときは、特例支給開始年齢とする。）に達した当時（六十五歳（その者が繰上げ調整額が加算されている老齢厚生年金の受給権者であるときは、特例支給開始年齢に達した当時」と「同条第二項又は第三項」とあるのは「第四十三条第二項若しくは第三項又は附則第十三条の四第六項（その者が繰上げ調整額が加算されている老齢厚生年金の受給権者であるときは、第四十三条第三項又は附則第十三条の四第五項若しくは第六項）」とを、「当該月数が」の下に、「配偶者については」を「月から」の下に、「子については百二十以上となるに至つた月から」を加える。

附則第十六条第一項中「百四十以上である」を「百二十以上である」に、「当時、第三項において同じ」を「当時」に、「当該被保険者期間の月数」を「当該月数」に、「引き続き、第三項において同じ」を「引き続き」と、「受給権者がその権利を取得した当時（その権利を取得した当時、当該月数が百二十未満であつたときは、同条第二項又は第三項の規定により当該月数が百二十以上となるに至つた当時」とあるのは「受給権者から附則第八条の規定による老齢厚生年金に係る附則第九条の二第一項の請求があつたときから引き続き（当該請求があつた当時、当該月数が百二十未満であつたときは、当該月数が百二十以上となるに至つたときから引き続き」に改め、同条第二項中「二百四十以上である」を「百二十以上である」に、「当時、第三項において同じ」を「当時」に、「当該被保険者期間の月数」を「当該月数」に、「引き続き、第三項において同じ」を「引き続き」と、「その権利を取得した当時（その権利を取得した当時、当該月数が百二十未満であつたときは、同条第二項又は第三項の規定により当該月数が百二十以上となるに至つた当時」とあるのは「同条の規定による老齢厚生年金の受給権を取得したときから引き続き（当該受給権を取得した当時当該月数が百二十未満であつたときは、当該月数が百二十以上となるに至つたときから引き続き」に改め、同条第三項中「二百四十以上である」を「百二十以上である」に、「当時、第三項において同じ」を「当時」に、「当該被保険者期間の月数」を「当該月数」に、「引き続き、第三項において同じ」を「引き続き」と、「その権利を取得した当時（その権利を取得した当時、当該月数が百二十未満であつたときは、同条第二項又は第三項の規定による老齢厚生年金に係る附則第九条の三第三項若しくは第五項又は第九条の四第四項若しくは第六項の規定による年金額の改定に係る被保険者の資格を喪失した日（第十四条第二号から第四号までのいずれかに該当するに至つた日にあつては、その日）から起算して一月を経過したときから引き続き（当該一月を経過した当時、当該月数が百二十未満であつたときは、当該月数が百二十以上となるに至つたときから引き続き」に改める。

附則第十七条の四第二項中「及び附則第十七条の九第一項」を「並びに附則第十七条の九第一項及び第十七条の十三の第三項」に改め、同条第三項中「及び附則第十七条の九第二項」を「並びに附則第十七条の九第二項及び第十七条の十三の第三項」に改め、同条第四項中「及び附則第十

七条の九第三項」を「並びに附則第十七条の九第三項及び第十七条の十三の第三項」に改め、同条第五項中「及び附則第十七条の九第四項」を「並びに附則第十七条の九第四項及び第十七条の十三の第三項」に改め、同条第六項中「及び附則第十七条の九第五項」を「並びに附則第十七条の九第五項及び第十七条の十三の第三項」に改め、同条第七項中「及び附則第十七条の九第六項」を「並びに附則第十七条の九第六項及び第十七条の十三の第三項」に改める。

附則第十七条の十三の次に次の四条を加える。

（死亡被保険者の特例）

第十七条の十三の二 第七十八条の二十一の二第二項又は第二項の規定の適用については、当分の間、同条第一項中「被保険者であつた者」とあるのは「被保険者であつた者又は附則第四条若しくは他の法令の規定により被保険者であつた期間とみなされた期間を有する者」とする。

（婚姻等対象期間標準報酬総額の計算の特例）

第十七条の十三の三 婚姻等対象期間標準報酬総額（第七十八条の二十一の二第八項に規定する婚姻等対象期間標準報酬総額をいう。以下この条において同じ。）を計算する場合において、船員保険の被保険者であつた期間については、第七十八条の二十一の二第四項の規定にかかわらず、船員保険の被保険者であつた期間の各月の標準報酬月額に、附則別表第一の各号に掲げる者の区分に応じてそれぞれ当該各号に定める率を乗じて計算する。

2 婚姻等対象期間標準報酬総額を計算する場合において、昭和六十年九月以前の期間に属する旧適用法人共済組合員期間については、第七十八条の二十一の二第四項の規定にかかわらず、当該旧適用法人共済組合員期間の各月の標準報酬月額に、附則別表第二の上欄に掲げる者の区分に応じてそれぞれ同表の下欄に定める率を乗じて計算する。ただし、国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律附則第三十二条第一項の規定により当該旧適用法人共済組合員期間に合算された期間に属する各月の標準報酬月額については、この限りでない。

3 婚姻等対象期間標準報酬総額を計算する場合において、昭和六十年九月以前の期間に属する旧農林共済組合員期間については、第七十八条の二十一の二第四項の規定にかかわらず、当該旧農林共済組合員期間の各月の標準報酬月額に、附則別表第二の上欄に掲げる者の区分に応じてそれぞれ同表の下欄に定める率を乗じて計算する。

4 婚姻等対象期間標準報酬総額を計算する場合において、昭和六十年九月以前の期間に属する旧国家公務員共済組合員期間については、第七十八条の二十一の二第四項の規定にかかわらず、当該旧国家公務員共済組合員期間の各月の標準報酬月額に、附則別表第二の上欄に掲げる者の区分に応じてそれぞれ同表の下欄に定める率を乗じて計算する。ただし、国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律附則第三十二条第一項の規定により当該旧国家公務員共済組合員期間に合算された期間に属する各月の標準報酬月額については、この限りでない。

5 婚姻等対象期間標準報酬総額を計算する場合において、昭和六十年九月以前の期間に属する旧地方公務員共済組合員期間については、第七十八条の二十一の二第四項の規定にかかわらず、当該旧地方公務員共済組合員期間の各月の標準報酬月額に、附則別表第二の上欄に掲げる者の区分に応じてそれぞれ同表の下欄に定める率を乗じて計算する。ただし、地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律附則第三十五条第一項の規定により当該旧地方公務員共済組合員期間に合算された期間に属する各月の標準報酬月額については、この限りでない。

6 婚姻等対象期間標準報酬総額を計算する場合において、昭和六十年九月以前の期間に属する旧私立学校教職員共済加入者期間については、第七十八条の二十一の二第四項の規定にかかわらず、当該旧私立学校教職員共済加入者期間の各月の標準報酬月額に、附則別表第二の上欄に掲げる者の区分に応じてそれぞれ同表の下欄に定める率を乗じて計算する。



〔死別配偶者である期間についての特例の規定の適用〕

第十七条の十三の四 第七十八条の二十一の二第三項及び第五項の規定により標準報酬が改定され、又は決定された者に対する保険給付について、附則第二十九条第一項の規定を適用する場合においては、同項中「被保険者期間」とあるのは、「被保険者期間（第七十八条の二十一の三に規定する死別配偶者みなし被保険者期間を除く。）」とする。

第十七条の十三の五 国民年金法附則第七条の三第一項の規定により保険料納付済期間に算入される婚姻等対象期間に係る被保険者期間についての第七十八条の二十一の二第五項の規定による標準報酬の決定並びに保険給付の額の計算及び改定に関し必要な事項は、政令で定める。

附則第二十八条の二第二項中「及び第六十二条第一項」を削り、「これらの規定」を「同項」に改める。

#### 第四条 厚生年金保険法の一部を次のように改正する。

第六条第一項第一号及び第二号を次のように改める。

一 常時五人以上の従業員を使用する事業所

二 前号に掲げる事業所のほか、常時従業員を使用する国、地方公共団体又は法人の事業所

第二十條第一項の表中	第三級	第四級	を	
			第三級	第四級
	第七一〇、〇〇〇円	六九五、〇〇〇円以上	七二〇、〇〇〇円	六九五、〇〇〇円以上

円以上 七三〇、〇〇〇円未満 に改め、同表に次のように加える。

第三級	第五級
七五〇、〇〇〇円	七三〇、〇〇〇円以上

第三十二条中「並びに附則第二十三条の三」を削る。

第八十四条の五第二項中「並びに附則第二十三条第二項第一号」を削る。

第八十四条の六第四項第一号中「年金特別会計」を「厚生年金勘定の積立金額（年金特別会計に、（以下「厚生年金勘定の積立金額」という。）を「をいう」に改める。

第一百条の五第六項及び第七項中「又は事務所」を削る。

附則第二十三条から第二十三条の四までを削り、第二十三条の五を第二十三条とする。

附則第二十九条第一項第一号中「住所を有する」を「滞在する」に改め、同項第三号中「日本国内に住所を有していた」を「第一号又は前号に該当していた」に、「日本国内に住所を有しなくなつた」を「第一号又は前号のいずれにも該当しなくなつた」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第二十六条第一項の規定による再入国の許可（同法第二十六条の二第二項（日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）第二十三条第二項において準用する場合を含む。）又は第二十六条の三第一項の規定により当該許可を受けたものとみなされる場合を含む。）を受けているとき。

#### 第五条 厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部改正（昭和五十五年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

附則第六十三条中「」及び同法第五十条の二に規定する加給年金額、同法」を「」、第五十条の二、第六十二条の二及び第六十二条の三に規定する加給年金額、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号。以下こ

の条において「令和七年改正法」という。）附則第十五条第二項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた令和七年改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法」に、「第四十四条及び同法第五十条の二に規定する加給年金額、同法」を「第四十四条、第五十条の二、第六十二条の二及び第六十二条の三に規定する加給年金額、令和七年改正法附則第十五条第二項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた令和七年改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法」に改める。

#### 第六条 国民年金法等の一部を改正する法律の一部改正（昭和六十年法律第三十四号）の一部を次のように改正する。

附則第八条第二項中「及び第四号」を削り、同条第八項中「、第三十七条第三号及び第四号」を「及び第三十七号第三号」に改める。

附則第十二条第一項中「及び第四号」を削る。

附則第十八条第五項中「とする」を「と、六十五歳に達した日」とあるのは「当該老齢基礎年金の受給権を取得した日」とする」に改める。

附則第二十条中「令和八年四月一日」を「令和十八年四月一日」に改める。

附則第三十一条第一項中「第三十七号第四号」を「第三十七号第三号」に改める。

附則第六十四条中「令和八年四月一日」を「令和十八年四月一日」に改める。

附則第七十四条第四項中「前条第一項」を「前条第二項」に改める。

#### 第七条 国民年金法等の一部を改正する法律の一部を次のように改正する。

附則第八条第三項中「第二十七条」の下に「及び第二十七条の六第二項」を加え、同条第四項中「及び第二十七条」を「、第二十七条及び第二十七条の六第二項」に改める。

附則第十四条第一項及び第二項中「国民年金法第二十七条」の下に「、第二十七条の六」を加える。

附則第十七条第一項中「同法第二十七条」の下に「及び第二十七条の六」を加え、「同条」を「これらの規定」に改め、同条第二項中「第二十八条第四項中「同条」を「第二十八条第四項中「これらの規定」に改める。

附則第十八条第二項及び第三項中「及び第五項」を「、第五項において読み替えられた同法第二十七条の六及び第六項」に改め、同条中第七項を第八項とし、第六項を第七項とし、第五項を第六項とし、第四項の次に次の一号を加える。

5 第一項の規定による老齢基礎年金の受給権者に対する国民年金法第二十七条の六の規定の適用については、同条第一項中「その権利を取得した」とあるのは「六十五歳に達した日以後に被保険者期間を有するに至つたことにより国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号。第三項において「昭和六十年改正法」という。）附則第十八条第一項各号のいずれかに該当することとなつた」と、同条第三項中「その権利を取得した」とあるのは「六十五歳に達した日以後に被保険者期間を有するに至つたことにより昭和六十年改正法附則第十八条第一項各号のいずれかに該当することとなつた」とする。

附則第三十二条第五項中「国民年金法」の下に「第二十九条の二、」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

附則第三十二条第九項中「附則第九条の二第五項」を「附則第九条の二第六項」に、「附則第九条の二の二第六項」を「附則第九条の二の二第七項」に改める。

附則第五十四條第五号中「新厚生年金保険法」を「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号。以下「令和七年改正法」という。）附則第十五条第二項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされたと令和七年改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法」に改める。

附則第五十九条第一項中「第四十四条の三第四項」の下に「同法第四十四条の四第二項において準用する場合及び」を加える。

附則第六十条第二項中「次の表の上欄に掲げる者に支給する」を削り、それぞれ同表の下欄に掲げる額を「十四万九千二百円に改定率（国民年金法第二十七条の三及び第二十七条の五の規定の適用がないものとして改定した改定率とする。）を乗じて得た額」に改め、同項の表を削る。

附則第六十二条第一項中「第四十四条の三第四項に規定する加算額」を「第四十四条の三第四項（第四十四条の四第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する加算額二に、「第四十四条の三第四項に規定する」を、「第四十四条の三第四項（第四十四条の四第二項において準用する場合を含む。）に規定する」に、「同条第四項」を「第四十四条の三第四項」に、「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」を「第四十四条の四第二項において準用する場合及び公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に改める。

附則第七十三條第一項中「厚生年金保險法第六十二條第一項に規定する遺族厚生年金」を「令和七年改正法附則第十五條第二項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた令和七年改正法第三條の規定による改正前の厚生年金保險法第六十二條第一項に規定する遺族厚生年金」に改め、同項第一号を次のように改める。

一 国民年金法第三十八条に規定する遺族基礎年金の額に四分の三を乗じて得た額（その額に五十円未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、五十円以上百円未満の端数が生じたときは、これを百円に切り上げるものとする。）

附則第七十三条第二項中「厚生年金保険法」を「令和七年改正法附則第十五条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた令和七年改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法」に改め、同条第三項中「厚生年金保険法」を「令和七年改正法附則第十五条第二項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた令和七年改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法」に改める。

附則第七十四條第一項中「及び第六十二條第一項」を「並びに第六十二條の二第一項及び第二項並びに令和七年改正法附則第十五條第二項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた令和七年改正法第三條の規定による改正前の厚生年金保険法第六十二條第一項」に改め、「及び第三十九條第一項」を削り、同條第二項中「第二項」の下に「並びに第六十二條の三第一項及び第二項」を加え、「及び第三十九條の二第一項」を削り、同條第三項中「第三十九條第二項及び第三項、第三十九條の二第二項、」を削り、同條第四項中「新厚生年金保険法」を「令和七年改正法附則第十五條第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた令和七年改正法第三條の規定による改正前の厚生年金保険法」に改め、同項を同條第五項とする。

附則第七十八條第二項の表旧厚生年金保險法第三十四條第五項の項を次のように改める。

旧厚生年金保険法第三十四項	加給年金額は十八万円	第四十三條第一項及び第六十條第一項に規定する加給年金額にあつては
二万四千円とする。ただし、当該子のうち二人までについては、それぞれ六万円	七万四千九百円に改定率を乗じて得た額（そのうち二人までについては、それぞれ第二十二万四千七百円に改定率を乗じて得た額とする。）と、第五十條第一項に規定する加給年金額にあつては、その計算の基礎となる配偶者に関する加給年金額四万七千七百円に改定率を乗じて得た額とし、その計算の基礎となる子のうち十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある子及び二十歳未満で別表第一に定める一級又は二級の障害の状態にある子について、一人につき二十六万九千六百円に改定率を乗じて得た額とし、二十歳以上で同一表に定める一級又は二級の障害の状態にある子については、二人につき七万四千九百円に改定率を乗じて得た額）	第二十二万四千七百円に改定率（国民年金法第二十七條の三及び第二十七條の五の規定の適用がないものとして改定した改定率とする。）以下のこの項において同じ。）を乗じて得た額（五十円以上百円未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、五十円以上百円未満の端数が生じたときは、これを百円に切り上げるものとする。）以下この項において同じ。）

附則第七十八條の三の次に次の一条を加える

第七十八條の四 厚生年金保険法第四十六條第七項及び第八項並びに第五十條の二第二項ただし書の規定は、旧厚生年金保険法による障害年金について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

附則第八十二條第三項中。】の下に「又は同法第四十四條の四第一項の規定による申出（同條第二項において準用する同法第四十四條の三第五項の規定により同法第四十四條の四第一項の申出となつたものとみなされた場合における当該申出を含む。附則第八十四條第三項及び第四項において同じ。）」を加える。

附則第八十四條第三項及び第四項中「よる申出」の下に「又は同法第四十四條の四第一項の規定による申出」を加える。

附則第八十七條第三項の表旧船員保険法第四十一条第二項の項を次のように改める

<p>旧船員保 險法第四 十一條第 二項</p>	<p>十八万円</p>	<p>子一人アルトキハ 六万円、子二人ア ルトキハ十二万 円、子三人以上ア ルトキハ十二万 二其ノ子中二人 ヲ除キタル子一 人 二付二万四千円</p>	<p>二十万四千七百円ニ改定率（國民年金法第二十七條の三及 第二十七條の五ノ規定ノ適用ナカリシモノトシテ改定シタル 額二十五円未満ノ端數アルトキハ之ヲ切捨テ五十円以上百円 未満ノ端數アルトキハ之ヲ百円ニ切上グルモノトス）</p>
<p>（以下此ノ項ニ於テ子ト称ス）二付テハ十八歳以上ト雖モ之 ヲ加給スルモノトシ二十歳ニ滿ツル月ヨリ加給スル場 合ニ於テハ其ノ子ニ在リテハ子一人アルトキハ十二万四千 七百円ニ改定率ヲ乗ジテ得タル額（其ノ額二十五円未満ノ端 數アルトキハ之ヲ切捨テ五十円以上百円未満ノ端數アルトキ ハ之ヲ百円ニ切上グルモノトス）、子二人アルトキハ四十四</p>	<p>子一人二付二十六万九千六百円ニ改定率ヲ乗ジテ得タル額 （其ノ額二十五円未満ノ端數アルトキハ之ヲ切捨テ五十円以 上百円未満ノ端數アルトキハ之ヲ百円ニ切上グルモノトス）</p>	<p>子一人二付二十六万九千六百円ニ改定率ヲ乗ジテ得タル額 （其ノ額二十五円未満ノ端數アルトキハ之ヲ切捨テ五十円以 上百円未満ノ端數アルトキハ之ヲ百円ニ切上グルモノトス）</p>	<p>子一人二付二十六万九千六百円ニ改定率ヲ乗ジテ得タル額 （其ノ額二十五円未満ノ端數アルトキハ之ヲ切捨テ五十円以 上百円未満ノ端數アルトキハ之ヲ百円ニ切上グルモノトス）</p>

万九千四百円に改定率ヲ乗ジテ得タル額(其ノ額二十五円未満ノ端数アルトキハ之ヲ切捨テ五十円以上百円未満ノ端数アルトキハ之ヲ百円ニ切上グルモノトス)ノ子三人以上アルトキハ四十万九千四百円に改定率ヲ乗ジテ得タル額(其ノ額二十五円未満ノ端数アルトキハ之ヲ切捨テ五十円以上百円未満ノ端数アルトキハ之ヲ百円ニ切上グルモノトス)ノ子二人ヲ除キタル子一人ニ付七万四千九百円に改定率ヲ乗ジテ得タル額(其ノ額二十五円未満ノ端数アルトキハ之ヲ切捨テ五十円以上百円未満ノ端数アルトキハ之ヲ百円ニ切上グルモノトス)ヲ加ヘタル金額ヲ同条各項ノ金額ニ加給ス

附則第八十七条の三の次に次の一条を加える。

**第八十七条の四** 厚生年金保険法第四十六条第七項及び第八項並びに第五十条の二第二項ただし書の規定は、旧船員保険法による障害年金について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

(厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部改正)

**第八条** 厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成八年法律第八十二号)の一部を次のように改正する。

附則第三十三条の二の見出しを削り、同条の前に見出しとして「退職特例年金給付の繰下げの申出の特例」を付し、同条の次に次の一条を加える。

**第三十三條之三** 厚生年金保険法第四十四条の四第一項、同条第二項において準用する同法第四十四条の三第二項から第五項まで及び同法第四十四条の五の規定は、旧適用法人施行日前期間を有する者の特例年金給付について適用する。この場合において、必要な読替えその他必要な事項は、政令で定める。

(国民年金法等の一部を改正する法律の一部改正)

**第九条** 国民年金法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第十八号)の一部を次のように改正する。

附則第九条第四項中「」の下に「又は同法第四十四条の四第一項の規定による申出(同条第二項において準用する同法第四十四条の三第五項の規定により同法第四十四条の四第一項の申出があったものとみなされた場合における当該申出を含む。附則第二十三条第三項及び第二十四条第五項において同じ。)」を加える。

附則第二十条第一項及び第二十一条第二項中「第四十四条の三第四項」の下に「同法第四十四条の四第二項において準用する場合及び」を加える。

附則第二十三条第三項及び第二十四条第五項中「申出」の下に「又は同法第四十四条の四第一項の規定による申出」を加える。

(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部改正)

**第十条** 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律(平成十三年法律第百一号)の一部を次のように改正する。

附則第十三条第二項中「厚生年金保険法」を「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律(令和七年法律第七十四号) 附則第十四条第二項の規定によりなお従前の例によるものとされた同法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法(以下この条において「令和七年改正前厚年法」という。)」に改め、同条第三項中「厚生年金保険法」を「令和七年改正前厚年法」に、「同法」を「令和七年改正前厚年法に」に、「同法第四十七条第二項」を「厚生年金保険法第四十七条第二項」に改め、同条第四項中「厚生年金保険法」を「令和七年改正前厚年法」に、「同法」を「令和七年改正前厚年法に」に、「同法第四十七条第二項」を「厚生年金保険法第四十七条第二項」に、「同法第六十五条の二」を「令和七年改正前厚年法第六十五条の二」に改める。

附則第十六条第四項の表廃止前農林共済法第四十二条第三項及び第四十五条の九の項の次に次のように加える。

廃止前農林共済法第四十三條第一項	配偶者
配偶者又は子(十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある子及び二十歳未満で第三十九條第二項に規定する障害等級の二級又は二級に該当する障害の状態にある子に限る。)	

附則第十六条第四項の表廃止前農林共済法第四十三条第二項の項中「二十二万四千七百円」を「同項に規定する配偶者については二十二万四千七百円」に、「」を「。以下この項において同じ。」とし、前項に規定する子については一人につき二十六万九千六百円に改定率を乗じて得た額に改め、同条第十三項中「の規定は」を「同法第四十四条の四第一項、同条第二項において準用する同法第四十四条の三第二項から第五項まで及び同法第四十四条の五の規定は」に改める。

(国民年金法等の一部を改正する法律の一部改正)

**第十一条** 国民年金法等の一部を改正する法律(平成十六年法律第百四号)の一部を次のように改正する。

附則第十九条第二項中「令和十二年六月」を「令和十七年六月」に改め、同項ただし書中「配偶者」の下に「(国民年金法第五条第七項に規定する配偶者をいう。)」を加える。

(公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部改正)

**第十二条** 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十二号)の一部を次のように改正する。

附則第十七条第一項中「当分」を「令和十七年九月三十日まで」に、「第一号」を「第一号」に、「及び附則第四条の三第一項」を「並びに附則第四条の三第一項並びに第四条の六第二項及び第四項」に改め、同条第二項中「特定適用事業所」を「令和十七年九月三十日までの間、特定適用事業所」に改め、同項第一号中「及び」を「、厚生年金保険法附則第四条の六第一項に規定する特定減額特例対象者(当該厚生年金保険の被保険者を除く。及び)」に、「厚生年金保険法」を「同法」に改め、同条第五項中「特定適用事業所」を「令和十七年九月三十日までの間、特定適用事業所」に改め、同条第八項中「第五項」を「令和十七年九月三十日までの間、第五項」に改める。

附則第十七条の二第一項中「当分の間、」を削り、「」を「」に、「同じ」を「同じ」を除く」とする。ただし、令和十七年九月三十日までの間の同項及び同法第八条第二項の規定の適用については、同法第六条第四項中「を除く」とあるのは「(公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十二号) 附則第十六条の規定により第十二条(第五号に係る部分に限る。))の規定が適用されない者を除く。 第八条第二項において同じ。及び」に改め、同条に次の四項を加える。

4 令和十二年度から令和十四年度までの間における厚生年金保険法第四十三条の二の規定の適用については、同条第一項第二号イ中「及び年齢別構成」とあるのは、「年齢別構成及び所定労働時間別構成(被保険者における適用事業所(当該適用事業所の事業主の又は二以上の適用事業所に使用される特定労働者(公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律附則第十七条第二項に規定する特定労働者をいう。))の総数が五十人以下であるものに限る。))に使用される特定四分の三未満短時間労働者(同条第一項に規定する特定四分の三未満短時間労働者をいい、被保険者の資格を有する者に限る。))に相当する者又はその者以外の者の構成をいう。」とする。

5 令和十五年度及び令和十六年度における厚生年金保険法第四十三条の二の規定の適用については、同条第一項第二号イ中「及び年齢別構成」とあるのは、「年齢別構成及び所定労働時間別構成（被保険者における適用事業所（当該適用事業所の事業主の一又は二以上の適用事業所に使用される特定労働者（公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律附則第十七条第十二項に規定する特定労働者をいう。）の総数が三十五人以下であるものに限る。）に使用される特定四分の三未満短時間労働者（同条第一項に規定する特定四分の三未満短時間労働者をいい、被保険者の資格を有する者に限る。）に相当する者又はその者以外の者の構成をいう。）とする。

6 令和十七年度から令和十九年度までの間における厚生年金保険法第四十三条の二の規定の適用については、同条第一項第二号イ中「及び年齢別構成」とあるのは、「年齢別構成及び所定労働時間別構成（被保険者における適用事業所（当該適用事業所の事業主の一又は二以上の適用事業所に使用される特定労働者（公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律附則第十七条第十二項に規定する特定労働者をいう。）の総数が二十人以下であるものに限る。）に使用される特定四分の三未満短時間労働者（同条第一項に規定する特定四分の三未満短時間労働者をいい、被保険者の資格を有する者に限る。）に相当する者又はその者以外の者の構成をいう。）とする。

7 令和二十年度から令和二十二年度までの間における厚生年金保険法第四十三条の二の規定の適用については、同条第一項第二号イ中「及び年齢別構成」とあるのは、「年齢別構成及び所定労働時間別構成（被保険者における適用事業所（当該適用事業所の事業主の一又は二以上の適用事業所に使用される特定労働者（公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律附則第十七条第十二項に規定する特定労働者をいう。）の総数が十人以下であるものに限る。）に使用される特定四分の三未満短時間労働者（同条第一項に規定する特定四分の三未満短時間労働者をいい、被保険者の資格を有する者に限る。）に相当する者又はその者以外の者の構成をいう。）とする。

附則第十七条の三中「当分」を「令和十七年九月三十日まで」に改め、同条の次に次の一条を加える。

第十七条の三の二 次の表の上欄に掲げる期間における附則第十七条第十二項の規定の適用については、同項中「五十人」とあるのは、同表の上欄の区分に応じてそれぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和九年十月一日から令和十一年九月三十日まで	三十五人
令和十一年十月一日から令和十四年九月三十日まで	二十人
令和十四年十月一日から令和十七年九月三十日まで	十人

附則第四十一条を次のように改める。

（私立学校教職員共済法の規定による掛金の負担の割合及び納付義務に関する特例）

第四十一条 附則第十七条第一項に規定する特定適用事業所以外の適用事業所に相当する学校法人等（私立学校教職員共済法第十四条第一項に規定する学校法人等をいう。以下この条において同じ。）その他の学校法人等であつて政令で定めるもの及び当該学校法人等に使用される加入者（同法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者をいう。以下この条において同じ。）（附則第十

七条第一項に規定する特定四分の三未満短時間労働者である厚生年金保険の被保険者に相当する加入者であつて政令で定めるものに限る。）に係る同法第二十八条第一項及び第二十九条第一項の規定の適用については、当分の間、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号。次項において「令和七年改正法」という。）附則第二十二條の規定による同条第一項に規定する短時間被保険者に係る厚生年金保険料に関する経過措置その他の事情を勘案して、政令で定めるところにより、私立学校教職員共済法の規定による掛金（同法第二十条第二項に規定する退職等年金給付に係るものに限る。）の負担の割合及び納付義務の特例を設けることができる。

2 附則第四十六条第一項に規定する特定適用事業所以外の適用事業所に相当する学校法人等その他の学校法人等であつて政令で定めるもの及び当該学校法人等に使用される加入者（同項に規定する特定四分の三未満短時間労働者である健康保険の被保険者に相当する加入者であつて政令で定めるものに限る。）に係る私立学校教職員共済法第二十八条第一項及び第二十九条第一項の規定の適用については、当分の間、令和七年改正法附則第二十四条の規定による同条第一項に規定する短時間被保険者に係る健康保険料に関する経過措置その他の事情を勘案して、政令で定めるところにより、私立学校教職員共済法の規定による掛金（同法第二十二條第二項に規定する短期給付等事務に係るものに限る。）の負担の割合及び納付義務の特例を設けることができる。

附則第四十六条第一項中「当分」を「令和十七年九月三十日まで」に、「第一号」を「第一号」に、「同項」を「同項並びに同法附則第八条の三の二第二項及び第四項」に改め、同条第二項及び第五項中「特定適用事業所」を「令和十七年九月三十日までの間、特定適用事業所」に改め、同条第八項中「第五項」を「令和十七年九月三十日までの間、第五項」に改め、同条の次に次の一条を加える。

第四十六条の二 次の表の上欄に掲げる期間における前条第十二項の規定の適用については、同項中「五十人」とあるのは、同表の上欄の区分に応じてそれぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和九年十月一日から令和十一年九月三十日まで	三十五人
令和十一年十月一日から令和十四年九月三十日まで	二十人
令和十四年十月一日から令和十七年九月三十日まで	十人

（被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部改正）

第十三条 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号）の一部を次のように改正する。

附則第三十五条第一項中「保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が二十五年以上である者に限る。」又は「を」を削り、「者」とあるのは「」の下に「老齢厚生年金の受給権者（」を加える。

第十四条 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を次のように改正する。

附則第十四条第一項中「改正後厚生年金保険法」を「厚生年金保険法」に、「に規定する加算額を除く。以下この項において同じ」を「第四十四条の四第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ」に規定する加算額を除く。以下この項において同じ」に改め、「第四十四条の三第四項（」の下に「第四十四条の四第二項において準用する場合及び」を加え、「」の規定又は他の法令の規定で同項」を「」の規定又は他の法令の規定で第四十四条の三第四項」に改める。

附則第二十一条中「及び第六十二条」を「及び社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号。以下「令和七年改正法」という。）附則第十五条第二項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた令和七年改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法第六十二条」に、「同法第四十四条第一項」を「厚生年金保険法第四十四条第一項」に、「以上」を「未満」に、「同法第六十二条第一項」を「令和七年改正法附則第十五条第二項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた令和七年改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法第六十二条第一項」に改める。

附則第三十五条第一項中「老齢厚生年金（その年金額の計算の基礎となる被保険者期間の月数が二百四十以上であるものに限る。）」とあるのは「老齢厚生年金」を「あるとき（当該月数が二百四十以上であるときに限る。）」とあるのは「あるとき」と、あるとき（当該月数が百二十以上であるときに限る。）」とあるのは「あるとき」に、「同法第六十二条第一項」を「令和七年改正法附則第十五条第二項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた令和七年改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法第六十二条第一項」に改める。

附則第四十五条及び第七十一条中「その額（ ）の下に「令和七年改正法附則第十五条第二項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた令和七年改正法第三条の規定による改正前の」を加える。

（公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部改正）

**第十五条** 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）の一部を次のように改正する。

附則第五条第一項第一号中「第三項まで及び第四項本文」を「第四項まで」に改め、同条第二項の表改正前厚生年金保険法第百三十一条第二号の項中「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和二年法律第四十号。以下「令和二年改正法」という。）第四条の規定による改正後の厚生年金保険法」を削り、同表改正前厚生年金保険法第百三十一条第二項の項を次のように改める。

<p>附則第五條第二項の表改正前厚生年金保険法第百三十三條の二第二項の項を次のように改める。</p>	<p>改正前厚生年金保険法第百三十三條の二第二項</p>	<p>とす</p>
<p>改正前厚生年金保険法第百三十三條の二第二項</p>	<p>とす</p>	<p>とし、第七十八條の二十一の二第三項の規定により死亡被保険者(同条第一項に規定する死亡被保険者をいう)の標準報酬月額及び標準賞与額の改定が行われた場合における第二項の規定の適用については、同項中「各月の標準報酬月額」とあるのは「各月の標準報酬月額」とし、標準賞与額とする。</p>
<p>改正前厚生年金保険法第百三十三條の二第二項</p>	<p>申出</p>	<p>申出(同条第五項の規定により同条第一項の申出があつたもの申出を含む)又は第四十四條の四第二項の規定による申出(同条第四十四條の四第一項の申出があつたものとみなされた場合における当該申出を含む)</p>
<p>改正前厚生年金保険法第百三十三條の二第二項</p>	<p>申出</p>	<p>申出又は第四十四條の四第一項の規定による申出</p>

附則第五条第三項の表改正後確定拠出年金法第二十條の項中「改正後確定拠出年金法」を「確定拠出年金法」に改め、「厚生年金保険法」の下に「（以下「平成二十五年改正前厚生年金保険法」という。）」を加え、同表確定拠出年金法第五十五條第二項第四号の二の項の次に次のように加える。

確定拠出年金法第六十二條第一項第五号	又は同法第九十一條の二十八第一項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの	、同法第九十一條の二十八第一項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの又は平成二十五年改正前厚生年金保険法第五十五條第二項第四号の二の項の次に次のように加える。
確定拠出年金法第六十二條第一項第五号	又は同法第九十一條の二十八第一項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの	、同法第九十一條の二十八第一項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの又は平成二十五年改正前厚生年金保険法第五十五條第二項第四号の二の項の次に次のように加える。

附則第三十八條第一項中「第四項本文」を「第四項」に改め、同条第三項の表改正後確定拠出年金法第五十四條の二第一項の項中「改正後確定拠出年金法」を「確定拠出年金法」に、確定給付企業年金法を「同法」に改め、「第五十九條」の下に「に規定する積立金をいう。第六十二條第一項第五号及び第四項第八号において同じ。」を、「いう」の下に「。以下同じ。」を、「附則第五十七條第一項」の下に「に規定する積立金をいう。」を加え、同表中確定拠出年金法第五十四條の五及び第五十四條の七の項の次に次のように加える。

確定拠出年金法第六十二條第一項第五号	又は同法第九十一條の二十八第一項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの	、同法第九十一條の二十八第一項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの又は平成二十五年改正前厚生年金保険法第五十五條第二項第四号の二の項の次に次のように加える。
確定拠出年金法第六十二條第一項第五号	又は同法第九十一條の二十八第一項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの	、同法第九十一條の二十八第一項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの又は平成二十五年改正前厚生年金保険法第五十五條第二項第四号の二の項の次に次のように加える。

確定拠出年金法第六十二條第四項第八号	又は同法第九十一條の二十八第一項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの	、同法第九十一條の二十八第一項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの又は平成二十五年改正前厚生年金保険法第五十五條第二項第四号の二の項の次に次のように加える。
確定拠出年金法第六十二條第四項第八号	又は同法第九十一條の二十八第一項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの	、同法第九十一條の二十八第一項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの又は平成二十五年改正前厚生年金保険法第五十五條第二項第四号の二の項の次に次のように加える。

附則第八十六條第一項の表に次のように加える。

第四十六條第五項	第四十四條の三第四項に規定する加算額を除く	第四十四條の三第四項（第四十四條の四第二項において準用する場合を含む。）に規定する加算額を除く
及び第四十四條の三第四項	及び平成二十五年改正前厚生年金保険法第八十七條の規定により読み替へられた第四十四條の三第四項（第四十四條の四第二項において準用する場合を含む。）	及び平成二十五年改正前厚生年金保険法第八十七條の規定により読み替へられた第四十四條の三第四項（第四十四條の四第二項において準用する場合を含む。）

附則第八十七條中「改正後厚生年金保険法」を「厚生年金保険法」に、「の規定の」を「（同法第四十四條の四第二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定の」に、「同項」を「同法第四十四條の三第四項」に改める。

（政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部改正）  
第十六條 政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十四号）の一部を次のように改正する。

附則第十四條第一項中「令和十二年六月」を「令和十七年六月」に、「又は第一号被保険者であった者」を「（第一号被保険者又は第一号被保険者であった者をいう。次条第一項において同じ。）」に改め、同項ただし書中「配偶者」の下に「（同法第五條第七項に規定する配偶者をいう。）」を加える。

附則第十五條第一項中「国民年金法第七條第一項第一号に規定する第一号被保険者又は第一号被保険者であった者」を「第一号被保険者等」に改める。

（年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部改正）  
第十七條 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和二年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

附則第三十九條の見出し中「支払」を「支払等」に改め、同条第一項を次のように改める。  
独立行政法人福祉医療機構は、独立行政法人福祉医療機構法第十二條第一項に規定する業務のほか、令和九年四月一日から当分の間、同法附則第五條の二十三項ただし書に規定する貸付金の弁済に充当した後の残余の金銭の支払を行う業務その他同条第二項第一号に規定する業務に關連する業務として厚生労働省令で定めるもの（以下この条において「関連業務」という。）を行うことができる。



附則第三十九条第二項中「前項各号に掲げる業務」を「関連業務」に、「改正後機構法」を「独立行政法人福祉医療機構法」に改め、同条第三項中「第一項各号に掲げる業務は、改正後機構法」を「関連業務は、独立行政法人福祉医療機構法」に、「ついては、改正後機構法」を「ついては、同法」に改める。

附則第四十四条中「附則第四十二条の規定による改正後の」を削り、「附則第十八条第五項」を「附則第十八条第六項」に改める。

附則第四十五条中「附則第四十三条の規定による改正後の」を削り、「附則第十八条第五項」を「附則第十八条第六項」に改める。

（社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律の一部改正）

第十八条 社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律（平成十九年法律第百四号）の一部を次のように改正する。

第十四条の見出し中「振替加算等」を「加算等」に改め、同条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

この法律の規定により支給する老齢又は障害を支給事由とする年金たる給付であつて政令で定めるものの受給権を有する者に係る老齢基礎年金又は障害基礎年金の当該者の子について加算する額に相当する部分の支給の停止及び支給の調整に關し必要な事項は、政令で定める。

第十五条第一項中「この条」の下に「及び第三十二条第六項」を加え、同条第三項中「よりの下に「障害基礎年金」を、「この条」の下に「及び第三十二条第六項」を加え、同条第六項中「の規定に」を「において準用する同法第二十七条の六第四項の規定に」に、「規定の例」を「において準用する同法第二十七条の六第四項の規定」に改める。

第十六条第一項中「この条及び第二十二條において」を削り、同条第二項第一号イ中「とその者の保険料免除期間と」を「及び保険料免除期間並びにその者が六十五歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間」に改め、同条第三項中「遺族基礎年金」の下に「係る」を、「よりの下に「遺族基礎年金」を加え、同条第二十二條及び第三十三條の二第三項において「遺族基礎年金の加算」というの額」に改め、同条第四項中「遺族厚生年金に加算する額であつて政令で定めるもの」を「昭和六十年国民年金等改正法附則第七十三条第一項の規定により遺族厚生年金（第二十七条の規定により支給するものに限る。）に加算する額」に、「中高齢寡婦加算等」を「経過的寡婦加算」に改める。

第十八条第一項中「とする」を「と、六十五歳に達した日」とあるのは「当該老齢基礎年金の受給権を取得した日」とする」に改める。

第二十条第一項第四号中「第四号並びに」を削る。

第二十二條中「又はこれに国民年金法第三十九条第一項の規定により加算する額に相当する部分」を「若しくは第二十条第一項の規定により支給する遺族基礎年金又はこれらに係る遺族基礎年金の加算」に、「又は当該加算する額に相当する部分」を「若しくは同項の規定により支給する遺族基礎年金又は当該遺族基礎年金の加算」に改める。

第二十六条の見出し中「任意単独加入」を「任意単独加入等」に改め、同条中「の規定」を「並びに附則第四条の六第二項及び第四項の規定」に改める。

第二十七条中第六号を削り、第七号を第六号とし、第八号を第七号とする。

第三十一条第一項中「から第三号まで」を「及び第二号」に改め、同項中第二号を削り、第三号を第二号とし、第四号を第三号とし、同条第三項を次のように改める。

3 第二十七条の規定により支給する老齢厚生年金の加給の受給権を有する者が毎年九月一日（以下この項において「基準日」という。）において厚生年金保険の被保険者である場合（基準日に厚生年金保険の被保険者の資格を取得した場合を除く。）の当該老齢厚生年金の加給の額は、基準日の属する月前の厚生年金保険の被保険者であつた期間をその計算の基礎とするものとし、基準日の属する月の翌月から、当該老齢厚生年金の加給の額を改定する。ただし、基準日が厚生年金保

険の被保険者の資格を喪失した日から再び厚生年金保険の被保険者の資格を取得した日までの間に到来し、かつ、当該厚生年金保険の被保険者の資格を喪失した日から再び厚生年金保険の被保険者の資格を取得した日までの期間が一月以内である場合は、基準日の属する月前の厚生年金保険の被保険者であつた期間を同条の規定により支給する老齢厚生年金の加給の額の計算の基礎とするものとし、基準日の属する月の翌月から、当該老齢厚生年金の加給の額を改定する。

第三十一条第四項中、「前項の規定にかかわらず」を削り、同条第五項中「第三項の規定にかかわらず」を削り、同条に次の一項を加える。

6 第一項の規定による老齢厚生年金の加給（当該老齢厚生年金の加給の受給権を有する者の子について支給されるものに限る。以下この項において同じ。）の額は、当該者が当該老齢厚生年金の加給の支給を受けることができることにより、第十条第一項の規定により支給する老齢基礎年金に国民年金法第二十七条の六第一項の規定により加算する額に相当する部分その他の年金たる給付に加算する額であつて政令で定めるものに相当する部分（以下この項において「老齢基礎年金の加算等」という。）の支給が停止されている場合において、当該老齢厚生年金の加給の額が当該老齢基礎年金の加算等の額より低いときは、第一項の規定にかかわらず、当該老齢基礎年金の加算等の額に相当する額とする。

第三十二条第四項中「により」の下に「障害厚生年金に」を、「第六項」の下に「及び第七項」を加え、「配偶者加給」を「加給」に改め、同条中第八項を第九項とし、第七項を第八項とし、同条第六項中「配偶者加給」を「加給」に改め、「第四項」の下に「及び前項」を加え、同項を同条第七項とし、同条第五項の次に次の一項を加える。

6 第四項の規定による障害厚生年金の加給（特例による障害厚生年金の受給権を有する者の子について支給されるものに限る。以下この項において同じ。）の額は、当該者が当該障害厚生年金の加給の支給を受けることができることにより、特例による障害基礎年金又は第十九条第一項の規定により支給する障害基礎年金に係る障害基礎年金の加算の支給が停止されている場合において、当該障害厚生年金の加給の額が当該障害基礎年金の加算の額より低いときは、第四項の規定にかかわらず、当該障害基礎年金の加算の額に相当する額とする。

第三十三条の見出し中「遺族厚生年金」を「遺族厚生年金等」に改め、同条第一項中「第四十三条」を「次条第一項」に改め、第二項の規定による額」の下に「並びに特例による遺族厚生年金に係る同法第六十二条第一項の規定により遺族厚生年金に加算する額に相当する部分（第四十条第七項第一号及び第四十三条において「六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の加算」という。）の額」を加え、同条第三項中「加算する遺族厚生年金の中高齢寡婦加算又は」を「係る」に改め、「厚生年金保険法第六十二条第一項又は」を削り、「これら」を「同項」に改め、同条第六項中「前条第八項」を「前条第九項」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（遺族厚生年金の加給の額の計算の特例）

第三十三条の二 特例による遺族厚生年金又は第二十七条の規定により支給する遺族厚生年金（次項及び第四十三条において「特例による遺族厚生年金等」という。）に係る厚生年金保険法第六十二条の二第一項又は第六十二条の三第一項の規定により遺族厚生年金に加算する加給年金額に相当する部分（以下「遺族厚生年金の加給」という。）の額は、同法第六十二条の二第二項及び第六十二条の三第二項の規定にかかわらず、これらの規定による額に、按分率を乗じて得た額とする。

2 前項の按分率は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める率とする。

一 前条第二項第一号に掲げる場合 イに掲げる期間の月数を、イ及びハに掲げる期間の月数（口に掲げる期間の月数が零である場合にあつては、イ及びハに掲げる期間の月数）を合算した月数で除して得た率

イ 特例による遺族厚生年金等の支給事由となつた死亡に係る者の厚生年金保険の被保険者期間であつた期間であつて政令で定めるものを合算したもの

口 昭和三十六年四月一日から当該特例による遺族厚生年金等の支給事由となった死亡に係る者の死亡した日の翌日の属する月の前月までの期間（イに掲げる期間並びに二十歳に達した日の属する月の前月までの期間及び六十歳に達した日の属する月以後の期間を除く。）  
ハ 当該特例による遺族厚生年金等の支給事由となった死亡に係る者の相手国期間であつて政令で定めるもの

二 前条第二項第二号又は第三号に掲げる場合 前号イに掲げる期間の月数を、当該月数と特例による遺族厚生年金等の支給事由となった死亡に係る者の相手国期間であつて政令で定めるものの月数とを合算した月数で除して得た率

3 第一項の規定による遺族厚生年金の加給（厚生年金保険法第六十二条の二第一項の規定により遺族厚生年金に加算する加給年金額に相当する部分に限る。以下この項において同じ。）の額は、同条第一項に規定する配偶者が当該遺族厚生年金の加給の支給を受けることができることにより、特例による遺族基礎年金又は第二十条第一項の規定により支給する遺族基礎年金に係る遺族基礎年金の加算その他の年金たる給付に加算する額であつて政令で定めるものに相当する部分（以下この項において「遺族基礎年金の加算等」という。）の支給が停止されている場合において、当該遺族厚生年金の加給の額が当該遺族基礎年金の加算等の額より低いときは、第一項の規定にかかわらず、当該遺族基礎年金の加算等の額に相当する額とする。

4 第三十二条第九項の規定は、第一項の場合について準用する。  
第三十四条中「おける」の下に「当該老齢厚生年金又は障害厚生年金の」を加え、同条に次の一項を加える。

2 この法律の規定により支給する老齢又は障害又は障害事由とする年金たる給付であつて政令で定めるものの受給権を有する者に係る老齢厚生年金又は障害厚生年金の当該者の子について加算する額に相当する部分の支給の停止及び支給の調整に関し必要な事項は、政令で定める。

第三十八条第二項中「第八項」を「第九項」に、「第六項」を「第七項」に改める。

第三十九条第二項中「第八項」を「第九項」に改める。

第四十条中第五項を削り、第六項を第五項とし、同条第七項中「及び第七号」及び「厚生年金保険法第六十二条第一項の遺族厚生年金の中高齢寡婦加算に係る加算の要件又は」を削り、同項を同条第六項とし、同条第八項第一号中「額」の下に「及び同項第一号から第三号までのいずれかに該当することにより支給する遺族厚生年金に係る六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の加算の額」を加え、同項中第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、同項第三号中「加算する遺族厚生年金の中高齢寡婦加算又は」を「係る」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号中「加算する遺族厚生年金の中高齢寡婦加算又は」を「係る」に改め、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 第一項の規定により支給する遺族厚生年金に係る遺族厚生年金の加給の額 第三十三条の二

第四十条中第八項を第七項とし、第九項を第八項とし、第十項を第九項とする。

第四十三条中「遺族厚生年金又はこれに加算する遺族厚生年金の中高齢寡婦加算」を「遺族厚生年金等若しくは第四十条第一項の規定により支給する遺族厚生年金又はこれに係る六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の加算、遺族厚生年金の加給」に、遺族厚生年金又は当該遺族厚生年金の中高齢寡婦加算」を「遺族厚生年金等若しくは同項の規定により支給する遺族厚生年金又は当該六十歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金の加算、遺族厚生年金の加給」に改める。

第四十四条、第四十六条、第五十条及び第五十五条中「第三十二条第八項」を「第三十二条第九項」に、「第四十条第八項」を「及び第三十三条の二第四項（これらの規定を第四十条第七項）に、及び第三十九条第二項」を「並びに第三十九条第二項」に改める。

（国家公務員共済組合法の一部改正）

第十九条 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）の一部を次のように改正する。

第四十条第一項の表中「第三一級」を「第三一級」に改め、同表に次のように加える。

を		第三一級	
円以上		六二〇、〇〇〇円	六〇五、〇〇〇円
六三五、〇〇〇円未満		に改め、同表に次のように加える。	

第三二級	六五〇、〇〇〇円	六三五、〇〇〇円以上	六六五、〇〇〇円未満
第三三級	六八〇、〇〇〇円	六六五、〇〇〇円以上	

附則第十二条第三項中「附則第十四条の二第二項」を「附則第十四条の二の二第二項」に改める。

附則第十四条の二を附則第十四条の二の二とし、附則第十四条の次に次の一条を加える。

（国に使用される組合員以外の組合員に係る費用負担に関する特例）

第十四条の二 国に使用される組合員以外の組合員のうち社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号）附則第二十条第十一項に規定する短時間被保険者に相当するものとして政令で定める者に係る第九十九条

第二項（第一号及び第五号に係る部分に限る。以下この条において同じ。）の規定の適用については、当分の間、同項の規定にかかわらず、同法附則第二十四条の規定による同条第一項に規定する短時間被保険者に係る健康保険料に関する経過措置その他の事情を勘案して、政令で定めるところにより、掛金及び負担金の割合の特例を設けることができる。

第二十条 国家公務員共済組合法の一部を次のように改正する。

第四十条第一項の表中「第三三級」を「第三三級」に改め、同表に次のように加える。

を		第三三級	
円以上		六八〇、〇〇〇円	六六五、〇〇〇円
六九五、〇〇〇円未満		に改め、同表に次のように加える。	

第三四級	七一〇、〇〇〇円	六九五、〇〇〇円以上	
------	----------	------------	--

第二十一条 国家公務員共済組合法の一部を次のように改正する。

を		第三四級	
円以上		七二〇、〇〇〇円	六九五、〇〇〇円以上
七三〇、〇〇〇円未満		に改め、同表に次のように加える。	

第三五級	七五〇、〇〇〇円	七三〇、〇〇〇円以上	
------	----------	------------	--

(地方公務員等共済組合法の一部改正)

**第二十二條** 地方公務員等共済組合法(昭和三十七年法律第百五十二号)の一部を次のように改正する。

第四十三條第一項の表中		
第三一級	第三二級	第三三級
六二〇、〇〇〇円	六二〇、〇〇〇円	六二〇、〇〇〇円
六〇五、〇〇〇円以上	六〇五、〇〇〇円以上	六〇五、〇〇〇円以上

〇円以上 六三五、〇〇〇円未満 に改め、同表に次のように加える。

第三二級	第三三級
六五〇、〇〇〇円	六八〇、〇〇〇円
六三五、〇〇〇円以上	六六五、〇〇〇円以上

附則第三十一條の二の次に次の一條を加える。

(国又は地方公共団体に使用される組合員以外の組合員に係る費用負担に関する特例)

**第三十一條の三** 国又は地方公共団体に使用される組合員以外の組合員のうち社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律(令和七年法律第七十四号)附則第二十四條第十一項に規定する短時間被保険者に相当するものとして政令で定める者に係る第百十三條第二項(第一号及び第四号に係る部分に限る。以下この条において同じ。)の規定の適用については、当分の間、同項の規定にかかわらず、同法附則第二十四條の規定による同条第一項に規定する短時間被保険者に係る健康保険料に関する経過措置その他の事情を勘案して、政令で定めるところにより、掛金及び負担金の割合の特例を設けることができる。

**第二十三條** 地方公務員等共済組合法の一部を次のように改正する。

第四十三條第一項の表中		
第三三級	第三四級	第三五級
六八〇、〇〇〇円	七一〇、〇〇〇円	七五〇、〇〇〇円
六六五、〇〇〇円以上	六九五、〇〇〇円以上	七三〇、〇〇〇円以上

〇円以上 六九五、〇〇〇円未満 に改め、同表に次のように加える。

第三四級	第三五級
七一〇、〇〇〇円	七五〇、〇〇〇円
六九五、〇〇〇円以上	七三〇、〇〇〇円以上

**第二十四條** 地方公務員等共済組合法の一部を次のように改正する。

第四十三條第一項の表中		
第三四級	第三五級	第三六級
七一〇、〇〇〇円	七五〇、〇〇〇円	七九〇、〇〇〇円
六九五、〇〇〇円以上	七三〇、〇〇〇円以上	七六五、〇〇〇円以上

〇円以上 七三〇、〇〇〇円未満 に改め、同表に次のように加える。

第三五級	第三六級
七五〇、〇〇〇円	七九〇、〇〇〇円
七三〇、〇〇〇円以上	七六五、〇〇〇円以上

(私立学校教職員共済法の一部改正)

**第二十五條** 私立学校教職員共済法(昭和二十八年法律第二百四十五号)の一部を次のように改正する。

第二十二條第一項の表中		
第三十一級	第三十二級	第三十三級
六二〇、〇〇〇円	六二〇、〇〇〇円	六二〇、〇〇〇円
六〇五、〇〇〇円以上	六〇五、〇〇〇円以上	六〇五、〇〇〇円以上

〇円以上 六三五、〇〇〇円未満 に改め、同表に次のように加える。

第三十二級	第三十三級
六五〇、〇〇〇円	六八〇、〇〇〇円
六三五、〇〇〇円以上	六六五、〇〇〇円以上

**第二十六條** 私立学校教職員共済法の一部を次のように改正する。

第二十二條第一項の表中		
第三十三級	第三十四級	第三十五級
六八〇、〇〇〇円	七一〇、〇〇〇円	七五〇、〇〇〇円
六六五、〇〇〇円以上	六九五、〇〇〇円以上	七三〇、〇〇〇円以上

〇円以上 六九五、〇〇〇円未満 に改め、同表に次のように加える。

第三十四級	第三十五級
七一〇、〇〇〇円	七五〇、〇〇〇円
六九五、〇〇〇円以上	七三〇、〇〇〇円以上

**第二十七條** 私立学校教職員共済法の一部を次のように改正する。

第二十二條第一項の表中		
第三十四級	第三十五級	第三十六級
七一〇、〇〇〇円	七五〇、〇〇〇円	七九〇、〇〇〇円
六九五、〇〇〇円以上	七三〇、〇〇〇円以上	七六五、〇〇〇円以上

〇円以上 七三〇、〇〇〇円未満 に改め、同表に次のように加える。

第三十五級	第三十六級
七五〇、〇〇〇円	七九〇、〇〇〇円
七三〇、〇〇〇円以上	七六五、〇〇〇円以上

(確定給付企業年金法の一部改正)

**第二十八條** 確定給付企業年金法(平成十三年法律第五十号)の一部を次のように改正する。

第八十二條の四の見出し中「個人型確定拠出年金」を「個人型年金」に改め、同条第五項中「個人型確定拠出年金」を「個人型年金(確定拠出年金法第二條第三項に規定する個人型年金をいう。)」に改める。

第九十九條に次のただし書を加える。

ただし、厚生労働省令で定める受給権者の死亡について、同法の規定による死亡の届出をした場合(厚生労働省令で定める場合に限る。)は、この限りでない。

第百條の前の見出し中「提出」を「提出等」に改め、同条に次の一項を加える。

4 厚生労働大臣は、第一項の規定による報告書の提出を受けたときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該報告書の記載事項のうち厚生労働省令で定めるものを公表するものとする。

(確定拠出年金法の一部改正)

**第二十九条** 確定拠出年金法(平成十三年法律第八十八号)の一部を次のように改正する。

第三条第一項中「及び第五項」を削り、同条第三項第一号中「及び第五項」を削り、並びに「及び」に改め、同項第二号の二を削り、同条第四項中(当該事業主が運営管理業務の全部を行う場合にあっては、第四号に掲げる書類を除く。)を削り、同項中第四号及び第五号を削り、第六号を第四号とし、同条中第五項を削り、第六項を第五項とする。

第四条第一項第三号の二を削る。

第八条第一項中「積立金(」の下に「第五十四条の二第一項並びに第六十二条第一項第五号及び第四項第八号を除き、」を加える。

第十九条第二項ただし書を削る。

第二十三条第一項中(簡易企業型年金を実施する事業主から委託を受けて運用関連業務を行う確定拠出年金運営管理機関(運用関連業務を行う簡易企業型年金を実施する事業主を含む。))にあっては、二以上)を削る。

第五十条の見出し中「提出」を「提出等」に改め、同条に次の一項を加える。

2 厚生労働大臣は、前項の規定による報告書の提出を受けたときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該報告書の記載事項のうち厚生労働省令で定めるものを公表するものとする。

第五十四条の二第一項中「」又はを第六十二条第一項第五号及び第四項第八号において同じ。」又は「に、確定給付企業年金法第五十九条を「同法第五十九条」に、」をいうを「第六十二条第一項第五号及び第四項第八号において同じ。」をいうに改める。

第六十二条第一項第二号中「第四項第六号」を「第五号及び第四項第七号」に改め、同項に次の一号を加える。

五 前各号に掲げる者に該当しない六十歳以上七十歳未満の者であつて、申出の日の前日において個人型年金加入者であつたもの若しくは個人型年金運用指図者であつたもの、第八十二条第一項の規定による個人別管理資産の移換の申出をしたもの、確定給付企業年金法第八十二条の三第一項の規定による脱退一時金相当額の移換の申出をしようとするもの、同法第八十二条の四第一項の規定による残余財産(同法第八十九条第六項に規定する残余財産をいう。以下同じ。)の移換の申出をしようとするもの又は同法第九十一条の二十八第一項の規定による積立金の移換の申出をしようとするもの(企業型掛金拠出者等を除く。)

第六十二条第二項第二号を次のように改める。

二 国民年金法の規定による老齢基礎年金を受ける権利の裁定を受けた者

第六十二条第四項中「第四号」を「第五号」に、「第六号」を「第七号」に、「とする」を「とし、

第八号に該当するに至つたときは、厚生労働省令で定める期間を経過した日とする」に改め、同項第二号中「とき(」の下に「当該資格を喪失した日に第五号加入者(個人型年金加入者であつて、第一項第五号に掲げるものをいう。以下同じ。)である場合及び」を加え、同項第八号中「第二項第二号に掲げる者となつた」を「国民年金法の規定による老齢基礎年金を受ける権利の裁定を受けた」に改め、同号を同項第十号とし、同項中第七号を第九号とし、第六号を第七号とし、同号の次に次の一号を加える。

八 第五号加入者(確定給付企業年金法第八十二条の三第一項の規定による脱退一時金相当額の移換の申出をしようとする者、同法第八十二条の四第一項の規定による残余財産の移換の申出をしようとする者又は同法第九十一条の二十八第一項の規定による積立金の移換の申出をしようとする者に限る。)が個人型年金加入者の資格を取得した後、厚生労働省令で定める期間内に、これらの申出をしなかつたとき。

第六十二条第四項中第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三 第五号加入者が七十歳に達したとき。

第六十二条第五項中「は」を「及び前項第八号に該当することにより個人型年金加入者の資格を喪失した者は」に改める。

第六十四条第一項中「第三号」を「第四号」に改め、同条第五項中「第六十二条第五項の規定」の下に(同条第四項第八号に該当することにより個人型年金加入者の資格を喪失した者に係る部分を除く。)を加える。

第六十八条の二第六項中「厚生労働大臣及び」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、連合会は、当該届出を受けたときは、厚生労働大臣に、当該届出に係る書類の写しを送付しなければならない。

第六十八条の二第七項中「厚生労働大臣及び」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、連合会は、当該届出を受けたときは、厚生労働大臣に、当該届出に係る書類の写しを送付しなければならない。

第六十九条中「又は第四号加入者」を「第四号加入者」に、「の区別」を「又は第五号加入者の区別」に改める。

第七十条第二項及び第七十一条中「第二号加入者」の下に「及び第五号加入者のうち厚生年金保険の被保険者」を加える。

第七十四条の二第一項中(確定給付企業年金法第八十九条第六項に規定する残余財産をいう。以下同じ。)を削る。

第七十九条第一項中「第四項ただし書」を削る。

第一百十三条第一項中「が死亡したとき」を「(以下この条において「企業型年金運用指図者等」という。)が死亡したとき」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、厚生労働省令で定める企業型年金運用指図者等の死亡について、同法の規定による死亡の届出をした場合(厚生労働省令で定める場合に限る。)は、この限りでない。

第一百十三条第二項を次のように改める。

2 連合会は、前項本文の規定による届出があつたとき又は同項ただし書に規定する届出があつたことを知つたときは、速やかに、企業型年金運用指図者等(企業型年金運用指図者であつて当該企業型年金に個人別管理資産があるものを除く。)の死亡の事実を個人型年金加入者等が指定した個人型記録関連運営管理機関に通知しなければならない。

第一百二十三条第五号中「第五十条」を「第五十条第一項」に改める。

(石炭鉱業年金基金法の一部改正)

**第三十条** 石炭鉱業年金基金法(昭和四十二年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

第八条第一項中第八号を第九号とし、第七号の次に次の一号を加える。

八 解散及び清算に関する事項

第二十七条中「積立金」の下に(第三十六条の三において「積立金」という。)を加える。

第三十二条に次の一項を加える。

5 基金が第一項の規定による命令に違反したとき、又はその事業の実施状況によりその継続が困難であると認めるときは、厚生労働大臣は、その解散を命ずることができる。

第三十六条を次のように改める。

(解散)

**第三十六条** 基金は、次に掲げる理由により解散する。

一 基金の事業の継続の困難

二 第三十二条第五項の規定による解散の命令

2 基金は、前項第一号に掲げる理由により解散しようとするときは、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。

第三十六条の次に次の八条を加える。

(基金の解散による年金たる給付等の支給に関する義務)

第三十六条の二 基金は、解散した日までに支給すべきであった坑内員及び坑内員であつた者並びに坑外員及び坑外員であつた者に係る年金たる給付及び一時金たる給付であつてまだ支給していないものに関して支給すべき義務を負う。

(解散時の掛金の一括拠出)

第三十六条の三 第三十六条の規定により基金が解散する場合において、当該解散する日における積立金の額が、基金が負う坑内員及び坑内員であつた者並びに坑外員及び坑外員であつた者に係る年金たる給付及び一時金たる給付の支給に関する義務その他当該給付の支給に係る事情を考慮して厚生労働省令で定めるところにより算定した額を下回るときは、会員は、当該下回る額を、掛金として一括して拠出しなければならない。

(清算中の基金の能力)

第三十六条の四 解散した基金は、清算の目的の範囲内において、その清算の終了に至るまではお存続するものとみなす。

(清算人等)

第三十六条の五 基金が第三十六条第一項第一号の規定により解散したときは、理事が、その清算人となる。ただし、総会において理事以外の者を選任したときは、この限りでない。

2 次に掲げる場合には、厚生労働大臣が清算人を選任する。

一 前項の規定により清算人となる者がいないとき。

二 清算人が欠けたため損害を生ずるおそれがあるとき。

三 基金が第三十六条第一項第二号の規定により解散したとき。

3 前項の場合において、清算人の職務の執行に要する費用は、基金が負担する。

(清算人の職務及び権限)

第三十六条の六 清算人の職務は、次のとおりとする。

一 現務の終了

二 債権の取立て及び債務の弁済

三 残余財産の分配

2 清算人は、前項各号に掲げる職務を行うために必要な一切の行為をすることができ、

(債権の申出の催告等)

第三十六条の七 清算人は、その就職の日から二月以内に、少なくとも三回の公告をもつて、債権者に対し、一定の期間内にその債権の申出をすべき旨の催告をしなければならない。この場合において、その期間は、二月を下ることができない。

2 前項の公告には、債権者がその期間内に申出をしないときは清算から除外されるべき旨を付記しなければならない。ただし、清算人は、知れている債権者を除外することができない。

3 清算人は、知れている債権者には、各別にその申出の催告をしなければならない。

4 第一項の公告は、官報に掲載してする。

(期間経過後の債権の申出)

第三十六条の八 前条第一項の期間の経過後に申出をした債権者は、基金の債務が完済された後まだ権利の帰属すべき者に引き渡されていない財産に対してのみ、請求をすることができ、

(残余財産の帰属)

第三十六条の九 解散した基金の残余財産は、基金が負う坑内員及び坑内員であつた者並びに坑外員及び坑外員であつた者に係る年金たる給付及び一時金たる給付の支給に関する義務その他当該給付の支給に係る事情を考慮して厚生労働省令で定める基準に従い定款に定めるところにより、その帰属すべき者に帰属する。

(石炭鉱業年金基金法の廃止)

第三十一条 石炭鉱業年金基金法は、廃止する。

(独立行政法人福祉医療機構法の一部改正)

第三十二条 独立行政法人福祉医療機構法(平成十四年法律第百六十六号)の一部を次のように改正する。

附則第五条の二第二項第一号を次のように改める。

一 令和九年三月三十一日までの期間 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律(令和二年法律第四十号。以下「令和二年改正法」という。)第二十八条の規定による改正前の第十二条第一項第十二号に規定する小口の資金の貸付けに係る債権の管理及び回収の業務

附則第五条の二第九項を削り、同条第十項中「第八項」を「前項」に改め、同項を同条第九項とし、同条中第十一項を第十項とし、同条第十二項中「第八項から前項まで」を「前三項」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第十三項を第十二項とし、同条第十四項中「年金担保債権管理回収業務を終えたときは」を「令和九年四月一日に」に改め、同項を同条第十三項とし、同項の次に次の一項を加える。

14 機構は、令和九年三月三十一日までに回収を完了しなかった第二項第一号に規定する債権がある場合において、同日後に当該債権に係る債務者又はその相続人から当該債権に係る債務の弁済を受けたときは、これを承継債権管理回収勘定に帰属させるものとする。

附則第五条の二第十六項中「第十三項」を「第十二項」に改め、同条第十七項の表第十六条第一項の項中「及び附則第五条の二第二項各号」を「並びに附則第五条の二第一項及び第二項各号」に改め、同表第十六条第二項の項中「規定する」の下に「承継債権管理回収勘定」を加え、同条第十九項から第二十一項までの規定中「又は第九項」を削る。

(健康保険法の一部改正)

第三十三条 健康保険法(大正十一年法律第七十号)の一部を次のように改正する。

第三十三条第一項第九号中「から八まで」を「又は口」に改め、同号中口を削り、ハを口とし、同条第三項各号を次のように改める。

一 常時五人以上の従業員を使用する事業所

二 前号に掲げる事業所のほか、常時従業員を使用する国、地方公共団体又は法人の事業所 第百九十九条第一項中「法人の」を削り、「提供を」の下に「求め、又は銀行、信託会社その他の機関に対し、被保険者若しくは被保険者であると認められる者の収入の状況その他の事項につき、報告を」を加える。

第二百四条第一項第二十号中「求め」の下に「及び報告の求め」を加え、同項中第二十一号を第二十二号とし、第二十号の次に次の一号を加える。

二十一 附則第八条の三の二第二項及び第五項の規定による申出の受理

附則第八条の三の次に次の一条を加える。

(適用除外の特例)

第八条の三の二 当分の間、適用事業所に使用される、短時間労働者のうち、最低賃金法(昭和三十四年法律第百三十七号)第七条の規定の適用を受ける同条各号に掲げる労働者であつて、その者の報酬(同法第四条第三項各号に掲げる賃金に相当するものとして厚生労働省令で定めるものを除く。)について、厚生労働省令で定めるところにより、第四十二条第一項の規定の例により算定した額が、八万八千円未満であるもの(以下この条において「特定減額特例対象者」という。)については、第三条第一項(ただし書を除く。)の規定にかかわらず、被保険者となることができる。

- 2 特定減額特例対象者は、厚生労働省令で定めるところによりその事業所に使用される被保険者の保険を管掌する者（当該者が協会である場合にあつては、厚生労働大臣）に申出をしたときは、その者は、前項の規定にかかわらず、被保険者となることができる。
- 3 前項の申出をした者は、その申出が受理されたときは、その日から、同項の規定による被保険者の資格を取得する。
- 4 被保険者が、特定減額特例対象者に該当するに至り、かつ、同一の事業所に引き続き使用される場合には、第一項及び第二項の規定にかかわらず、その該当するに至った日から、同項の規定による被保険者となったものとみなす。
- 5 第二項の規定による被保険者（前項の規定により当該被保険者とみなされた者を含む。次項において同じ。）は、いつでも、厚生労働省令で定めるところにより保険者等に申出をし、当該被保険者の資格を喪失することができる。
- 6 第二項の規定による被保険者は、第三十六条各号のいずれかに該当するに至った日又は次の各号のいずれかに該当するに至った日の翌日（その事実があつた日に更に被保険者の資格を取得したときは、その日）から、当該被保険者の資格を喪失する。
- 一 前項の申出が受理されたとき。
- 二 特定減額特例対象者でなくなったとき。
- 7 第二項の申出は、厚生年金保険法附則第四条の六第二項の申出をすることができる特定減額特例対象者にあつては同項の申出と、第五項の申出は、同条第五項の申出をすることができる特定減額特例対象者にあつては同項の申出と、それぞれ同時に行わなければならない。
- 8 第一項から第六項までに規定するもののほか、被保険者の資格の取得及び喪失に関し必要な事項は、政令で定める。
- 9 第一項において「短時間労働者」とは、次の各号のいずれかに該当する者であつて、第三条第一項各号のいずれにも該当しないものをいう。
- 一 一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者（第三条第一項第九号に規定する通常の労働者をいう。次号において同じ。）の一週間の所定労働時間の四分の三未満である短時間労働者（同項第九号に規定する短時間労働者をいう。次号において同じ。）
- 二 一月間の所定労働日数が同一の事業所に使用される通常の労働者の一月間の所定労働日数の四分の三未満である短時間労働者
- （船員保険法の一部改正）
- 第三十四条 船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の一部を次のように改正する。**
- 第百四十七条中「提供を」の下に「求め、又は銀行、信託会社その他の機関に対し、被保険者若しくは被保険者であると認められる者の収入の状況その他の事項につき、報告を」を加える。
- 第百五十三条第一項第十四号中「求め」の下に「及び報告の求め」を加える。
- （独立行政法人農業者年金基金法の一部改正）
- 第三十五条 独立行政法人農業者年金基金法（平成十四年法律第二百二十七号）の一部を次のように改正する。**
- 附則第九条第一項中「厚生年金保険法」を「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号）第四条の規定による改正前の厚生年金保険法」に、事務所を除く。）を「ものを除く。以下この項において単に「事業所」という。）に、「事業所又は事務所に同項」を「事業所に同条第一項」に、「の規定」を「次項において同じ。」の規定に、「事業所若しくは事務所」を「事業所」に改め、同条第二項中「前項」を「前二項」に、「同項」を「当該各項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

- 2 厚生年金保険法第六条第一項第一号に掲げる事業所に使用される者に該当する農業者年金の被保険者が当該事業所に同項の規定が適用されるに至ったため農業者年金の被保険者でなくなった場合において、その農業者年金の被保険者でなくなった日の属する月からその者を農業者年金の被保険者とみなして第十三条の規定を適用したとすればその者が農業者年金の被保険者の資格を喪失することとなる日又はその者が当該事業所に使用されなくなった日のいずれか早い日の属する月の前月までの期間を基礎として農林水産省令で定めるところにより算定される期間は、その者の申出により、次の表の上欄に掲げる規定の同表の下欄に掲げる期間に算入する。この場合において、同表の上欄に掲げる規定の適用に関し必要な技術的読替は、政令で定める。
- | 第三十一条及び附則第三条第一項第一号 | 保険料納付済期間等      |
|--------------------|----------------|
| 第四十五条第三項           | 次に掲げる期間を合算した期間 |
- 附則**
- （施行期日等）
- 第一条** この法律は、令和八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
- 一 第一条中国民法第二十八条第五項第二号、第三十七条及び第二百二条第二項並びに附則第九条第一項及び第九条の三第三項の改正規定、第二条中厚生年金保険法第四十四条の三第五項第二号、第五十八条第一項第四号、第八十四条の六第三項第二号、第百条の二及び第百条の四第一項第三十七号並びに附則第十四条第一項、第二十三條第一項及び第二十八條の三第三項の改正規定、第六條、第十一條、第十三條及び第十六條の規定、第十八條中社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律（以下「協定実施特例法」という。）第十六條第二項第一号イ、第十八條第一項、第二十条第一項第四号及び第三十一条第三項から第五項までの改正規定、第二十八條中確定給付企業年金法第八十二条の四（見出しを含む。）の改正規定、第三十三條中健康保険法第九十九條第一項及び第二百四條第一項第二十号の改正規定並びに第三十四條の規定並びに次項及び第三項並びに次条第二項から第四項まで、附則第三條、第三條の二、第四十條及び第四十一條の規定、附則第四十二條中雇用保険法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第三十号）附則第三十九條第二項の改正規定、附則第四十四條中社会保険審査官及び社会保険審査会法（昭和二十八年法律第二百六号）附則第十四項の改正規定（附則第二十九條第五項）を「附則第二十九條第六項」に改める部分に限る。）並びに附則第五十五條の規定 公布の日
- 二 第三十條の規定 令和七年十月一日
- 三 第一条中国民法附則第九条の五第二項の改正規定、第二条中厚生年金保険法附則第三十一条第二項の改正規定、第十七条中年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（以下「令和二年改正法」という。）附則第三十九條（見出しを含む。）の改正規定及び第三十二条の規定並びに附則第四十二條の規定（第一号に掲げる改正規定を除く。） 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日
- 四 第二条中厚生年金保険法第七十八條の二第一項ただし書の改正規定及び附則第十條の規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日



五 第一条中国民年金法附則第九条の三の二第三項の改正規定、第十二条中公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律（以下「平成二十四年機能強化法」という。）附則第四十一条の改正規定、第十九条の規定（次号に掲げる改正規定を除く。）及び第二十二條の規定（同号に掲げる改正規定を除く。）並びに附則第二十二條から第二十五条までの規定 令和八年十月一日

六 第二条中厚生年金保険法第二十條の改正規定、第十九条中国国家公務員共済組合法第四十條第一項の表の改正規定、第二十二條中地方公務員等共済組合法第四十三條第一項の表の改正規定及び第二十五條の規定並びに附則第九条第一項から第三項まで、第二十九條第一項、第三十條第一項及び第三十一條第一項の規定 令和九年九月一日

七 第十二條の規定（第五号及び第九号に掲げる改正規定を除く。）及び附則第六條第三項から第五項までの規定 令和九年十月一日

八 第一条中国民年金法の目次の改正規定、同法第二十七條第八号の改正規定、同法第二十七條の五の次に一條を加える改正規定、同法第二十八條第一項ただし書及び第四項の改正規定、同法第三章第二節に一條を加える改正規定、同法第三十三條の二の改正規定、同章第三節に一條を加える改正規定並びに同法第三十九條、第三十九條の二第一項、第四十一條第二項、第四十六條第二項、第五十二條の二第三項、第五十二條の三、第四百四條、第四百七條第二項、第四百九條の四第一項及び第四百九條の十第一項並びに附則第九条の二及び第九條の二の二の改正規定、第三條の規定（次号及び第十号に掲げる改正規定を除く。）、第五條、第七條から第十條まで及び第十四條の規定、第十五條中公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（以下「平成二十五年改正法」という。）附則第五條第二項の表、第八十六條第一項の表及び第八十七條の改正規定、第十七條の規定（第三号に掲げる改正規定を除く。）並びに第十八條の規定（第一号及び次号に掲げる改正規定を除く。）並びに附則第四條、第五條、第六條第一項、第七條、第十一條から第十六條まで、第二十條、第二十一條及び第二十八條の規定 令和十年四月一日

九 第三条中厚生年金保険法第十二條第五号の改正規定、同法第一百條の四第一項第四十三号を同項第四十四号とし、同項第四十号から同項第四十二号までを一號ずつ繰り下げ、同項第三十九号の次に一號を加える改正規定並びに同法第一百條の十第一項第十号及び第三十七号の改正規定並びに同法附則第四條の五の次に一條を加える改正規定、第十二條中平成二十四年機能強化法附則第十七條第一項の改正規定（及び附則第四條の三第一項）を「並びに附則第四條の三第一項並びに第四條の六第二項及び第四項」に改める部分に限る。）、同條第二項第一号の改正規定及び平成二十四年機能強化法附則第四十六條第一項の改正規定（、同項並びに同法附則第八條の三の二第二項及び第四項」に改める部分に限る。）、第十五條中平成二十五年改正法附則第五條第三項の表及び第三十八條第三項の表の改正規定、第十八條中協定実施特例法第二十六條（見出しを含む。）の改正規定、第二十九條中確定拠出年金法第四條第一項第三号の二、第八條第一項、第五十四條の二第一項、第六十二條、第六十四條、第六十九條、第七十條第二項、第七十一條及び第七十四條の二第一項の改正規定並びに第三十三條の規定（第一号及び第十四号に掲げる改正規定を除く。）並びに附則第十七條、第三十三條及び第三十八條の規定 公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日

十 第三条中厚生年金保険法第二十條第一項の表の改正規定、第二十條、第二十三條及び第二十六條の規定並びに附則第九条第四項から第六項まで、第二十九條第二項、第三十條第二項及び第三十一條第二項の規定 令和十年九月一日

十一 第四条の規定（次号から第十四号までに掲げる改正規定を除く。） 令和十一年四月一日

十二 第一条中国民年金法附則第九条の三の二第二項の改正規定、第四条中厚生年金保険法附則第二十九條第一項の改正規定並びに附則第八條及び第十九條の規定 公布の日から起算して四年を超えない範囲内において政令で定める日

十三 第四条中厚生年金保険法第二十條第一項の表の改正規定、第二十一條、第二十四條及び第二十七條の規定並びに附則第九条第七項から第九項まで、第二十九條第三項、第三十條第三項及び第三十一條第三項の規定 令和十一年九月一日

十四 第四条中厚生年金保険法第六條第一項及び第一百條の五の改正規定、第三十三條中健康保険法第三條第三項の改正規定並びに第三十五條の規定並びに附則第十八條、第二十六條、第二十七條、第三十七條及び第三十九條の規定 令和十一年十月一日

十五 第二十八條中確定給付企業年金法第一百條の前の見出し及び同條の改正規定、第二十九條中確定拠出年金法第五十條（見出しを含む。）及び第二百二十三條第五号の改正規定並びに第三十一條の規定並びに附則第三十六條及び第四十三條の規定、附則第四十四條の規定（第一号に掲げる改正規定を除く。）並びに附則第四十五條から第五十四條までの規定 公布の日から起算して五年を超えない範囲内において政令で定める日

2 第一条の規定（国民年金法附則第九条第一項の改正規定（及び第四号）を削る部分を除く。）に限る。による改正後の同項の規定、第二条の規定による改正後の厚生年金保険法附則第十四條第一項の規定及び第十八條の規定による改正後の協定実施特例法第十六條第二項第一号イの規定は、平成二十九年八月一日から適用する。

3 第十八條の規定による改正後の協定実施特例法第三十一條第三項から第五項までの規定は、令和四年四月一日から適用する。

（検討等）

2 第二条 政府は、この法律の施行後速やかに、この法律による改正後のそれぞれの法律の施行の状況等を勘案し、公的年金制度を長期的に持続可能な制度とする取組を更に進め、社会経済情勢の変化に対応した保障機能を一層強化し、並びに世代間及び世代内の公平性を確保する観点から、公的年金制度及びこれに関連する制度について、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（平成二十五年法律第百二十二号）第六條第二項各号に掲げる事項及び公的年金制度の所得再分配機能の強化その他必要な事項（次項から第四項までに定める事項を除く。）について引き続き検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

2 政府は、この法律による改正後のそれぞれの法律の施行の状況、この法律の公布の日以後初めて作成される国民年金法第四條の三第一項に規定する財政の現況及び見通し、厚生年金保険法第二條の四第一項に規定する財政の現況及び見通し等を踏まえ、国民健康保険制度の在り方等に留意しながら、厚生年金保険及び健康保険の適用範囲について引き続き検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

3 政府は、高齢者の就業の実態等を踏まえ、将来の基礎年金の給付水準の向上等を図るため、所要の費用を賄うための安定した財源を確保するための方策も含め、国民年金法第七條第一項第一号に規定する第一号被保険者の被保険者期間を延長することについて検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

4 政府は、第三号被保険者（国民年金法第七條第一項第三号に規定する第三号被保険者をいう。以下この項において同じ。）の在り方について国民的な議論が必要であるという認識の下、その議論に資するような第三号被保険者の実情に関する調査研究を行い、その在り方について検討を行うものとする。

**第三条** 令和六年における国民年金法第四条の三第一項に規定する財政の現況及び見通し及び厚生年金保険法第二条の四第一項に規定する財政の現況及び見通しを踏まえ、令和二年改正法附則第二条第一項及び第三項の規定による検討を引き続き行うに際して今後の社会経済情勢の変化を見極めるため、この法律の公布の日の属する年度の翌年度から、厚生年金保険法第二条の四第一項に規定する財政の現況及び見通しが同日以後初めて作成される日の属する年度（次項において「次期財政検証作成年度」という。）の翌年度までの間は、同法第三十四条第一項及び第二項の規定にかかわらず、同条第一項に規定する調整期間とする。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とするほか、必要な読替えは、政令で定める。

第四十三條の四第一項	同じ。）	同じ。）に「一から調整率を控除して得た率に三分の二を乗じて得た率を加えて得た率（以下「経過の軽減調整率」という。）
第四十三條の四第二項第一号口及び第三項第二号	調整率に	経過の軽減調整率に
第四十三條の四第五項第二号	調整率を	経過の軽減調整率を
第四十三條の五第一項第二号、第二項第一号口及び第三項第二号	調整率に	経過の軽減調整率に
第四十三條の五第五項第一号口	調整率	経過の軽減調整率

2 政府は、前項の調整期間を終了するに当たって、次期財政検証作成年度の翌年度が、同項の規定を適用しなかった場合における厚生年金保険法第三十四条第二項に規定する調整期間の終了年度として見込まれる年度の翌年度以後である場合には、当該翌年度から次期財政検証作成年度の翌年度までの間における前項の規定の適用による同法による保険給付への影響を勘案して必要と認められる措置その他の所要の措置を講ずるものとする。

（法制上の措置等）

**第三条の二** 政府は、今後の社会経済情勢の変化を見極め、この法律の公布の日以後初めて作成される国民年金法第四条の三第一項に規定する財政の現況及び見通し及び厚生年金保険法第二条の四第一項に規定する財政の現況及び見通しにおいて、国民年金法第十六条の二第一項に規定する調整期間の見通しと厚生年金保険法第三十四条第一項に規定する調整期間の見通しとの間に著しい差異があり、公的年金制度の所得再分配機能の低下により国民年金法による老齢基礎年金（以下この条において単に「老齢基礎年金」という。）の給付水準の低下が見込まれる場合には、老齢基礎年金又は厚生年金保険法による老齢厚生年金（次項において単に「老齢厚生年金」という。）の受給権者の将来における老齢基礎年金の給付水準の向上を図るため、国民年金法第十六条の二第一項の調整と厚生年金保険法第三十四条第一項の調整を同時に終了させるために必要な法制上の措置を講ずるものとする。この場合において、給付と負担の均衡がとれた持続可能な公的年金制度の確立について検討を行うものとする。

2 政府は、前項の法制上の措置を講ずる場合において、老齢基礎年金の額及び老齢厚生年金の額の合計額が、当該措置を講じなかったとしたならば支給されることとなる老齢基礎年金の額及び老齢厚生年金の額の合計額を下回るときは、その影響を緩和するために必要な法制上の措置その他の措置を講ずるものとする。

（国民年金法における加算に関する経過措置）

**第四条** 第一条の規定（附則第一条第八号に掲げる改正規定に限る。次項において同じ。）による改正後の国民年金法（以下「第八号改正後国年法」という。）第二十七条の六第一項の規定は、同号に掲げる規定の施行の日（以下「第八号施行日」という。）前において老齢基礎年金の受給権を有する者については、適用しない。

2 第八号改正後国年法第三十六条の五において準用する第八号改正後国年法第二十九条の二第一項の規定は、附則第一条第一項第八号に掲げる規定の施行の際現に第一条の規定による改正前の国民年金法（以下「第八号改正前国年法」という。）第三十三条の二第一項（第七条の規定による改正前の国民年金法等の一部を改正する法律（附則第十二条第四項及び第二十條第一項において「第七号改正前昭和六十年改正法」という。）附則第三十二条第五項において準用する場合を含む。第四項及び附則第十二条第七項において同じ。）の規定によりその額が加算されている障害基礎年金の受給権を有する者（政令で定める者を除く。）については、適用しない。

3 第八号改正後国年法第三十三条の二第二項（第七条の規定による改正後の国民年金法等の一部を改正する法律（以下「第七号改正後昭和六十年改正法」という。）附則第三十二条第五項において準用する場合を含む。次項及び第五項において同じ。）、第三十九条第一項及び第三十九条の二第一項の規定は、令和十年四月以後の月分のこれらの規定により子について加算する額について適用し、同年三月以前の月分の子について加算する額については、なお従前の例による。

4 第八号改正後国年法第三十三条の二第二項ただし書（第一号に係る部分に限る。）、第三十九条第一項ただし書（第一号に係る部分に限る。）、及び第三十九条の二第二項ただし書（第一号に係る部分に限る。）の規定は、第八号改正前国年法第三十三条の二第二項の規定により子（附則第一条第一項第八号に掲げる規定の施行の際現に日本国内に住所を有しないものに限る。以下この項において同じ。）について同号に掲げる規定の施行の際現にその額が加算されている障害基礎年金又は第八号改正前国年法第三十九条第一項若しくは第三十九条の二第一項の規定により子について同号に掲げる規定の施行の際現にその額が加算されている遺族基礎年金の受給権を有する者については、適用しない。ただし、これらの子が第八号施行日以後に日本国内に住所を有するに至った日以後、初めて日本国内に住所を有しなくなった日（外国において留学をする学生その他の日本国内に住所を有しないが渡航目的その他の事情を考慮して日本国内に生活の基礎があると認められる者として厚生労働省令で定める者（附則第十二条第二項ただし書において「留学をする学生等」という。）に該当するに至った場合を除く。）の属する月の翌月からこれらの子が日本国内に住所を有するに至った日の属する月までの間、これらの子について加算する額に相当する部分の支給を停止する。

5 第八号改正後国年法第三十三条の二第二項ただし書（第二号に係る部分に限る。）、第三十九条第一項ただし書（第二号に係る部分に限る。）、及び第三十九条の二第二項ただし書（第二号に係る部分に限る。）の規定は、令和十年四月以後の月分のこれらの規定に規定する子について加算する額に相当する部分の支給停止については、適用し、同年三月以前の月分の当該子について加算する額に相当する部分の支給停止については、適用しない。

6 厚生労働大臣の第四項ただし書の規定による子について加算する額に相当する部分の支給の停止に係る事務（当該支給の停止に係る決定を除く。）は、日本年金機構に行わせるものとする。この場合において、日本年金機構法（平成十九年法律第九号）第二十三条第三項中「国民年金法」とあるのは「国民年金法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等」とあるのは「国民年金法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法」とあるのは「国民年金法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法」とあるのは「規定する事務、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律附則第四項に規定する事務、国民年金法」と、同法第四十八条第二項中「国民年金法」とあるのは「国民年金法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」とする。

（老齢基礎年金の支給の繰下げに関する経過措置）

第五節 第八号改正後国年法第二十八條第一項の規定は、第八号施行日の前日において、遺族厚生年金の受給権を有しない者（令和二年改正法附則第六條に規定する者に限る。）及び遺族厚生年金の受給権を有する者（同日において六十五歳に達していない者に限る。）について適用し、同日において、遺族厚生年金の受給権を有しない者（令和二年改正法附則第六條に規定する者を除く。）及び遺族厚生年金の受給権を有する者（同日において六十五歳に達している者に限る。）については、なお従前の例による。

（遺族基礎年金の支給停止等に関する経過措置）

第六節 第八号改正後国年法第四十一條第二項の規定は、令和十年四月以後の月分の遺族基礎年金の支給停止について適用し、同年三月以前の月分の遺族基礎年金の支給停止については、なお従前の例による。

2 遺族基礎年金（第八号施行日の前日までに支給事由が生じたものに限る。）の受給権を有する子（当該遺族基礎年金が同日において第八号改正前国年法第四十一條第二項の規定によりその全額につき支給が停止されていたものに限る。）と生計を同じくするその子の父又は母が、当該遺族基礎年金と同一の支給事由に基づく国民年金法による死亡一時金の支給を受けたときは、政令で定める場合を除き、前項の規定にかかわらず、令和十年四月以後の月分の当該遺族基礎年金の支給を停止する。

3 第八号施行日において第八号改正後国年法第四十一條第二項の規定が適用されることにより年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成二十四年法律第二百二號）第二十條第一項に規定する遺族年金生活者支援給付金（以下この条において単に「遺族年金生活者支援給付金」という。）の支給要件に該当すべき者（遺族基礎年金が第八号施行日の前日において第八号改正前国年法第四十一條第二項の規定によりその全額につき支給が停止されている者に限る。）は、第八号施行日にその要件に該当することを条件として支給されることとなる当該遺族年金生活者支援給付金について、第八号施行日前においても年金生活者支援給付金の支給に関する法律第二十二條第一項の規定による認定の請求の手續をとることができる。

4 前項の手續をとった者が、第八号施行日に当該手續に係る遺族年金生活者支援給付金の支給要件に該当しているときは、その者に対する当該遺族年金生活者支援給付金の支給は、年金生活者支援給付金の支給に関する法律第二十四條において準用する同法第六條第一項の規定にかかわらず、第八号施行日の属する月から始める。

5 第八号施行日に遺族年金生活者支援給付金の支給要件に該当している者（遺族基礎年金が第八号施行日の前日において第八号改正前国年法第四十一條第二項の規定によりその全額につき支給が停止されていた者に限る。）が、第八号施行日から起算して三月を経過する日までの間に年金生活者支援給付金の支給に関する法律第二十二條第一項の規定による認定の請求をしたときは、その者に対する当該遺族年金生活者支援給付金の支給は、同法第二十四條において準用する同法第六條第一項の規定にかかわらず、第八号施行日の属する月から始める。

（国民年金法による死亡一時金の支給要件並びに遺族の範囲及び順位に関する経過措置）

第七節 第八号改正後国年法第五十二條の二並びに第五十二條の三第一項及び第二項の規定は、国民年金法第五十二條の二第一項に規定する死亡した者の死亡日が第八号施行日以後である場合について適用し、第八号施行日前において支給事由の生じた同法による死亡一時金の支給要件並びに遺族の範囲及び順位については、なお従前の例による。

（国民年金法による脱退一時金の支給の請求に関する経過措置）

第八節 第一條の規定（附則第一條第十二号に掲げる改正規定に限る。以下この項において同じ。）による改正後の国民年金法（次項において「第十二号改正後国年法」という。）附則第九條の三の二第一項ただし書の規定は、同号に掲げる規定の施行の日（以下この条及び附則第十九條において「第十二号施行日」という。）以後に行われる同項の規定による脱退一時金の支給の請求について適用し、第十二号施行日前に行われた第一條の規定による改正前の国民年金法附則第九條の三の二第一項の規定による脱退一時金の支給の請求については、なお従前の例による。

2 国民年金法附則第九條の三の二第一項本文に規定する者であつて、第十二号施行日において六十歳以上であるものが第十二号施行日以後に行う第十二号改正後国年法附則第九條の三の二第一項の規定による脱退一時金の支給の請求については、同項ただし書及び前項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（厚生年金保険法における標準報酬月額に関する経過措置）

第九節 附則第一條第一項第六号に掲げる規定の施行の日（以下「第六号施行日」という。）前に厚生年金保険の被保険者の資格を取得して、第六号施行日まで引き続きその資格を有する者のうち、令和九年九月の標準報酬月額が六十五万円である者（当該標準報酬月額の基礎となつた報酬月額が六十六万五千円未満である者を除く。）の当該標準報酬月額については、当該基礎となつた報酬月額を第二條の規定（同号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の厚生年金保険法第二十二條第一項に規定する標準報酬月額の基礎となる報酬月額とみなして、第六号施行日において実施機関（厚生年金保険法第二十二條の五第一項に規定する実施機関をいう。以下同じ。）が改定するものとし、当該改定した標準報酬月額は、同月から令和十年八月までの各月の標準報酬月額とする。

2 前項の規定は、厚生年金保険法第四十六條第二項の七十歳以上の使用される者の標準報酬月額に相当する額（第五項及び第八項において「標準報酬月額相当額」という。）を算定する場合について準用する。この場合において、前項中「厚生年金保険の被保険者の資格を取得して」とあるのは「厚生年金保険法第二十七條の厚生労働省令で定める要件に該当して」と、「その資格を有する」とあるのは「当該要件に該当する厚生年金保険の被保険者であつた七十歳以上の」と読み替えるものとする。

3 第一項（前項において準用する場合を含む。）の規定による実施機関（厚生労働大臣に限る。第六項及び第九項並びに附則第十二條第十項、第二十條第四項及び第二十二條第十項において同じ。）の標準報酬月額の改定に係る事務は、日本年金機構に行わせるものとする。この場合において、日本年金機構法第二十三條第三項中「厚生年金保険法」とあるのは「厚生年金保険法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号）」と、同法第二十六條第二項中「厚生年金保険法」とあるのは「厚生年金保険法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」と、同法第二十七條第一項第一号中「係る事務、同法」とあるのは「係る事務及び社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律附則第九條第三項に規定する事務、厚生年金保険法」と、同法第四十八條第一項中「厚生年金保険法」とあるのは「厚生年金保険法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」とする。

4 附則第一条第十号に掲げる規定の施行の日（以下「第十号施行日」という。）前に厚生年金保険の被保険者の資格を取得して、第十号施行日まで引き続きその資格を有する者のうち、第十号施行日において現に第三条の規定（同号に掲げる改正規定に限る。以下この項において同じ。）による改正前の厚生年金保険法第二十条第一項の規定により定められている標準報酬月額が六十八万円である者（当該標準報酬月額の基礎となった報酬月額が六十九万五千円未満である者を除く。）の当該標準報酬月額については、当該基礎となった報酬月額を第三条の規定による改正後の同項に規定する標準報酬月額の基礎となる報酬月額とみなして、第十号施行日において実施機関が改定するものとし、当該改定した標準報酬月額は、令和十年九月から令和十一年八月までの各月の標準報酬月額とする。

5 前項の規定は、標準報酬月額相当額を算定する場合について準用する。この場合において、同項中「厚生年金保険の被保険者の資格を取得して」とあるのは「厚生年金保険法第二十七条の厚生労働省令で定める要件に該当して」と、「その資格を有する」とあるのは「当該要件に該当する厚生年金保険の被保険者であった七十歳以上の」と読み替えるものとする。

6 第四項（前項において準用する場合を含む。）の規定による実施機関の標準報酬月額の改定に係る事務については、第三項の規定を準用する。この場合において、同項中「附則第九条第三項」とあるのは、「附則第九条第六項において準用する同条第三項」と読み替えるものとする。

7 附則第一条第十三号に掲げる規定の施行の日（以下「第十三号施行日」という。）前に厚生年金保険の被保険者の資格を取得して、第十三号施行日まで引き続きその資格を有する者のうち、第十三号施行日において現に第四条の規定（同号に掲げる改正規定に限る。以下この項において同じ。）による改正前の厚生年金保険法第二十条第一項の規定により定められている標準報酬月額が七十一万円である者（当該標準報酬月額の基礎となった報酬月額が七十三万円未満である者を除く。）の当該標準報酬月額については、当該基礎となった報酬月額を第四条の規定による改正後の同項に規定する標準報酬月額の基礎となる報酬月額とみなして、第十三号施行日において実施機関が改定するものとし、当該改定した標準報酬月額は、令和十一年九月から令和十二年八月までの各月の標準報酬月額とする。

8 前項の規定は、標準報酬月額相当額を算定する場合について準用する。この場合において、同項中「厚生年金保険の被保険者の資格を取得して」とあるのは「厚生年金保険法第二十七条の厚生労働省令で定める要件に該当して」と「その資格を有する」とあるのは「当該要件に該当する厚生年金保険の被保険者であった七十歳以上の」と読み替えるものとする。

9 第七項（前項において準用する場合を含む。）の規定による実施機関の標準報酬月額の改定に係る事務については、第三項の規定を準用する。この場合において、同項中「附則第九条第三項」とあるのは、「附則第九条第九項において準用する同条第三項」と読み替えるものとする。

10 附則第一条第一項第四号に掲げる規定の施行の日前に第二条の規定（同号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の厚生年金保険法第七十八条の二第一項に規定する離婚等をした場合における同項の規定により標準報酬の改定又は決定を実施機関に請求することができる期間の制限については、なお従前の例による。

（未支給の保険給付に関する経過措置）

11 第三条の規定（附則第一条第八号に掲げる改正規定に限る。次条第二項において同じ。）による改正後の厚生年金保険法（以下「第八号改正後厚年法」という。）第三十七条第二項の規定は、厚生年金保険法第三十七条第一項の場合において、第八号施行日以後に死亡した者が遺族厚生年金の受給権者である配偶者であったときについて適用し、同項の場合において、第八号施行日前に死亡した者が遺族厚生年金の受給権者である妻（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。附則第十五条において同じ。）であったときについては、なお従前の例による。

（厚生年金保険法における加給年金に関する経過措置）

12 第八号改正後厚年法第四十四条第一項本文（第八号改正後厚年法附則第九条の二第三項、第九条の三第二項及び第四項（厚生年金保険法附則第九条の三第五項においてその例による場合を含む。）並びに第九条の四第三項及び第五項（厚生年金保険法附則第九条の四第六項においてその例による場合を含む。）において準用する場合を含む。）（子について加算する額に係る部分に限る。）の規定は、第八号施行日以後に老齢厚生年金の受給権を取得した者について適用し、第八号施行日前に老齢厚生年金の受給権を取得した者については、なお従前の例による。

2 第八号改正後厚年法第四十四条第一項ただし書、第五十条の二第一項ただし書、第六十二条の二第一項ただし書（第一号に掲げる部分に限る。）及び第六十二条の三第一項ただし書の規定は、第三条の規定による改正前の厚生年金保険法（以下「第八号改正前厚年法」という。）第四十四条第一項（第八号改正前厚年法附則第九条の二第三項、第九条の三第二項及び第四項（厚生年金保険法附則第九条の三第五項においてその例による場合を含む。）並びに第九条の四第三項及び第五項（厚生年金保険法附則第九条の四第六項においてその例による場合を含む。）において準用する場合を含む。）の属する月の翌月からこれらの子が日本国内に住所を有するに至った日の属する月までの間、これらの子について加算する額に相当する部分の支給を停止する。

3 附則第一条第一項第八号に掲げる規定の施行の際現に第八号改正前厚年法第四十四条第一項ただし書の規定により同項ただし書に規定する子について加算する額に相当する部分の支給を停止されている老齢厚生年金の受給権を有する者については、令和十年四月以後は、同項ただし書の規定による同項ただし書に規定する子について加算する額に相当する部分の支給の停止を行わない。

4 第八号施行日以前において第八号改正前厚年法第四十四条第一項の規定により配偶者に係る加給年金額が加算された老齢厚生年金の受給権を有する者については、同条第二項（第八号改正前厚年法附則第九条の二第三項、第九条の三第二項及び第四項（厚生年金保険法附則第九条の三第五項においてその例による場合を含む。）並びに第九条の四第三項及び第五項（厚生年金保険法附則第九条の四第六項においてその例による場合を含む。）（配偶者について加算する額に係る部分に限る。）及び第七号改正前昭和六十年改正法附則第六十条第二項の規定は、なおその効力を有する。この場合において、当該受給権を有する者については、第八号改正後厚年法第四十四条第二項（第八号改正後厚年法附則第九条の二第三項、第九条の三第二項及び第四項（厚生年金保険法附則第九条の三第五項においてその例による場合を含む。）並びに第九条の四第三項及び第五項（厚生年金保険法附則第九条の四第六項においてその例による場合を含む。）において準用する場合を含む。）次項において同じ。）（配偶者について加算する額に係る部分に限る。）及び第七号改正後昭和六十年改正法附則第六十条第二項の規定は、適用しない。

5 第八号改正後厚年法第四十四条第二項の規定は、令和十年四月以後の月分の子に係る加給年金額について適用し、同年三月以前の月分の子に係る加給年金額については、なお従前の例による。

6 第八号改正後厚年法第四十六条第七項の規定は、附則第一条第一項第八号に掲げる規定の施行の際現に第八号改正前厚年法第四十四条第一項の規定により子に係る加給年金額が加算されている老齢厚生年金の受給権を有する者（政令で定める者を除く。）については、適用しない。

7 障害厚生年金（障害の程度が厚生年金保険法第四十七条第二項に規定する障害等級の一級又は二級に該当する者に支給するものに限る。以下この項及び次項において同じ。）の受給権を有する者が、附則第一条第一項第八号に掲げる規定の施行の際現に第八号改正前厚年法第三十三条第二項の規定によりその額が加算されている障害基礎年金の受給権を有するときは、第八号施行日において第八号改正後厚年法第五十条の二第一項本文に規定するときに該当するものとみなして、同条第三項の規定にかかわらず、令和十年四月から、実施機関が障害厚生年金の額を改定する。この場合において、第八号改正後厚年法第五十四条第三項において準用する第八号改正後厚年法第四十六条第七項の規定は、当該改定された障害厚生年金の受給権を有する者（政令で定める者を除く。）については、適用しない。

8 附則第一条第一項第八号に掲げる規定の施行の際現に障害厚生年金の受給権を有する者（前項の規定の適用を受ける者を除く。）が、第八号施行日において第八号改正後厚年法第五十条の二第一項本文に規定するときに該当するときは、同条第三項の規定にかかわらず、令和十年四月から、実施機関が障害厚生年金の額を改定する。

9 遺族厚生年金の受給権を有する者が、附則第一条第一項第八号に掲げる規定の施行の際現に第八号改正前厚年法第三十九条第一項又は第三十九条の二第一項の規定によりその額が加算されている遺族基礎年金（当該遺族厚生年金と同一の支給事由に基づいて支給されるものに限る。）の受給権を有するときは、第八号施行日において第八号改正後厚年法第六十二条の二第一項本文又は第六十二条の三第一項本文に規定するときに該当するものとみなして、令和十年四月から、実施機関が遺族厚生年金の額を改定する。

10 実施機関の第二項ただし書の規定による子について加算する額に相当する部分の支給の停止に係る事務（当該支給の停止に係る決定を除く。）及び前三項の規定による年金の額の改定に係る事務（当該改定に係る決定を除く。）は、日本年金機構に行わせるものとする。この場合において、日本年金機構法第二十三条第三項中「厚生年金保険法」とあるのは「厚生年金保険法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号）」と、同法第二十六条第二項中「厚生年金保険法」とあるのは「厚生年金保険法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律附則第十二条第十項に規定する事務、厚生年金保険法」と、同法第四十八条第一項中「厚生年金保険法」とあるのは「厚生年金保険法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」とする。

（老齢厚生年金の支給の繰下げに関する経過措置）

第十三条 第八号改正後厚年法第四十四条の四の規定は、第八号施行日の前日において、遺族厚生年金の受給権を有しない者（令和二年改正法附則第八条に規定する者に限る。）及び遺族厚生年金の受給権を有する者（同日において六十五歳に達していない者に限る。）について適用する。

（遺族厚生年金の支給に関する経過措置）

第十四条 第八号改正後厚年法第六十二条の規定は、第八号施行日以後に支給事由の生じた遺族厚生年金について適用する。

2 第八号施行日以前において支給事由の生じた遺族厚生年金の遺族の範囲、失権及び支給停止に係る規定の適用については、なお従前の例による。

（妻に支給する遺族厚生年金に関する経過措置）

第十五条 第八号施行日から令和三十年三月三十一日までの間に夫（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。）が死亡した場合における当該死亡の当時六十歳未満である妻に対する第八号改正後厚年法第五十九条第二項、第六十二条第一項及び第七十八条の二一の二第一項の規定の適用については、第八号改正後厚年法第五十九条第二項中「配偶者」とあるのは、「配偶者（平成元年四月二日以後に生まれた者に限る。第六十二条第一項及び第七十八条の二一の二第一項において同じ。）」とする。

2 令和三十五年四月一日までに支給すべき事由が生じた妻に対する遺族厚生年金については、第八号改正前厚年法第六十二条の規定は、なおその効力を有する。この場合において、第八号施行日以後の同条第一項の規定の適用については、同項中「する。」とあるのは、「する。」に、当該遺族厚生年金を支給すべき事由が生じた日が属する社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号）附則別表第一の上欄に掲げる期間の区分に応じてそれぞれ同表の下欄に掲げる率を乗じて得た額」とするほか、必要な読替えは、政令で定める。

3 前項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた第八号改正前厚年法第六十二条第一項の規定による加算の額については、第八号改正前厚年法第六十五条及び第七十八条の三十二第三項並びに附則第二十八条の二第二項の規定は、なおその効力を有する。

（被保険者と死別した場合における配偶者であった期間についての特例に関する経過措置）

第十六条 第八号改正後厚年法第七十八条の二一の二第一項及び第二項の規定は、第八号施行日以前に遺族厚生年金の支給事由が生じた場合については、適用しない。

2 第八号改正後厚年法第七十八条の二一の二第三項及び第五項の規定により標準報酬月額及び標準賞与額が改定され、又は決定された者について、国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号）附則第二十条及び第二十一条において「昭和六十年国年法等改正法」という。附則第八条第二項第一号の規定を適用する場合には、同号中「含む」とあるのは、「含む、厚生年金保険法第七十八条の二一の二第六項の規定により厚生年金保険の被保険者期間であったものとみなされた期間を除く」とするほか、厚生年金保険法による保険給付の額の計算及びその支給停止に関する規定その他政令で定める規定の適用に関し必要な読替えは、政令で定める。

（厚生年金保険の短時間労働者への適用に関する経過措置）

第十七条 平成二十四年機能強化法附則第十六条の規定により厚生年金保険法第十二条（第五号に係る部分に限る。）の規定を適用しないこととされた者であつて、附則第一条第一項第九号に掲げる規定の施行の日（以下「第九号施行日」という。）まで引き続き厚生年金保険の被保険者の資格を有するものについては、第三条の規定（同号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の厚生年金保険法（附則第二十三条第三項において「第九号改正後厚年法」という。）附則第四条の六の規定は、第九号施行日以後引き続き平成二十四年機能強化法附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日（附則第三十八条において「年金機能強化法第五号施行日」という。）において使用されていた事業所又は事務所に使用されている間は、適用しない。



(厚生年金保険の適用事業所に関する経過措置)

第十八条 附則第一条第十四号に掲げる規定の施行の際現に存する第四条の規定(同号に掲げる改正規定に限る。以下この条において同じ。)による改正前の厚生年金保険法第六条第一項第一号イからレまでに掲げる事業以外の事業の事業所又は事務所(同項第二号に該当する事業所又は事務所を除く。)については、当分の間、第四条の規定による改正後の厚生年金保険法(附則第二十三条第一項及び第二十六条において「第十四号改正後厚年法」という。)第六条第一項の規定にかかわらず、なお従前の例による。この場合において、厚生年金保険法第六条第三項の規定の適用については、同項中次の表の上欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

事業所の事業主は、厚生労働大臣の認可を受けて、当該事業所を適用事業所とすることができる。	事業所又は社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律(令和七年法律第七十四号)以下この項において「令和七年改正法」という。)附則第一条第十四号に掲げる規定の施行の際現に存する令和七年改正法第四条(同号に掲げる改正規定に限る。以下この項において同じ。)の規定による改正前の第一項第一号イからレまでに掲げる事業以外の事業の事業所であつて、常時五人以上の従業員(次の各号のいずれかに該当する者を除く。)を使用するもの(令和七年改正法第四条の規定による改正前の第一項第二号に該当する事業所又は事務所を除く。)の事業主は、厚生労働大臣の認可を受けて、当該事業所を適用事業所とすることができる。
一 第十二条第一号から第四号までのいずれかに該当する者	一 第十二条第一号から第四号までのいずれかに該当する者
二 その一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される第十二条第五号に規定する通常の労働者(以下この号及び次号において単に「通常の労働者」という。)の一週間の所定労働時間の四分の三未満である短時間労働者(一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短い者をいふ。国民年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十二号)附則第十六条の規定により第十二条(第五号に係る部分に限る。)の規定が適用されない者を除く。次号において同じ。)	二 その一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される第十二条第五号に規定する通常の労働者(以下この号及び次号において単に「通常の労働者」という。)の一週間の所定労働時間の四分の三未満である短時間労働者(一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短い者をいふ。国民年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十二号)附則第十六条の規定により第十二条(第五号に係る部分に限る。)の規定が適用されない者を除く。次号において同じ。)
三 その一月間の所定労働日数が同一の事業所に使用される通常の労働者の一月間の所定労働日数の四分の三未満である短時間労働者	三 その一月間の所定労働日数が同一の事業所に使用される通常の労働者の一月間の所定労働日数の四分の三未満である短時間労働者

(厚生年金保険法による脱退一時金の支給の請求に関する経過措置)

第十九条 第四条の規定(附則第一条第一項第十二号に掲げる改正規定に限る。以下この項において同じ。)による改正後の厚生年金保険法(次項において「第十二号改正後厚年法」という。)附則第二十九条第一項ただし書の規定は、第十二号施行日以後に行われる同項の規定による脱退一時金の支給の請求について適用し、第十二号施行日以前に行われた第四条の規定による改正前の厚生年金保険法附則第二十九条第一項の規定による脱退一時金の支給の請求については、なお従前の例による。

2 厚生年金保険法附則第二十九条第一項本文に規定する者であつて第十二号施行日において六十歳以上であるものが第十二号施行日以後に行う第十二号改正後厚年法附則第二十九条第一項の規定による脱退一時金の支給の請求については、同項ただし書及び前項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(昭和六十年国年法等改正法及び昭和六十年国年法等改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法の規定による遺族厚生年金及び障害年金の加給年金に関する経過措置)

第二十条 附則第一条第一項第八号に掲げる規定の施行の際現に第七号改正前昭和六十年改正法附則第七十四条第一項又は第二項の規定によりその額が加算されている遺族厚生年金の受給権を有する者は、第八号施行日において第八号改正後厚年法第六十二条の二第一項本文又は第六十二条の三第一項本文に規定するときに該当するものとみなして、令和十年四月から、実施機関が遺族厚生年金の額を改定する。

2 第七号改正後昭和六十年改正法附則第七十四条第一項及び第二項の規定は、令和十年四月以後の月分の遺族厚生年金について適用し、同年三月以前の月分の遺族厚生年金については、なお従前の例による。

3 第七号改正後昭和六十年改正法附則第七十八条第二項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた昭和六十年国年法等改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法第三十四条第五項の規定は、令和十年四月以後の月分の子に係る加給年金額について適用し、同年三月以前の月分の子に係る加給年金額については、なお従前の例による。

4 実施機関の第一項の規定による年金の額の改定に係る事務(当該改定に係る決定を除く。)は、日本年金機構に行わせるものとする。この場合において、日本年金機構法第二十三条第三項中「厚生年金保険法」とあるのは「厚生年金保険法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律(令和七年法律第七十四号)」と、同法第二十六条第二項中「厚生年金保険法」とあるのは「厚生年金保険法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」と、同法第二十七条第一項第一号中「規定する事務、同法」とあるのは「規定する事務、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律附則第二十条第四項に規定する事務、厚生年金保険法」と、同法第四十八条第一項中「厚生年金保険法」とあるのは「厚生年金保険法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」とする。

(昭和六十年国年法等改正法第五条の規定による改正前の船員保険法の規定による障害年金の加給金に関する経過措置)

第二十一条 第七号改正後昭和六十年改正法附則第八十七条第三項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた昭和六十年国年法等改正法第五条の規定による改正前の船員保険法第四十一条ノ二第一項の規定は、令和十年四月以後の月分の子に係る加給する額について適用し、同年三月以前の月分の子に係る加給する額については、なお従前の例による。

(短時間被保険者に係る厚生年金保険に関する経過措置)

第二十二条 次の各号に掲げる厚生年金保険の適用事業所(国又は地方公共団体の適用事業所を除く。以下この項及び次条第一項において単に「適用事業所」という。)の事業主(既にこの項の申出をした事業主を除く。以下この条において同じ。)は、それぞれ当該各号に定める日(第四項及び第五項において「基準日」という。)から起算して二年を経過した日が属する月の前月までの間に、主務省令で定めるところにより実施機関(厚生労働大臣及び日本私立学校振興・共済事業団に限る。第五項及び次条第一項において同じ。)に申出をした場合は、厚生年金保険法第八十二条第一項の規定にかかわらず、当分の間、適用事業所に使用される短時間被保険者に係る事業主の負担すべき同法第八十一条第一項に規定する保険料(同法第二十四条の四第一項の規定により決定された標準賞与額に係るもの及び同法第八十六条第一項の規定により指定された期限までに納付された標準賞与額を除く。以下この項及び第七項において「短時間被保険者に係る厚生年金保険料」という。)の負担の割合を、附則別表第二各号に掲げる期間の区分に応じてそれぞれ当該各号に定める割合(以下この条及び次条第一項並びに附則別表第二において「増加負担割合」という。)に百分の五十を加えた割合に増加することができる。この場合において、短時間被保険者に係る厚生年金保険料の額のうち、短時間被保険者に係る標準報酬月額に同法第八十一条第四項に規定する保険料率を乗じて得た額に相当する額に増加負担割合を乗じて得た額(第四項及び第十一項において「保険料調整額」という。)は、徴収を行うことを要しなかつたものとみなす。

一 令和八年十月一日以後に平成二十四年機能強化法附則第十七条第五項に規定する申出をした事業主の適用事業所 当該申出が受理された日



二 事業主が同一である一又は二以上の適用事業所に使用される平成二十四年機能強化法附則第十七条第十二項に規定する特定労働者（次号及び附則第二十四条第一項において単に「特定労働者」という。）の総数が常時十人以下の適用事業所（前号及び次号に掲げる適用事業所を除く。） 令和十七年十月一日

三 事業主が同一である一又は二以上の適用事業所に使用される特定労働者の総数が常時五十人以下の適用事業所であつて、令和九年十月一日以後に平成二十四年機能強化法附則第十七条第十二項に規定する特定適用事業所となつた適用事業所（第一号に掲げる適用事業所を除く。） 当該特定適用事業所となつた日

四 その他政令で定める適用事業所 政令で定める日

2 次の表の上欄に掲げる期間における前項第二号の規定の適用については、同号中同表の中欄に掲げる字句は、同表の上欄の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和九年十月一日から令和十一年九月三十日まで	十人以下	三十六人以上五十人以下
	令和十七年十月一日	令和九年十月一日
令和十一年十月一日から令和十四年九月三十日まで	十人以下	二十一人以上三十五人以下
	令和十七年十月一日	令和十一年十月一日
令和十四年十月一日から令和十七年九月三十日まで	十人以下	十一人以上二十人以下
	令和十七年十月一日	令和十四年十月一日

3 第一項の申出は、附則第二十四条第一項の申出をすることができる事業主にあつては、同項の申出と同時にしなければならない。

4 第一項に規定する適用事業所ごとの保険料調整額が零である場合（当該保険料調整額が零である月が基準日から起算して二年を経過した日が属する月以後の期間である場合を除く。）においては、当該保険料調整額が零である月以後の期間における当該適用事業所に係る同項の規定の適用を停止するものとする。

5 事業主は、前項の規定に基づき第一項の規定の適用が停止された月から、基準日から起算して二年を経過した日が属する月の前月までの間に、主務省令で定めるところにより実施機関に前項の規定に基づく停止の解除の申出を行うことができる。

6 前項の解除の申出は、附則第二十四条第五項の規定による同項の解除の申出をすることができる事業主にあつては、同項の解除の申出と同時にしなければならない。

7 第一項の規定は、同項の申出があつた日の属する月から通算して三十六月間の各月の短時間被保険者に係る厚生年金保険料について適用する。ただし、第四項の規定により第一項の規定の適用を停止した月から第五項の解除の申出をした日が属する月の前月までの間の各月は通算しないものとする。

8 政府は、最低賃金（最低賃金法（昭和三十四年法律第三十七号）の規定による最低賃金をいう。附則第二十四条第八項において同じ。）の動向等を参酌して、政令で、附則別表第二各号の表の上欄に掲げる厚生年金保険法第二十条第一項に規定する標準報酬月額等級（第十二項及び次条第三項並びに附則別表第二において単に「標準報酬月額等級」という。）の最高等級の上に更に等級を加える

標準報酬月額の等級区分の改定及び同表の下欄に定める増加負担割合の改定（百分の二十五を上限とする。）を行うことができる。この場合において、第十二項中「第六級まで」とあるのは、政令で定める等級まで」とするほか、この項の規定の適用に關し必要な事項は、政令で定める。

9 平成二十五年改正法附則第三条第十一号に規定する存続厚生年金基金の加入員（平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第一条の規定による改正前の厚生年金保険法第二百二十二条に規定する加入員をいう。）を使用する事業所の事業主が第一項の申出を行った場合における附則別表第二各号の表の下欄に定める増加負担割合については、政令で定める。

10 第一項及び第五項の規定による実施機関の申出の受理の権限に係る事務は、日本年金機構に行わせるものとする。この場合において、日本年金機構法第二十三条第三項中「厚生年金保険法」とあるのは「厚生年金保険法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号）」と、同法第二十六条第二項中「厚生年金保険法」とあるのは「厚生年金保険法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」と、同法第二十七条第一項第一号中「に規定する権限に係る事務、同法」とあるのは「及び社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律附則第二十二条第十項に規定する権限に係る事務、厚生年金保険法」と、同法第四十八条第一項中「厚生年金保険法」とあるのは「厚生年金保険法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」とする。

11 前各項に定めるもののほか、第一項の規定により徴収を行うことを要しなかつたものとみなされた保険料調整額に相当する額の還付その他必要な事項は、政令で定める。

12 この条において「短時間被保険者」とは、平成二十四年機能強化法附則第十七条第一項に規定する特定四分の三未満短時間労働者であり、かつ、七十歳未満である厚生年金保険の被保険者（標準報酬月額等級のうち第一級から第六級までに該当する者に限る。）であるものをいう。

第二十三条 令和十七年十月一日以後に第十四号改正後厚年法第六条第三項の規定により適用事業所となつた事業所又は事務所の事業主その他政令で定める事業所又は事務所の事業主（既にこの項の申出をした事業主を除く。以下この項において同じ。）は、当該適用事業所となつた日（当該政令で定める事業所又は事務所の事業主にあつては、政令で定める日）から起算して二年を経過した日が属する月の前月までの間に、主務省令で定めるところにより実施機関に申出をした場合は、厚生年金保険法第八十二条第一項及び前条の規定にかかわらず、当分の間、適用事業所に使用される短時間被保険者に係る事業主の負担すべき厚生年金保険料（同法第二十四条の四第一項の規定により決定された標準賞与額に係るもの及び同法第八十六条第一項の規定により指定された期限までに納付されていらないものを除く。以下この項において「短時間被保険者に係る厚生年金保険料」という。）の負担の割合を、増加負担割合に百分の五十を加えた割合に増加することができる。この場合において、短時間被保険者に係る厚生年金保険料の額のうち、短時間被保険者に係る標準報酬月額に同法第八十一条第四項に規定する保険料率を乗じて得た額に相当する額に増加負担割合を乗じて得た額は、徴収を行うことを要しなかつたものとみなす。

2 前条第三項から第十一項までの規定は、前項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、これらの規定の適用に關し必要な説替えその他必要な事項は、政令で定める。

3 この条において「短時間被保険者」とは、次の各号のいずれかに該当する者であつて、第九号改正後厚年法第十二条各号のいずれにも該当しないもの（平成二十四年機能強化法附則第十六条の規定により第九号改正後厚年法第十二条（第五号に係る部分に限る。）の規定が適用されない者を除く。）であり、かつ、七十歳未満である厚生年金保険の被保険者（標準報酬月額等級のうち第一級から第六級までに該当する者に限る。）であるものをいう。

一 一週間の所定労働時間が同一の事業所又は事務所に使用される通常の労働者（第九号改正後厚年法第十二条第五号に規定する通常の労働者をいう。次号において同じ。）の一週間の所定労働時間の四分の三未満である短時間労働者（同条第五号に規定する短時間労働者をいう。次号において同じ。）

二 一月間の所定労働日数が同一の事業所又は事務所に使用される通常の労働者の一月間の所定労働日数の四分の三未満である短時間労働者

（短時間被保険者に係る健康保険料に関する経過措置）

第二十四条 次の各号に掲げる健康保険の適用事業所（国又は地方公共団体の適用事業所を除く。以下この項及び次条第一項において単に「適用事業所」という。）の事業主（既にこの項の申出をした事業主を除く。以下この条において同じ。）は、それぞれ当該各号に定める日（第四項及び第五項において「基準日」という。）から起算して二年を経過した日が属する月の前月までの間に、厚生労働省令で定めるところにより保険者等（全国健康保険協会が管掌する健康保険にあっては厚生労働大臣、健康保険組合が管掌する健康保険にあっては当該健康保険組合をいう。以下この条及び次条第一項において同じ。）に申出をした場合は、健康保険法第六十一条第一項の規定にかかわらず、当分の間、適用事業所に使用される短時間被保険者に係る事業主の負担すべき同法第一百五十五条第一項に規定する保険料（同項に規定する健康保険事業に要する費用（介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）の規定による納付金及び子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）の規定による子ども・子育て支援納付金並びに健康保険組合が管掌する短時間被保険者である場合にあっては、健康保険法第七十三条の規定による拠出金の納付に要する費用に限る。）に充てられるもの、同法第四十五条第一項の規定により決定された標準賞与額に係るもの及び同法第八十条第一項の規定により指定された期限までに納付されていないものを除く。以下この項及び第七項において「短時間被保険者に係る健康保険料」という。）の負担の割合を、附則別表第三各号に掲げる期間の区分に応じてそれぞれ当該各号に定める割合（以下この条及び次条第一項並びに附則別表第三において「増加負担割合」という。）に百分の五十を加えた割合に増加することができる。この場合において、短時間被保険者に係る健康保険料の額のうち、短時間被保険者に係る標準報酬月額に同法第六十条第一項に規定する一般保険料率を乗じて得た額に相当する額に増加負担割合（同法第六十二条の規定により健康保険組合が事業主の負担すべき一般保険料額の負担の割合を増加している場合にあっては、増加負担割合から同条の規定により増加している分の割合を控除した割合（当該割合が零を下回る場合には、零とする。）を乗じて得た額（第四項及び第十項において「保険料調整額」という。）は、徴収を行うことを要しなかったものとみなす。

一 令和八年十月一日以後に平成二十四年機能強化法附則第四十六条第五項に規定する申出をした事業主の適用事業所 当該申出が受理された日

二 事業主が同一である一又は二以上の適用事業所に使用される特定労働者の総数が常時十人以下の適用事業所（前号及び次号に掲げる適用事業所を除く。） 令和十七年十月一日

三 事業主が同一である一又は二以上の適用事業所に使用される特定労働者の総数が常時五十人以下の適用事業所であつて、令和九年十月一日以後に平成二十四年機能強化法附則第四十六条第十二項に規定する特定適用事業所となつた適用事業所（第一号に掲げる適用事業所を除く。） 当該特定適用事業所となつた日

四 その他政令で定める適用事業所 政令で定める日

2 次の表の上欄に掲げる期間における前項第二号の規定の適用については、同号中同表の中欄に掲げる字句は、同表の上欄の区分に応じてそれぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和九年十月一日から令和十一年九月三十日まで	十人以下	令和十七年十月一日	三十六人以上五十人以下
令和十一年十月一日から令和十四年九月三十日まで	十人以下	令和十七年十月一日	二十人以上三十五人以下
令和十四年十月一日から令和十七年九月三十日まで	十人以下	令和十七年十月一日	十一人以上二十人以下
	十人以下	令和十七年十月一日	令和十四年十月一日

3 第一項の申出は、附則第二十二條第一項の申出をすることができる事業主にあつては、同項の申出と同時にしなければならない。

4 第一項に規定する適用事業所ごとの保険料調整額が零である場合（当該保険料調整額が零である月が基準日から起算して二年を経過した日が属する月以後の期間である場合を除く。）においては、当該保険料調整額が零である月以後の期間における当該適用事業所に係る同項の規定の適用を停止するものとする。

5 事業主は、前項の規定に基づき第一項の規定の適用が停止された月から、基準日から起算して二年を経過した日が属する月の前月までの間に、厚生労働省令で定めるところにより保険者等に前項の規定に基づく停止の解除の申出を行うことができる。

6 前項の解除の申出は、附則第二十二條第五項の規定による同項の解除の申出をすることができる事業主にあつては、同項の解除の申出と同時にしなければならない。

7 第一項の規定は、同項の申出があつた日の属する月から通算して三十六月間の各月の短時間被保険者に係る健康保険料について適用する。ただし、第四項の規定により第一項の規定の適用を停止した月から第五項の解除の申出をした日が属する月の前月までの間の各月は通算しないものとする。

8 政府は、最低賃金の動向等を参酌して、政令で、附則別表第三各号の表の上欄に掲げる健康保険法第四十条第一項に規定する標準報酬月額等級（第十一項及び次条第三項並びに附則別表第三において単に「標準報酬月額等級」という。）の最高等級の上に更に等級を加える標準報酬月額の等級区分の改定及び同表の下欄に定める増加負担割合の改定（百分の二十五を上限とする。）を行うことができる。この場合において、第十一項中「第九級まで」とあるのは、「政令で定める等級まで」とするほか、この項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

9 第一項及び第五項の規定による保険者等（厚生労働大臣に限る。）の申出の受理の権限に係る事務は、日本年金機構に行わせるものとする。この場合において、日本年金機構法第二十三条第三項中「船員保険法」とあるのは「若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号、船員保険法」と、同法第二十六条第二項中「健康保険法」とあるのは「健康保険法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」と、同法第二十七条第二号中「規定する権限に係る事務、同法」とあるのは「及び社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律附則第二十四条第九項に規定する権限に係る事務、健康保険法」と、及び」とあるのは「並びに」と、同法第四十八条第一項中「健康保険法」とあるのは「健康保険法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」とする。

10 前各項に定めるもののほか、第一項の規定により徴収を行うことを要しなかったものとみなされた保険料調整額に相当する額の還付その他必要な事項は、政令で定める。

11 この条において「短時間被保険者」とは、平成二十四年機能強化法附則第四十六条第一項に規定する特定四分の三未満短時間労働者であり、かつ、健康保険の被保険者（標準報酬月額等級のうち第一級から第九級までに該当する者に限る。）であるものをいう。

第二十五条 令和十七年十月一日以後に健康保険法第三十一条第一項の規定により適用事業所となつた事業所の事業主その他政令で定める事業所の事業主（既にこの項の申出をした事業主を除く。以下この項において同じ。）は、当該適用事業所となつた日（当該政令で定める事業所の事業主にあつては、政令で定める日）から起算して二年を経過した日が属する月の前月までの間に、厚生労働省令で定めるところにより保険者等に申出をした場合は、同法第六十一条第一項及び前条の規定にかかわらず、当分の間、適用事業所に使用される短時間被保険者に係る事業主の負担すべき同法第五百五十五条第一項に規定する保険料（同項に規定する健康保険事業に要する費用（介護保険法の規定による納付金及び子ども・子育て支援法の規定による子ども・子育て支援納付金並びに健康保険組合が管掌する短時間被保険者である場合にあつては、健康保険法第七十三条の規定による拠出金の納付に要する費用に限る。）に充てられるもの、同法第四十五条第一項の規定により決定された標準賞与額に係るもの及び同法第八十条第一項の規定により指定された期限までに納付されてい

ないものを除く。以下この項において「短時間被保険者に係る健康保険料」という。）の負担の割合を、増加負担割合に百分の五十を加えた割合に増加することができる。この場合において、短時間被保険者に係る健康保険料の額のうち、短時間被保険者に係る標準報酬月額に同法第六十条第一項に規定する一般保険料率を乗じて得た額に相当する額に増加負担割合（同法第六十二条の規定により健康保険組合が事業主の負担すべき一般保険料額の負担の割合を増加している場合にあつては、増加負担割合が同条の規定により増加している分の割合を控除した割合（当該割合が零を下回る場合には、零とする。）を乗じて得た額は、徴収を行うことを要しなかったものとみなす。

2 前条第三項から第十項までの規定は、前項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、これらの規定の適用に関し必要な説替えその他必要な事項は、政令で定める。

3 この条において「短時間被保険者」とは、次の各号のいずれかに該当する者であつて、第三十三条の規定（附則第一条第一項第九号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の健康保険法（以下この項及び附則第三十八条において「第九号改正後健保法」という。）第三条第一項各号のいずれにも該当しないもの（平成二十四年機能強化法附則第四十五条の規定により第九号改正後健保法第三条第一項（第九号に係る部分に限る。）の規定が適用されない者を除く。）であり、かつ、健康保険の被保険者（標準報酬月額等級のうち第一級から第九級までに該当する者に限る。）であるものをいう。

一 一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者（第九号改正後健保法第三条第一項第九号に規定する通常の労働者をいう。次号において同じ。）の一週間の所定労働時間の四分の三未満である短時間労働者 同項第九号に規定する短時間労働者をいう。次号において同じ。）  
二 一月間の所定労働日数が同一の事業所に使用される通常の労働者の一月間の所定労働日数の四分の三未満である短時間労働者

（厚生年金保険における従業員の範囲に関する経過措置）

第二十六条 第十四号改正後厚年法第六条第一項第一号の規定の適用については、当分の間、同号中「従業員」とあるのは、「従業員（第十二条第一号から第四号までのいずれかに該当するもの又はその一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される同条第五号に規定する通常の労働者（以下この号において単に「通常の労働者」という。）の一週間の所定労働時間の四分の三未満である短時間労働者（一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短い者をいう。以下この号において同じ。）若しくはその一月間の所定労働日数が同一の事業所に使用される通常の労働者の一月間の所定労働日数の四分の三未満である短時間労働者（公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十二号）附則第十六条の規定により第十二条（第五号に係る部分に限る。）の規定が適用されない者を除く。）を除く。以下同じ。）とする。

労働者（一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短い者をいう。以下この号において同じ。）若しくはその一月間の所定労働日数が同一の事業所に使用される通常の労働者の一月間の所定労働日数の四分の三未満である短時間労働者（公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十二号）附則第十六条の規定により第十二条（第五号に係る部分に限る。）の規定が適用されない者を除く。）を除く。以下同じ。）とする。

（健康保険における従業員の範囲に関する経過措置）

第二十七条 第三十三条の規定（附則第一条第十四号に掲げる改正規定に限る。附則第三十七条において同じ。）による改正後の健康保険法（附則第三十七条において「第十四号改正後健保法」という。）第三条第三項第一号の規定の適用については、当分の間、同号中「従業員」とあるのは、「従業員（第一項第二号から第五号までのいずれかに該当するもの又はその一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者（当該事業所に使用される通常の労働者と同種の業務に従事する当該事業所に使用される者にあつては、厚生労働省令で定める場合を除き、当該者と同種の業務に従事する当該通常の労働者。以下この号において単に「通常の労働者」という。）の一週間の所定労働時間の四分の三未満である短時間労働者（一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短い者をいう。以下同じ。）若しくはその一月間の所定労働日数が同一の事業所に使用される通常の労働者の一月間の所定労働日数の四分の三未満である短時間労働者（公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十二号）附則第四十五条の規定により同項（第九号に係る部分に限る。）の規定が適用されない者を除く。）を除く。以下同じ。）とする。

（協定実施特例法による遺族厚生年金の支給に関する経過措置）

第二十八条 附則第十五条第二項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた第八号改正前厚年法第六十二条第一項の規定による加算の額については、第十八条の規定（附則第一条第一項第八号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の協定実施特例法第十六条第四項（協定実施特例法第二十条第三項において準用する場合を含む。）、第二十七条（第六号に係る部分に限る。）、第三十一条第一項（第二号に係る部分に限る。）、第三十三条第三項、第四十条第五項、第七項及び第八項（第二号及び第三号に係る部分に限る。）並びに第四十三条の規定は、なおその効力を有する。この場合において、これらの規定の適用に関し必要な技術的説替えは、政令で定める。

（国家公務員共済組合法における標準報酬に関する経過措置）

第二十九条 第六号施行日前に国家公務員共済組合の組合員の資格を取得して、第六号施行日まで引き続きその資格を有する者（国家公務員共済組合法第二百二十六条の五第二項に規定する任意継続組合員を除く。）のうち、令和九年九月の標準報酬の月額が六十五万円である者（当該標準報酬の月額の基礎となつた報酬月額が六十六万五千円未満である者を除く。）の標準報酬については、当該基礎となつた報酬月額を第十九条の規定（附則第一条第一項第六号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の国家公務員共済組合法第四十条第一項に規定する標準報酬の基礎となる報酬月額とみなして、第六号施行日において改定するものとし、当該改定した標準報酬は、同月から令和十年八月までの各月の標準報酬とする。

2 第十号施行日前に国家公務員共済組合の組合員の資格を取得して、第十号施行日まで引き続きその資格を有する者（国家公務員共済組合法第二百二十六条の五第二項に規定する任意継続組合員を除く。）のうち、第十号施行日において現に第二十号の規定による改正前の国家公務員共済組合法第四十条第一項の規定により定められている標準報酬の月額が六十八万円である者（当該標準報酬の月

額の基礎となった報酬月額が六十九万五千円未満である者を除く。の標準報酬については、当該基礎となった報酬月額を第二十条の規定による改正後の同項に規定する標準報酬の基礎となる報酬月額とみなして、第十号施行日において改定するものとし、当該改定した標準報酬は、令和十年九月から令和十一年八月までの各月の標準報酬とする。

3 第十三号施行日前に国家公務員共済組合の組合員の資格を取得して、第十三号施行日まで引き続きその資格を有する者（国家公務員共済組合法第二百二十六条の五第二項に規定する任意継続組合員を除く。のうち、第十三号施行日において現に第二十一条の規定による改正前の国家公務員共済組合法第四十条第一項の規定により定められている標準報酬の月額が七十一万円である者（当該標準報酬の月額が七十三万円未満である者を除く。の標準報酬については、当該基礎となった報酬月額を第二十一条の規定による改正後の同項に規定する標準報酬の基礎となる報酬月額とみなして、第十三号施行日において改定するものとし、当該改定した標準報酬は、令和十一年九月から令和十二年八月までの各月の標準報酬とする。

（地方公務員等共済組合法における標準報酬に関する経過措置）

第三十条 第六号施行日前に地方公務員共済組合の組合員の資格を取得して、第六号施行日まで引き続きその資格を有する者（地方公務員等共済組合法第四百四十四条の二第二項に規定する任意継続組合員を除く。のうち、令和九年九月の標準報酬の月額が六十五万円である者（当該標準報酬の月額の基礎となった報酬月額が六十六万五千円未満である者を除く。の標準報酬については、当該基礎となった報酬月額を第二十二条の規定（附則第一条第六号に掲げる改正規定に限る。による改正後の地方公務員等共済組合法第四十三条第一項に規定する標準報酬の基礎となる報酬月額とみなして、第六号施行日において改定するものとし、当該改定した標準報酬は、同月から令和十年八月までの各月の標準報酬とする。

2 第十号施行日前に地方公務員共済組合の組合員の資格を取得して、第十号施行日まで引き続きその資格を有する者（地方公務員等共済組合法第四百四十四条の二第二項に規定する任意継続組合員を除く。のうち、第十号施行日において現に第二十三条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法第四十三条第一項の規定により定められている標準報酬の月額が六十八万円である者（当該標準報酬の月額が六十九万五千円未満である者を除く。の標準報酬については、当該基礎となった報酬月額を第二十三条の規定による改正後の同項に規定する標準報酬の基礎となる報酬月額とみなして、第十号施行日において改定するものとし、当該改定した標準報酬は、令和十年九月から令和十一年八月までの各月の標準報酬とする。

3 第十三号施行日前に地方公務員共済組合の組合員の資格を取得して、第十三号施行日まで引き続きその資格を有する者（地方公務員等共済組合法第四百四十四条の二第二項に規定する任意継続組合員を除く。のうち、第十三号施行日において現に第二十四条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法第四十三条第一項の規定により定められている標準報酬の月額が七十一万円である者（当該標準報酬の月額が七十三万円未満である者を除く。の標準報酬については、当該基礎となった報酬月額を第二十四条の規定による改正後の同項に規定する標準報酬の基礎となる報酬月額とみなして、第十三号施行日において改定するものとし、当該改定した標準報酬は、令和十一年九月から令和十二年八月までの各月の標準報酬とする。

（私立学校教職員共済法における標準報酬月額に関する経過措置）

第三十一条 第六号施行日前に私立学校教職員共済法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者（次項及び第三項において「加入者」という。）の資格を取得して、第六号施行日まで引き続きその資格を有する者（同法第二十五条において読み替えて準用する国家公務員共済組合法第二百二十六条の五第二項に規定する任意継続加入者（次項及び第三項において「任意継続加入者」という。）を除く。のうち、令和九年九月の標準報酬月額が六十五万円である者（当該標準報酬月額の基礎となった報酬月額を第二十五条の規定による改正後の私立学校教職員共済法第二十二

条第一項に規定する標準報酬月額の基礎となる報酬月額とみなして、第六号施行日において改定するものとし、当該改定した標準報酬月額を、同月から令和十年八月までの各月の標準報酬月額とする。

2 第十号施行日前に加入者の資格を取得して、第十号施行日まで引き続きその資格を有する者（任意継続加入者を除く。のうち、第十号施行日において現に第二十六条の規定による改正前の私立学校教職員共済法第二十二条第一項の規定により定められている標準報酬月額が六十八万円である者（当該標準報酬月額の基礎となった報酬月額が六十九万五千円未満である者を除く。の標準報酬については、当該基礎となった報酬月額を第二十六条の規定による改正後の同項に規定する標準報酬月額の基礎となる報酬月額とみなして、第十号施行日において改定するものとし、当該改定した標準報酬月額は、令和十年九月から令和十一年八月までの各月の標準報酬月額とする。

3 第十三号施行日前に加入者の資格を取得して、第十三号施行日まで引き続きその資格を有する者（任意継続加入者を除く。のうち、第十三号施行日において現に第二十七条の規定による改正前の私立学校教職員共済法第二十二条第一項の規定により定められている標準報酬月額が七十一万円である者（当該標準報酬月額の基礎となった報酬月額が七十三万円未満である者を除く。の標準報酬月額については、当該基礎となった報酬月額を第二十七条の規定による改正後の同項に規定する標準報酬月額の基礎となる報酬月額とみなして、第十三号施行日において改定するものとし、当該改定した標準報酬月額は、令和十一年九月から令和十二年八月までの各月の標準報酬月額とする。

（簡易企業年金に関する経過措置）

第三十二条 この法律の施行の際現に第二十九条の規定による改正前の確定拠出年金法（以下この条において「旧確定拠出年金法」という。）第三条第一項の承認を受けている同条第五項に規定する簡易企業年金については、旧確定拠出年金法第十九条第二項及び第二十三条第一項の規定は、なおその効力を有する。この場合において、旧確定拠出年金法第十九条第二項及び第二十三条第一項中「簡易企業年金」とあるのは「簡易企業年金（社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号）第二十九条の規定による改正前の確定拠出年金法第三条第五項に規定する簡易企業年金をいう。）」と、旧確定拠出年金法第十九条第二項中「政令で定める基準に従い」とあるのは「定額であつて」とする。

（個人型年金加入者に関する経過措置）

第三十三条 第九号施行日から起算して三年を経過する日までの間は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、申出の時点で日本国内に住所を有する六十歳以上七十歳未満のもの（第二十九条の規定（附則第一条第九号に掲げる改正規定に限る。による改正後の確定拠出年金法（以下この条において「第九号改正後確定拠出年金法」という。）第六十二条第一項第二号に規定する企業型掛金拠出者等を除く。は、厚生労働省令で定めるところにより、第九号改正後確定拠出年金法第六十二条第一項の規定にかかわらず、連合会（確定拠出年金法第二条第十項に規定する連合会をいう。）に申し出て、個人型年金加入者（確定拠出年金法第二条第十項に規定する個人型年金加入者をいう。以下この条において同じ。）となることができる。この場合において、当該個人型年金加入者は、第九号改正後確定拠出年金法第六十二条第一項第五号に掲げる者とみなす。

一 第九号施行日において現に第九号改正後確定拠出年金法第六十二条第一項各号に掲げる者のいずれにも該当せず、かつ、第九号施行日までの間において国民年金の被保険者であった者  
二 第九号施行日から起算して一年以内に第九号改正後確定拠出年金法第六十二条第一項第一号から第四号までに掲げる者のいずれにも該当しなくなった者

2 前項の規定により個人型年金加入者となることができる者に係る第九号改正後確定拠出年金法第六十二条第二項から第五項までの規定の適用については、同条第二項中「前項の規定にかかわらず」とあるのは「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号。次項において「令和七年改正法」という。）附則第三十三条第一項の規定にかかわらず」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「令和七年改正法附則第三十三条第一項」とする。

（石炭鉱業年金基金から企業年金基金への移行等）

第三十四条 石炭鉱業年金基金（石炭鉱業年金基金法第二条に規定する石炭鉱業年金基金をいう。以下この条及び次条において同じ。）は、確定給付企業年金法第三条第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定にかかわらず、総会（石炭鉱業年金基金法第十二条に規定する総会をいう。）の議決を経て、厚生労働大臣の認可を受けて、企業年金基金（確定給付企業年金法第二条第四項に規定する企業年金基金をいう。以下この条において同じ。）となることができる。

2 前項の認可を受けようとするときは、石炭鉱業年金基金は、会員（石炭鉱業年金基金法第七条に規定する会員をいう。次項及び第九項において同じ。）に使用される厚生年金保険の被保険者の過半数で組織する労働組合があるときは当該労働組合、当該厚生年金保険の被保険者の過半数で組織する労働組合がないときは当該厚生年金保険の被保険者の過半数を代表する者の同意を得て企業年金基金の規約を作成し、その他企業年金基金の設立に必要な行為として確定給付企業年金法に定める行為（同法第三条第一項第二号の規定による認可の申請を除く。）をしなければならない。

3 会員の厚生年金保険の適用事業所が二以上であるときは、前項の同意は、各適用事業所について得なければならない。

4 第一項の認可に当たっては、確定給付企業年金法第十二条第一項第四号及び第五号の規定は適用しない。

5 第一項に規定する企業年金基金は、石炭鉱業年金基金が同項の認可を受けた時に成立する。

6 石炭鉱業年金基金は、前項の企業年金基金の成立の時にいて解散し、その解散の際現に石炭鉱業年金基金が有する権利及び義務のうち、石炭鉱業年金基金法第十六条から第十八条までに規定する坑内員及び坑外員への年金たる給付及び一時金たる給付に係る業務に関するもので政令で定めるものは、その時にいて当該企業年金基金（以下この条及び次条において「承継企業年金基金」という。）が承継する。

7 前項の規定により承継企業年金基金が権利及び義務を承継する場合においては、石炭鉱業年金基金は、石炭鉱業年金基金法第十六条から第十八条までに規定する坑内員及び坑外員への年金たる給付及び一時金たる給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金（第三十条の規定による改正後の石炭鉱業年金基金法（次項及び第十項において「第三十条改正後石炭基金法」という。）第二十七条に規定する積立金をいう。第九項において同じ。）の額として厚生労働省令で定めるところにより算定した額（第九項において「必要積立金額」という。）を移換するものとする。

8 第六項の規定により石炭鉱業年金基金が解散した場合の清算については、第三十条改正後石炭基金法第三十六条の四から第三十六条の九までの規定を適用する。

9 前項に規定する場合において、当該解散する日における積立金の額が、必要積立金額を下回るときは、会員は、当該下回る額を、掛金として一括して拠出しなければならない。

10 第六項の規定により石炭鉱業年金基金が解散した日までに支給すべきであった年金たる給付及び一時金たる給付であつてまだ支給していないものの支給並びに同日までに徴収すべきであった掛金及び徴収金であつてまだ徴収していないものの徴収に関しては、承継企業年金基金を石炭鉱業年金基金とみなして、石炭鉱業年金基金法第十六条から第十八条まで、第二十条から第二十二条まで及び第三十三条から第三十五条までの規定並びに第三十条改正後石炭基金法第三十六条の二の規定を適用する。この場合において、石炭鉱業年金基金法第三十六条第二項に規定する定款は、第六項の規定により石炭鉱業年金基金が解散した際現に存する定款とする。

11 承継企業年金基金に関する確定給付企業年金法第十六条第三項及び第三十六条第二項の規定の適用については、同法第十六条第三項中「第十二条第一項」とあるのは「第十二条第一項（第四号及び第五号に係る部分を除く。）」と、同法第三十六条第二項第一号中「六十歳以上七十歳以下」とあるのは「六十歳以上七十歳以下（社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号）第三十一条の規定による廃止前の石炭鉱業年金基金法（昭和四十二年法律第百三十五号）第十六条第一項に規定する坑内員又は同法第十八条第一項に規定する坑外員であつた者にあつては、七十歳以下）」とする。

12 第六項の規定により石炭鉱業年金基金が解散した日までにされた石炭鉱業年金基金による処分に関する不服申立てについては、なお従前の例による。この場合において、承継企業年金基金を石炭鉱業年金基金とみなす。

13 前各項に定めるもののほか、石炭鉱業年金基金から企業年金基金への移行に関し必要な事項は、政令で定める。

（移行後の石炭鉱業年金基金が支給する死亡を支給理由とする一時金たる給付の取扱い）

第三十五条 前条第六項の規定により石炭鉱業年金基金の権利義務を承継した承継企業年金基金が給付を行う死亡を支給理由とする一時金たる給付（前条第一項の認可を受けた日において石炭鉱業年金基金の死亡を支給理由とする一時金たる給付の受給権を有する者に支給するものに限る。）については、当該死亡を支給理由とする一時金たる給付を石炭鉱業年金基金が支給する死亡を支給理由とする一時金たる給付とみなして、石炭鉱業年金基金法第二十条において準用する厚生年金保険法第四十一条の規定を適用し、確定給付企業年金法第三十四条の規定は適用しない。

2 前項に規定する死亡を支給理由とする一時金たる給付に関する不服申立てについては、なお従前の例による。この場合において、承継企業年金基金を石炭鉱業年金基金とみなす。

（廃止前石炭基金法の効力等）

第三十六条 第三十一条の規定による廃止前の石炭鉱業年金基金法（以下この条において「廃止前石炭基金法」という。）の規定による石炭鉱業年金基金であつて、第三十一条の規定の施行の際現に存するもの（清算中のものを含む。以下この条及び附則第五十四条において「旧石炭鉱業年金基金」という。）については、廃止前石炭基金法（罰則を含む。）は、附則第一条第一項第十五号に掲げる規定の施行の日（附則第四十一条及び第五十四条において「第十五号施行日」という。）から当該旧石炭鉱業年金基金の清算終了の登記の時までの間は、なおその効力を有する。

2 旧石炭鉱業年金基金については、廃止前石炭基金法第三十六条の規定により解散する場合を除き、前二条の規定を適用する。この場合において、附則第三十四条第一項中「石炭鉱業年金基金法第二条」とあるのは「附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第三十一条の規定による廃止前の石炭鉱業年金基金法（以下この条及び次条において「廃止前石炭基金法」という。）第二条」と、「石炭鉱業年金基金法第十二条」とあるのは「廃止前石炭基金法第十二条」と、同条第二項及び第六項並びに前条第一項中「石炭鉱業年金基金法」とあり、並びに附則第三十四条第七項中「第三十条の規定による改正後の石炭鉱業年金基金法（次項及び第十項において「第三十条改正後石炭基金法」という。）」とあるのは「廃止前石炭基金法」と、同項中「石炭鉱業年金基金法第三十六条」とあるのは「廃止前石炭基金法第三十六条」と、同条第八項中「第三十条改正後石炭基金法」とあるのは「廃止前石炭基金法」と、同条第十項中「石炭鉱業年金基金法」とあるのは「廃止前石炭基金法」と、「まで及び」とあるのは「まで」と、「の規定並びに第三十条改正後石炭基金法」とあるのは「及び」とする。



(健康保険の適用事業所に関する経過措置)

**第三十七条** 附則第一条第十四号に掲げる規定の施行の際現に存する第三十三条の規定による改正前の健康保険法第三条第三項第一号イからレまでに掲げる事業以外の事業の事業所（同項第二号に掲げる事業所を除く。）については、当分の間、第十四号改正後健康保険法第三条第三項の規定にかかわらず、なお従前の例による。この場合における健康保険法第三十一条第一項の規定の適用については、同項中次の表の上欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

事業所の事業主は、厚生労働大臣の認可を受けて、当該事業所を適用事業所とすることができる。

事業所又は社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号）以下この項において「令和七年改正法」という。附則第一条第十四号に掲げる規定の施行の際現に存する令和七年改正法第三十三条の規定（同第三号に掲げる改正規定に限る。以下この項において同じ。）による改正前の第三号第三項第一号イからレまでに掲げる事業以外の事業の事業所であつて、常時五人以上の従業員（次の各号のいずれかに該当する者を除く。）を使用するもの（令和七年改正法第三十三条の規定による改正前の第三号第三項第二号に掲げる事業所を除く。）の事業主は、厚生労働大臣の認可を受けて、当該事業所を適用事業所とすることができる。

一 第三条第一項第二号から第五号までのいずれかに該当する者

二 その一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者（当該事業所に使用される通常の労働者と同一の業務に従事する当該事業所に使用される者にあつては、厚生労働省令で定める場合を除く。）と当該者と同一の業務に従事する当該通常の労働者（以下この号及び次号において単に「通常の労働者」という。）の一週間の所定労働時間の四分の三未満である短時間労働者（一週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短い者をいい、公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のため、国民年金法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十二号）附則第四十五条の規定により第三条第一項（第九号に係る部分に限る。）の規定が適用されない者を除く。次号において同じ。）

三 その一月間の所定労働日数が同一の事業所に使用される通常の労働者の一月間の所定労働日数の四分の三未満である短時間労働者

(健康保険の短時間労働者への適用に関する経過措置)

**第三十八条** 平成二十四年機能強化法附則第四十五条の規定により第九号改正後健康保険法第三条第一項（第九号に係る部分に限る。）の規定を適用しないこととされた者であつて、第九号施行日まで引き続き健康保険の被保険者の資格を有するものについては、第九号改正後健康保険法附則第八条の三の二の規定は、第九号施行日以後引き続き年金機能強化法第五号施行日において使用されていた事業所に使用されている間は、適用しない。

（独立行政法人農業者年金基金法の厚生年金保険における従業員の範囲に関する経過措置）

**第三十九条** 第三十五条の規定による改正後の独立行政法人農業者年金基金法（次項において「新農年基金法」という。）附則第九条第一項の規定の適用については、当分の間、同項中「従業員」とあるのは「従業員（厚生年金保険法第十二条第一号から第四号までのいずれかに該当するもの又はその一週間の所定労働時間が同一の事業所又は事務所に使用される同条第五号に規定する通常の労働者（以下この項において単に「通常の労働者」という。）の一週間の所定労働時間の四分の三未満である短時間労働者（一週間の所定労働時間が同一の事業所又は事務所に使用される通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短い者をいう。以下この項において同じ。）若しくはその一月間の所定労働日数が同一の事業所又は事務所に使用される通常の労働者の一月間の所定労働日数の四分の三

未満である短時間労働者（公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十二号）附則第十六条の規定により厚生年金保険法第十二条（第五号に係る部分に限る。）の規定が適用されない者を除く。）を除く。」と「同条第一項」とあるのは「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律第四条の規定による改正前の厚生年金保険法第六条第一項」とする。

2 新農年基金法附則第九条第二項の規定は、当分の間、適用しない。この場合において、同条第三項中「前二項」とあるのは「第一項」と、「当該各項」とあるのは「同項」とする。

（任意加入被保険者の特例）

**第四十条** 昭和四十年四月二日から昭和五十年四月一日までの間に生まれた者であつて、次の各号のいずれかに該当するもの（国民年金法第七条第一項第二号に規定する第二号被保険者を除く。）は、同項の規定にかかわらず、厚生労働大臣に申し出て、国民年金の被保険者となることができる。ただし、その者が同法による老齢基礎年金、厚生年金保険法による老齢厚生年金その他の老齢又は退職を支給事由とする年金たる給付であつて政令で定めるものの受給権を有する場合は、この限りでない。

一 日本国内に住所を有する六十五歳以上七十歳未満の者（国民年金法の適用を除外すべき特別の理由がある者として厚生労働省令で定める者を除く。）

二 日本国籍を有する者であつて、日本国内に住所を有しない六十五歳以上七十歳未満のもの  
前項第一号に該当する者が同項の規定による申出を行おうとする場合には、預金若しくは貯金の払出しとその払い出した金銭による保険料の納付をその預金口座若しくは貯金口座のある金融機関に委託して行うこと（以下この項において「口座振替納付」という。）を希望する旨の申出又は口座振替納付によらない正当な事由がある場合として厚生労働省令で定める場合に該当する旨の申出を厚生労働大臣に対してしなければならない。

3 国民年金法附則第五条第一項の規定による被保険者（昭和四十年四月二日から昭和五十年四月一日までの間に生まれた者に限る。）が六十五歳に達した場合において、第一項ただし書に規定する政令で定める給付の受給権を有しないときは、前二項の申出があつたものとみなす。

4 第二項（第一項第二号に掲げる者にあつては、同項）の規定による申出をした者は、その申出をした日（前項の規定により申出があつたものとみなされた者にあつては、六十五歳に達した日）に国民年金の被保険者の資格を取得するものとする。

5 第一項の規定による国民年金の被保険者は、いつでも、厚生労働大臣に申出をし、当該被保険者の資格を喪失することができる。

6 第一項の規定による国民年金の被保険者は、次の各号のいずれかに該当するに至つた日の翌日（第二号、第四号又は第五号に該当するに至つたときは、その日）に、当該被保険者の資格を喪失する。  
一 死亡したとき。

二 厚生年金保険の被保険者の資格を取得したとき。

三 第一項ただし書に規定する政令で定める給付の受給権を取得したとき。

四 七十歳に達したとき。

五 前項の申出が受理されたとき。

7 第一項第一号に掲げる者である国民年金の被保険者は、前項の規定によつて当該被保険者の資格を喪失するほか、次の各号のいずれかに該当するに至つた日の翌日（第一号に該当するに至つた日に更に国民年金の被保険者の資格を取得したときは、その日）に、当該被保険者の資格を喪失する。  
一 日本国内に住所を有しなくなったとき。



二 保険料を滞納し、国民年金法第九十六条第一項の規定による指定の期限までに、その保険料を納付しないとき。

三 国民年金法の適用を除外すべき特別の理由がある者として厚生労働省令で定める者となったとき。

8 第一項第二号に掲げる者である国民年金の被保険者は、第六項の規定によつて当該被保険者の資格を喪失するほか、次の各号のいずれかに該当するに至つた日の翌日（その事実があつた日に更に国民年金の被保険者の資格を取得したときは、その日）に、当該被保険者の資格を喪失する。

一 日本国内に住所を有するに至つたとき。

二 日本国籍を有しなくなつたとき。

三 保険料を滞納し、その後、保険料を納付することなく二年間が経過したとき。

9 第一項の規定による国民年金の被保険者としての国民年金の被保険者期間は、国民年金法第五条第一項の規定の適用については同法第七条第一項第一号に規定する第一号被保険者（以下この項において単に「第一号被保険者」という。）としての国民年金の被保険者期間と、同法第五十二条の二から第五十二条の五まで及び附則第九条の三の二の規定の適用については第一号被保険者としての国民年金の被保険者期間と、それぞれみなす。

10 第一項の規定による国民年金の被保険者については、国民年金法第八十八条の二から第九十条の三までの規定は適用しない。

11 第一項、第二項及び第五項の規定による厚生労働大臣の申出の受理の権限に係る事務は、日本年金機構に行わせるものとする。この場合において、日本年金機構法第二十三条第三項中「国民年金法」とあるのは「国民年金法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号）」と、同法第二十六条第二項中「国民年金法」とあるのは「国民年金法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」と、同法第二十七条第一項第二号中「に規定する権限に係る事務、同法」とあるのは「及び社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律附則第四十条第十一項に規定する権限に係る事務、国民年金法」と、同法第四十八条第一項中「国民年金法」とあるのは「国民年金法若しくは社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」とする。

12 国民年金法第九十九条の四第三項、第四項、第六項及び第七項の規定は、前項の申出の受理の権限について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

13 第一項、第二項及び第五項の規定による厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地方厚生局長に委任することができる。

14 前項の規定により地方厚生局長に委任された権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地方厚生支局長に委任することができる。

（罰則の適用に関する経過措置）

第四十一条 この法律（附則第一条第十五号に掲げる規定については、当該規定）の施行前にした行為及び附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有することとされる場合における第十五号施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（雇用保険法等の一部を改正する法律の一部改正）

第四十二条 雇用保険法等の一部を改正する法律の一部を次のように改正する。

附則第三百三十九条第一項中「及び第九項」を削り、同条第二項中「第三百一十一条第五項若しくは第七項」を「第三百一十一条第四項若しくは第六項」に改める。

（地方税法の一部改正）

第四十三条 地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の一部を次のように改正する。

第七十二条の五第一項第五号中「石炭鉱業年金基金」を削る。

（社会保険審査官及び社会保険審査会法の一部改正）

第四十四条 社会保険審査官及び社会保険審査会法の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「及び石炭鉱業年金基金法（昭和四十二年法律第三百三十五号）第三十三条第一項」を削り、「並びに」を「及び」に改める。

第三条第一項中「若しくは石炭鉱業年金基金法第三十三条第一項」を削り、同項第二号中「石炭鉱業年金基金」を削る。

第九条第一項中「石炭鉱業年金基金」を削る。

第十九条中「石炭鉱業年金基金法第三十三条第一項」及び「石炭鉱業年金基金法第三十三条第二項」を削る。

第三十条第一項中「（石炭鉱業年金基金の行う事業を含む。）及び（石炭鉱業年金基金法第十六条第一項に規定する坑内員及び同法第十八条第一項に規定する坑外員を含む。第三十九条第二項において同じ。）」を削る。

第三十二条第一項中「若しくは石炭鉱業年金基金法第三十三条第一項」を削り、同条第二項中「石炭鉱業年金基金法第三十三条第二項」を削り、同条第五項中「石炭鉱業年金基金法第二十二條第一項において準用する場合及び」を削る。

附則第十四項中「石炭鉱業年金基金法第三十三条第二項及び」とあるのは「」を「厚生年金保険法第九十一条第一項及び」とあるのは「厚生年金保険法第九十一条第一項」に、「附則第二十九条第五項」を「附則第二十九条第六項」に、「石炭鉱業年金基金法第三十三条第二項、国民年金法」を「国民年金法」に、「石炭鉱業年金基金法第三十三条第二項」とあるのは、「」を「厚生年金保険法第九十一条第一項」とあるのは、「厚生年金保険法第九十一条第一項」に改める。

（所得税法の一部改正）

第四十五条 所得税法（昭和四十年法律第三十三号）の一部を次のように改正する。

第三十一条第二号を削り、同条第三号を同条第二号とする。

第三十五条第三項第一号中「第三十一条第一号及び第二号」を「第三十一条第一号」に、「同条第一号及び第二号」を「同号」に改め、同項第三号中「第三十一条第三号」を「第三十一条第二号」に改める。

第九十五条第四項第十号口中「及び第二号」を削る。

第二百二条中「第三十一条第三号」を「第三十一条第二号」に改める。

別表第一石炭鉱業年金基金の項を削る。

（法人税法の一部改正）

第四十六条 法人税法（昭和四十年法律第三十四号）の一部を次のように改正する。

別表第二石炭鉱業年金基金の項を削る。

（登録免許税法の一部改正）

第四十七条 登録免許税法（昭和四十二年法律第三十五号）の一部を次のように改正する。

別表第三の十四の項を次のように改める。

十四 削除		
-------	--	--

(住民基本台帳法の一部改正)

**第四十八条** 住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十二号)の一部を次のように改正する。  
別表第一の七十七の八の項を次のように改める。

七十七の八 削除

(社会保険労務士法の一部改正)

**第四十九条** 社会保険労務士法(昭和四十三年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。  
別表第一第二十八号を次のように改める。

二十八 削除

(消費税法の一部改正)

**第五十条** 消費税法(昭和六十三年法律第八十八号)の一部を次のように改正する。  
別表第三第一号の表石炭鉱業年金基金の項を削る。

(金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律の一部改正)

**第五十一条** 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律(平成十二年法律第一号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「第十八号」を「第十七号」に改め、同条第二項中第十五号を削り、第十六号を第十五号とし、第十七号から第十九号までを一号ずつ繰り上げる。

(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正)

**第五十二条** 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)の一部を次のように改正する。  
別表七十六の項を次のように改める。

七十六 削除

(厚生労働省設置法の一部改正)

**第五十三条** 厚生労働省設置法(平成十一年法律第九十七号)の一部を次のように改正する。

第四条第一項第九十六号中「、国民年金基金連合会及び石炭鉱業年金基金」を「及び国民年金基金連合会」に改める。

(地方税法等の一部改正に伴う経過措置)

**第五十四条** 旧石炭鉱業年金基金については、附則第四十三条の規定、附則第四十四条の規定(附則第一条第一項第十五号に掲げる改正規定に限る。)及び附則第四十五条から前条までの規定による改正前の次に掲げる法律の規定は、第十五号施行日から当該旧石炭鉱業年金基金の清算終了の登記の時までの間は、なおその効力を有する。

一 地方税法第七十二条の五第一項第五号(石炭鉱業年金基金に係る部分に限る。)

二 社会保険審査官及び社会保険審査会法第一条第一項、第三条第一項、第九条第一項、第十九条、第三十条第一項並びに第三十二条第一項、第二項及び第五項並びに附則第十四項

三 所得税法第三十一条第二号、第三十五条第三項第一号及び別表第一石炭鉱業年金基金の項

四 法人税法別表第二石炭鉱業年金基金の項

五 登録免許税法別表第三の十四の項

六 住民基本台帳法別表第一の七十七の八の項

七 社会保険労務士法別表第一第二十八号

八 消費税法別表第三第一号の表石炭鉱業年金基金の項

九 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律第二項第一項及び第二項第十五号行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表七十六の項

十 厚生労働省設置法第四条第一項第九十六号

(政令への委任)

**第五十五条** この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む)は、政令で定める。

附則別表第一

令和十年四月一日以前	一・〇〇〇
令和十年四月二日から令和十一年四月一日まで	〇・九六二
令和十一年四月二日から令和十二年四月一日まで	〇・九二三
令和十二年四月二日から令和十三年四月一日まで	〇・八八五
令和十三年四月二日から令和十四年四月一日まで	〇・八四六
令和十四年四月二日から令和十五年四月一日まで	〇・八〇八
令和十五年四月二日から令和十六年四月一日まで	〇・七六九
令和十六年四月二日から令和十七年四月一日まで	〇・七三一
令和十七年四月二日から令和十八年四月一日まで	〇・六九二
令和十八年四月二日から令和十九年四月一日まで	〇・六五四
令和十九年四月二日から令和二十年四月一日まで	〇・六一五
令和二十年四月二日から令和二十一年四月一日まで	〇・五七七
令和二十一年四月二日から令和二十二年四月一日まで	〇・五三八
令和二十二年四月二日から令和二十三年四月一日まで	〇・五〇〇
令和二十三年四月二日から令和二十四年四月一日まで	〇・四六二
令和二十四年四月二日から令和二十五年四月一日まで	〇・四二三
令和二十五年四月二日から令和二十六年四月一日まで	〇・三八五
令和二十六年四月二日から令和二十七年四月一日まで	〇・三四六
令和二十七年四月二日から令和二十八年四月一日まで	〇・三〇八
令和二十八年四月二日から令和二十九年四月一日まで	〇・二六九
令和二十九年四月二日から令和三十年四月一日まで	〇・二三一
令和三十年四月二日から令和三十一年四月一日まで	〇・一九二
令和三十一年四月二日から令和三十二年四月一日まで	〇・一五四

附則別表第二

一 附則第二十二條第一項及び第二十三條第一項の申出があつた日の属する月から通算して二年を経過した月の前月までの期間 次の表の上欄に掲げる標準報酬月額等級に応じて、それぞれ同表の下欄に定める増加負担割合

令和三十二年四月二日から令和三十三年四月一日まで	〇・一一五
令和三十三年四月二日から令和三十四年四月一日まで	〇・〇七七
令和三十四年四月二日から令和三十五年四月一日まで	〇・〇三八

標準報酬月額等級

第 一 級	百分の二十五
第 二 級	百分の二十
第 三 級	百分の十四
第 四 級	百分の九
第 五 級	百分の五
第 六 級	百分の二

二 附則第二十二條第一項及び第二十三條第一項の申出があつた日の属する月から通算して二年を経過した月から、当該申出があつた日の属する月から通算して三年を経過した月の前月までの期間 次の表の上欄に掲げる標準報酬月額等級に応じて、それぞれ同表の下欄に定める増加負担割合

標準報酬月額等級

第 一 級	百分の二十五に二分の一を乗じて得た割合
第 二 級	百分の二十に二分の一を乗じて得た割合
第 三 級	百分の十四に二分の一を乗じて得た割合
第 四 級	百分の九に二分の一を乗じて得た割合
第 五 級	百分の五に二分の一を乗じて得た割合
第 六 級	百分の二に二分の一を乗じて得た割合

附則別表第三

一 附則第二十四條第一項及び第二十五條第一項の申出があつた日の属する月から通算して二年を経過した月の前月までの期間 次の表の上欄に掲げる標準報酬月額等級に応じて、それぞれ同表の下欄に定める増加負担割合

標準報酬月額等級

第 一 級	百分の二十五
-------	--------

二 附則第二十四條第一項及び第二十五條第一項の申出があつた日の属する月から通算して二年を経過した月から、当該申出があつた日の属する月から通算して三年を経過した月の前月までの期間 次の表の上欄に掲げる標準報酬月額等級に応じて、それぞれ同表の下欄に定める増加負担割合

標準報酬月額等級

第 二 級	百分の二十五
第 三 級	百分の二十五
第 四 級	百分の二十五
第 五 級	百分の二十
第 六 級	百分の十四
第 七 級	百分の九
第 八 級	百分の五
第 九 級	百分の二

第 一 級	百分の二十五に二分の一を乗じて得た割合
第 二 級	百分の二十五に二分の一を乗じて得た割合
第 三 級	百分の二十五に二分の一を乗じて得た割合
第 四 級	百分の二十五に二分の一を乗じて得た割合
第 五 級	百分の二十に二分の一を乗じて得た割合
第 六 級	百分の十四に二分の一を乗じて得た割合
第 七 級	百分の九に二分の一を乗じて得た割合
第 八 級	百分の五に二分の一を乗じて得た割合
第 九 級	百分の二に二分の一を乗じて得た割合

内閣総理大臣 石破 茂  
総務大臣 村上誠一郎  
財務大臣 加藤 勝信  
文部科学大臣 阿部 俊子  
厚生労働大臣 福岡 資麿  
農林水産大臣 小泉進次郎

盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十日

内閣総理大臣 石 破 茂

法律第七十五号

盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律

目次

第一章 総則（第一条・第二条）

第二章 盗難特定金属製物品の処分の防止のための特定金属くず買受業に係る措置（第三条―第十四条）

第三章 指定金属切断工具の隠匿携帯の禁止（第十五条）

第四章 特定金属製物品の盗難の防止に資する情報の周知（第十六条）

第五章 雑則（第十七条―第二十條）

第六章 罰則（第二十一条―第二十五条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、特定金属製物品の窃取を防止するためには盗難特定金属製物品の処分を防止することが重要であることに鑑み、特定金属くず買受業について買受けの相手方の氏名等の確認を義務付ける等の措置を講ずるとともに、併せて指定金属切断工具を隠して携帯する行為を禁止すること等により、特定金属製物品の窃取の防止に資することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 特定金属製物品 特定金属（銅その他犯罪の状況、当該金属の経済的価値その他の事情に鑑み、当該金属を使用して製造された物品の窃取を防止する必要性が高い金属として政令で定めるものをいう。以下この条において同じ。）を使用して製造された物品のうち、主として特定金属により構成されているものをいう。

二 盗難特定金属製物品 窃取された特定金属製物品をいう。

三 特定金属くず 主として特定金属により構成されている金属くず（物品を製造する過程において生ずるもの及び古物営業法（昭和二十四年法律第百八号）第二条第一項に規定する古物に該当するものを除く。）をいう。

四 特定金属くず買受業 特定金属くずの買受け（買受けの対価として金銭以外の財産上の利益を提供する場合を含む。以下同じ。）を行う営業をいう。

五 指定金属切断工具 ケーブルカッター、ボルトクリッパその他の特定金属を切断することができる工具であつて、一般消費者が日常生活の用に供することが少ないと認められ、かつ、特定金属製物品の窃取の用に供されるおそれが大きいものとして政令で定めるものをいう。

第二章 盗難特定金属製物品の処分の防止のための特定金属くず買受業に係る措置  
（特定金属くず買受業の届出）

第三条 特定金属くず買受業を営もうとする者は、国家公安委員会規則で定めるところにより、営業所（特定金属くずの買受けを行う営業所をいう。第十三条第一項を除き、以下同じ。）ごとに、氏名又は名称、住所、営業所の所在地その他国家公安委員会規則で定める事項を、当該営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会（以下「公安委員会」という。）に届け出なければならない。この場合において、届出には、国家公安委員会規則で定める書類を添付しなければならない。

2 前項の規定による届出をした者は、当該営業所の所在地における特定金属くず買受業を廃止したとき、又は同項の規定により届け出た事項（営業所の所在地を除く。）に変更があつたときは、国家公安委員会規則で定めるところにより、その旨を公安委員会に届け出なければならない。この場合において、届出には、国家公安委員会規則で定める書類を添付しなければならない。  
（届出番号等の通知）

第四条 公安委員会は、前条第一項の規定による届出があつたときは、当該届出に係る営業所を識別するための番号、記号その他の符号（次条第一項において「届出番号等」という。）を当該届出をした者に通知しなければならない。

（氏名等の表示）

第五条 第三条第一項の規定による届出をした者は、国家公安委員会規則で定めるところにより、営業所ごとに、公衆の見やすい場所に、その氏名又は名称、届出をした公安委員会の名称及び届出番号等（次項において「氏名等」という。）を表示しなければならない。

2 第三条第一項の規定による届出をした者は、その事業の規模が著しく小さい場合その他の国家公安委員会規則で定める場合を除き、国家公安委員会規則で定めるところにより、その氏名等を電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。第十六条において同じ。）により公衆の閲覧に供しなければならない。  
（名義貸しの禁止）

第六条 第三条第一項の規定による届出をした者は、自己の名義をもって、他人に特定金属くず買受業を営ませてはならない。

（本人確認）

第七条 特定金属くず買受業を営む者は、特定金属くずの買受けを行うときは、国家公安委員会規則で定める方法により、買受けの相手方の本人特定事項（当該相手方が自然人である場合にあっては氏名、住所（本邦内に住居を有しない外国人で国家公安委員会規則で定めるものにあつては、国家公安委員会規則で定める事項）及び生年月日をいい、当該相手方が法人である場合にあっては名称及び本店又は主たる事務所の所在地をいう。次条第一項において同じ。）の確認（以下「本人確認」という。）を行わなければならない。ただし、過去に買受けの相手方となつたことがある者からの買受けを行う場合であつて当該買受けに係る代金の支払をその者の預金又は貯金の口座への振込みにより行うときその他の国家公安委員会規則で定める場合は、この限りでない。

2 特定金属くず買受業を営む者は、買受けの相手方の本人確認を行う場合において、会社の代表者が当該会社のために当該特定金属くず買受業を営む者との間で買受けに係る取引を行うときその他の当該特定金属くず買受業を営む者との間で現に当該取引の任に当たっている自然人が当該相手方と異なるとき（次項に規定する場合を除く。）は、当該相手方の本人確認に加え、当該取引の任に当たっている自然人についても、前項の国家公安委員会規則で定める方法により、本人確認を行わなければならない。

3 買受けの相手方が国、地方公共団体、人格のない社団又は財団その他政令で定める者である場合には、当該相手方のために当該特定金属くず買受業を営む者との間で現に当該買受けに係る取引の任に当たっている自然人を買受けの相手方とみなして、第一項本文の規定を適用する。

（本人確認記録の作成等）

第八条 特定金属くず買受業を営む者は、本人確認を行った場合には、直ちに、国家公安委員会規則で定める方法により、当該本人確認に係る本人特定事項、当該本人確認のためにとった措置その他の国家公安委員会規則で定める事項に関する記録（次項において「本人確認記録」という。）を作成しなければならない。

2 特定金属くず買受業を営む者は、本人確認記録を、当該本人確認に係る買受けの行われた日から三年間保存しなければならない。

（取引記録の作成等）

第九条 特定金属くず買受業を営む者は、特定金属くずの買受けを行った場合には、直ちに、国家公安委員会規則で定める方法により、当該買受けの相手方の氏名又は名称、当該買受けの期日及び内容その他の国家公安委員会規則で定める事項に関する記録（次項において「取引記録」という。）を作成しなければならない。

2 特定金属くず買受業を営む者は、取引記録を、当該取引に係る買受けの行われた日から三年間保存しなければならない。

（警察官への申告）

第十条 特定金属くず買受業を営む者は、取引の態様その他の事実を照らして、買受けに係る特定金属くずが盗難特定金属製物品に由来するものである疑いがあると認めたときは、直ちに、警察官にその旨を申告しなければならない。

（指示）

第十一条 公安委員会は、特定金属くず買受業を営む者又はその代理人、使用人その他の従業者（次条及び第二十五条において「代理人等」という。）がその営み、又は従事する特定金属くず買受業に関し、この法律若しくはこの法律に基づく命令又は他の法令の規定に違反したと認める場合において、当該特定金属くず買受業を利用した盗難特定金属製物品の処分を防止するため必要があると認めるときは、当該特定金属くず買受業を営む者に対し、本人確認の確実な実施を図るための措置その他の必要な措置をとるべきことを指示することができる。

（営業停止命令）

第十二条 公安委員会は、特定金属くず買受業を営む者若しくはその代理人等がその営み、若しくは従事する特定金属くず買受業に関しこの法律若しくはこの法律に基づく命令若しくは他の法令の規定に違反したと認める場合において当該特定金属くず買受業を利用した盗難特定金属製物品の処分を防止するため特に必要があると認めるときは、又は特定金属くず買受業を営む者が前条の規定による指示に違反したと認めるときは、当該特定金属くず買受業を営む者に対し、六月を超えない範囲内で期間を定めて、当該特定金属くず買受業の全部又は一部の停止を命ずることができる。

（報告徴収及び立入検査）

第十三条 公安委員会は、この章の規定の施行に必要な限度において、特定金属くず買受業を営む者に対し、その営業に関し報告若しくは資料の提出を求め、又は警察職員に、営業所若しくは特定金属くずの保管場所に立ち入り、特定金属くず、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする警察職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

（盗難特定金属製物品に関する情報の提供）

第十四条 公安委員会は、特定金属くず買受業を利用した盗難特定金属製物品の処分の防止に資するため、第三条第一項の規定による届出をした者に対し、盗難特定金属製物品に関する情報を電子メール（特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成十四年法律第二十六号）第二条第一号に規定する電子メールをいう。）の送信、印刷物の配布その他の適切な方法により提供しよう努めなければならない。

第三章 指定金属切断工具の隠匿携帯の禁止

第十五条 何人も、業務その他正当な理由による場合を除いては、指定金属切断工具を隠して携帯してはならない。

第四章 特定金属製物品の盗難の防止に資する情報の周知

第十六条 警視總監又は道府県警察本部長、方面本部長及び警察署長は、特定金属製物品の盗難の防止に資する情報を、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信の利用、印刷物の配布その他の適切な方法により、太陽光発電設備を設置する者その他の特定金属製物品につき盗難に遭うおそれ大きい者に周知するよう努めなければならない。

第五章 雑則

（方面公安委員会への権限の委任）

第十七条 この法律の規定により道公安委員会の権限に属する事務は、政令で定めるところにより、方面公安委員会に委任することができる。

（経過措置）

第十八条 この法律の規定に基づき政令又は国家公安委員会規則を制定し、又は改廃する場合においては、それぞれ政令又は国家公安委員会規則で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要とされる範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定めることができる。

（国家公安委員会規則への委任）

第十九条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のための手続その他この法律の施行に関し必要な事項は、国家公安委員会規則で定める。

（条例との関係）

第二十条 この法律の規定は、地方公共団体が、この法律に規定するもののほか、金属くずの買受けに関し条例で必要な規制を定めることを妨げるものではない。

第六章 罰則

第二十一条 第十二条の規定による命令に違反したときは、当該違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第二十二条 第十五条の規定に違反した者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

第二十三条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、六月以下の拘禁刑若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第三条第一項の規定による届出をしないうで特定金属くず買受業を営んだとき。

二 第六条の規定に違反したとき。

第二十四条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第三条第一項の規定による届出に関し虚偽の届出をし、又は同項の添付書類であつて虚偽の記載のあるものを提出したとき。

政令

国土交通省組織令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

令和七年六月二十日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百十六号

国土交通省組織令の一部を改正する政令

内閣は、国家行政組織法（昭和二十三年法律第二十号）第七條第四項及び第五項並びに第二十一條第三項及び第四項並びに国土交通省設置法（平成十一年法律第百号）第三十一條第二項の規定に基づき、この政令を制定する。

国土交通省組織令（平成十二年政令第二百五十五号）の一部を次のように改正する。  
第四條第三十一号を第三十二号とし、第八号から第三十号までを一号ずつ繰り下げ、第七号の次に次の一号を加える。

八 家用有償旅客運送及び業として行う家用自動車の有償貸渡しに関する事  
第十二條第七号中「こと」の下に「（総合政策局の所掌に属するものを除く。）」を加える。  
第十九條第一項中「不動産・建設経済局」を削る。  
第四十五條を次のように改める。

第四十五條 モビリティサービス推進課の所掌事務  
（モビリティサービス推進課は、次に掲げる事務をつかさどる。）

一 運送及び運送事業の発達、改善及び調整を図る観点からの総合的な交通体系の整備に関する事務のうち、モビリティサービス（情報通信技術その他の先端的な技術を活用して複数の交通機関の利用に係る予約、料金の支払その他の行為を一括して行うことができるようにするサービスその他の当該技術の活用により交通機関の利用者の利便を増進するサービスをいう）の実施の推進に関する事

二 家用有償旅客運送及び業として行う家用自動車の有償貸渡しに関する事  
第五十一條第一号中「第四條第二十五号から第二十九号まで」を「第四條第二十六号から第三十号まで」に改める。

第七十條中「及び参事官一人」を削り、「地価調査課」を「土地経済課」に改める。  
第七十四條第二号中「地価調査課」を「土地経済課」に改める。  
第七十五條（見出しを含む）中「地価調査課」を「土地経済課」に改め、同条中第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号を第二号とし、同号の前に次の一号を加える。

一 土地に関する総合的かつ基本的な政策（適正な土地の利用及び管理を促進するための土地の取引の円滑化に係るものに限る。）の企画及び立案並びに推進に関する事  
第七十六條中「及び参事官」を削る。  
第七十七條第二号中「地価調査課」を「土地経済課」に改める。

第七十八條を次のように改める。  
第八十條 削除

第三百三十八條第二号中「こと」の下に「（総合政策局及び）」を加える。  
第四百十五條第七号中「こと」の下に「（検査測度課の所掌に属するものを除く。）」を加え、同条第九号中「海洋汚染等」を「船舶の再資源化解体の適正な実施の確保及び海洋汚染等」に改める。

二 第三條第二項の規定に違反して届出をせず、若しくは虚偽の届出をし、又は同項の添付書類であつて虚偽の記載のあるものを提出したとき。

三 第十三條第一項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。

第二十五條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人等が、その法人又は人の業務に関し、第二十一條又は前二條の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本條の罰金刑を科する。

附則

（施行期日）

第一條 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第三條の規定 公布の日

二 第一章、第三章、第四章、第十八條、第十九條及び第二十二條並びに附則第五條及び第六條の規定 公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日

（経過措置）

第二條 この法律の施行の際現に特定金属くず買受業を営んでいる者は、この法律の施行の日から起算して三月を経過する日までの間は、引き続き当該特定金属くず買受業を営むことができる。

2 前項の場合における第三條第一項の規定の適用については、同項中「特定金属くず買受業を営もうとする者は」とあるのは、「この法律の施行の際現に特定金属くず買受業を営んでいる者は、この法律の施行の日から起算して三月を経過する日までに」とする。

（政令への委任）

第三條 前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第四條 政府は、この法律の施行後五年を目途として、第二章の規定の実施状況を勘案し、必要があると認めるときは、当該規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

（出入国管理及び難民認定法の一部改正）

第五條 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）の一部を次のように改正する。

第五條第一項第九号の二中「罪又は」を「罪、」に、「罪に」を「罪又は盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律（令和七年法律第七十五号）第二十二條の罪に」に改める。

第二十四條第四号の二、第二十四條の三第三号、第六十一條の二の二第二項第二号及び第六十一條の二の四第一項第八号中「罪又は」を「罪、」に、「罪に」を「罪又は盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律第二十二條の罪に」に改める。

（出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律の一部改正）

第六條 出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律（令和六年法律第六十号）の一部を次のように改正する。

第一條のうち出入国管理及び難民認定法第二十二條の四第一項中第十号を第十二号とし、第九号を第十一号とし、第八号を第十号とし、第七号の次に二号を加える改正規定中「罪又は」を「罪、」に、「罪に」を「罪又は盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律第二十二條の罪に」に改める。

内閣総理大臣 石破 茂

法務大臣 鈴木 馨祐



第四百九十九条第二号中「海洋・環境政策課」の下に「及び検査測度課」を加える。

第二百八条第五項中「中部地方整備局」を「東北地方整備局、中部地方整備局」に改める。

第二百二十二条第一項中「二人」を「一人」に改める。

附則第一条の二中「附則第五条の四」を「附則第五条の五」に改める。

附則第五条の三第二項を削る。

附則中第五条の四を第五条の五とし、第五条の三の次に次の一条を加える。

（大臣官房参事官の設置期間の特例）

**第五条の四** 第二十一条第一項の参事官のうち一人は、令和十三年三月三十一日まで置かれるものとする。

附則第二十五条の三及び第二十六条の二を削る。

附則

（施行期日）

1 この政令は、令和七年七月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第三項の規定 公布の日

二 第四百四十五条第七号及び第九号並びに第四百四十九条第二号の改正規定並びに附則第五条の三第二項、第二十五条の三及び第二十六条の二を削る改正規定 船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律（平成三十年法律第六十一号）の施行の日

（地価公示法施行令の一部改正）

2 地価公示法施行令（昭和四十四年政令第百八十号）の一部を次のように改正する。

第二条第六項中「地価調査課」を「土地経済課」に改める。

（船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行令の一部改正）

3 船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行令（平成三十一年政令第十一号）の一部を次のように改正する。

附則第九条中国土交通省組織令第百四十三条第七号及び第九号並びに第百四十七条第二号の改正規定を削る。

国土交通大臣 中野 洋昌  
内閣総理大臣 石破 茂

環境省組織令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

令和七年六月二十日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百十七号

環境省組織令の一部を改正する政令

内閣は、国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）第七条第五項の規定に基づき、この政令を制定する。

環境省組織令（平成十二年政令第二百五十六号）の一部を次のように改正する。

第四条第十号中「第四十四条第一号」を「第四十五条第三号」に改める。

第七条第一号中「第四十三条第四号及び第四十五条第六号」を「第四十四条第四号及び第四十五条第十一号」に、「第四十三条第三号」を「第四十四条第三号」に、「次号並びに第四十二条第二号及び第三号において」を「以下」に改める。

第二十三条第二号中「。以下同じ」を削る。

第四十一条中「廃棄物適正処理推進課」を「資源循環課 廃棄物規制課」に改める。

第四十二条中第四号を削り、第五号を第四号とし、第六号を第五号とし、第七号を削り、第八号を第六号とする。

第四十四条を削る。

第四十三条第一号中「廃棄物規制課」を「資源循環課」に改め、同条第四号中「第四十五条第六号」を「次条第十一号」に改め、同条を第四十四条とし、第四十二条の次に次の一条を加える。

（資源循環課の所掌事務）

**第四十三条** 資源循環課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理に関すること（廃棄物の再生に係るもの（独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に関すること並びに中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行う中間貯蔵・環境安全事業株式会社法（平成十五年法律第四十四号）第七条第一項第一号から第四号までに掲げる業務及びこれらに附帯する業務に関するものを除く）、廃棄物の広域的処理に係るもの及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律（平成四年法律第六十二号）の施行に係るものに限る。）。

二 再資源化事業等の高度化（資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律（令和六年法律第四十一号）第二条第二項に規定する再資源化事業等の高度化をいう。）の推進に関すること。

三 環境の保全の観点からの資源の再利用の促進に関する基準等の策定及び規制等に関すること。

四 前三号に掲げるもののほか、資源の循環利用等を目的とする事務及び事業に関すること（総務課、廃棄物適正処理推進課及び参事官の所掌に属するものを除く。）。

第四十五条中第八号を第十四号とし、第七号を第十二号とし、同号の次に次の一号を加える。

十三 独立行政法人環境再生保全機構の行う業務（廃棄物処理法第八条の五第三項（廃棄物処理法第十五条の二の四において準用する場合を含む。）の規定による維持管理積立金の管理に係ることに限る。）に関すること。

第四十五条中第六号を第十一号とし、同条第五号中「並びに総務課及び廃棄物規制課」を「及び資源循環課」に改め、同条を同条第七号とし、同号の次に次の三号を加える。

八 爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物の適正な処理に関すること（資源循環課の所掌に属するものを除く。）。

九 有害使用済機器（廃棄物処理法第十七条の二第一項に規定する有害使用済機器をいう。）の保管、処分及び再生の規制に関すること。

十 船舶の再資源化解体（船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律（平成三十年法律第六十一号）第二条第一項に規定する再資源化解体をいう。）の適正な実施に関する基準等の策定及び規制等に関すること。

第四十五条中第四号を第六号とし、第三号を削り、第二号の次に次の三号を加える。

三 特定有害廃棄物等の輸出、輸入、運搬及び処分に関すること。

四 産業廃棄物（廃棄物処理法第二条第四項に規定する産業廃棄物をいう。）の排出の抑制及び適正な処理に関すること（総務課、資源循環課及び廃棄物適正処理推進課の所掌に属するものを除く。）。

五 廃棄物の処理に関する基準に関すること（資源循環課の所掌に属するものを除く。）。

附 則

（施行期日）

1 この政令は、令和七年七月一日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

2 （船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行令の一部改正）

船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行令（平成三十一年政令第十一号）の一部を次のように改正する。

附則第十条のうち環境省組織令第四十三条の改正規定中「第四十三条」を「第四十四条」に改める。

国土交通大臣 中野 洋昌

環境大臣 浅尾慶一郎

内閣総理大臣 石破 茂

原子力規制委員会組織令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百十八号

原子力規制委員会組織令の一部を改正する政令

内閣は、原子力規制委員会設置法（平成二十四年法律第四十七号）第二十七条第六項において準用する国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第二十一条第五項の規定に基づき、この政令を制定する。

原子力規制委員会組織令（平成二十四年政令第二百三十号）の一部を次のように改正する。

第七条第二項の表長官官房の項中「八人」を「九人」に改める。

附 則

この政令は、令和七年七月一日から施行する。

環境大臣 浅尾慶一郎

内閣総理大臣 石破 茂

検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百十九号

検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令の一部を改正する政令

内閣は、検察審査会法（昭和二十三年法律第四百十七号）第二十九条及び第三十九条の規定に基づき、この政令を制定する。

検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令（昭和二十四年政令第三十一号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項中「八千二百円」を「八千四百五十円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この政令は、令和七年七月一日から施行する。

（経過措置）

2 この政令の施行前の日に係る日当の額については、なお従前の例による。

法務大臣 鈴木 馨祐

内閣総理大臣 石破 茂

更生保護法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百二十号

更生保護法施行令の一部を改正する政令

内閣は、更生保護法（平成十九年法律第八十八号）第十二条第三項（同法第二十五条第三項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、この政令を制定する。

更生保護法施行令（平成二十年政令第四百十五号）の一部を次のように改正する。

第二条中「八千二百円」を「八千四百五十円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この政令は、令和七年七月一日から施行する。

（経過措置）

2 この政令の施行前の日に係る日当の額については、なお従前の例による。

法務大臣 鈴木 馨祐

内閣総理大臣 石破 茂

道路交通法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百一十一号

道路交通法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令

内閣は、道路交通法の一部を改正する法律（令和六年法律第三十四号）附則第一項本文の規定に基づき、この政令を制定する。

道路交通法の一部を改正する法律の施行期日は、令和八年四月一日とする。

内閣総理大臣 石破 茂

道路交通法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百二十二号

道路交通法施行令の一部を改正する政令

内閣は、道路交通法（昭和三十五年法律第五号）第九十条第一項ただし書、第百条の二第一項本文及び第四号、第百二条の二、第百二条の三、第百四条の二の四第二項並びに第百二十五条第一項及び第三項の規定に基づき、この政令を制定する。

道路交通法施行令（昭和三十五年政令第二百七十号）の一部を次のように改正する。

第四十一条の三第二項第十五号中「法第百七条の四第一項第二号又は法第百十八条第一項第四号の罪に当たる」を「別表第二の備考の二の16又は23に規定する行為に該当する」に改める。

別表第二の一の表中「歩行者側方安全間隔不保持等」を「歩行者等側方安全通過義務違反」に、「整備不良（制動装置等）」を「自動車等整備不良（制動装置等）」に、「原付牽引違反、整備不良（尾灯等）」を「原付等牽引違反、自動車等整備不良（尾灯等）」に改め、別表第二の備考の二の16中「同号の規定に違反し、よつて道路における交通の危険を生じさせた場合」を「法第百七条の四第一項第二号の罪に当たるもの」に改め、同表の備考の二の23を次のように改める。

23 「携帯電話使用等（保持）」とは、法第七十一条第五号の五の規定に違反する行為（法第百十八条第一項第四号の罪に当たるものに限る。）をいう。

別表第二の備考の二の31中「歩行者側方安全間隔不保持等」を「歩行者等側方安全通過義務違反」に、「の規定」を「又は第三項の規定」に改め、同表の備考の二の51中「整備不良（制動装置等）」を「自動車等整備不良（制動装置等）」に、「行為」を「行為（法第百十九条第二項第二号の罪に当たるものであつて）」に改め、同表の備考の二の100中「原付牽引違反」を「原付等牽引違反」に改め、同表の備考の二の101中「整備不良（尾灯等）」を「自動車等整備不良（尾灯等）」に、「行為」を「行為（法第百十九条第二項第二号の罪に当たるもの限り）」に改める。

別表第六の一の項から十五の項までの規定中「原付車」を「原付等」に改め、同表の十六の項中「整備不良（制動装置等）」を「自動車等整備不良（制動装置等）」に、「原付車」を「原付等」に改め、同表の十七の項中「歩行者側方安全間隔不保持等」を「歩行者等側方安全通過義務違反」に、「整備不良（尾灯等）」を「自動車等整備不良（尾灯等）」に、「原付車」を「原付等」に改め、同表の十八の項中「通行帯違反、路線バス等優先通行帯違反」を「被側方通過車義務違反、通行帯違反、路線バス等優先通行帯違反」に、「牽引違反」を「牽引違反、軽車両整備不良、自転車制動装置不良」に、「原付車」を「原付等」に改め、同表の十九の項中「路側帯進行方法違反」の下に、「並進禁止違反」を、「環状交差点左折等方法違反」の下に、「軽車両乗車積載制限違反」を加え、「原付牽引違反」を「原付等牽引違反」に改め、「運行記録計不備」の下に、「自転車道通行義務違反」を加え、「原付車」を「原付等」に改め、同表の二十の項中「原付車」を「原付等」に改め、同表の備考の二の25を31とし、24を30とし、23を28とし、その次に次のように加える。

29 「自転車道通行義務違反」とは、法第六十三条の三の規定の違反となるような行為をいう。  
別表第六の備考の二の22を26とし、その次に次のように加える。

27 「軽車両乗車積載制限違反」とは、法第五十七条第二項の規定に基づく公安委員会の定め  
に違反する行為をいう。

別表第六の備考の二の21を24とし、その次に次のように加える。

25 「並進禁止違反」とは、法第十九条の規定の違反となるような行為をいう。

別表第六の備考の二の20中「の規定」を「又は第六十三条の四第二項の規定」に改め、同表の備考の二の20を23とし、19を22とし、18を21とし、17の次に次のように加える。

18 「被側方通過車義務違反」とは、法第十八条第四項の規定の違反となるような行為をいう。  
19 「軽車両整備不良」とは、法第六十二条の規定に違反する行為（法第百二十条第一項第七号の罪に当たるものに限る。）をいう。

20 「自転車制動装置不良」とは、法第六十三条の九第一項の規定に違反する行為をいう。

別表第六の備考の三の4中「原付車」を「原付等」に、「及び原動機付自転車」を「原動機付自転車及び軽車両（重被牽引車を除く。）」に改める。

附 則

この政令は、道路交通法の一部を改正する法律（令和六年法律第三十四号）の施行の日（令和八年四月一日）から施行する。

内閣総理大臣 石破 茂

社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百二十三号

社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令

内閣は、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号）の一部の施行に伴い、並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十三条第五項、北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律（平成十四年法律第四百三十三号）第十一条第四項、公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十二号）附則第七十一条及び死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律（平成二十五年法律第六十六号）第二条第四項の規定に基づき、この政令を制定する。

（厚生年金保険法施行令の一部改正）

第一条 厚生年金保険法施行令（昭和二十九年政令第一百十号）の一部を次のように改正する。

第三条の十三の二第一項の表第五項ただし書の項中「当該請求」を「当該老齢厚生年金の受給権を取得した日から当該請求」に、「以前に」を「までの間において」に、「であった」を「となつた」に改める。

（国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部改正）

第二条 国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（昭和六十一年政令第五十四号）の一部を次のように改正する。

第四十四条の二第三項中「同条第四号」を「同条第三号」に改める。

（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令等の一部改正）

第三条 次に掲げる政令の規定中「とす」を「と、同項第二号中「六十五歳に達した日」とあるのは「当該老齢基礎年金の受給権を取得した日」とす」に改める。

一 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令（平成八年政令第十八号）第十条第六項

○内閣府令第五十七号

道路交通法（昭和三十五年法律第一百五号）第九十三条第三項、第一百十四条の六及び第一百十四条の七並びに道路交通法施行令（昭和三十五年政令第二百七十号）第四十六条第二項及び第四十七条第四項の規定に基づき、道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和七年六月二十日

府

令

二 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行令（平成十四年政令第四百七号）第九条第六項

三 死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律施行令（平成二十五年政令第二百八十号）第三条第六項

（社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部改正）

第四十条 社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令（平成十九年政令第三十七号）の一部を次のように改正する。

第二十一条第二項の表中「及び第四号」を削る。

（公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部改正）

第五条 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成二十九年政令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第五条中「第十二条において「改正後国民年金法」という。」を削る。

第九条中「第十二条」を「第十二条第一項第一号及び第十三条第三項」に改める。

第十二条第一項第一号中「及び第三項」の下に「並びに次条第三項」を加え、同条第二項中「改正後国民年金法」を「国民年金法」に改め、同条第三項中「平成二十九年整備政令第十条の規定による改正後の協定実施特例政令（以下この項及び次条第三項において「改正後協定実施特例政令」という。）を「協定実施特例政令」に、「改正後国民年金法」を「国民年金法」に、「における改正後協定実施特例政令」を「における協定実施特例政令」に、「同項の表中「第三号及び第四号」とあるのは「

を「同項の表一の項中（同法第三十七条（第三号に限る。）の規定の適用に係る部分を除く。）又は」とあるのは「又は」と、同表二の項中「国民年金法第三十七条（第三号に限る。）の規定の適用に係る部分を除き、同項第二号」とあるのは「第二号」と、同表三の項中「国民年金法第三十七条（第三号に限る。）の規定の適用に係る部分を除き、同項第三号」とあるのは「第三号」と、同表四の項中「国民年金法第三十七条（第三号に限る。）の規定の適用に係る部分を除き、同項第四号」とあるのは「」に改める。

第十三条第一項第一号中「第十条第一項」を「第二十七条」に改め、同条第二項中「年金機能強化法第三条の規定による改正後の厚生年金保険法（次項において「改正後厚生年金保険法」という。）を「厚生年金保険法」に改め、同条第三項中「改正後協定実施特例政令」を「平成二十九年整備政令第十条の規定による改正後の協定実施特例政令（以下この項において「改正後協定実施特例政令」という。）に、「改正後厚生年金保険法」を「厚生年金保険法」に改め、「（老齢厚生年金の受給権者が死亡したことによりその者の遺族に支給するものに限る。）」を削る。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣 石破 茂

法務大臣 鈴木 馨祐

厚生労働大臣 福岡 資麿

内閣府令第五十七号

内閣総理大臣 石破 茂

道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令

道路交通法施行規則（昭和三十五年総理府令第六十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後

改正前

（運転免許試験成績証明書）

第二十八条 公安委員会は、次の各号に掲げる者の申出により、別記様式第十七の六の運転免許

試験成績証明書を交付するものとする。

一 〔略〕

二 免許試験に合格した者で、当該免許試験に係る免許を受けていないもの

（運転免許試験成績証明書）

第二十八条 〔同上〕

一 〔同上〕

二 法第九十条の二第一項各号に掲げる種類の免許に係る免許試験に合格した者で、当該各号に定める講習を受けていないもの

別記様式第十五（第十九条関係）

(表)  
11

第	号	年	月	日交付
仮 運 転 免 許 証				
公 安 委 員 会				印

---

写	真	氏 名	年	月	日生
押出し					
スタンプ					
本籍又は 国籍等					
住 所					

別記様式第十五（第十九条関係）

(表)  
11

第	号	年	月	日交付
仮 運 転 免 許 証				
公 安 委 員 会				印

---

写	真	氏 名	年	月	日生
押出し					
スタンプ					
本籍又は 国籍等					
住 所					

別記様式第二十五 (第四十条関係)

交通反則告知書 (番号)				
告知日時	令和 年 月 日 午前 時 分			
告知者の所属、階級等及び氏名	(印)			
(1) 反則者氏名	生年月日	年 月 日生(歳)	(8) 出頭	
	本 籍		日時 場所	
	住 所		裏面記載のとおり	
	免許証・免許情報記録	第 号 令和 年 月 日 公安委員会交付等		月
	保護者又は勤務先	住所氏名 (歳) 職業 続柄 電 話		日 午前 午後 時
(2) 反則車両	登録(車両)番号 号			
(3) 反則日時	令和 年 月 日 午前 午後 時 分頃			
少男・女	(4) 反則場所			
(5) 反則事項・罰条				
(6) 反則行為の種別	車両等の種別 (○印のもの) 大型車 普通車 二輪車 原付等 重被牽引車	反則行為の種別	(7) 反則金相当額 円	
道路交通法第44条の規定により上記のとおり告知します。				

備考 用紙の大きさは、縦25センチメートル、横12センチメートルとする。

(裏)

有効期限	年 月 日
仮免許の種類	
免許の条件	
備考	
注 意 事 項	
1 常に交通法規を守り、安全運転に努めること。	
2 運転中は、必ずこの仮免許証を携帯すること。	
3 運転は、法令の定める資格を有する者を運転者席の横の座席に同乗させ、その指導の下に行うこと。	
4 運転中は、自動車の前面と後面に「仮免許練習中」の標識をつけること。	

- 備考 1 用紙は、洋紙とする。
- 2 備考欄には、法第93条第2項の規定による事項、本籍、国籍等又は住所の変更その他必要な事項を記載する。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

別記様式第二十五 (第四十条関係)

交通反則告知書 (番号)				
告知日時	令和 年 月 日 午前 時 分			
告知者の所属、階級等及び氏名	(印)			
(1) 反則者氏名	生年月日	年 月 日生(歳)	(8) 出頭	
	本 籍		日時 場所	
	住 所		裏面記載のとおり	
	免許証・免許情報記録	第 号 令和 年 月 日 公安委員会交付等		月
	保護者又は勤務先	住所氏名 (歳) 職業 続柄 電 話		日 午前 午後 時
(2) 反則車両	登録(車両)番号 号			
(3) 反則日時	令和 年 月 日 午前 午後 時 分頃			
少男・女	(4) 反則場所			
(5) 反則事項・罰条				
(6) 反則行為の種別	車両等の種別 (○印のもの) 大型車 普通車 二輪車 原付等 重被牽引車	反則行為の種別	(7) 反則金相当額 円	
道路交通法第44条の規定により上記のとおり告知します。				

備考 用紙の大きさは、縦25センチメートル、横12センチメートルとする。

(裏)

有効期限	年 月 日
仮免許の種類	
免許の条件	
備考	
注 意 事 項	
1 常に交通法規を守り、安全運転に努めること。	
2 運転中は、必ずこの仮免許証を携帯すること。	
3 運転は、法令の定める資格を有する者を同乗させ、その指導の下に行うこと。	
4 運転中は、自動車の前面と後面に「仮免許練習中」の標識をつけること。	

- 備考 1 用紙は、洋紙とする。
- 2 備考欄には、法第93条第2項の規定による事項、本籍、国籍等又は住所の変更その他必要な事項を記載する。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。



備考  
表中の「」の記載は注記である。

別記様式第二十六（第四十一条関係）

交通反則通告書(告知書番号)									
告知年月日		令和 年 月 日							
告知者の所属、階級等及び氏名									
(1) 反則者氏名	生年月日	年 月 日 生( 歳)					職業		⑧ 納付
	本 籍								方 場 法 所
	住 所								
	免許証・ 免許情報 記 録	第 号	令和 年 月 日 公安委員会交付等						
	保護者氏 勤務先	住 所	電			電	続 柄	別添 納付書 記載の とおり。	
	(2) 反則車両								
	登録(車両)番号	号							
(3) 反則日時	令和 年 月 日 午前 時 分頃								
少 男・女	(4) 反則場所								
(5) 反則事項・罰条									
(6) 反則行為の種類	車両等の種類 (○印のもの)			反則行為の種類			(7) 反 則 金 額		
	大型車 普通車 二輪車 原付等	○ ○ ○ ○						円	
(9) 納付べき金額	円								
⑨ 納 付 期 限	令和 年 月 日								
⑩ 通告年月日	令和 年 月 日								
上記(2)(3)(4)(5)(6)の理由により道路交通法第127条第1項の規定に基づき(9)の金額の納付を通告します。 警 察 本 部 長 ( 警 視 総 監 ) 印 ( 方面本部長 )									

備 考 用紙の大きさは、縦25センチメートル、横12センチメートルとする。

(裏)

交通反則通告制度に関する説明

仮納付の期限、場所、方法及び公示通告の場所

出頭場所

別記様式第二十六（第四十一条関係）

交通反則通告書(告知書番号)									
告知年月日		令和 年 月 日							
告知者の所属、階級等及び氏名									
(1) 反則者氏名	生年月日	年 月 日 生( 歳)					職業		⑧ 納付
	本 籍								方 場 法 所
	住 所								
	免許証・ 免許情報 記 録	第 号	令和 年 月 日 公安委員会交付等						
	保護者氏 勤務先	住 所	電			電	続 柄	別添 納付書 記載の とおり。	
	(2) 反則車両								
	登録(車両)番号	号							
(3) 反則日時	令和 年 月 日 午前 時 分頃								
少 男・女	(4) 反則場所								
(5) 反則事項・罰条									
(6) 反則行為の種類	車両等の種類 (○印のもの)			反則行為の種類			(7) 反 則 金 額		
	大型車 普通車 二輪車 原付等	○ ○ ○ ○						円	
(9) 納付べき金額	円								
⑨ 納 付 期 限	令和 年 月 日								
⑩ 通告年月日	令和 年 月 日								
上記(2)(3)(4)(5)(6)の理由により道路交通法第127条第1項の規定に基づき(9)の金額の納付を通告します。 警 察 本 部 長 ( 警 視 総 監 ) 印 ( 方面本部長 )									

備 考 用紙の大きさは、縦25センチメートル、横12センチメートルとする。

(裏)

交通反則通告制度に関する説明

仮納付の期限、場所、方法及び公示通告の場所

出頭場所

附則

(施行期日)

1 この府令は、道路交通法の一部を改正する法律（令和六年法律第三十四号）の施行の日（令和八年四月一日）から施行する。  
(経過措置)

2 この府令の施行前に交付された仮運転免許証の様式については、改正後の道路交通法施行規則別記様式第十五の様式にかかわらず、なお従前の例による。

3 この府令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

省

令

○法務省令第三十八号

法務省設置法（平成十一年法律第九十三号）第十九条第二項及び第二十条第二項並びに商業登記法（昭和三十八年法律第二百二十五号）第二条（他の法令の規定において準用する場合を含む。）の規定に基づき、法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年六月二十日

法務大臣 鈴木 馨祐

法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令

（法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部改正）

第一条 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（平成十三年法務省令第十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改正後

改正前

別表第一

別表第一

〔略〕			
鹿児島地方法務局			
支局	出張所	位置	管轄区域
(鹿児島)	(鹿児島)	鹿児島県 鹿児島市	鹿児島県の内 鹿児島市 日置市 鹿児島郡 熊毛郡の内 屋久島町

〔同上〕			
鹿児島地方法務局			
支局	出張所	位置	管轄区域
(鹿児島)	(鹿児島)	鹿児島県 鹿児島市	鹿児島県の内 鹿児島市 日置市 鹿児島郡

備考 表中の「」の記載は注記である。	[略]		
		種子島	鹿児島県 西之表市
備考 表中の「」の記載は注記である。	[同上]		
	屋久島	種子島	鹿児島県 西之表市
	鹿児島県 熊毛郡 屋久島町		鹿児島県 西之表市
	鹿児島県の内 熊毛郡の内 屋久島町	南種子町 中種子町	鹿児島県の内 西之表市 熊毛郡の内

(登記事務委任規則の一部改正)

第二条 登記事務委任規則（昭和二十四年法務府令第十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後		改正前	
<b>第三十三条</b> 鹿児島地方事務局川内支局、鹿屋支局、奄美支局、霧島支局、知覧支局、種子島出張所、出水出張所、曾於出張所及び南さつま出張所の管轄に属する商業登記の事務（商業登記法第十条第二項の規定による交付の請求に係る事務を除く。）は、鹿児島地方事務局で取り扱わせる。		<b>第三十三条</b> 鹿児島地方事務局川内支局、鹿屋支局、奄美支局、霧島支局、知覧支局、種子島出張所、屋久島出張所、出水出張所、曾於出張所及び南さつま出張所の管轄に属する商業登記の事務（商業登記法第十条第二項の規定による交付の請求に係る事務を除く。）は、鹿児島地方事務局で取り扱わせる。	
2 [略]		2 [同上]	
備考 表中の「」の記載は注記である。			

附則

この省令は、令和七年七月二十二日から施行する。

○厚生労働省令第六十七号

統計法（平成十九年法律第五十三号）第五十六条の二の規定に基づき、賃金構造基本統計調査規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年六月二十日

の一部を次のように改正する。

票 查 調 查 基 本 統 計 調 查 票 金 構 造 基 本 統 計 調 查 票 秘

1. 6月30日現在又は6月1日から6月30日までの期間の状況について記入してください。
2. 調査票の記入に当たっては、「調査票記入要領」をよくお読みください。
3. 調査票の記入事項で該当区分のあるものは、該当する番号を1つだけ〇で囲んでください。

枚目

統計法に基づく統計調査  
この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使ったり、他に漏らしたりすることはありません。

都道府県  
事業所一連番号  
産業分類

[illegible]

(令和 年6月分)

記入担当者氏名及び連絡先

政府統計		抽出率
区分	労働者数	抽出率
事業所の 常用労働者数	正社員・正職員 男女計	常用労働者

企業全体の 常用労働者 数	5000人 以上	1
	1000～ 4999人	2

[illegible]

事業所の 名称及び 所在地	
法人番号	

主要な生産品の名称又は事業の内容

**事業所の臨時労働者数**

※又又は、１か月以上の期間を定めて雇われている労働者をいいます。

性別	正社員・正規員以外		非常勤労働者のうち正社員・正規員以外の者	
	男	女	男	女
臨時労働者				

（単位：人）

499人	3
100～299人	5
30～99人	6
10～29人	7
5～	8

臨時労働者	常用労働者	記入労働者数
	正社員・ 正職員 (男女計) 正社員・ 正職員以外 (男女計)	※(一)の各部分 (二)の労働者に属 する事項に記入し た人数(二枚目以 降を念ひます)を 記入してください。 い。

(注) 個人事業主の場合、法人番号欄は記入不要です。マイナンバー（個人番号）の記入はしなくてください。

## 2. 労働者に係る事項

(1) 連番 番号	(2) 性	(3) 雇 用 形 態			(4) 雇 用 形 態	(5) 最終学歴	(6) 卒 業 年 次	(7) 年 齢	(8) 勤 続 年 数	(9) 受 入 順 号	(10) 職 種 番 号	(11) 経 験 年 数	(12) 受 入 日	(13) 所 定 内 勤 業 時 間 数	(14) 通 勤 時 間 数	(15) き ま つ て 交 付 さ る 取 合 金 給 与 額	(16) 超 過 労 働 額	(17) 昨 年 度 の 雇 入 手 当 特 別 給 与 額	(18) 在 留 特 別 給 与 額	備 考	
		正社員・正職員 以外	非常勤労働者	臨時労働者	5(臨時労働者)については、(2)、(3)、(7)、(10)、(12)～(16)のみ記入してください。							1(1) 経 験 年 数 ※雇用関係が1年以上の専ら労働に従事している期間をいいます。	1(1) 経 験 年 数 ※雇用関係が1年以上の専ら労働に従事している期間をいいます。	1(1) 経 験 年 数 ※雇用関係が1年以上の専ら労働に従事している期間をいいます。	1(1) 経 験 年 数 ※雇用関係が1年以上の専ら労働に従事している期間をいいます。	1(1) 経 験 年 数 ※雇用関係が1年以上の専ら労働に従事している期間をいいます。	1(1) 経 験 年 数 ※雇用関係が1年以上の専ら労働に従事している期間をいいます。	1(1) 経 験 年 数 ※雇用関係が1年以上の専ら労働に従事している期間をいいます。	1(1) 経 験 年 数 ※雇用関係が1年以上の専ら労働に従事している期間をいいます。	1(1) 経 験 年 数 ※雇用関係が1年以上の専ら労働に従事している期間をいいます。	1(1) 経 験 年 数 ※雇用関係が1年以上の専ら労働に従事している期間をいいます。
01	男	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	9	1							
02	女	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	9	1							
03	男	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	9	1							
04	女	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	9	1							
05	男	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	9	1							
06	女	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	9	1							
07	男	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	9	1							
08	女	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	9	1							
09	男	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	9	1							
10	女	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	9	1							

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

○農林水産省令第二十九号

漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）第百十九条第二項の規定に基づき、漁業の許可及び取締り等に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年六月二十日

農林水産大臣 小泉進次郎

漁業の許可及び取締り等に関する省令の一部を改正する省令

漁業の許可及び取締り等に関する省令（昭和三十八年農林省令第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加え、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改正後

改正前

別表第四（第二十三条関係）		
大臣許可漁業	制限又は禁止	
(略)	(略)	
かつお・まぐろ漁業	一、三 (略) 四 中西部太平洋条約海域におけるかつお・まぐろ漁業によるいとまきえい科の採捕は、禁止する。 五 (略) 六 中西部太平洋条約海域におけるかつお・まぐろ漁業（釣りによるものに限る。）によるかつおの採捕は、農林水産大臣が定めた期間内においては、禁止する。 七 (略) (削る。)	八、十三 (略) 十四 インド洋協定海域におけるかつお・まぐろ漁業によるいとまきえい科の採捕は、禁止する。 十五 (略) (削る。)
十六・十七 (略)		
十八 大西洋条約海域におけるかつお・まぐろ漁業によるじんべえざめの採捕は、禁止する。		
十九、二十一 (略)		
二十二 大西洋条約海域におけるかつお・まぐろ漁業によるいとまきえい科の採捕は、禁止する。		

別表第四（第二十三条関係）		
大臣許可漁業	制限又は禁止	
(略)	(略)	
かつお・まぐろ漁業	一、三 (略) (新設) 四 (略) 五 中西部太平洋条約海域におけるかつお・まぐろ漁業（釣りによるものに限る。）によるかつおの採捕は、農林水産大臣が定める期間内においては、禁止する。 六 (略) 七 中西部太平洋条約海域におけるかつお・まぐろ漁業によるいとまきえい科の採捕は、禁止する。 八、十三 (略) (新設)	十四 (略) 十五 インド洋協定海域におけるかつお・まぐろ漁業によるいとまきえい科の採捕は、禁止する。 十六・十七 (略) (新設)
十八、二十 (略) (新設)		

附 則

この省令は、令和七年七月一日から施行する。

規

則

○原子力規制委員会規則第六号

原子力規制委員会設置法（平成二十四年法律第四十七号）第二十七条第六項において準用する国家行政組織法（昭和二十三年法律第二十号）第七条第六項及び第二十一条第五項の規定に基づき、並びに原子力規制委員会設置法及び原子力規制委員会組織令（平成二十四年政令第二百三十号）を実施するため、原子力規制委員会組織規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和七年六月二十日

原子力規制委員会組織規則の一部を改正する規則

原子力規制委員会組織規則（平成二十四年原子力規制委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

(略)	(略)
二十三・二十四（略）	二十五 北緯十度の線以北の西経四十五度の線、北緯十度西経四十五度の点から北緯十度西経三十五度の点に至る直線、北緯十度西経三十五度の点から北緯五度西経三十度の点に至る直線、北緯五度西経三十度の点から北緯五度西経三十度の線との交点に至る直線、赤道と西経三十度の線との交点から赤道と西経二十五度の線との交点に至る直線及び赤道以南の西経二十五度の線から成る線以西の大西洋条約海域（次号から第二十八号までにおいて「西大西洋の海域」という。）におけるかつお・まぐろ漁業による体重三十キログラム未満のくろまぐろの採捕は、禁止する。ただし、体重三十キログラム未満のくろまぐろの漁獲重量が、その航海中の当該海域におけるくろまぐろの総漁獲重量の百分の十を超えない場合は、この限りでない。
二十六・三十（略）	

(略)	(略)
二十一・二十二（略）	二十三 北緯十度の線以北の西経四十五度の線、北緯十度西経四十五度の点から北緯十度西経三十五度の点に至る直線、北緯十度西経三十五度の点から北緯五度西経三十度の点に至る直線、北緯五度西経三十度の点から北緯五度西経三十度の線との交点に至る直線、赤道と西経三十度の線との交点から赤道と西経二十五度の線との交点に至る直線及び赤道以南の西経二十五度の線から成る線以西の大西洋条約海域（次号から第二十六号までにおいて「西大西洋の海域」という。）におけるかつお・まぐろ漁業による体重三十キログラム未満のくろまぐろの採捕は、禁止する。ただし、体重三十キログラム未満のくろまぐろの漁獲重量が、その航海中の当該海域におけるくろまぐろの総漁獲重量の百分の十を超えない場合は、この限りでない。
二十四・二十八（略）	

改 正 後	改 正 前
<p>(長官官房に置く課等)</p> <p><b>第二条</b> 長官官房に、次の五課並びに参事官三人（うち一人は、検察官をもって充てるものとする。）、安全技術管理官四人及び安全規制管理官二人を置く。</p> <p>総務課 人事課 技術基盤課 放射線防護企画課 監視情報課</p> <p>(放射線防護企画課の所掌事務)</p> <p><b>第六条</b> 放射線防護企画課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 四 (略)</p>	<p>(長官官房に置く課等)</p> <p><b>第二条</b> 長官官房に、次の五課並びに参事官二人（うち一人は、検察官をもって充てるものとする。）、安全技術管理官四人及び安全規制管理官二人を置く。</p> <p>総務課 人事課 技術基盤課 放射線防護企画課 監視情報課</p> <p>(放射線防護企画課の所掌事務)</p> <p><b>第六条</b> 放射線防護企画課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 四 (略)</p>



(削る)

五 (略)

(監視情報課の所掌事務)

第七条 監視情報課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一・二 (略)

三 放射線による障害の防止に関する事務  
(原子力事業者(原災法第二条第三号に規定する原子力事業者をいう。第十八条第五項第一号二において同じ。)又は地方公共団体が実施する原子力災害予防対策(原災法第二条第六号に規定する原子力災害予防対策をいう。以下同じ。)に関する事務を含む。)のうち放射性物質又は放射線の水準の監視及び測定に関すること。

四 (略)

(参事官の職務)

第八条 参事官は、命を受けて、次に掲げる事務を分掌し、又は長官官房の所掌事務(委員会の所掌事務に関する訴訟に関するものに限る。)に関する重要事項についての企画及び立案並びに調整に参画する。  
一 委員会の職員の衛生、医療その他の福利厚生に関すること(人事課の所掌に属するものを除く。)

(削る)

二・三 (略)

(削る)

四・七 (略)

八 国際約束に基づく保障措置の実施のための規制その他の原子力の平和的利用の確保のための規制に関すること(放射線防護企画課の所掌に属するものを除く。)

五 第一号に掲げるもののほか、国際約束に基づく保障措置の実施のための規制その他の原子力の平和的利用の確保のための規制に関すること。

六 (略)

(監視情報課の所掌事務)

第七条 監視情報課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一・二 (略)

三 放射線による障害の防止に関する事務  
(原子力事業者(原災法第二条第三号に規定する原子力事業者をいう。第十八条第六項第一号二において同じ。)又は地方公共団体が実施する原子力災害予防対策(原災法第二条第六号に規定する原子力災害予防対策をいう。以下同じ。)に関する事務を含む。)のうち放射性物質又は放射線の水準の監視及び測定に関すること。

四 (略)

(参事官の職務)

第八条 参事官は、命を受けて、次に掲げる事務を分掌し、又は長官官房の所掌事務(委員会の所掌事務に関する訴訟に関するものに限る。)に関する重要事項についての企画及び立案並びに調整に参画する。  
一 委員会の所掌事務に関する訴訟に関する事務の総括に関すること。

二 前号に掲げる事務に関し必要な調査に関すること。

三・四 (略)

五 委員会の職員の衛生、医療その他の福利厚生に関すること(人事課の所掌に属するものを除く。)

六・九 (略)

(新設)

九 (略)

十 委員会の所掌事務に関する訴訟に関する事務の総括に關すること。

十一 前号に掲げる事務に関し必要な調査に關すること。

(企画官)

第十七条 放射線防護企画課に、企画官二人を置く。

(削る)

(削る)

(削る)

2 (略)

(放射線環境対策室並びに環境放射能対策官及び上席放射線防災専門官)

第十八条 監視情報課に、放射線環境対策室及び上席放射線防災専門官二十五人を置く。

2・4 (略)

(削る)

5 (略)

(経理調査官、上席訟務調整官、原子力規制特別国際交渉官、企画官、上席会計監査官、首席査察官、統括技術研究調査官、上席技術研究調査官、核物質防護指導官、上席核物質防護対策官、国際核セキュリティ専門官及び安全管理調査官)

第十九条 長官官房に、経理調査官一人、上席訟務調整官二人(檢察官をもって充てるものとする)、原子力規制特別国際交渉官

十 (略)

(新設)

(新設)

(保障措置室並びに首席査察官及び企画官)

第十七条 放射線防護企画課に、保障措置室及び企画官二人を置く。

2 保障措置室は、国際約束に基づく保障措置の実施のための規制その他の原子力の平和的利用の確保のための規制に関する事務をつかさどる。

3 保障措置室に、室長及び首席査察官一人を置く。

4 首席査察官は、命を受けて、保障措置室の所掌事務のうち査察に関する専門的事項についての企画及び立案並びに調整に関する事務を行う。

5 (略)

(放射線環境対策室並びに環境放射能対策官、企画官及び上席放射線防災専門官)

第十八条 監視情報課に、放射線環境対策室並びに企画官一人及び上席放射線防災専門官二十五人を置く。

2・4 (略)

5 企画官は、命を受けて、監視情報課の所掌事務に関する特定事項の企画及び立案並びに調整に関する事務を行う。

6 (略)

(経理調査官、上席訟務調整官、原子力規制特別国際交渉官、企画官、統括技術研究調査官、上席会計監査官、上席技術研究調査官、核物質防護指導官、上席核物質防護対策官、国際核セキュリティ専門官及び安全管理調査官)

第十九条 長官官房に、経理調査官一人、上席訟務調整官二人(檢察官をもって充てるものとする)、原子力規制特別国際交渉官

一人、企画官三人、上席会計監査官一人、  
首席査察官一人、統括技術研究調査官四人、  
上席技術研究調査官十五人、核物質防護指  
導官二人、上席核物質防護対策官二人、国  
際核セキュリティ専門官一人及び安全管理  
調査官一人を置く。この場合において、当  
該上席核物質防護対策官は、原子力検査官  
（原子炉等規制法第六十七条の二第一項に  
規定する原子力検査官をいう。以下同じ。）  
として置かれるものとする。

255 (略)

(削る)

6 (略)

一人、企画官三人、統括技術研究調査官四  
人、上席会計監査官一人、上席技術研究調  
査官十五人、核物質防護指導官二人、上席  
核物質防護対策官二人、国際核セキュリ  
ティ専門官一人及び安全管理調査官二人を  
置く。この場合において、当該上席核物質  
防護対策官は、原子力検査官（原子炉等規  
制法第六十七条の二第一項に規定する原子  
力検査官をいう。以下同じ。）として置かれ  
るものとする。

255 (略)

6

統括技術研究調査官は、命を受けて、安  
全技術管理官のつかさどる職務のうち専門  
的事項についての調査及び研究に関するも  
のを助ける。

7 (略)

法 規 的 告 示

この規則は、令和七年七月一日から施行する。

附 則

7 首席査察官は、命を受けて、参事官のつ  
かさどる職務のうち保障措置検査（原子炉  
等規制法第六十一条の八の二第二項に規定  
する保障措置検査をいう。）及び立入検査  
（原子炉等規制法第六十八条第一項、第四  
項、第七項又は第八項の規定による立入検  
査をいい、原子力の平和的利用の確保に係  
るものに限る。）に関する専門的事項につい  
ての企画及び立案並びに調整に関するもの  
を助ける。

(新設)

9513 (略)

8512 (略)

(新設)

○厚生労働省  
国土交通省告示第一号  
環境省

船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律（平成三十年法律第六十一号）第二条第六項の規定に基づき主務大臣が定め  
る物質を定める告示の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年六月二十日

船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律第二条第六項の規定に基づき主務大臣が定める物質を定める告示の一部を改正する告示

船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律第二条第六項の規定に基づき主務大臣が定める物質を定める告示（平成三十一年国土交通省告示第一号）の一部を次のように改正する。

改正後

改正前

船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律（以下「法」という。）第二条第六項の規定に基  
づき、船舶の再資源化解体に従事する者の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがあるも  
のとして主務大臣が定める物質は、次の表の上欄に掲げる物質（船舶に使用されている材料又は  
設置されている設備における含有率が同表の下欄に定める値であるものを除く。）とする。

物質	含有率（質量パーセント）
(略)	(略)

船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律（以下「法」という。）第二条第六項の規定に基  
づき、船舶の再資源化解体に従事する者の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがあるも  
のとして主務大臣が定める物質は、次の表の上欄に掲げる物質（船舶に使用されている材料又は  
設置されている設備における含有率が同表の下欄に定める値であるものを除く。）とする。

物質	含有率（質量パーセント）
(略)	(略)

厚生労働大臣 福岡 資麿  
国土交通大臣 中野 洋昌  
環境大臣 浅尾慶一郎

シブトリン（防汚方法として使用されるものに限る。）		塗料が十分に乾燥した状態において ○・一パーセント以下（容器から試料を採取した場合にあつては、○・二パーセント以下）	
（略）	（略）	（略）	（略）

附 則

この告示は、令和七年六月二十六日から施行する。

○農林水産省告示第九百七十号

飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令（昭和五十一年農林省令第三十五号）別表第1の1の(1)のシ及びス並びに別表第2の2の規定に基づき、組換えDNA技術応用飼料及び飼料添加物の安全性に関する確認の手続（平成十四年農林水産省告示第七百八十号）の一部を次のように改正する。

令和七年六月二十日

農林水産大臣 小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加え、改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改 正 後		改 正 前	
<p>（確認の申請）</p> <p><b>第二条（略）</b></p> <p>2 前項の申請書には、別記第一、別記第二又は別記第三に掲げる書類を添付しなければならない。</p> <p><b>別記第一（第二条第二項関係）</b></p> <p>飼料が組換えDNA技術によって得られた生物（微生物を除く。）を含む場合に係る確認の申請書に添付する書類</p> <p>（削る）</p> <p>（削る）</p> <p>（削る）</p>		<p>（確認の申請）</p> <p><b>第二条（略）</b></p> <p>2 前項の申請書には、別記第一又は別記第二に掲げる書類を添付しなければならない。</p> <p><b>別記第一（第二条第二項関係）</b></p> <p>飼料が組換えDNA技術によって得られた生物を含む場合に係る確認の申請書に添付する書類</p> <p>一 生産物の既存のものとの同等性に関する資料</p> <p>1 遺伝的素材に関する資料</p> <p>2 家畜等の安全な飼養経験に関する資料</p> <p>3 飼料の構成成分等に関する資料</p> <p>4 既存種と新品種との使用方法の相違に関する資料</p> <p>二 組換え体（組換えDNAを含む宿主（組換えDNA技術において、DNAが移入される生細胞及び個体をいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）の利用目的及び利用方法に関する資料</p> <p>三 宿主に関する資料</p> <p>1 学名、品種、系統名等の分類学上の位置付けに関する資料</p> <p>2 遺伝的先祖に関する資料</p> <p>3 有害生理活性物質の生産に関する資料</p> <p>4 寄生性及び定着性に関する資料</p>	

一  審査対象品目の概要に関する資料	
二  安全性審査において比較対象として用いる既存品種（宿主（組換えDNA技術において、遺伝子又はDNAが移入される生細胞及び個体をいう。以下同じ。）及び宿主と同じ種で一般に食品又は飼料として流通している品種全体をいう。以下同じ。）の性質に関する資料	
1  既存品種の分類学上の位置付けに関する資料	
2  既存品種による家畜等の飼養実績に関する資料	
3  既存品種の利用方法に関する資料	
4  既存品種の遺伝的先祖、育種開発の経緯及び近縁の植物種に関する資料	
5  既存品種の構成成分等に関する資料	
6  既存品種の栽培及び流通過程において、家畜等に悪影響を及ぼす外来因子による汚染に関する資料	
7  既存品種の安全な利用に関する資料	
8  既存品種の寄生性及び定着性に関する資料	
三  組換え体（組換えDNA技術において、目的の遺伝子又はDNAが導入された宿主をいう。以下同じ。）の既存品種との相違等に関する資料	
1  新たに付加される形質又は改変される形質に関する資料	
2  利用目的に関する資料	
3  利用方法に関する資料	
(1)  栽培方法、収穫時期、種子の製法及び管理方法に関する資料	
(2)  家畜等の摂取（可食）部位、調製及び加工方法に関する資料	
(3)  家畜等の摂取量に関する資料	
4  安全性において検討が必要とされる既存品種との相違点に関する資料	
5  既存品種以外のものを比較対象とする場合は、その理由に関する資料	
四  挿入DNA（ベクター（目的とする遺伝子又はDNAを宿主に移入し、増殖させ、又は発現させるため当該遺伝子又はDNAを運搬する核酸分子をいう。以下同じ。）に挿入されるDNAをいう。以下同じ。）、遺伝子産物（導入遺伝子（ベクター又は宿主に組み込まれた遺伝子）をいう。以下同じ。）に由来するRNA及びたん白質をいう。以下同じ。）及びコンストラクト（導入遺伝子又はDNAによる新たな形質を適切に発現させるため又は機能をもたらすために構築された核酸分子をいう。以下同じ。）の構築に関する資料	
1  ベクターの名称及び由来に関する資料	

5  ウイルス等の病原性の外来因子に汚染されていないことに関する資料	
6  自然環境を反映する実験条件の下での生存及び増殖能力に関する資料	
7  有性生殖周期及び交雑性に関する資料	
8  飼料に利用された歴史に関する資料	
9  飼料の安全な利用に関する資料	
10  生存及び増殖能力を制限する条件に関する資料	
11  近縁種の有害生理活性物質の生産に関する資料	
(新設)	
(新設)	
(新設)	
四  ベクター（目的とする遺伝子を宿主に移入し、増殖させ、又は発現させるため当該遺伝子を運搬するDNAをいう。以下同じ。）に関する資料	
1  名称及び由来に関する資料	
(新設)	

- 2 ベクターの性質に関する資料
- (1) ベクターの塩基数及びその塩基配列を示す資料  
(削る)
- (2) (略)
- (3) 組換え体の選抜に関わる遺伝子（抗生物質耐性マーカー遺伝子を含む。以下同じ。）に関する資料
- (4) 伝達性及び自律的可動性に関する資料
- (5) 既存品種への依存性に関する資料
- (削る)
- (削る)
- (削る)
- (削る)
- 3 挿入 DNA の供与体に関する資料
- (1) 名称、由来及び分類に関する資料
- (2) 安全性に関する資料
- 4 導入遺伝子及び遺伝子産物の性質に関する資料
- (1) 導入遺伝子の機能に関する資料
- (2) 組換え体の選抜に関わる遺伝子のうち、抗生物質耐性マーカー遺伝子に関する資料
- (3) 導入遺伝子及び組換え体の選抜に関わる遺伝子の発現に関わる領域に関する資料
- ア プロモーターに関する資料
- イ ターミネーターに関する資料
- ウ 既知の有害塩基配列を含まないことに関する資料
- エ 導入遺伝子の発現制御に関わる塩基配列を組み込んだ場合には、その由来、性質等に関する資料
- 5 その他、導入遺伝子の機能並びに発現たん白質の性質及び機能に関する資料
- 6 ベクターへの挿入 DNA の組込方法等に関する資料
- 7 コンストラクトに関する資料
- (1) 塩基数及び塩基配列に関する資料
- (2) 挿入領域に関する資料
- (3) 純度に関する資料
- (削る)

- 2 性質に関する資料
- (1) DNA の分子量を示す資料
- (2) 制限酵素による切断地図に関する資料
- (3) (略)
- (新設)
- (新設)
- (新設)
- 3 薬剤耐性に関する資料
- 4 伝達性に関する資料
- 5 宿主依存性に関する資料
- 6 発現ベクターの作成方法に関する資料
- 7 発現ベクターの宿主への挿入方法及び位置に関する資料
- (新設)
- (新設)
- 五 挿入遺伝子（ベクターに挿入される遺伝子をいう。以下同じ。）及びその遺伝子産物（挿入遺伝子に由来する核酸及びたん白質をいう。以下同じ。）に関する資料
- 1 供与体に関する資料
- (1) 名称、由来及び分類に関する資料
- (2) 安全性に関する資料
- 2 遺伝子の挿入方法に関する資料
- (1) ベクターへの挿入遺伝子の組込方法に関する資料
- (2) 挿入遺伝子の宿主への導入方法に関する資料

(削る)

3	構造に関する資料
(1)	プロモーターに関する資料
(2)	ターミネーターに関する資料
(3)	既知の有害塩基配列を含まないことに関する資料
4	性質に関する資料
(1)	挿入 DNA（ベクターに挿入される DNA をいう。）の機能に関する資料
(2)	DNA の分子量を示す資料
(3)	制限酵素による切断地図に関する資料
5	純度に関する資料
6	安定性に関する資料
7	コピー数に関する資料
8	発現部位、発現時期及び発現量に関する資料
9	抗生物質耐性マーカー遺伝子の安全性に関する資料
(1)	遺伝子及び遺伝子産物の特性に関し、次の事項に関する資料
イ	構造及び機能
ロ	耐性発現の機序、使用方法及び関連代謝産物
ハ	同定及び定量方法
ニ	抗生物質耐性マーカー及び関連代謝物質の不活化法
ホ	消化管内環境における酸又は消化酵素による変化
(2)	遺伝子及び遺伝子産物の摂取に関し、次の事項に関する資料
イ	予想摂取量
ロ	耐性の対象となる抗生物質の使用状況
ハ	環境中に存在する抗生物質耐性菌との比較
二	経口投与をした抗生物質の不活化推定量及びそれに伴って問題が生ずる可能性
10	外来のオープンリーディングフレームの有無並びにその転写及び発現の可能性に関する資料
資料	
六	組換え体に関する資料
1	組換え DNA 操作により新たに獲得された性質に関する資料
2	遺伝子産物の毒性に関する資料
3	遺伝子産物の物理化学的処理に対する感受性に関する資料
4	遺伝子産物の代謝経路への影響に関する資料（既存種中の基質と反応する可能性に関する資料を含む。）
5	宿主との差異に関する資料（栄養素及び抗栄養素に関する資料並びに含有量の変動により有害性が示唆される成分の変動に関する資料を含む。）
6	外界における生存及び増殖能力に関する資料
7	生存及び増殖能力の制限に関する資料
8	不活化法に関する資料
9	外国における認可等に関する資料
10	作出、育種及び栽培方法に関する資料
11	種子の製法及び管理方法に関する資料





二	5	安全性審査において検討が必要とされる組換え体と宿主の相違点に関する資料
	4	調製及び加工方法に関する資料
	3	家畜等の摂取量に関する資料
一	2	用途及び使用形態に関する資料
	1	製造方法と貯蔵方法に関する資料
	0	宿主と組換え体の飼料への利用方法及びその相違に関する資料
三	5	宿主の構成成分等に関する資料
	4	宿主の飼料製造への利用実績又は飼料に利用された歴史に関する資料
	3	挿入 DNA の性質及び導入方法に関する資料
四	2	DNA 供与体の種名、株名、系統名等の分類学上の位置付け及び由来に関する資料
	1	挿入 DNA の性質及び導入方法に関する資料
	0	挿入 DNA の構成成分等に関する資料
五	5	宿主の近縁株の病原性及び有害生理活性物質の生産に関する資料
	4	病原性の外来因子（ウイルス等）に汚染されていないことに関する資料
	3	寄生性及び定着性に関する資料
六	2	病原性及び有害生理活性物質等の生産に関する資料
	1	種名（学名）、株名等の分類学上の位置付け等に関する資料
	0	宿主に関する資料
七	5	ベクターに関する資料
	4	名称及び由来に関する資料
	3	性質に関する資料
八	2	ベクターの塩基数及びその塩基配列を示す資料
	1	既知の有害塩基配列を含まないことに関する資料
	0	薬剤耐性に関する資料
九	5	伝達性に関する資料
	4	宿主依存性に関する資料
	3	挿入 DNA、遺伝子産物及びコンストラクトの構築に関する資料
十	2	挿入 DNA の供与体に関する資料
	1	名称、由来及び分類に関する資料
	0	安全性に関する資料
十一	5	挿入 DNA 又は導入遺伝子及び遺伝子産物の性質に関する資料
	4	挿入 DNA のクローニング又は合成方法に関する資料
	3	塩基数及び塩基配列と制限酵素による切断地図に関する資料
十二	2	導入遺伝子の機能に関する資料
	1	導入遺伝子及び抗生物質耐性マーカー遺伝子の発現に関わる領域に関する資料
	0	プロモーターに関する資料
十三	5	ターミネーターに関する資料
	4	その他、導入遺伝子の発現制御に関わる塩基配列を組み込んだ場合には、その由来、性質等に関する資料
	3	性質等に関する資料

4	ベクターへの挿入DNAの組込方法に関する資料
5	コンストラクトに関する資料
6	DNAの宿主への導入方法に関する資料
五	組換え体に関する資料
1	遺伝子導入に関する資料
(1)	コピー数及び挿入近傍配列に関する資料
(2)	ORFの有無並びにその転写及び発現の可能性に関する資料
2	遺伝子産物の組換え体内における発現量に関する資料
3	抗生物質耐性マーカー遺伝子の安全性に関する資料
4	組換え体に導入された遺伝子の安定性に関する資料
5	遺伝子産物の代謝経路への影響に関する資料
6	宿主との差異に関する資料
7	組換え体の不活化に関する資料
8	組換え体の取扱い、保存及び管理方法に関する資料
六	生きた組換え体が含まれないことの確認に関する資料
七	組換え体を利用して製造された飼料の安全性審査において、比較対象となる従来の飼料に関する資料
八	組換え体を利用して製造された飼料の製造方法、栄養素等に関する資料
1	製造方法に関する資料
2	主要栄養素に関する資料
3	製造に由来する成分の安全性に関する資料
4	製造工程で共存する他の微生物への影響に関する資料
5	諸外国における認可、飼料利用等に関する資料
九	二、三、七及び八に掲げる資料により飼料の安全性に関する知見が得られていない場合は、次に掲げる試験のうち必要な試験の成績に関する資料
1	単回投与毒性試験
2	反復投与毒性試験（短期）
3	反復投与毒性試験（長期）
4	世代繁殖試験
5	発がん性試験
6	変異原性試験
7	発生毒性試験
8	対象家畜等を用いた飼養試験
9	その他の試験
別記第三	（第二条第二項関係）
	飼料添加物が組換えDNA技術によって得られた生物を利用して製造された場合に係る確認の申請書に添付する書類（削る）

別記第二（第二条第二項関係）

飼料又は飼料添加物が組換えDNA技術によつて得られた生物を利用して製造されたものを  
含む場合に係る確認の申請書に添付する書類

一 生産物の既存のものとの同等性に関する資料

(削る)

二  組換え体等に関する資料	
1	GILSP 組換え体（宿主、ベクター、挿入 DNA 及び組換え体が組換え DNA 技術応用飼料及び飼料添加物の製造基準（平成十四年十一月二十六日農林水産省告示第七百八十二号）別記第三の宿主、ベクター、挿入 DNA 及び組換え体の性質の基準を満たしている場合における当該組換え体をいう。以下同じ。）又はカテグリー 1 組換え体（GILSP 組換え体以外の組換え体であつて非病原性のものをいう。）を安全に取り扱うことができる作業の水準において製造に用い得る非病原性の組換え体であることに関する資料
2	組換え体の利用目的及び利用方法に関する資料
3	宿主に関する資料
(1)	学名、株名等の分類学上の位置付けに関する資料
(2)	病原性及び有害生理活性物質の生産に関する資料
(3)	寄生性及び定着性に関する資料
(4)	ウイルス等の病原性の外来因子に汚染されていないことに関する資料
(5)	自然環境を反映する実験条件の下での生存及び増殖能力に関する資料
(6)	有性又は無性生殖周期及び交雑性に関する資料
(7)	飼料に利用された歴史に関する資料
(8)	生存及び増殖能力を制限する条件に関する資料
(9)	類縁株の病原性及び有害生理活性物質の生産に関する資料
4	ベクターに関する資料
(1)	名称及び由来に関する資料
(2)	性質に関する資料
イ	DNA の分子量を示す資料
ロ	制限酵素による切断地図に関する資料
ハ	既知の有害塩基配列を含まないことに関する資料
(3)	薬剤耐性に関する資料
(4)	伝達性に関する資料
(5)	宿主依存性に関する資料
(6)	発現ベクターの作成方法に関する資料
(7)	発現ベクターの宿主への挿入方法及び位置に関する資料
5	挿入遺伝子及びその遺伝子産物に関する資料
(1)	供与体の名称、由来及び分類に関する資料
(2)	遺伝子の挿入方法に関する資料
イ	ベクターへの挿入遺伝子の組込方法に関する資料
ロ	挿入遺伝子の宿主への導入方法に関する資料
(3)	構造に関する資料
イ	プロモーターに関する資料
ロ	ターミネーターに関する資料
ハ	既知の有害塩基配列を含まないことに関する資料

- 一| 審査対象品目の概要に関する資料
- 二| 安全性審査において比較対象として用いる飼料添加物、宿主等の性質並びに組換え飼料添加物及び組換え体との相違に関する資料
  - 1| 従来の飼料添加物の性質、用途等に関する資料
  - (1)| 名称、基原及び有効成分に関する資料
  - (2)| 製造方法に関する資料
  - (3)| 用途及び使用形態に関する資料
- 2| 宿主に関する資料
  - (1)| 宿主の種名（学名）、株名等の分類学上の位置付け及び由来に関する資料
  - (2)| 宿主の飼料添加物製造への利用実績又は飼料に利用された歴史に関する資料
  - (3)| 宿主の構成成分等に関する資料

- (4)| 性質に関する資料
  - イ| 挿入 DNA の機能に関する資料
  - ロ| DNA の分子量を示す資料
  - ハ| 制限酵素による切断地図に関する資料
- (5)| 純度に関する資料
- (6)| 抗生物質耐性マーカー遺伝子の安全性に関する資料
  - イ| 遺伝子及び遺伝子産物の特性に関し、次の事項に関する資料
    - (イ)| 構造及び機能
    - (ロ)| 耐性発現の機序、使用方法及び関連代謝産物
    - (ハ)| 同定及び定量方法
    - (ニ)| 抗生物質耐性マーカー及び関連代謝物質の不活化法
    - (ホ)| 消化管内環境における酸又は消化酵素による変化
  - ロ| 遺伝子及び遺伝子産物の摂取に関し、次の事項に関する資料
    - (イ)| 予想摂取量
    - (ロ)| 耐性の対象となる抗生物質の使用状況
    - (ハ)| 環境中に存在する抗生物質耐性菌との比較
    - (ニ)| 経口投与をした抗生物質の不活化推定量及びそれに伴って問題が生ずる可能性
- (7)| 外来のオープンリーディングフレームの有無並びにその転写及び発現の可能性に関する資料
- 6| 組換え体に関する資料
  - (1)| 組換え DNA 操作により新たに獲得された性質に関する資料
  - (2)| 宿主との差異に関する資料（宿主との比較による組換え体の非病原性及び有害生理活性物質の非生産に関する資料を含む。）
  - (3)| 外界における生存性及び増殖性に関する資料
  - (4)| 生存及び増殖能力の制限に関する資料（工業的利用の場合にあつては、宿主と同程度に安全であり、外界において限られた増殖能力しか示さず、かつ、環境に悪い影響を及ぼさないことに関する資料）
  - (5)| 不活化法に関する資料
- (新設)
- (新設)

3	挿入DNAに関する資料
(1)	挿入DNAの供与体の種名、株名、系統名等の分類学上の位置付け及び由来に関する資料
4	挿入DNAの性質及び導入方法に関する資料
(1)	組換え飼料添加物の性質、用途等に関する資料
(2)	製品名及び有効成分に関する資料
(3)	製造方法に関する資料
(4)	用途及び使用形態に関する資料
5	有効成分の性質及び推定摂取量に関する従来の飼料添加物との比較に関する資料
	安全性審査において検討が必要とされる組換え飼料添加物と既存の飼料添加物及び組換え体と宿主等の相違点に関する資料
三	遺伝子導入に用いる塩基配列（挿入DNA、遺伝子産物及びコンストラクトの構築）に関する資料
1	ベクターの名称及び由来に関する資料
2	ベクターの性質に関する資料
(1)	ベクターの塩基数及びその塩基配列を示す資料
(2)	既知の有害塩基配列を含まないことに関する資料
(3)	組換え体の選抜に関わる遺伝子に関する資料
(4)	伝達性に関する資料
(5)	宿主依存性に関する資料
3	挿入DNAの供与体に関する資料
4	導入遺伝子及び遺伝子産物の性質に関する資料
5	導入遺伝子及び組換え体の選抜に関わる遺伝子の発現に関わる領域に関する資料
(1)	プロモーターに関する資料
(2)	ターミネーターに関する資料
(3)	その他の資料
6	ベクターへの挿入DNAの組込方法等に関する資料
7	コンストラクトに関する資料
(1)	塩基数及び塩基配列に関する資料
(2)	挿入領域に関する資料
(3)	純度に関する資料
四	組換え体に関する資料
1	組換え体の利用目的及び利用方法に関する資料
2	宿主との差異に関する資料
3	遺伝子導入に関する資料
(1)	コピー数及び挿入近傍配列に関する資料
(2)	ORFの有無並びにその転写及び発現の可能性に関する資料
4	組換え体の選抜に関わる遺伝子の安全性に関する資料

(新設)

(新設)



		五  組換え体以外の製造原料及び製造器材に関する資料 (削る) (削る)	三  組換え体以外の製造原料及び製造器材に関する資料 一  飼料又は飼料添加物の製造原料としての使用実績及び安全性に関する資料 二  飼料又は飼料添加物の製造器材としての使用実績及び安全性に関する資料 四  生産物に関する資料 (新設)
		六  組換え飼料添加物に関する資料 一  諸外国における認可、使用等に関する資料 (略)	一  (略) 二  製造に由来する不純物の安全性に関する資料 三・四  (略)
		七  製造に由来する非有効成分の安全性に関する資料 四・五  (略) (削る)	五  組換え体によつて製造された生産物の外国における認可及び使用等の状況に関する資料 二から四までに掲げる資料のうち必要な試験の成績に関する資料 一  単回投与の毒性に関する試験 二  反復投与の毒性に関する試験(短期) 三  反復投与の毒性に関する試験(長期) 四  世代繁殖に関する試験 五  催腫瘍性に関する試験 (新設) 六  変異原性に関する試験 七  催奇形性に関する試験 (新設) 八  (略) 九  その他の試験
		七  二から六までに掲げる資料により飼料添加物の安全性に関する知見が得られていない場合は、次に掲げる試験のうち必要な試験の成績に関する資料 一  単回投与毒性試験 二  反復投与毒性試験(短期) 三  反復投与毒性試験(長期) 四  世代繁殖試験 (削る) 五  発がん性試験 六  変異原性試験 (削る) 七  発生毒性試験 八  (略) 九  その他の試験	
附 則 (施行期日) 一 この告示は、公布の日から施行する。 (経過措置) 二 この告示の施行の日前に行われた確認の申請については、なお従前の例による。 ○農林水産省告示第九百七十一号 飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令(昭和五十一年農林省令第三十五号) 別表第一の1の2のロ及び別表第二の3の8の規定に基づき、組換えDNA技術応用飼料及び飼料添加物の製造基準(平成十四年農林水産省告示第七百八十二号)の一部を次のように改正する。 令和七年六月二十日 農林水産大臣 小泉進次郎 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分(以下「傍線部分」という。)でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。			
改 正 後		改 正 前	
(適用) 第一条 飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令(昭和五十一年農林省令第三十五号) 別表第一の1の2のロ及び別表第二の3の8に規定する製造の基準については、この告示の定めるところによる。		(適用) 第一条 飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令(昭和五十一年農林省令第三十五号) 別表第一の1の2のロ及び別表第二の3の7に規定する製造の基準については、この告示の定めるところによる。	

(製造基準)

第二条 飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令別表第1の1の(2)のロ及び別表第2の3の(8)に規定する農林水産大臣が定める基準（以下「製造基準」という。）は、別記第一及び別記第二に掲げるとおりとする。

(確認の申請)

第三条 飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令別表第1の1の(2)のロ及び別表第2の3の(8)の確認を受けようとする者は、その事業場ごとに、別記様式第一による申請書に当該事業場が製造基準に適合していることを証する書面を添付して、農林水産大臣に提出しなければならない。

別記第一（第二条関係）

施設、設備及び装置の基準

組換え体（組換えDNAを含む宿主（組換えDNA技術において、DNAが移入される生細胞をいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）を利用して飼料又は飼料添加物を製造する場合は、次に掲げる要件を満たす施設、設備及び装置を用いて行わなければならない。

1 5 4 (略)

5 組換え体が意図せず混入しないように飼料又は飼料添加物を製造することができる設備を有すること。

6 7 (略)

(削る)

(製造基準)

第二条 飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令別表第1の1の(2)のロ及び別表第2の3の(7)に規定する農林水産大臣が定める基準（以下「製造基準」という。）は、別記第一及び別記第二に掲げるとおりとする。

(確認の申請)

第三条 飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令別表第1の1の(2)のロ及び別表第2の3の(7)の確認を受けようとする者は、その事業場ごとに、別記様式第一による申請書に当該事業場が製造基準に適合していることを証する書面を添付して、農林水産大臣に提出しなければならない。

別記第一（第二条関係）

施設、設備及び装置の基準

一 GILSP組換え体（宿主（組換えDNA技術において、DNAが移入される生細胞をいう。以下同じ。）、ベクター（目的とする遺伝子を宿主に移入し、増殖させ、又は発現させるため当該遺伝子を運搬するDNAをいう。以下同じ。）、挿入DNA（ベクターに挿入されるDNAをいう。以下同じ。）及び組換え体（組換えDNAを含む宿主をいう。以下同じ。）が別記第三の宿主、ベクター、挿入DNA及び組換え体の性質の基準を満たしている場合における当該組換え体をいう。以下同じ。）を利用して飼料又は飼料添加物を製造する場合は、次に掲げる要件を満たす施設、設備及び装置を用いて行わなければならない。

1 5 4 (略)

5 組換え体を混入せず飼料又は飼料添加物を製造することができる設備を有すること。

6 7 (略)

二 カテゴリ1組換え体（GILSP組換え体以外の組換え体であつて非病原性のものをいう。以下同じ。）を利用して飼料又は飼料添加物を製造する場合は、前項に定める要件のほか、次に掲げる要件を満たす施設、設備及び装置を用いて行わなければならない。

1 組換え体を取り扱う工程が閉鎖系であること。

2 閉鎖系からの排気ガスにより組換え体の漏出が最小限に抑制されていること。

3 サンプリング、閉鎖系への物質の添加及び他の閉鎖系への組換え体の移動により組換え体の漏出が最小限に抑制されていること。

4 培養液を閉鎖系から開放系へ移す場合は、あらかじめ有効であることが確認されている手段により、組換え体を除去し、又は不活性化してから行われていること。

5 閉鎖系の密閉のための設計は、組換え体の漏出が最小限に抑制されること。

6 必要な場合は、閉鎖系を設置する作業区域に国際的に使用されている生物的危险表示を掲げること。

7 閉鎖系を設置する作業区域内において、可能な限り、指定された製造従事者以外の立ち入りが制限されていること。

8 閉鎖系を設置する作業区域の製造従事者は、専用の作業衣を着用すること。

(削る)

別記第三（別記第一関係）

宿主、ベクター、挿入DNA及び組換え体の性質の基準

一 宿主は、次に掲げる性質を有すること。

1 非病原性であること。

2 ウイルス等の病原性に関係のある外来因子により汚染されていないこと。

3 長期にわたり工業的利用が安全になされているものであるか、又は工業的利用の場で最適の増殖が可能であり、外界においては限られた増殖能力しか示さず、かつ、環境に悪い影響を及ぼさないものであること。

二 ベクター及び挿入遺伝子は、次に掲げる性質を有すること。

1 DNAの分子量及び制限酵素による切断地図等が十分に明らかにされているものであること。

2 既知の有害な塩基配列を含まないこと。

3 目的の機能を果たすために挿入DNAの大きさが可能な限り小さく制限されていること。

4 目的の機能に必要な場合を除き、組換え体の外界での安定性が増大するようなものではないこと。

5 伝達性に乏しいものであること。

6 自然の状態では耐性を獲得することが知られていない生細胞に耐性マーカーを伝達しないこと。

三 組換え体は、次に掲げる性質を有すること。

1 非病原性であること。

2 工業的利用の場において宿主と同程度に安全であり、外界において限られた増殖能力しか示さず、かつ、環境に悪い影響を及ぼさないものであること。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

そ の 他 告 示

○海上保安庁告示第十五号

航路標識法（昭和二十四年法律第九十九号）第二十四条の規定に基づき、伊勢湾海上交通センターが運用する伊良湖岬船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示等の一部を改正する告示を次のように定め、令和七年七月一日から施行する。

令和七年六月二十日

海上保安庁長官 瀬口 良夫

伊勢湾海上交通センターが運用する伊良湖岬船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示等の一部を改正する告示

（伊勢湾海上交通センターが運用する伊良湖岬船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示の一部改正）

第一条 伊勢湾海上交通センターが運用する伊良湖岬船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示（平成二十二年海上保安庁告示第百六十六号）の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げるものように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後		改 正 前	
(情報の提供)		(情報の提供)	
第四条 (略)		第四条 (略)	
一 方法 インターネット・ホームページ又は船舶自動識別装置		一 方法 MF無線電話、インターネット・ホームページ又は船舶自動識別装置	
二 (略)		二 (略)	
イ (削る)		イ MF無線電話による場合	
(1) 長さ百三十メートル以上の船舶及び物件えい航船等（法第二十二号に規定する船舶をいう。）の航路入航予定時刻、船名、総トン数等		(1) イに掲げる事項	
(2) 航路における管制信号（規則第八条第二項の表に掲げる信号をいう。）の現状及び予告		(新設) (2)・(3) (略)	
(3)・(4) (略)		(4) 伊勢湾海域、遠州灘海域及びその周辺海域においてびよう泊している船舶の状況	
(5) 伊勢湾海域においてびよう泊している船舶の状況		(5) 伊勢湾海域、遠州灘海域及びその周辺海域に係る気象及び海象についての警報又は注意報の発表の状況	
(削る)		(6) 伊勢湾海域及び遠州灘海域における航路標識の異常又は新設、廃止若しくは変更の状況	
(削る)		(7) (略)	
(6) (略)		(新設) (7) (略)	
(7) 伊勢湾海域及び遠州灘海域における航路標識の異常又は新設、廃止若しくは変更の状況		(新設)	
(8) 伊良湖岬及び舞阪における風向及び風速並びに大王埼における風向、風速、気圧及び波高		(新設)	
(9) 伊勢湾海域、遠州灘海域及びその周辺海域に係る気象及び海象についての警報又は注意報の発表の状況		(新設)	
(10) その他船舶の航行の安全上必要な事項		(新設)	

<div>第四条 (情報の提供)</div> <div>一 方法 インターネット・ホームページ又は船舶自動識別装置</div>	改正後
	改正前

第二條 備瀬瀬戸海上交通センターが運用する青ノ山船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示の一部改正  
(備瀬瀬戸海上交通センターが運用する青ノ山船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示(平成二十二年海上保安庁告示第百六十八号)の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という)は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

別表 (第七条関係)			
(略)	方 法	方 法 の 詳 細	使用言語
(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)

ロ

(1) イ (1)、(2)、(5)及び(8)を除く。)に掲げる事項  
(削る)  
(2) (略)  
三 (略)  
2・3 (略)  
(留意事項)  
第八条 (略)  
一五五 (略)  
六 第四条第一項第二号ロ(2)に掲げる事項に関する情報の提供は、船舶の進路方向を踏まえた地点に係る情報に限定して行われること。  
七十一 (略)

別表 (第七条関係)			
(略)	方 法	方 法 の 詳 細	使用言語
(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)

ハ

(1) イ(4)に掲げる事項  
(2) ロ (1)及び(4)を除く。)に掲げる事項  
(3) (略)  
三 (略)  
2・3 (略)  
(留意事項)  
第八条 (略)  
一五五 (略)  
六 第四条第一項第二号ハ(3)に掲げる事項に関する情報の提供は、船舶の進路方向を踏まえた地点に係る情報に限定して行われること。  
七十一 (略)

二  
(略)

(削る)

イ

(1) 長さ百六十メートル以上の船舶及び物件えい航船等（法第二十二條第四号に規定する船舶をいう。）の航路及び水島港港内航路（港則法施行規則（昭和二十三年運輸省令第二十九号）別表第二に掲げる水島港港内航路をいう。）入航予定時刻、船名、総トン数等

(2) 水島航路における管制信号（規則第八條第二項の表に掲げる信号をいう。）及び水島港港内航路における港内信号（港則法施行規則別表第四に定める信号をいう。）の現状及び予告

(3) 航路における船舶の交通の制限の状況及び水島港港内航路における船舶の交通の制限又は禁止の状況

(削る)

(4) (略)

(削る)

(5) (略)

(削る)

(6) 備讃海域を航行する船舶に影響を及ぼすおそれのある工事若しくは作業又は航路障害物の状況

(7) 備讃海域における航路標識の異常又は新設、廃止若しくは変更の状況

(8) 航路及びその付近の海域における漁ろうに従事している船舶の集中の状況

(9) 青ノ山における風向、風速及び気圧並びに六島、下津井及び地藏崎における風向及び風速

(10) (略)

(削る)

(削る)

(11) 備讃海域及びその周辺海域に係る気象及び海象についての警報又は注意報の発表の状況

(12) その他船舶の航行の安全上必要な事項

ロ

(略)

(1) イ (1)、(2)、(5)及び(9)を除く。に掲げる事項

(削る)

(2) (略)

(略)

二  
(略)

M F無線電話による場合

イ

ロ

(略)

(1) イに掲げる事項

(新設)

(2) 航路における船舶の交通の制限の状況

(3) 水島港港内航路における船舶の交通の制限又は禁止の状況

(4) (略)

(5) 航路及びその付近の海域における漁ろうに従事している船舶の集中の状況

(6) (略)

(7) 備讃海域及びその周辺海域に係る気象及び海象についての警報又は注意報の発表の状況

況

(新設)

(8) (新設)

(9) 備讃海域における航路標識の異常又は新設、廃止若しくは変更の状況

(10) 備讃海域を航行する船舶に影響を及ぼすおそれのある工事若しくは作業又は航路障害物の状況

(新設)

(新設)

(略)

(1) イ(4)に掲げる事項

ロ (1)及び(6)を除く。に掲げる事項

(略)

(略)

(留意事項)  
第八条 (略)

一五 (略)

六 第四条第一項第二号ロ(2)に掲げる事項に関する情報の提供は、船舶の進路方向を踏まえた地点に係る情報に限定して行われること。

七十一 (略)

別表 (第七条関係)

方 法	方 法 の 詳 細	使用言語	実施時期
(略)	(略)	(略)	(略)

(留意事項)  
第八条 (略)

一五 (略)

六 第四条第一項第二号ハ(3)に掲げる事項に関する情報の提供は、船舶の進路方向を踏まえた地点に係る情報に限定して行われること。

七十一 (略)

別表 (第七条関係)

方 法	方 法 の 詳 細	使用言語	実施時期
M F 無線電話	一 日本語の場合 H 三 E 一、六五一 kHz 一〇 W 二 英語の場合 H 三 E 二、〇一九 kHz 一〇 W	日本語又は英語	一 日本語を用いる場合 毎時の〇分及び三〇分からのそれぞれ一五分間 二 英語を用いる場合 毎時の一五分及び四五分からのそれぞれ一五分間
(略)	(略)	(略)	(略)

(来島海峡海上交通センターが運用する今治船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示の一部改正)

第三条 来島海峡海上交通センターが運用する今治船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示(平成二十二年海上保安庁告示第百六十九号)の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄にそれぞれ掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものがないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

改正前

(情報の提供)

第四条 (略)

一 方法 インターネット・ホームページ又は船舶自動識別装置

二 (略)

イ (削る)

ロ (略)

(1) 長さ百六十メートル以上の船舶及び物件えい航船等(法第二十二條第四号に規定する船舶をいう。)の航路入航予定時刻、船名、総トン数等

(2) (4) (略)

(削る)

(情報の提供)

第四条 (略)

一 方法 M F 無線電話、インターネット・ホームページ又は船舶自動識別装置

二 (略)

イ M F 無線電話による場合

ロ (略)

(1) イに掲げる事項

(2) (4) (略)

(5) 来島海域及びその周辺海域に係る気象及び海象についての警報又は注意報の発表の状況



(削る)				
(削る)				
(略)				
(6)〓	来島海域における航路標識の異常又は新設、廃止若しくは変更の状況			
(7)〓	大浜における風向、風速及び気圧並びに津島及び高井神島における風向及び風速			
(8)〓	中水道及び西水道における潮流の状況			
(9)〓	来島海域及びその周辺海域に係る気象及び海象についての警報又は注意報の発表の状況			
(10)〓	その他船舶の航行の安全上必要な事項			
ロ〓				
(1)	イ(1)、(4)及び(7を除く。)に掲げる事項			
(2)〓	(削る)			
(略)				
三	(略)			
2・3	(略)			
(留意事項)				
第八条	(略)			
一五	(略)			
六	第四条第一項第二号ロ(2)に掲げる事項に関する情報の提供は、船舶の進路方向を踏まえた地点に係る情報に限定して行われること。			
七十	(略)			
別表(第七条関係)				
方法	方法の詳細	使用言語	実施時期	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(削る)				
(削る)				
(略)				
(6)〓	中水道及び西水道における潮流の状況			
(7)〓	来島海域における航路標識の異常又は新設、廃止若しくは変更の状況			
(8)〓	(略)			
(新設)				
(新設)				
(新設)				
(新設)				
(新設)				
ハ〓				
(新設)				
(略)				
イ	(3)に掲げる事項			
(1)	ロ(1)及び(4を除く。)に掲げる事項			
(2)〓	(略)			
(3)〓	(略)			
三	(略)			
2・3	(略)			
(留意事項)				
第八条	(略)			
一五	(略)			
六	第四条第一項第二号ハ(3)に掲げる事項に関する情報の提供は、船舶の進路方向を踏まえた地点に係る情報に限定して行われること。			
七十	(略)			
別表(第七条関係)				
方法	方法の詳細	使用言語	実施時期	(略)
M F無線電話	一 日本語の場合 H 三 E 一、六五一 kHz 二 英語の場合 H 三 E 二、〇一九 kHz 一〇 W	日本語又は英語	一 日本語を用いる場合 毎時の一分及び四五分からのそれぞれ一五 五分間 二 英語を用いる場合 毎時の〇分及び三分からのそれぞれ一五 分間	(略)

（関門海峡海上交通センターが運用する門司船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示の一部改正）  
 関門海峡海上交通センターが運用する門司船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示（平成

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後		改正前	
<p>(情報の提供)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>一 方法 インターネット・ホームページ又は船舶自動識別装置</p> <p>二 (略)</p> <p>イ (削る)</p> <p>イ (略)</p> <p>(1) 総トン数一万トン(油送船にあつては、三千トン)以上の船舶の航路(若松航路にあつては関門海域(本山岬から百八十度一万四百五十メートルの地点まで引いた線、同地点から二百七十度で陸岸まで引いた線、妙見埼から女島西端まで引いた線、同地点から蓋井島泉水ノ鼻まで引いた線、同地点から観音埼まで引いた線及び陸岸により囲まれた海域のうち、若松港口信号所から百三十八度に陸岸まで引いた線、修多羅三角点(北緯三十三度五十四分五十五秒東経百三十度四十七分五十四秒)から三百七十七度三十分二千八百四十メートルの地点から六十二度に陸岸まで引いた線及び陸岸により囲まれた海域を除く海域をいう。以下同じ。)に含まれる部分に限る。)入航予定時刻、船名、総トン数等</p> <p>(2) (削る)</p> <p>(2) (削る)</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) 関門海域における航路標識の異常又は新設、廃止若しくは変更の状況</p> <p>(7) 部埼における風向、風速及び気圧並びに台場鼻における風向及び風速</p> <p>(8) 早瀬瀬戸における潮流の状況</p> <p>(9) 関門海域及びその周辺海域に係る気象及び海象についての警報又は注意報の発表の状況</p> <p>(10) その他船舶の航行の安全上必要な事項</p> <p>ロ (略)</p> <p>イ (1)、(4)及び(7)を除く。に掲げる事項</p> <p>(2) 航路(若松航路にあつては、関門海域に含まれる部分に限る。)及びその付近の海域における漁ろうに従事している船舶の集中の状況</p> <p>(3) (略)</p>		<p>(情報の提供)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>一 方法 MF無線電話、インターネット・ホームページ又は船舶自動識別装置</p> <p>二 (略)</p> <p>イ MF無線電話による場合</p> <p>ロ (略)</p> <p>(1) イに掲げる事項</p> <p>(2) (削る)</p> <p>(2) (削る)</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p>(5) 関門海域及びその周辺海域に係る気象及び海象についての警報又は注意報の発表の状況</p> <p>(6) 早瀬瀬戸における潮流の状況</p> <p>(7) 関門海域における航路標識の異常又は新設、廃止若しくは変更の状況</p> <p>(8) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>ハ (略)</p> <p>イ (3)に掲げる事項</p> <p>(2) ロ (1)及び(4)を除く。に掲げる事項</p> <p>(3) (略)</p>	

<div>三 (略)</div> <div>2・3 (略)</div> <div>(留意事項)</div> <div>第八条 (略)</div> <div>一五 (略)</div> <div>六 第四条第一項第二号ロ(3)に掲げる事項に関する情報の提供は、船舶の進路方向を踏まえた地点に係る情報に限定して行われること。</div> <div>七五 (略)</div> <div>別表(第七条関係)</div>		<table><tr><td>方 法</td><td>方 法 の 詳 細</td><td>使用言語</td><td>実施時期</td></tr><tr><td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr></table>	方 法	方 法 の 詳 細	使用言語	実施時期	(略)	(略)	(略)	(略)				
方 法	方 法 の 詳 細	使用言語	実施時期											
(略)	(略)	(略)	(略)											
<div>(情報の提供)</div> <div>第四条 (略)</div> <div>一 方法 インターネット・ホームページ又は船舶自動識別装置</div> <div>二 (略)</div> <div>イ (略)</div> <div>(1) 東水路(規則第二十九条の三第一項に規定する東水路をいう。以下同じ。)を航行する長さ二百七十メートル以上の船舶、西水路又は北水路(それぞれ規則第二十九条の三第二項に掲げる西水路又は北水路をいう。以下同じ。)を航行する長さ百七十五メートル以上の船舶及びそれぞれの水路を航行する総トン数五千トン以上の油送船の水路入航予定時刻、船名、総トン数等</div>		<div>改正後</div>												
<div>(情報の提供)</div> <div>第四条 (略)</div> <div>一 方法 MF無線電話、インターネット・ホームページ又は船舶自動識別装置</div> <div>二 (略)</div> <div>ロイ (略)</div> <div>(1) MF無線電話による場合</div> <div>イに掲げる事項</div>		<table><tr><td>方 法</td><td>方 法 の 詳 細</td><td>使用言語</td><td>実施時期</td></tr><tr><td>MF無線電話</td><td><div>一 日本語の場合</div><div>H 三 E 一、六五一 kHz 五〇W</div><div>二 英語の場合</div><div>H 三 E 二、〇一九 kHz 五〇W</div></td><td>日本語又は英語</td><td><div>一 日本語を用いる場合 毎時の〇分及び三〇分からのそれぞれ一五分間</div><div>二 英語を用いる場合 毎時の一五分及び四五分からのそれぞれ一五分間</div></td></tr><tr><td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr></table>	方 法	方 法 の 詳 細	使用言語	実施時期	MF無線電話	<div>一 日本語の場合</div> <div>H 三 E 一、六五一 kHz 五〇W</div> <div>二 英語の場合</div> <div>H 三 E 二、〇一九 kHz 五〇W</div>	日本語又は英語	<div>一 日本語を用いる場合 毎時の〇分及び三〇分からのそれぞれ一五分間</div> <div>二 英語を用いる場合 毎時の一五分及び四五分からのそれぞれ一五分間</div>	(略)	(略)	(略)	(略)
方 法	方 法 の 詳 細	使用言語	実施時期											
MF無線電話	<div>一 日本語の場合</div> <div>H 三 E 一、六五一 kHz 五〇W</div> <div>二 英語の場合</div> <div>H 三 E 二、〇一九 kHz 五〇W</div>	日本語又は英語	<div>一 日本語を用いる場合 毎時の〇分及び三〇分からのそれぞれ一五分間</div> <div>二 英語を用いる場合 毎時の一五分及び四五分からのそれぞれ一五分間</div>											
(略)	(略)	(略)	(略)											

(名古屋港海上交通センターが運用する名古屋船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示の一部改正)

第五条 名古屋港海上交通センターが運用する名古屋船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示(平成二十三年海上保安庁告示第百三十二号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

(2) 東水路、西水路及び北水路における港内信号（規則別表第四に定める信号をいう。）の現状及び予告
(3)・(4) (略)
(5) (略)
(削る)
(削る)
(削る)
(6) (略)
(7) 名古屋港内及びその境界付近海域における航路標識の異常又は新設、廃止若しくは変更の状況
(8) 名古屋港高潮防波堤中央堤東端における風向及び風速
(9) 霧等が発生した場合の信号所における視程の状況
(10) 名古屋港及びその周辺海域に係る気象及び海象についての警報又は注意報の発表の状況
(11) その他船舶の航行の安全上必要な事項
口 (略)
(1) イ (1)、(2)、(5)及び(8)を除く。）に掲げる事項
(削る)
(2) (略)
三 (略)
2・3 (略)
(留意事項)
第七条 (略)
一五 (略)
六 第四条第一項第二号ロ(2)に掲げる事項に関する情報の提供は、船舶の進路方向を踏まえた地点に係る情報に限定して行われること。
七〇十 (略)
別表（第六条関係）

(略)	方 法	方 法 の 詳 細	使 用 言 語	実 施 時 期
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(略)	(略)	(略)	二 英語を用いる場合 毎時の一五分及び四五分からのそれぞれ一五分間

(東京湾海上交通センターが運用する横浜船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示の一部改正)

第六条 東京湾海上交通センターが運用する横浜船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示（平成三十年海上保安庁告示第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄及び改正後欄にそれぞれ掲げるもの標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>(情報の提供)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>一 方法 インターネット・ホームページ又は船舶自動識別装置</p> <p>二 (略)</p> <p>イ (削る)</p> <p>イ (略)</p> <p>(1) 長さ六十メートル以上の船舶及び物件えい航船等（海交法第二十二條第四号に規定する船舶をいう。）の浦賀水道航路入航予定時刻、船名、総トン数等</p> <p>(2) 千葉航路、市原航路、東京東航路、東京西航路、鶴見航路、京浜運河、川崎航路及び横浜航路における港内信号（港則法規則別表第四に定める信号をいう。）の現状</p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) 東京湾を航行する船舶に影響を及ぼすおそれのある工事若しくは作業又は航路障害物の状況</p> <p>(7) 東京湾における航路標識の異常又は新設、廃止若しくは変更の状況</p> <p>(8)・(9) (略)</p>	<p>(情報の提供)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>一 方法 MF無線電話、インターネット・ホームページ又は船舶自動識別装置</p> <p>二 (略)</p> <p>イ MF無線電話による場合</p> <p>ロ (略)</p> <p>(1) イ (3)に限る。）に掲げる事項</p> <p>(新設)</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(4) 千葉航路、市原航路、東京東航路、東京西航路、鶴見航路、京浜運河、川崎航路及び横浜航路における港内信号（港則法規則別表第四に定める信号をいう。）の現状</p> <p>(5) 長さ六十メートル以上の船舶及び物件えい航船等（海交法第二十二條第四号に規定する船舶をいう。）の浦賀水道航路入航予定時刻、船名、総トン数等</p> <p>(6) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(7) (新設)</p> <p>(8) (略)</p>

(削る)  
(10) その他船舶の航行の安全上必要な事項

ロ (略)

イ (1)、(2)、(5)及び(8)を除く。に掲げる事項

(2) 東京湾における漁ろうに従事している船舶の集中の状況

(3) (略)

三 (略)

2・3 (略)

(留意事項)

第八条 (略)

一、六 (略)

七 第四条第一項第二号ロ(3)に掲げる事項に関する情報の提供は、船舶の進路方向を踏まえた地点に係る情報に限定して行われること。

八、十一 (略)

別表 (第七条関係)

方 法	方 法 の 詳 細	使用言語	実施時期
(略)	(略)	(略)	(略)

(9) 東京湾における航路標識の異常又は新設、廃止若しくは変更の状況  
(10) 東京湾を航行する船舶に影響を及ぼすおそれのある工事若しくは作業又は航路障害物の状況

ハ (略)

イ (3)に掲げる事項

(2) ロ (1)、(4)、(5)、(6)及び(7)を除く。に掲げる事項

(3) (略)

三 (略)

2・3 (略)

(留意事項)

第八条 (略)

一、六 (略)

七 第四条第一項第二号ハ(3)に掲げる事項に関する情報の提供は、船舶の進路方向を踏まえた地点に係る情報に限定して行われること。

八、十一 (略)

別表 (第七条関係)

方 法	方 法 の 詳 細	使用言語	実施時期
M F 無線電話	一 日本語の場合 H 三 E 一、六六五 kHz 一〇 W 二 英語の場合 H 三 E 二、〇一九 kHz 一〇 W	日本語又は英語	一 日本語を用いる場合 毎時の〇分及び三〇分からのそれぞれ一五分間 二 英語を用いる場合 毎時の一五分からの一五分間
(略)	(略)	(略)	(略)

(大阪湾海上交通センターが運用する神戸船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示の一部改正)

第七条 大阪湾海上交通センターが運用する神戸船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示(令和五年海上保安庁告示第一号)の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という)は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後

改 正 前

(情報の提供)

第四条 (略)

一 方法 インターネット・ホームページ又は船舶自動識別装置

(情報の提供)

第四条 (略)

一 方法 M F 無線電話、インターネット・ホームページ又は船舶自動識別装置

二 (略)

イ (削る)

- (1) 長さ百六十メートル以上の船舶及び物件えい航船等（海交法第二十二条第四号に規定する船舶をいう。）の明石海峡航路入航予定時刻、船名、総トン数等並びに南港水路（港則法規則第三十三条第一項に規定する南港水路をいう。以下同じ。）を航行しようとする総トン数五千トン以上の船舶、堺水路（港則法規則第三十三条第二項に規定する堺水路をいう。以下同じ。）を航行しようとする総トン数三千トン以上の船舶、浜寺水路（港則法規則第三十三条第三項に規定する浜寺水路をいう。以下同じ。）を航行しようとする総トン数一万トン以上の船舶及び神戸中央航路を航行しようとする総トン数四万トン（油送船にあつては、千トン）以上の船舶の入出航予定時刻、船名、総トン数等
- (2) 南港水路、堺水路、浜寺水路及び神戸中央航路における港内信号（港則法規則別表第四に定める信号をいう。）の現状及び予告

(3)・(4) (略)

(削る)

(削る)

(削る)

- (5) 大阪湾海域、播磨灘海域及びその周辺海域においてびよう泊している船舶の状況
- (6) 大阪湾海域及び播磨灘海域を航行する船舶に影響を及ぼすおそれのある工事若しくは作業又は航路障害物の状況

- (7) 大阪湾海域及び播磨灘海域における航路標識の異常又は新設、廃止若しくは変更の状況

- (8) 明石海峡航路及びその付近の海域における漁ろうに従事している船舶の集中の状況

(9) (略)

- (10) 明石海峡航路における潮流の状況

(11) (略)

- (12) その他船舶の航行の安全上必要な事項

二 (略)

イ (略)

MF無線電話による場合

- (1) イ(1)及び(3)に掲げる事項

(2)・(3) (略)

(新設)

- (4) 明石海峡航路及びその付近の海域における漁ろうに従事している船舶の集中の状況
- (5) 南港水路（港則法規則第三十三条第一項に規定する南港水路をいう。以下同じ。）を航行しようとする総トン数五千トン以上の船舶、堺水路（港則法規則第三十三条第二項に規定する堺水路をいう。以下同じ。）を航行しようとする総トン数三千トン以上の船舶、浜寺水路（港則法規則第三十三条第三項に規定する浜寺水路をいう。以下同じ。）を航行しようとする総トン数一万トン以上の船舶及び神戸中央航路を航行しようとする総トン数四万トン（油送船にあつては、千トン）以上の船舶の入出航予定時刻、船名、総トン数等
- (6) 南港水路、堺水路、浜寺水路及び神戸中央航路における港内信号（港則法規則別表第四に定める信号をいう。）の現状及び予告

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(略)

- (7) 大阪湾海域、播磨灘海域及びその周辺海域においてびよう泊している船舶の状況

(8) (新設)

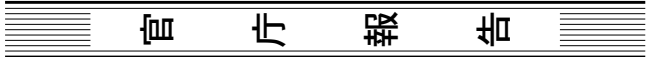
(9) (略)

- (10) 明石海峡航路における潮流の状況

				<div>(削る)</div> <div>(削る)</div> <div>ロ</div> <div>(略)</div> <div>(1) イ (1)、(2)、(5)及び(9)を除く。に掲げる事項</div> <div>(削る)</div> <div>(2) (略)</div> <div>三 (略)</div> <div>2・3 (略)</div> <div>(留意事項)</div> <div>第八条 (略)</div> <div>一五 (略)</div> <div>六 第四条第一項第二号ロ(2)に掲げる事項に関する情報の提供は、船舶の進路方向を踏まえた地点に係る情報に限定して行われること。</div> <div>七五 (略)</div> <div>別表(第七条関係)</div>			
(略)	(略)	(略)	(略)	方法	方法の詳細	使用言語	実施時期

				<div>(11) 大阪湾海域及び播磨灘海域における航路標識の異常又は新設、廃止若しくは変更の状況</div> <div>(12) 大阪湾海域及び播磨灘海域を航行する船舶に影響を及ぼすおそれのある工事若しくは作業又は航路障害物の状況</div> <div>ハ</div> <div>(略)</div> <div>(1) イ (3)に掲げる事項</div> <div>(2) ロ (1)、(5)、(6)、(7)及び(8)を除く。に掲げる事項</div> <div>(3) (略)</div> <div>三 (略)</div> <div>2・3 (略)</div> <div>(留意事項)</div> <div>第八条 (略)</div> <div>一五 (略)</div> <div>六 第四条第一項第二号ハ(3)に掲げる事項に関する情報の提供は、船舶の進路方向を踏まえた地点に係る情報に限定して行われること。</div> <div>七五 (略)</div> <div>別表(第七条関係)</div>			
(略)	(略)	(略)	(略)	方法	方法の詳細	使用言語	実施時期
				M F無線電話	一 日本語の場合 H 三 E 一、六五 一 kHz 一〇 W 二 英語の場合 H 三 E 二、〇一九 kHz 一〇 W	日本語又は英語	一 日本語を用いる場合 毎時の一五分及び四五分からのそれぞれ一五分間 二 英語を用いる場合 毎時の〇分及び三〇分からのそれぞれ一五分間





機 械

日本産業規格

令和 7 年 6 月 20 日に下記の日本産業規格を制定及び改正したので、産業標準化法（昭和 24 年法律第 185 号）第 19 条の規定に基づき公示する。

令和 7 年 6 月 20 日 経済産業大臣 武藤 容治

記

制定された日本産業規格

（日本産業標準調査会審議）

建築用断熱材の長期断熱性能の収束値評価方法―第 1 部：通則 A1491―1

建築用断熱材の長期断熱性能の収束値評価方法―第 2 部：発泡プラスチック系断熱材 A1491―2

建築用断熱材の長期断熱性能の収束値評価方法―第 3 部：繊維系断熱材（人造鉱物繊維断熱材及び有機繊維断熱材） A1491―3

繊維製品の混用率試験方法―第 5 部：獣毛繊維の電気泳動法による鑑別試験 L1030―5

改正された日本産業規格

（日本産業標準調査会審議）

高齢者・障害者等配慮設計指針―情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス―第 4 部：電気通信機器 X8341―4

（内容省略）

備考 内容は、日本産業標準調査会ホームページ（<https://www.jisc.go.jp>）において閲覧に供する。また、経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課、各経済産業局及び内閣府沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

令和 7 年 6 月 20 日に下記の日本産業規格を確認したので、産業標準化法（昭和 24 年法律第 185 号）第 19 条の規定に基づき公示する。

令和 7 年 6 月 20 日 経済産業大臣 武藤 容治

記

確認された日本産業規格

（認定機関 一般財団法人 日本規格協会 申出）

製図―幾何公差表示方式―最大実体公差方式及び最小実体公差方式 B0023

デジタル製品技術文書情報―第 1 部：総則 B0060―1

デジタル製品技術文書情報―第 2 部：用語 B0060―2

ばね用語 B0103

油圧・空気圧システム及び機器―用語 B0142

ばね記号 B0156

ブローチ用語 B0175

耐摩耗工具用語 B0178

製品の幾何特性仕様（G P S）―長さに関わるサイズ公差の I S O コード方式―第 1 部：サイズ公差，サイズ差及びはめあいの基礎 B0401―1

製品の幾何特性仕様（G P S）―長さに関わるサイズ公差の I S O コード方式―第 2 部：穴及び軸の許容差並びに基本サイズ公差クラスの表 B0401―2

鋳造品一寸法公差方式及び削り代方式 B0403

普通公差―第 1 部：個々に公差の指示がない長さ寸法及び角度寸法に対する公差 B0405

金属プレス加工品の普通寸法公差 B0408

金属板せん断加工品の普通公差 B0410

普通公差―第 2 部：個々に公差の指示がない形体に対する幾何公差 B0419

製品の幾何特性仕様（G P S）―寸法の公差表示方式―第 1 部：長さに関わるサイズ B0420―1

製品の幾何特性仕様（G P S）―表面性状：輪郭曲線方式―転がり円うねりの定義及び表示 B0610

円すいはめあい方式 B0616

製品の幾何特性仕様（G P S）―表面性状：輪郭曲線方式―表面性状評価の方式及び手順 B0633

製品の幾何特性仕様（G P S）―製品及び測定装置の測定による検査―第 1 部：仕様に対する合否判定基準 B0641―1

駆動機及び被駆動機―軸高さ B0902

円筒軸端 B0903

六角穴のゲージ検査 B1016

耐食ステンレス鋼製締結用部品の不動態化 B1047

炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質―強度区分を規定した平座金 B1061

締結用部品―品質保証システム B1092

締結用部品―検査文書 B1093

すりわり付きタッピンねじ B1115

すりわり付き止めねじ B1117

四角止めねじ B1118

十字穴付きタッピンねじ B1122

六角タッピンねじ B1123

フランジ付き六角タッピンねじ B1127

ヘキサロピュラ穴付きボルト B1136

T 溝ボルト B1166

角根丸頭ボルト B1171

植込みボルト B1173

六角穴付きボルト B1176

基礎ボルト B1178

皿ボルト B1179

四角ボルト B1182

六角袋ナット B1183

ちょうボルト B1184

ちょうナット B1185

フランジ付き六角ボルト B1189

溶接ボルト B1195

溶接ナット B1196

押込みばね板ナット B1216

テーパピン	B1352
スナップピン	B1360
重ね板ばね—第 1 部：用語	B2710—1
重ね板ばね—第 2 部：設計方法	B2710—2
止め輪	B2804
耐摩耗工具用超硬合金の材種選択基準	B4054
ナットタップ	B4433
製品の幾何特性仕様（G P S）—座標測定機（CMM）の受入検査及び定期検査—第 7 部：画像プローブシステム付き座標測定機	B7440—7
製品の幾何特性仕様（G P S）—座標測定機（CMM）：測定不確かさの求め方—第 3 部：校正された測定物又は測定標準を使用する方法	B7443—3
フロート形面積流量計	B7551
充填用自動はかり—第 2 部：試験方法	B7604—2
手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第 1 部：通則	B7762—1
手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第 2 部：チップングハンマ及びリベッティングハンマ	B7762—2
手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第 3 部：ロックドリル及びロータリハンマ	B7762—3
手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第 4 部：グライнда	B7762—4
手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第 5 部：舗装ブレーカ及び建設作業用ハンマ	B7762—5
手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第 6 部：インパクトドリル	B7762—6
手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第 7 部：インパクト、インパルス又はラチェット動作のレンチ、スクリュードライバ及びナットランナ	B7762—7
手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第 8 部：ポリッシャ及びロータリ並びにオービタル及びランダムオービタルサンダ	B7762—8
手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第 9 部：ランマ	B7762—9
手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第10部：ニブラ及びシャー	B7762—10
手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第11部：締結工具	B7762—11
手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第12部：往復動作のこぎり及びやすり並びに揺動又は回転動作ののこぎり	B7762—12
手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第13部：ダイグラインダ	B7762—13
手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第14部：石工工具及び多針たがね	B7762—14
油圧用フィルタ性能評価方法—第 6 部：テストダストを用いたフィルタエレメントの流れ疲労特性試験	B8356—6
油圧・空気圧システム及び機器—シリンダー構成要素及び識別記号—第 5 部：識別記号	B8366—5
空気圧用 5 ポート方向制御弁—第 3 部：弁機能伝達用コード体系	B8375—3
油圧—容積式ポンプ・モーター実容量の決定方法	B8382
油圧—バルブ—流量に対する差圧特性の決定方法	B8386

エアドライヤー第 1 部：仕様及び試験	B8391—1
空気圧—第 3 部：湿度測定方法	B8392—3
圧縮空気—第 6 部：ガス状汚染物質含有量の試験方法	B8392—6
油圧—モータ特性の決定方法—第 3 部：一定流量及び一定トルク条件	B8397—3
油圧—シリンダの附属金具寸法—第 3 部：丸カバー形、16MPa及び25MPa シリーズ	B8404—3
油圧—シリンダの附属金具寸法—第 4 部：角カバー形（内径25mm～200mm）、16MPaシリーズ	B8404—4
油圧—シリンダの附属金具寸法—第 5 部：角カバー形（内径250mm～500mm）、16MPaシリーズ	B8404—5
空気圧—方向制御弁—切換時間及び応答時間の測定	B8419
油圧—シリンダーピストン及びロッド用ウェアリングのハウジング寸法	B8663
油圧—リリーフ弁—取付面	B8666
油圧・空気圧システム及び機器—呼び圧力	B8670
油圧—作動油の清浄度モニタ方法—第 1 部：一般原則	B8673—1
油圧—作動油の清浄度モニタ方法—第 3 部：フィルタ目詰まり法	B8673—3
油圧—液体用自動粒子計数器の校正方法	B9932
油圧—液体用オンライン式自動粒子計数システム—校正方法及び妥当性確認方法	B9935
油圧—微粒子分析—運転中のシステム管路からの作動油試料採取方法	B9936
油圧—作動油試料容器—清浄度の品質及び管理方法	B9937
構内電気設備の配線用図記号	C0303
電気及び関連分野—信号指定及び接続指定	C0450
電気及び関連分野—プラント、システム及び装置用の技術文書の分類及び指定	C0451
電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—構造化原理及び参照指定—第 1 部：基本原則	C0452—1
電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—構造化原理及び参照指定—第 2 部：オブジェクトの分類（クラス）及び分類コード	C0452—2
電気及び関連分野—部品リストの作成	C0453
電気及び関連分野—技術情報及び文書の構造化	C0454
電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—システムにおける接続端の識別	C0455
電気及び関連分野—取扱説明の作成—構成、内容及び表示方法	C0457
機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム—第 3 部：要求安全度水準の決定のための指針	C0511—3
自動実装部品のパッケージング—第 6 部：表面実装部品用バルクケースによるパッケージング	C0806—6
標準気中ギャップによる電圧測定方法	C1001
電子測定器用語	C1002
電気・電子計測器の性能表示	C1005
配電盤用指示電気計器寸法	C1103
回路計	C1202
電力量計類通則	C1210

騒音計のランダム入射及び拡散音場校正方法	C1508
照度計 第 1 部：一般計量器	C1609—1
サーミスタ測温体	C1611
電気絶縁材料の耐トラッキング性試験方法—回転円板浸せき試験	C2137
電気用セルローズ紙—第 1 部：定義及び一般要求事項	C2300—1
電気用セルローズ紙—第 2 部：試験方法	C2300—2
電気用セルローズ紙—第 3—1 部：個別製品規格—絶縁紙	C2300—3—1
電気用プレスボード及びプレスペーパー—第 1 部：定義及び一般要求事項	C2305—1
電気用プレスボード及びプレスペーパー—第 2 部：試験方法	C2305—2
電気用プレスボード及びプレスペーパー—第 3—1 部：個別製品規格—プレスボード	C2305—3—1
電気用バルカナイズドファイバー—第 1 部：定義及び一般要求事項	C2315—1
電気用バルカナイズドファイバー—第 2 部：試験方法	C2315—2
電気用バルカナイズドファイバー—第 3—1 部：個別製品規格—平板	C2315—3—1
電気用二軸配向ポリエチレンテレフタレートフィルム	C2318
電気用非セルローズ紙—第 1 部：定義及び一般要求事項	C2323—1
電気用非セルローズ紙—第 2 部：試験方法	C2323—2
電気用非セルローズ紙—第 3—3 部：個別製品規格—アラミド紙	C2323—3—3
医用接地センタボディー及び医用接地端子	C2808
電気用硬アルミニウム線	C3108
巻線個別規格—第 2 部：クラス130の融着層付きはんだ付け可能ポリウレタン銅線	C3215—2
巻線個別規格—第 4 部：クラス130のはんだ付け可能ポリウレタン銅線	C3215—4
巻線個別規格—第54部：クラス155のポリエステル銅線	C3215—54
巻線試験方法—第 1 部：全般事項	C3216—1
巻線試験方法—第 3 部：機械的特性	C3216—3
高压機器内配線用電線	C3611
浮動充電用サイリスタ整流装置	C4402
品質評価システム—第 2 部：電子部品及び電子パッケージのための抜取検査方式の選択及び活用（統計的工程品質限界の評価手順）	C5005—2
電子機器用固定コンデンサー第 3 部：品種別通則：表面実装用固定タンタル固体（Mn O 2）電解コンデンサ	C5101—3
電子機器用固定コンデンサー第 3—1 部：ブランク個別規格：表面実装用固定タンタル固体（Mn O 2）電解コンデンサ 評価水準 E Z	C5101—3—1
電子機器用固定コンデンサー第 4—1 部：ブランク個別規格：アルミニウム非固体電解コンデンサー評価水準 E Z	C5101—4—1
電子機器用固定コンデンサー第 4—2 部：ブランク個別規格：アルミニウム固体（Mn O 2）電解コンデンサー評価水準 E Z	C5101—4—2
電子機器用固定コンデンサー第18—1 部：ブランク個別規格：表面実装用固定アルミニウム固体（Mn O 2）電解コンデンサー評価水準 E Z	C5101—18—1
電子機器用固定コンデンサー第18—2 部：ブランク個別規格：表面実装用固定アルミニウム非固体電解コンデンサー評価水準 E Z	C5101—18—2
電子機器用固定コンデンサー第20—1 部：ブランク個別規格：表面実装用固定メタライズドポリフェニレンスルフィドフィルム直流コンデンサ 評価水準 E Z	C5101—20—1
電子機器用固定コンデンサー第21部：品種別通則—表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類 1	C5101—21

電子機器用固定コンデンサー第21—1 部：ブランク個別規格：表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類 1 評価水準 E Z	C5101—21—1
電子機器用固定コンデンサー第22部：品種別通則—表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類 2	C5101—22
電子機器用固定コンデンサー第22—1 部：ブランク個別規格：表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類 2 評価水準 E Z	C5101—22—1
電子機器用固定コンデンサー第26部：品種別通則—固定アルミニウム固体（導電性高分子）電解コンデンサ	C5101—26
電子機器用固定抵抗器—第 9 部：品種別通則：個別測定可能な表面実装用固定ネットワーク抵抗器	C5201—9
電子機器用固定抵抗器—第 9—1 部：ブランク個別規格：個別測定可能な表面実装用固定ネットワーク抵抗器—評価水準 E Z	C5201—9—1
低压サージ防護デバイス用部品—第311部：ガス入り放電管（G D T）の要求事項及び試験回路	C5381—311
低压サージ防護デバイス用部品—第312部：ガス入り放電管（G D T）の選定及び適用基準	C5381—312
電子機器用コネクター製品要求事項—第 1 部：品目別通則	C5401—1
電子機器用コネクター第 2 部：品種別通則—丸形コネクター品質評価付	C5401—2
電子機器用コネクター第 2—001部：丸形コネクター品質評価付—ブランク個別規格	C5401—2—001
電子機器用コネクター第 3 部：品種別通則—角形コネクター品質評価付	C5401—3
電子機器用コネクター第 3—001部：角形コネクター品質評価付—ブランク個別規格	C5401—3—001
電子機器用コネクター試験及び測定—第 2—5 部：導通及び接触抵抗試験—試験 2 e：コンタクトディスターバンス	C5402—2—5
電子機器用コネクター試験及び測定—第 4—1 部：電圧ストレス試験—試験 4 a：耐電圧	C5402—4—1
電子機器用コネクター試験及び測定—第 7—1 部：衝撃試験（可動形コネクタ）—試験 7 a：自由落下（繰返し）	C5402—7—1
電子機器用コネクター試験及び測定—第 8—1 部：静的な力試験（固定形コネクタ）—試験 8 a：静的な力，横方向	C5402—8—1
電子機器用コネクター試験及び測定—第 9—1 部：耐久試験—試験 9 a：機械的動作	C5402—9—1
電子機器用コネクター試験及び測定—第10—4 部：インパクト試験（可動形部品），静的負荷試験（固定形部品），耐久試験及び過負荷試験—試験10 d：電氣的過負荷（コネクタ）	C5402—10—4
電子機器用コネクター試験及び測定—第11—7 部：耐候性試験—試験11 g：混合ガス流腐食	C5402—11—7
電子機器用コネクター試験及び測定—第11—14部：耐候性試験—試験11 p：単一ガス流腐食	C5402—11—14
電子機器用コネクター試験及び測定—第13—1 部：機械的動作試験—試験13 a：結合力及び離脱力	C5402—13—1
電子機器用コネクター試験及び測定—第14—2 部：封止（気密性）試験—試験14 b：封止（気密性）—微小エアリーク	C5402—14—2
電子機器用コネクター試験及び測定—第14—4 部：封止（気密性）試験—試験14 d：浸せき—防水	C5402—14—4
電子機器用コネクター試験及び測定—第14—5 部：封止（気密性）試験—試験14 e：浸せき（減圧）	C5402—14—5

電子機器用コネクタ試験及び測定—第14—6部：封止（気密性）試験—試験14f：インタフェーシャルシーリング	C 5402—14—6
電子機器用コネクタ試験及び測定—第16—8部：コンタクト及びターミネーションの機械的試験—試験16h：インシュレーショングリップの有効性（圧着接続）	C 5402—16—8
電子機器用コネクタ試験及び測定—第16—9部：コンタクト及びターミネーションの機械的試験—試験16i：接地コンタクトスプリングの保持力	C 5402—16—9
電子機器用コネクタ試験及び測定—第16—13部：コンタクト及びターミネーションの機械的試験—試験16m：ラッピングの巻き戻し，無はんだラッピング接続	C 5402—16—13
電子機器用コネクタ試験及び測定—第17—1部：ケーブルクランプ試験—試験17a：ケーブルクランプ強度	C 5402—17—1
電子機器用コネクタ試験及び測定—第17—2部：ケーブルクランプ試験—試験17b：ケーブルクランプ強度（ケーブルの回転）	C 5402—17—2
電子機器用コネクタ試験及び測定—第17—4部：ケーブルクランプ試験—試験17d：ケーブルクランプ強度（ケーブルのねじり）	C 5402—17—4
電子機器用コネクタ試験及び測定—第23—4部：スクリーニング及びフィルタリング試験—試験23d：時間領域での伝送線路の反射	C 5402—23—4
高周波同軸C02形コネクタ	C 5412
高周波同軸C03形コネクタ	C 5413
高周波同軸C04形コネクタ	C 5414
高周波同軸C05形コネクタ	C 5415
高周波同軸C11形コネクタ	C 5419
電子機器用丸形R01コネクタ	C 5432
マイクロホン	C 5502
録音再生機器における速さ変動の測定方法	C 5569
電子機器用受動部品用語	C 5602
マイクロマシン及びMEMS—第20部：小型ジャイロ	C 5630—20
ディペンダビリティ管理—第3—5部：適用の指針—信頼性試験条件及び統計的方法に基づく試験原則	C 5750—3—5
ディペンダビリティ マネジメント—第4—4部：システム信頼性のための解析技法—故障の木解析（FTA）	C 5750—4—4
干渉フィルタ試験方法	C 5871
波長スイッチ通則	C 5912
光伝送用パワー制御受動部品—第1部：通則	C 5920—1
光伝送用WDMデバイス—第1部：通則	C 5925—1
シングルモード光ファイバビッグテール形C／LバンドWDMデバイス	C 5925—3
シングルモード光ファイバビッグテール形980／1550nmWWDMデバイス	C 5925—4
光伝送用WDMデバイス—第5部：シングルモード光ファイバビッグテール形中規模1×N DWDMデバイス	C 5925—5
光伝送用スイッチ—第1部：通則	C 5930—1
再生用及び記録用半導体レーザ通則	C 5942
再生用及び記録用半導体レーザ測定方法	C 5943
F07形2心光ファイバコネクタ	C 5976
F18形光ファイバコネクタ	C 5987

電子装置用きょう体の試験方法—第1部：屋内設置のキャビネット，ラック，サブラック及びシャシの耐環境性能の試験及び安全性の評価	C 6011—1
電子装置用きょう体の試験方法—第2部：キャビネット及びラックの耐震試験方法	C 6011—2
電子装置用きょう体の試験方法—第3部：キャビネット及びサブラックの電磁シールド性能試験方法	C 6011—3
電子機器用の機械的構造—482.6mm（19in）シリーズの機械的構造寸法—フロントパネル，サブラック，シャシ，ラック及びキャビネットの基本寸法	C 6012—3—100
光変調器モジュール通則	C 6114—1
光変調器モジュール測定方法	C 6114—2
pin—FETモジュール通則	C 6115—1
pin—FETモジュール測定方法	C 6115—2
光増幅器—測定方法—第1—2部：パワーパラメータ及び利得パラメータ—電気スペクトラムアナライザ法	C 6122—1—2
光増幅器—測定方法—第1—3部：パワーパラメータ及び利得パラメータ—光パワーメータ法	C 6122—1—3
光増幅器—測定方法—第3部：雑音指数パラメータ	C 6122—3
光ファイバ増幅器—測定方法—第5—1部：光反射率パラメータ測定方法—光スペクトラムアナライザを用いた測定方法	C 6122—5—1
光増幅器—測定方法—第11—1部：偏波モード分散パラメータ—ジョーンズマトリクス固有値解析（JME）法	C 6122—11—1
レーザ出力測定方法	C 6180
レーザビーム用光パワーメータ試験方法	C 6182
光ファイバ用光パワーメータ校正方法	C 6186
普通級炭素系可変抵抗器	C 6443
電子機器用炭素系混合体可変抵抗器—特性Y，W及びUC	C 6444
巻線形可変抵抗器	C 6445
電子機器用可変コンデンサ品目別通則	C 6461
電子機器用可変コンデンサの試験方法	C 6462
単頭プラグ・ジャック	C 6560
水晶振動子の通則及び試験方法	C 6701
水晶フィルタの通則及び試験方法	C 6703
発振器の通則及び試験方法	C 6710
光ファイバ構造パラメータ試験方法—光学的特性	C 6825
光ファイバ心線	C 6831
全プラスチックマルチモード光ファイバコード	C 6836
テープ形光ファイバ心線	C 6838
光ファイバー測定方法及び試験手順—偏波クロストーク	C 6840
光ファイバケーブル通則	C 6850
光ファイバケーブル—第2部：屋内ケーブル—品種別通則	C 6870—2
光ファイバケーブル—第2—10部：屋内ケーブル—1心及び2心光ファイバケーブル品種別通則	C 6870—2—10
光ファイバケーブル—第2—20部：屋内ケーブル—多心光ファイバケーブル品種別通則	C 6870—2—20
偏波保持光ファイバ素線	C 6873

一般照明用白熱電球	C 7501
自動車用電球類—第 1 部：寸法，電気的・光学的初特性	C 7506— 1
自動車用電球類—第 2 部：性能要求事項	C 7506— 2
一般照明用電球形蛍光灯	C 7651
投光器の性能要求事項	C 8113
交流及び／又は直流用蛍光灯電子制御装置—性能要求事項	C 8120
LED モジュール用制御装置—性能要求事項	C 8153
E 形受金をもつアダプタ及び分岐ソケット	C 8302
光電式自動点滅器	C 8369
リチウム一次電池の安全性	C 8513
密閉形小形二次電池の機械的試験	C 8713
スポット溶接用電極	C 9304
重ね抵抗溶接機用制御装置	C 9313
ポータブル・スポット溶接機用水冷二次ケーブル	C 9318
オーディオ，ビデオ，情報及び通信技術機器—環境配慮設計	C 9914
電気技術用語—第 551 部：パワーエレクトロニクス	C 60050—551
環境試験方法—電気・電子—加速度（定常）試験方法	C 60068— 2— 7
環境試験方法—電気・電子—第 2—27 部：衝撃試験方法（試験記号：Ea）	C 60068— 2—27
環境試験方法—電気・電子—耐溶性（洗浄溶剤浸せき）試験方法	C 60068— 2—45
環境試験方法—電気・電子—第 2—69 部：試験—試験 Te／Tc：電子部品及びプリント配線板のはんだ付け性試験方法（平衡法）	C 60068— 2—69
環境試験方法—電気・電子—第 2—82 部：試験—試験 Xw <sub>1</sub> ：電気・電子部品のウイスカ試験方法	C 60068— 2—82
環境試験方法—電気・電子—第 2—85 部：長時間時刻歴再現振動試験方法（試験記号：Fj）	C 60068— 2—85
環境試験方法—電気・電子—第 3—5 部：支援文書及び指針—温度試験槽の性能確認	C 60068— 3— 5
環境試験方法—電気・電子—第 3—6 部：支援文書及び指針—温湿度試験槽の性能確認	C 60068— 3— 6
火災危険性試験—電気・電子—第 1—10 部：電気・電子製品の火災危険性評価指針—一般指針	C 60695— 1—10
火災危険性試験—電気・電子—第 11—2 部：試験炎—公称 1 kW 予混炎—試験装置，炎確認試験方法及び指針	C 60695—11— 2
環境条件の分類—第 3—5 部：環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—車載機器の条件	C 60721— 3— 5
環境条件の分類 環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—第 3—6 部：船舶搭載機器の条件	C 60721— 3— 6
環境条件の分類 環境パラメータとその厳しさのグループ別分類 製品内部の環境条件	C 60721— 3— 9
電磁両立性—第 4—4 部：試験及び測定技術—電気的ファストトランジェント／バーストイミュニティ試験	C 61000— 4— 4
電磁両立性—第 4—8 部：試験及び測定技術—電源周波数磁界イミュニティ試験	C 61000— 4— 8
プリント配線板実装—第 1 部：通則—表面実装及び関連する実装技術を用いた電気機器・電子機器用はんだ付け実装要求事項	C 61191— 1
光ファイバ通信サブシステム試験方法—Q 値測定を用いた低ビット誤り率の決定法	C 61280— 2— 8

光ファイバ通信サブシステム試験方法—高密度波長分割多重システムの光信号対雑音比測定	C 61280— 2— 9
光ファイバ通信サブシステム試験方法—光信号品質評価のための強度ヒストグラム評価を用いた平均化 Q 値測定	C 61280— 2—11
光ファイバ通信サブシステム試験方法—第 4—4 部：ケーブル設備及びリンク—既設リンクの偏波モード分散測定	C 61280— 4— 4
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 2—2 部：繰返しかん合試験	C 61300— 2— 2
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 2—4 部：光ファイバクランプ強度試験—軸方向引張り	C 61300— 2— 4
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 2—12 部：落下衝撃試験	C 61300— 2—12
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 2—17 部：低温試験	C 61300— 2—17
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 2—19 部：高温高湿試験—一定常状態	C 61300— 2—19
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 2—24 部：応力印加によるセラミック割りスリーブのスクリーニング試験	C 61300— 2—24
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 2—40 部：S M 調心円筒形斜め P C 端面光ファイバコネクタプラグの挿入損失スクリーニング試験	C 61300— 2—40
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 2—41 部：S M 調心円筒形直角 P C 端面光ファイバコネクタプラグの挿入損失スクリーニング試験	C 61300— 2—41
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 2—42 部：光ファイバクランプ強度試験—横方向引張り	C 61300— 2—42
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 2—44 部：光ファイバクランプ強度試験—繰返し曲げ	C 61300— 2—44
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 3—6 部：反射減衰量測定	C 61300— 3— 6
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 3—21 部：切替時間測定	C 61300— 3—21
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 3—26 部：光ファイバとフェルル軸との角度ずれの測定	C 61300— 3—26
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 3—28 部：過渡損失測定	C 61300— 3—28
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 3—38 部：群遅延，波長分散及び位相リッブルの測定	C 61300— 3—38
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 3—50 部：光スイッチのクロストーク測定	C 61300— 3—50
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第 3—54 部：円筒形フェルルのフェルル穴軸とフェルル軸との角度ずれ測定	C 61300— 3—54
静電気—第 4—4 部：特定応用のための標準的試験方法—フレキシブルコンテナの静電的分類	C 61340— 4— 4
静電気—第 4—6 部：特定応用のための標準的試験方法—リストストラップ	C 61340— 4— 6
可変速駆動システム（P D S）—第 5—1 部：安全要求事項—電気的，熱的及びエネルギー	C 61800— 5— 1

高周波誘導部品－非電気特性及び測定方法－第1部：電子機器及び通信機器用表面実装固定インダクタ及びフェライトビーズ	C 62025－1
表面実装技術－はんだ接合部耐久性試験方法－第1－1部：引きはがし強度試験方法	C 62137－1－1
表面実装技術－はんだ接合部耐久性試験方法－第1－2部：横押しせん断強度試験方法	C 62137－1－2
電子実装技術－第4部：エリアアレイ形表面実装部品のはんだ接合部耐久性試験方法	C 62137－4
マルチメディアのシステム及び機器－マルチメディアの電子出版及び電子書籍－電子出版のための共通フォーマット	C 62448
溶融鉛フリー－はんだを用いたウェーブソルダーリング装置の侵食試験方法－第1部：表面処理を施さない金属材料の侵食試験方法	C 62739－1
ディペンダビリティ マネジメント－マネジメント及び適用の手引－オープンシステムディペンダビリティ（開放系総合信頼性）	C 62853
ゴム用カーボンブラック－付随的特性－第3部：ふるい残分の求め方	K 6218－3
ゴム用カーボンブラック－付随的特性－第4部：トルエン着色透過度の求め方	K 6218－4
ゴム用カーボンブラック－付随的特性－第5部：溶媒抽出量の求め方	K 6218－5
ゴム用カーボンブラック－造粒粒子の特性－第1部：微粉量の求め方	K 6219－1
ゴム用カーボンブラック－造粒粒子の特性－第2部：かさ密度の求め方	K 6219－2
ゴム用カーボンブラック－造粒粒子の特性－第3部：造粒粒子の硬さの求め方	K 6219－3
ゴム用カーボンブラック－造粒粒子の特性－第4部：造粒粒子の大きさの分布の求め方	K 6219－4
ゴム用配合剤－有機薬品－試験方法－第1部：全般	K 6220－1
ゴム用配合剤－硫黄－試験方法	K 6222－1
原料ゴム－乳化重合SBRの結合スチレン量の求め方（定量）－屈折率法	K 6236
未加硫ゴム－ロータレス密閉式レオメータを用いた粘度及び応力緩和の求め方	K 6297
糸ゴム	K 6327
ゴム及びプラスチックホース－第7部：静的条件下での耐オゾン性評価	K 6330－7
送水用ゴムホース（ウォーターホース）	K 6331
空気用ゴムホース（エアーホース）	K 6332
溶断用ゴムホース	K 6333
蒸気用ゴムホース（スチームホース）	K 6335
天然ゴム（NR）－試験方法	K 6352
ゴムラテックス－第1部：サンプリング	K 6387－1
ゴムラテックス－第2部：全固形分の求め方	K 6387－2
原料ゴム及びラテックスの略号	K 6397
軟質発泡材料－物理特性－第3部：反発弾性の求め方	K 6400－3
ゴム引布及びプラスチック引布試験方法－第3部：物理試験（応用）	K 6404－3
建築免震用積層ゴム支承－第1部：仕様	K 6410－1
建築免震用積層ゴム支承－第2部：試験方法	K 6410－2
リスクマネジメント－用語	Q0073

品質マネジメントシステムコンサルタントの選定及びそのサービスの利用のための指針	Q10019
適合性評価－マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項－第1部：要求事項	Q17021－1
プロジェクト、プログラム及びポートフォリオマネジメント－プログラムマネジメントの手引	Q21503
情報技術－セキュリティ技術－情報セキュリティガバナンス	Q27014
ガラス製体積計	R 3505
ソフトウェアの状態遷移の構成及びその表記方法	X0131
ソフトウェア測定－機能規模測定－第1部：概念の定義	X0135－1
ソフトウェア測定－機能規模測定－第2部：ソフトウェア規模測定手法のJIS X 0135－1：1999への適合性評価	X0135－2
ソフトウェア測定－機能規模測定－第3部：機能領域の定義及び機能規模測定手法の能力の検証	X0135－3
ソフトウェア技術－機能規模測定－IFPUG機能規模測定手法（IFPUG 4.1版未調整ファンクションポイント）計測マニュアル	X0142
ソフトウェアライフサイクルプロセス	X0160
システム及びソフトウェア技術－ライフサイクルにおける情報項目の内容（ドキュメンテーション）	X0171
地目コード	X0411
ユニバーサルディスクフォーマット（UDF）1.50	X0612
会話型テキスト探索用コマンド	X0803
ダブリンコアメタデータ基本記述要素集合	X0836
データベース言語SQL 第2部：基本機能（SQL/Foundation）	X3005－2
データベース言語SQL 第14部：XML関連仕様（SQL/XML）	X3005－14
共通言語基盤（CLI）	X3016
文書記述言語SGML	X4151
XML名前空間	X4158
XMLリンク付け言語（XLink）1.0	X4176
拡張可能なスタイルシート言語（XSL）1.1	X4179
メタデータ登録簿（MDR）－第3部：登録簿メタモデル及び基本属性	X4181－3
連続階調静止画像のデジタル圧縮及び符号処理－第2部 適合性試験	X4302
画像及び音声の符号化－段階表現2値画像圧縮	X4311
開放型システム間相互接続－オブジェクト識別子の構成	X5007
セキュリティ技術－nビットブロック暗号の利用モード	X5053
セキュリティ技術－かぎ管理－第1部：枠組み	X5058－1
セキュリティ技術－かぎ管理－第2部：対称暗号技術を用いるかぎ確立機構	X5058－2
セキュリティ技術－否認防止－第1部：総論	X5059－1
セキュリティ技術－否認防止－第2部：対称暗号技術を用いる機構	X5059－2
セキュリティ技術－否認防止－第3部：非対称暗号技術を用いる機構	X5059－3
セキュリティ技術－情報技術セキュリティの評価基準－第1部：総則及び一般モデル	X5070－1
システム間の通信及び情報交換－近距離通信用インタフェース及びプロトコル（NFCIP－1）	X5211
近距離通信用インタフェース及びプロトコル（NFCIP－1）－RFインタフェース試験方法	X5213

近距離通信用インタフェース及びプロトコル（N F C I P－1）ープロトコ ル試験方法	X 5214
情報技術ー情報交換用 12.7mm 幅，384ートラック磁気テープカートリッジー ウルトリウム 1 様式	X 6175
情報交換用 12.65mm 幅，ヘリカル走査記録，磁気テープカセットー D T Fー 2 様式	X 6176
情報交換用 12.7mm 幅，448 トラック磁気テープカートリッジー S D L T 1 様 式	X 6177
情報交換用 8 mm 幅，ヘリカル走査記録，磁気テープカートリッジー V X A 1 様式	X 6178
120mm 及び 80mm D V Dー R A M ディスク用ケース	X 6247
情報交換用 130mm／9.1 G B 光ディスクカートリッジ	X 6280
識別カードの試験方法ー第 2 部：磁気ストライプ付きカード	X 6305ー 2
カラー電子写真式プリンタ及びプリンタ複合機のトナーカートリッジ印刷可 能枚数測定方法	X 6932
行政／産業情報交換用構文規則（C I I シンタックスルール）ー第 4 部：セ キュリティ機能	X 7012ー 4
アセスメント提供における情報技術（I T）利用の規範	X 7221
電子製版画像データ交換用タグ付きファイルフォーマット（T I F F／I T）	X 9205
情報技術ークライアントサーバモデルにおけるデータベース通信を管理する ための携帯機器のユーザインタフェース	X 9301
情報技術ーペンベースインタフェースーペンベースシステムにおけるテキス ト編集のための共通ジェスチャ	X 9302
情報技術ーユーザシステムインタフェース及びシンボルーアイコン及び機 能ー第 5 部：ツールアイコン	X 9303ー 5
情報技術ーユーザインタフェースー音声命令ー第 2 部：構築及び試験	X 9305ー 2
情報技術ーユーザインタフェースー音声命令ー第 3 部：翻訳及び地域対応	X 9305ー 3
安全側面ー規格への導入指針	Z 8051
統計ー用語及び記号ー第 1 部：一般統計用語及び確率で用いられる用語	Z 8101ー 1
統計ー用語及び記号ー第 2 部：統計の応用	Z 8101ー 2
統計ー用語と記号ー第 3 部：実験計画法	Z 8101ー 3
機器・装置用図記号の基本原則ー第 1 部：図記号原形の創作	Z 8221ー 1
機器・装置用図記号の基本原則ー第 2 部：矢印の形及び使用方法	Z 8221ー 2
機器・装置用図記号の基本原則ー第 3 部：図記号を使用するときの指針	Z 8221ー 3
製品技術文書に用いる図記号のデザイナーー第 1 部：基本規則	Z 8222ー 1
標準物質を用いた校正（検量線が直線の場合）	Z 8461
測定方法の検出能力ー第 1 部：用語及び定義	Z 8462ー 1
測定方法の検出能力ー第 3 部：検量線がない場合に応答変数の限界値を求め る方法	Z 8462ー 3
臨界ベンチュリノズル（C F V N）による気体流量の測定方法	Z 8767
ホログラムの回折効率及び関連する光学特性の測定方法	Z 8791
ホログラムの記録特性測定方法	Z 8792
湿度ー測定方法	Z 8806
キセノン標準白色光源	Z 8902
計数値検査に対する抜取検査手順ー第 3 部：スキップロット抜取検査手順	Z 9015ー 3
スポーツ照明基準	Z 9127

（認定機関 一般社団法人日本鉄鋼連盟 申出）	
鉄鋼製品の雇用主による非破壊試験技術者の資格付与	G 0431
鉄鋼材料及び耐熱合金の高温引張試験方法	G 0567
連続鋼材加熱炉の熱勘定方式	G 0702
アーク炉の熱勘定方式	G 0703
溶接鋼管溶接部のフィルム式放射線透過検査方法	G 0803
溶接鋼管溶接部のデジタル式放射線透過検査方法	G 0804
鉄及び鋼ー炭素定量方法ー第 1 部：燃烧ー二酸化炭素重量法	G 1211ー 1
鉄及び鋼ー炭素定量方法ー第 2 部：燃烧ーガス容量法	G 1211ー 2
鉄及び鋼ー炭素定量方法ー第 5 部：遊離炭素定量方法	G 1211ー 5
鉄及び鋼ーマンガン定量方法	G 1213
鉄及び鋼ー硫黄定量方法ー第 1 部：鉄分離硫酸バリウム重量法	G 1215ー 1
鉄及び鋼ー硫黄定量方法ー第 2 部：クロマトグラフ分離硫酸バリウム重量法	G 1215ー 2
鉄及び鋼ー硫黄定量方法ー第 3 部：硫化水素気化分離メチレンブルー吸光度 法	G 1215ー 3
鉄及び鋼ーアルミニウム定量方法	G 1224
鉄及び鋼ーひ素定量方法	G 1225
鉄及び鋼ーテルル定量方法ー塩化すず（Ⅱ）還元吸光光度法	G 1234
ニッケルクロム鉄合金分析方法	G 1281
チェーン用丸鋼	G 3105
みがき棒鋼用一般鋼材	G 3108
高耐候性圧延鋼材	G 3125
ほうろう用脱炭鋼板及び鋼帯	G 3133
建築構造用圧延棒鋼	G 3138
電気亜鉛めっき鋼板及び鋼帯	G 3313
配管用アーク溶接炭素鋼鋼管	G 3457
配管用合金鋼鋼管	G 3458
被覆アーク溶接棒心線用線材	G 3503
ばね鋼鋼材	G 4801
硫黄及び硫黄複合快削鋼鋼材	G 4804
ニッケル及びニッケル合金ー蛍光 X 線分析方法	H 1287
ニッケル及びニッケル合金ースパーク放電発光分光分析方法	H 1288
ニッケル及びニッケル合金ー I C P 発光分光分析方法ーニオブ，タンタル及 びジルコニウム定量方法	H 1289
鉄鉱石ー分析用試料の吸湿水定量方法ー重量法，カールフィッシャー滴定法 及び乾燥減量法	M 8250
鉄鉱石ーサンプリング，試料調製及び測定の精度を確認する実験方法	M 8708
鉄鉱石ベレットー見掛密度及び気孔率の算出方法	M 8716
鉄鉱石ベレットー体積測定方法	M 8719
鉄鉱石ー比表面積の測定ー空気透過装置を用いた試験方法	M 8721
ビッカース硬さ試験ー第 2 部：硬さ値表	Z 2244ー 2
ヌーブ硬さ試験ー第 2 部：硬さ値表	Z 2251ー 2
金属材料の穴広げ試験方法	Z 2256